西原町まちづくり基本条例

西原町実行計画

（令和6年度～令和9年度）

【令和6年度見直し版】

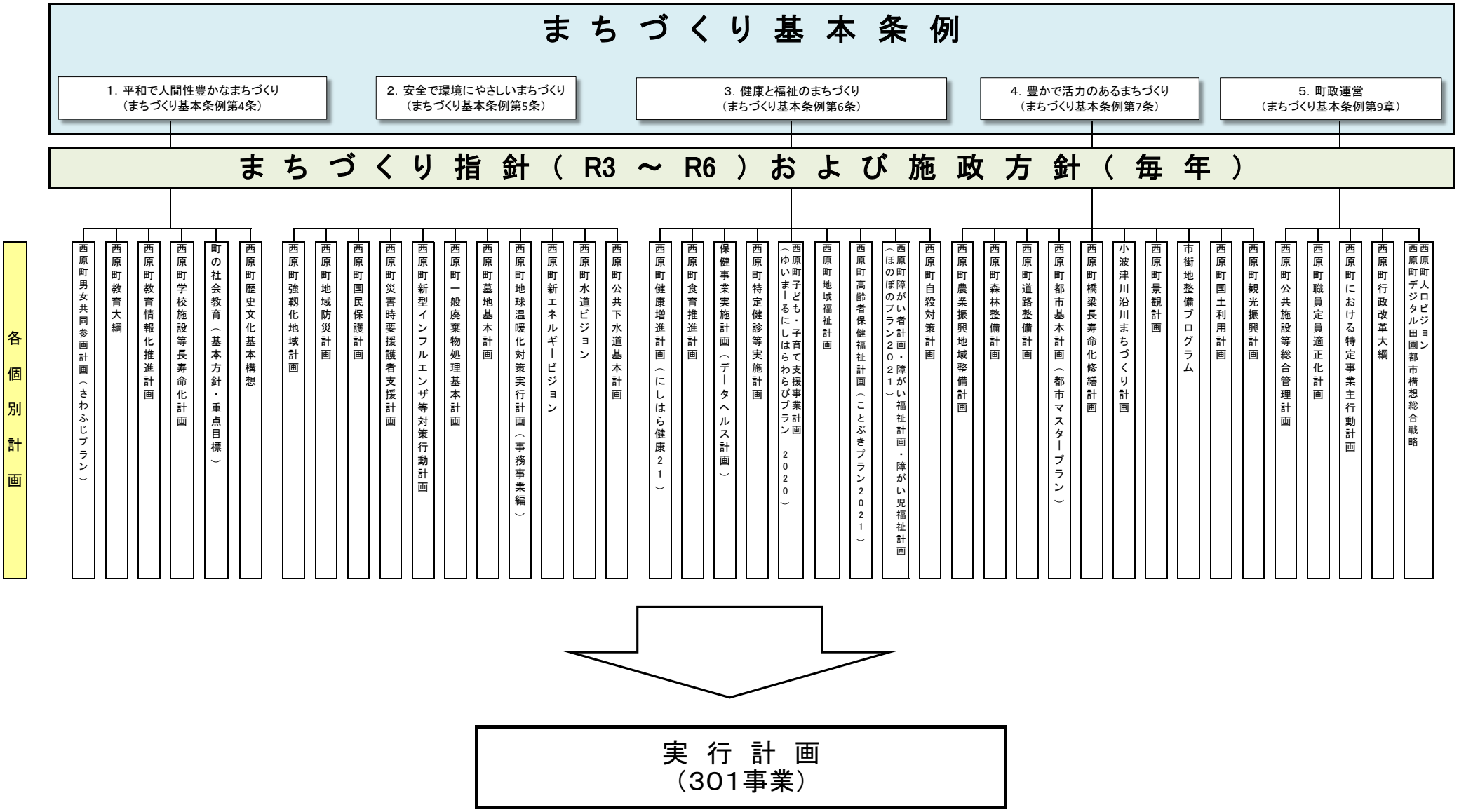
西原町

目　次

ページ

１．計画策定の趣旨・・・

3. まちづくり基本条例と各種計画及び実行計画の体系図（令和6年9月現在）



１．平和で人間性豊かなまちづくり

（まちづくり基本条例第４条）

1. 事業名等

事業コード　485

事業名	平和行政推進事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	地域振興係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 総務管理費
まちづくり指針	(1)平和事業の推進				目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	全町民
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	あの悲惨な戦争を二度と繰り返さないために平和関連事業及び平和の語りべをとおして平和の尊さを考え、平和の心を醸成するとともに、平和意識の高揚に努める。
事業の内容	①西原町平和事業（平和の約束・平和親子バスツアー・平和資料展・チョークアート展・アーカイブ動画） ②平和の語りべ派遣事業 ③平和事業推進委員会

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・第33回西原町平和事業
「平和の約束2023」 6月23日慰霊の日にさわふじ未来ホールで開催。

	来場者数	ライブ視聴者数（6.23）	アーカイブ視聴者数（R6.3時点）
2022	約250人	116件	1,400件超え
2023	約350人	725件	878件

・西原町平和資料展 「海の沖縄戦－今なお海底に眠る沖縄戦の犠牲者たち－（戦時遭難船舶について）」開催。
・平和資料展 6月16日（金）～6月30日（金） 町立図書館
・令和5年度平和企画展 「激戦地だった西原～首里を守る防衛ライン～」（文化課事業）
6月13日～9月3日・町立図書館エントランスホール
・中央公民館平和事業「戦時中の生活と平和を願う書展」 6月19日～6月30日・町中央公民館

平和事業推進委員会 ・・・ 開催なし

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	1,354	3,991	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		725	2,885	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	629	1,106	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・平和の語りべの高齢化と、語り継ぐ担い手の育成が課題となっている。
・平和の語りべ派遣事業の取り組み方、より多くの語りべのアーカイブ動画化とアーカイブ動画の活用法など、平和についての伝承手法を検討する。
・平和事業推進委員会の開催（6月に平和イベントが予定されているため、十分な協議が行えない）
・平和イベントの事業実施時期が年度当初のため計画的に取り組むことが必要。
・大学との連携による平和事業の検討。
・戦後80年と第35回西原町平和事業という節目の年に向け、「平和の約束」を屋外での実施検討など、幅広い世代への平和意識の高揚という目的達成に向け、時代に合ったイベント内容の改善に取り組む。
・令和元年度まで住民主体による実行委員会でイベントを開催したが、事業費（協賛金集め）や運営体制に困難さがあったため今後は業務委託とする。（令和3年度より業務委託）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)「平和の約束2024」（業務委託） (2)親子平和バスツアーの実施 (3)チョークアート制作 (4)平和の語りべ事業（派遣・アーカイブの取組み） (5)平和事業推進委員会の開催 (6)大学との連携事業	(1)「平和の約束2025」（業務委託） (2)親子平和バスツアーの実施 (3)チョークアート制作 (4)平和の語りべ事業（派遣・アーカイブの取組み） (5)平和事業推進委員会の開催 (6)大学との連携事業 ※戦後80年	(1)「平和の約束2026」（業務委託） (2)親子平和バスツアーの実施 (3)チョークアート制作 (4)平和の語りべ事業（派遣・アーカイブの取組み） (5)平和事業推進委員会の開催 (6)大学との連携事業	(1)「平和の約束2027」（業務委託） (2)親子平和バスツアーの実施 (3)チョークアート制作 (4)平和の語りべ事業（派遣・アーカイブの取組み） (5)平和事業推進委員会の開催 (6)大学との連携事業

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		6,268	5,385	6,268	4,815
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,972	4,308	4,972	3,852
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,296	1,077	1,296	963

1. 事業名等

事業コード　305

事業名	自治会事務委託事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	総務係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 総務管理費
まちづくり指針	(2)地域活性化事業の推進				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	住民その他の行政運営において利益を享受する者
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	行政機関及び公的団体等からの事務連絡等を迅速に町民へ周知を行うとともに、町政を円滑に運営する。
事業の内容	・行政区自治会長事務連絡会の開催 ・町民に対する行政からの事務連絡及び西原町社会福祉協議会、西原町シルバー人材センター、日本赤十字社などの公的団体等に対する協力を事務委託することで、町政を円滑に運営する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施
・町広報紙（毎月）、議会だより、町内福祉施設関係情報誌「福井」等の配布（定期）
・4月　にしはら協議会だより2023の配布、赤い羽根共同募金だより配布
・5月　赤十字事業活動資金募集月間について、地域が活用可能な補助金の案内
・6月　共同清掃作業実施日程の確認、養育里親の全戸配布について
・7月　西原町まちづくり推進協議会総会について、令和5年夏の交通安全県民運動の実施について
・8月　ごみ処理施設建設候補地再公募のお知らせ、地域活性化事業（後期）の公募について
・9月　秋の交通安全運動の実施について、西原町まちづくり推進協議会補助金交付の募集
・10月 赤い羽根共同募金運動の協力依頼、新型コロナワクチン接種のお知らせ
・11月 認知症早期発見のシステム子機設置の協力依頼、青少年健全育成表彰に係る推薦依頼
・12月 歳末たすけあい運動に伴う募金活動の協力依頼、年末年始の交通安全県民運動の実施について
・1月　第18回西原町教育の日の案内、令和6年度町県民税の申告の説明
・2月　消防団員募集に関するポスター掲示依頼、第1回西原町障がい福祉フェスティバルの開催について
・3月　高齢者行方不明発生時対応フローチャートについて、令和6年度地域福祉支援助成事業の募集

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	60,382	60,353	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	60,382	60,353	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・広報配布、交通安全運動、赤十字募金を始め各種事業への参加呼びかけなど、自治会への委託内容は多種多様であり、町政運営に欠かせない事業となっているため、今後も継続して事業を行っていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
（内容） 月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施 （経費） （均等割73,000円＋世帯割180円×世帯数）×32自治会×12ヶ月	（内容） 月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施 （経費） （均等割73,000円＋世帯割180円×世帯数）×32自治会×12ヶ月	（内容） 月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施 （経費） （均等割73,000円＋世帯割180円×世帯数）×32自治会×12ヶ月	（内容） 月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施 （経費） （均等割73,000円＋世帯割180円×世帯数）×32自治会×12ヶ月

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		62,396	62,396	62,396	62,396
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	62,396	62,396	62,396	62,396

1. 事業名等

事業コード　306

事業名	自治会運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	(2)地域活性化事業の推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内自治会
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	コミュニティを活性化させることで地域相互の関わりを強くし、地域力を高める。
事業の内容	・自治会へ活動補助金(書記等設置費、自治会活動費、自主防災組織活動推進費)を交付し、自治会活動を推進する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町自治会運営補助金交付規程	関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

・32自治会に対し、書記設置費月45,000円、人口1人あたり90円の補助金を交付。
・自主防災組織活動推進費として、継続活動費10,000円を15自治会に、新規結成30,000円を1自治会に交付。
・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。
(各行政区の主な活動)
幸地:いいあんべー共生事業、共同清掃作業　幸地ハイツ:いいあんべー共生事業、公民館移動講座、ミニ運動会
棚原:いいあんべー共生事業、夏休み子どもラジオ体操　徳佐田:共同清掃作業、ムーチーづくり、黒糖づくり
森川:いいあんべー共生事業、みまわり隊・マップ作り　上原:いいあんべー共生事業、スマホ教室、移動公民館講座
翁長:共同清掃、十五夜村あしび、世代交流パークゴルフ　坂田:公民館移動講座、坂田まつり、三世代交流会
呉屋:いいあんべー共生事業、共同清掃作業、敬老会　津花波:いいあんべー共生事業、三世代交流農業体験
西原台団地:いいあんべー共生事業、共同清掃作業、新年会　小橋川:綱打・綱引、敬老会、共同清掃作業
内間:敬老会、内間まつり、共同清掃作業　内間団地:共同清掃作業、内間団地まつり、敬老会
掛保久:いいあんべー共生事業、敬老会、移動公民館講座　平園:平園まつり、歌碑めぐり、新春のつどい、敬老会
兼久:いいあんべー共生事業、共同清掃作業、兼久夏祭り　西原ハイツ:いいあんべー共生事業、共同清掃作業、夕涼み会
安室:共同清掃作業、十五夜、新春三世代交流会　桃原:共同清掃作業、夕涼み会、敬老会、グラウンドゴルフ大会
小波津団地:団地まつり、ビーチパーティ、共同清掃作業　県営西原団地:いいあんべー共生事業、敬老会、新年会
県営幸地高層:いいあんべー共生事業、共同清掃作業、敬老会

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・行政としても協働のまちづくりを目指すためにも、自治会活動を推進し地域力を高めていくことを目標に、自治会加入率アップへの取り組みを自治会と一緒になって取り組む必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・32自治会に対し ①書記を設置している自治会に45,000円／月の補助金を交付。 ②1年につき、人口一人あたり90円の補助金を交付。 ③自主防災組織活動推進費を、立ち上げする自治会に30,000円継続活動する自治会に10,000円を交付。 ・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。	・32自治会に対し ①書記を設置している自治会に45,000円／月の補助金を交付。 ②1年につき、人口一人あたり90円の補助金を交付。 ③自主防災組織活動推進費を、立ち上げする自治会に30,000円継続活動する自治会に10,000円を交付。 ・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。	・32自治会に対し ①書記を設置している自治会に45,000円／月の補助金を交付。 ②1年につき、人口一人あたり90円の補助金を交付。 ③自主防災組織活動推進費を、立ち上げする自治会に30,000円継続活動する自治会に10,000円を交付。 ・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。	・32自治会に対し ①書記を設置している自治会に45,000円／月の補助金を交付。 ②1年につき、人口一人あたり90円の補助金を交付。 ③自主防災組織活動推進費を、立ち上げする自治会に30,000円継続活動する自治会に10,000円を交付。 ・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。

事

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	－	20,258	20,240	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	－	20,258	20,240	0

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	21,104	21,104	21,104	21,104
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	21,104	21,104	21,104	21,104

1. 事業名等

事業コード　378

事業名	コミュニティ助成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	地域振興係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	(2)地域活性化事業の推進				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

	町内コミュニティ組織で、市(区)町村における自治会・町内会等の地域的な共同活動を行っている団体又はその連合体
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連携感に基づく自治意識を盛り上げる。
事業の内容	宝くじの社会貢献事業として、集会施設やコミュニティ活動備品の整備等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。次の各事業に助成する①一般コミュニティ②コミュニティセンター③地域防災組織育成事業

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な事業内容】　(単位:千円)

事業名	令和5年度		
	助成先	助成額	内容
一般コミュニティ助成事業	幸地ハイツ自治会	2,500	コミュニティ活動備品の整備
コミュニティセンター事業	棚原自治会	15,000	コミュニティセンターの建設

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	2,500	17,500	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		2,500	17,500	
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・事業終了後から県への実績報告の提出締切が1か月しかないため、自治会に対して事業の進捗や提出書類についてこまめに連絡を取り合う必要がある。
・(一財)自治総合センターからの補助率が10/10(上限額あり)であるため、今後も引き続き自治会に対して募集案内を行い、助成事業の活用を希望する自治体があれば、調整を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)助成事業の募集 (2)申請団体の選定 【交付決定】 ・翁長自治会 (一般コミュニティ:250万円) ・掛保久自治会(コミュニティーセンター:1,500万円)	(1)助成事業の募集 (2)申請団体の選定	(1)助成事業の募集 (2)申請団体の選定	(1)助成事業の募集 (2)申請団体の選定

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		17,500	2,500	2,500	2,500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	17,500	2,500	2,500	2,500
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　468

事業名	西原まつり運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	地域振興係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 総務管理費
まちづくり指針	(2)地域活性化事業の推進				目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	町民意識の高揚及び地域産業・教育・芸能・文化の振興並びに町民福祉の向上を図るため。
事業の内容	各種団体等の演技、老人クラブ、子どもエイサー、祭り太鼓、地域伝統芸能（旗頭等）、を通して、より一層の町民意識の高揚及び地域産業・教育・芸能・文化の振興並びに町民福祉の向上を図る目的に西原まつりを開催する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等	西原まつり実施要綱	関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【第24回西原まつり】
開催日：令和5年10月28日（土）・29日（日）の2日開催
会場：東崎公園
来場者数：22,240人（主催者発表）

・コロナ禍を経て、通常規模で開催（第23回は令和4年12月24日（土）に西原町民体育館アリーナにおいて1日開催）
・中城湾港（西原与那原地区）臨港道路1号線を歩行者専用道路として使用

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	－	15,296	20,105	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金		12,236	16,803	
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	－	3,060	3,302	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・西原まつりは他市町村に類を見ない規模で多くの町民が出演・参加する住民参加型のまつりとなっており、各地域で古くから根付く文化や伝統芸能を披露すること、テナント出店により地場産業などを存分にPRすることができる。コロナ禍を経て、各種伝統芸能や地域文化の継承・活動の継続が大きな影響を受けている。それらの活動は文化や伝統の継承のために重要であるため、西原まつりを一つの動機付けとして関わりを続けながら、今後の地域振興を含めたまつり開催を目指す必要がある。
・舞台（大型屋根テント等）など過度な物がないか検証し、適正な予算編成を行う。
・駐車場の確保や周辺道路等の安全確保、それに関わる人員の確保について検証し、必要に応じて改善を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
※次回のまつりの開催をどの年にするか、実行委員会で検討する。	まつりの開催	※次回のまつりの開催をどの年にするか、実行委員会で検討する。	まつりの開催

（単位：千円）

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	0	20,000	0	20,000
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金		16,000		16,000
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	0	4,000	0	4,000

1. 事業名等

事業コード　35

事業名	男女共同参画事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	男女共同参画係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 総務管理費
まちづくり指針	(3)男女共同参画社会の推進				目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民・企業・各種団体・関係機関
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	町民一人ひとりが互いの生き方を尊重し、その責務を担い、次世代につなげていくため。
事業の内容	令和5年度に見直された第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）に基づき、女性行政の全般にわたる施策を総合的、体系的に明らかにし「男女共同参画社会の実現をめざす」ため女性行政を全庁的に推進する。主に町民の意識改革に向けた啓発活動を中心に推進している。また女性登用を促進するため、各種委員会・審議会等の委員の選任基準を設定し、全庁的に進めている。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	男女共同参画社会基本法		関連計画等	第4次西原町男女共同参画計画「さわふじプラン」	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・男女共同参画パネル展→実施なし

・男女共同参画講演会（女団協主催・町共催）　令和6年2月6日（火）開催
「今時、男性の育児模様　～ファザーリングジャパン沖縄支部の活動を通じて～」（講師：玉那覇　敦也氏）

・男女共同参画だより「さわふじ」の発行（令和6年3月広報にしはらへ掲載）

・西原町女性団体連絡協議会への運営費補助　交付決定額・確定額ともに243千円

・第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）の策定
⇒西原町男女共同参画審議会の開催（①R5.8/18・②R5.12/5・③R6.1/18・④R6.3/13）
⇒委員8名（学識経験者1名、各種団体代表7名）

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	247	4,493	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	247	4,493	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・町女性団体連絡協議会については1994年の発足から30年間活動を行ってきたが、事務局長の辞任の申し出により、事務局長のなり手が見つからないこと、女性の社会進出も進み、社会環境も多様化する中で若い世代の会員を確保し、活動を継続していくことが困難となっていることから令和6年度の総会において休会を決定した。
・女性の地位向上、家庭や社会で男女が協力し合う環境の構築等の男女共同参画（旧女性行政）の内容から子育てや家庭内に関する論点が多くなっており、従来の人権的な女性問題から家庭環境、女性の就労推進、ジェンダー平等の性の多様化まで内容が拡大している。沖縄県では令和3年度に「沖縄県性の多様性尊重宣言（美ら島にじいろ宣言）」を宣言し、県民への共有、各種取り組みを進めるとしており、本町においても人権部門も含め方向性や取り組み方を検討する必要がある。
・従来からの課題であるDVについては、令和4年度から担当が福祉課に移管されており、今後は女性相談所などの県の相談機関と連携し相談等の業務体制の強化を目指す。ケースによっては高齢者福祉や児童福祉の担当部署と連携して取り組む必要があり、DV被害者・加害者への対応等については、部署間の連携や情報の共有などについて検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）実施状況調査、公表 ・男女共同参画パネル展 ・男女共同参画講演会 ・男女共同参画だより「さわふじ」の発行 ※西原町女性団体連絡協議会（R6総会にて休会決定）	・第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）実施状況調査、公表 ・男女共同参画パネル展 ・男女共同参画講演会 ・男女共同参画だより「さわふじ」の発行	・第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）実施状況調査、公表 ・男女共同参画パネル展 ・男女共同参画講演会 ・男女共同参画だより「さわふじ」の発行	・第4次西原町男女共同参画計画（さわふじプラン）実施状況調査、公表 ・男女共同参画パネル展 ・男女共同参画講演会 ・男女共同参画だより「さわふじ」の発行

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		250	40	40	40
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	250	40	40	40

1. 事業名等

事業コード　102

事業名	教育委員会運営事業			事業種別	□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	教育総務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	1 教育委員会費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	教育委員
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	円滑な教育委員会の運営を図る。
事業の内容	教育委員会教育委員への報酬支払い及び事務経費を支出する。

事業期間	年度～　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

【教育委員会会議の開催状況】
・定例会（毎月20日を基本に開催）　12回　・臨時会（4月）　1回　計13回

【教育長及び教育委員活動状況等】
- 町立幼・小・中学校訪問及び学校行事への参加
- 沖縄県市町村教育委員会連合会総会研修会
- 中頭地区市町村教育長会
- 中頭地区市町村教育委員会協議会
- 市町村教育委員会研修会（沖縄県）
- 沖縄県町村教育長会（※R5は会長）
- 九州地区町村教育長会（※R5は常任理事）
- 全国町村教育長会（※R5は常任理事）
- 市町村教育委員会研究協議会（文科省）
- 教育委員会事務事業の点検及び評価
- 認定こども園や関連団体の行事等への参加

【総合教育会議の開催状況】
- 開催なし（町長招集）

【その他】
- 西原町人材育成会（教育長が副会長）
- 西原町交通安全推進協議会（教育長が副会長）
- 西原町スポーツ協会（教育長が副会長）
- 西原町租税教育推進協議会（教育長が代表幹事）
- 西原町青少年健全育成協議会（教育長が総務部長）
- 西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会（教育長が会長）

【予算執行状況】
- 教育委員報酬（4名）：3,228,000円
  （内訳）教育長職務代理者 月額　68,000円
  教育委員 月額　67,000円
- 教育委員費用弁償：128,888円
- 需用費：3,380円
- 負担金：126,560円

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	3,472	3,487	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	3,472	3,487	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・教育委員は、教育委員会会議（定例会）開催後に毎月勉強会を開催し、県内外の研修会へも参加するなど、教育委員としての資質向上に努めている。
・今後も学校行事や関連団体行事等への参加を積極的に行うとともに、教育行政の発展を目指し、本事業の充実を図る。
・町長と教育委員会で構成する総合教育会議の充実を図る必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
教育長及び教育委員としての資質の向上を図るため、研修会、学校行事等への積極的な参加に努める。 ・定例会開催 ・教育委員研修	教育長及び教育委員としての資質の向上を図るため、研修会、学校行事等への積極的な参加に努める。 ・定例会開催 ・教育委員研修	教育長及び教育委員としての資質の向上を図るため、研修会、学校行事等への積極的な参加に努める。 ・定例会開催 ・教育委員研修	教育長及び教育委員としての資質の向上を図るため、研修会、学校行事等への積極的な参加に努める。 ・定例会開催 ・教育委員研修

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		3,596	3,596	3,596	3,596
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,596	3,596	3,596	3,596

1. 事業名等

事業コード 105・127・128・129・130

事業名	町立小学校・坂田・西原・西原東・西原南小学校教育振興事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間 英明 ・ 前 幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校の全児童・教職員			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	教育の振興を図る			
事業の内容	・小学校外国語語活動指導員の配置 ・教育関係団体へ負担金の支出 ・教師用教科書・指導書の購入	・学力調査・知能検査等の実施 ・タブレットを活用した学習ソフトの使用		
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町立学校管理規則、西原町小学校外国語活動指導員派遣事業実施要項		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【小学校外国語活動指導員の配置】 ※一括交付金

・町立小学校に外国語活動指導員を2名を配置し、3年生以上の児童を対象に外国語(英語)活動を行った。

【学力調査・知能検査等の実施】

・町立小学校3～5年生を対象に標準学力調査(国語、算数)を行った。

・町立小学校3年生を対象に知能検査を行った。

・町立小学校4～6年生対象に総合質問紙調査アイ・チェックを実施した。

【タブレットドリルの使用】

・GIGAスクール構想によるタブレット端末の導入に伴い、タブレットの活用促進と、学習のつまずきへの対応など、学びの個別最適化を目的とし、タブレットドリルの使用ライセンス契約締結を行い、全国学力テスト対策や授業、宿題、、学力向上に取り組んだ。

【教育関係団体への負担金の支出】

・沖縄県小中学校長会負担金(221,552円)
・沖縄県難聴・言語障害教育研究会負担金(30,000円)
・沖縄県学校保健会負担金(11,515円)
・沖縄県養護教諭研究会負担金(17,500円)
・沖縄県特別支援学級設置学校長会負担金(8,000円)
・中頭公立小中学校教頭会負担金(0円)

【教師用教科書・指導書の購入】

・クラス数の変動や職員加配等に伴う教師用教科書・指導書の購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	18,968	18,146	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		3,779	3,200	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	15,189	14,946	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・学校図書館図書標準を達成するために「学校図書館廃棄基準」で廃棄対象となる図書の入替。
【今後の方向性】
・教師用教科書・指導書の購入
4年に一度の教科書改訂後で教師用教科書を買い替えが必要であり、額が大きくなるため、一括発注の際に過多な発注とならないよう各学校へ注意を促し、一括発注後に不足が生じた場合に年度を通して調整を行う。
・学校図書費の増額
長期に渡り計画的に入替を行っていくために増額していく必要がある。また、令和7年度の教科書改訂に伴って教材や授業の資料として使用する図書の新規購入が必要となる。
・タブレットドリル
契約期間が令和8年3月末となっているため、新たな教材の見直しが必要となってくる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)外国語活動指導員(2名)の配置(一括交付金の状況を見て検討) (2)学力調査等の実施 (3)タブレットドリルの使用 (4)教育関係団体への負担金の支出 (5)教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書の購入(4年毎) (6)学校図書費の購入	(1)外国語活動指導員(2名)の配置(一括交付金の状況を見て検討) (2)学力調査等の実施 (3)タブレットドリルの使用 (4)教育関係団体への負担金の支出 (5)学校図書費の購入	(1)外国語活動指導員(2名)の配置(一括交付金の状況を見て検討) (2)学力調査等の実施 (3)タブレットドリルの使用 (4)教育関係団体への負担金の支出 (5)クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 (6)学校図書費の購入	(1)外国語活動指導員(2名)の配置(一括交付金の状況を見て検討) (2)学力調査等の実施 (3)タブレットドリルの使用 (4)教育関係団体への負担金の支出 (5)クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 (6)学校図書費の購入

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		39,419	20,000	20,000	20,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,610	5,610	5,610	5,610
	地方債				
	その他				
	一般財源	33,809	14,390	14,390	14,390

1. 事業名等

事業コード　108・137・138

事業名	町立中学校・西原・西原東中学校教育振興事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	3 中学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内2中学校の全生徒・教職員
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	教育の振興を図る
事業の内容	・学力調査・知能検査等の実施 ・教育関係団体への負担金の支出 ・学習プリント作成「学習問題データベース」の使用 ・教師用教科書・指導書の購入

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【学力調査・進路適正検査等の実施】

・1年生（数、国）・2年生（英、数、国）・3年生（国・数・英・理・社）を対象に標準学力調査を行った。

・3年生を対象に、進路適正調査を実施した。

・1年生を対象に知能検査を行った。

・1・2年生を対象に総合質問紙調査アイ・チェックを実施した。

【タブレットドリル・学習問題データベースの使用】

・GIGAスクール構想によるタブレット端末の導入に伴い、タブレットの活用促進と、学習のつまずきへの対応など、学びの個別最適化を目的とし、タブレットドリルの使用ライセンス契約締結を行い、全国学力テスト対策や授業、宿題、、学力向上に取り組んだ。

・全国学力テスト対策や授業、宿題、習熟度別学習など色々な目的で使用できる学習プリントのデータベースを活用し、学力向上に取り組んだ

【教育関係団体への負担金の支出】

・沖縄県小中学校長会負担金（110,400円）

・沖縄県特別支援学級設置学校長会負担金（4,000円）

・中頭地区中学校体育連盟負担金（390,241円）

・沖縄県学校保健会負担金（5,445円）

・沖縄県養護教諭会負担金（4,000円）

・沖縄県中学校進路指導・キャリア教育研究会負担金（7,000円）

【教師用教科書・指導書の購入】

・クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入　（161,328円）

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	10,304	9,919	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	10,304	9,919	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
学校図書館図書標準を達成するために「学校図書館廃棄基準」で廃棄対象となる図書の入替。
【今後の方向性】
・教師用教科書・指導書の購入
学校からの求めに応じての購入となるが、不足理由の聞き取りや教育委員会での在庫把握を徹底する。
・学校図書費の増額
長期に渡り計画的に入替を行っていくために増額していく必要がある。また令和6年度の教科書改訂に伴って教材や授業の資料として使用する図書の新規購入が必要となる。
・タブレットドリル
契約期間が令和8年3月末となっているため、新たな教材の見直しが必要となってくる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)学力調査・知能検査等の実施 (2)学習問題データベース、タブレットドリルの活用 (3)教育関係団体への負担金の支出 (4)その他学校教育に係る経費の支出 (5)クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 (6)学校図書費の購入 ※R5年度相当（＋60万円）	(1)学力調査・知能検査等の実施 (2)学習問題データベース、タブレットドリルの活用 (3)教育関係団体への負担金の支出 (4)その他学校教育に係る経費の支出 (5)教科書採択替えに伴う教師用教科書・指導書の更新（4年毎） (6)学校図書費の購入 ※R5年度相当（＋60万円）	(1)学力調査・知能検査等の実施 (2)学習問題データベース、タブレットドリルの活用 (3)教育関係団体への負担金の支出 (4)その他学校教育に係る経費の支出 (5)クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 (6)学校図書費の購入 ※R5年度相当（＋60万円）	(1)学力調査・知能検査等の実施 (2)学習問題データベース、タブレットドリルの活用 (3)教育関係団体への負担金の支出 (4)その他学校教育に係る経費の支出 (5)クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入 (6)学校図書費の購入 ※R5年度相当（＋60万円）

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		11,046	21,046	11,046	11,046
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,046	21,046	11,046	11,046

1. 事業名等

事業コード　135・136・354

事業名	町立中学校・西原・西原東中学校運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	3 中学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	1 学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内2中学校の生徒・教職員
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	良好で適切な教育環境を提供する
事業の内容	・町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校図書業務、学校事務管理嘱託員報酬支出 ・学校評議員・学校関係者評価委員報酬支出 ・日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 ・学校健康診断の実施（職員及び生徒の健康診断）

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則、西原町学校運営協議会の設置等に関する規則、独立行政法人日本スポーツ振興センター法	関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【学校医等への報酬支出】

・学校医2人（1人224千円/年）、学校歯科医2人（1人224千円/年）、学校薬剤師2人（1人157千円/年）

【健康診断】

・生徒、中学校職員に対する定期健康診断

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生徒受診者数	1,074名	1,065名	1,065名
職員受診者数	89名	91名	91名

【日本スポーツ振興センター共済掛金負担金】

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数	1,058名	1,078名	1,060名

【施設の修繕】

・空調設備修繕、電気設備修繕、給排水設備修繕、建具修繕、内装修繕等

・プール庇撤去及びフェンス改修

【中学校施設の保守点検等委託関係】

・学校警備委託、学校施設管理、漏水調査、貯水槽消毒洗浄、空調設備点検保守、電気保安業務、防火設備保守、プール機械管理、エレベーター管理、学校プール管理

【施設工事】

体育館ガラスブロック工事（西原東中）

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	78,937	86,512	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		223		
	一般財源	－	78,714	86,512	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】

・経年劣化等に伴う管理備品の買替が必要だが、予算に上限があり計画通り購入できなかった。

・物価高騰に伴う消耗品費の増額、施設老朽化による修繕費の増が多かった。

【今後の方向性】

・学校医等、定期健康診断

中部地区医師会、歯科医師会、薬剤師会の協力により学校医等の配置及び定期健診を実施しているが、令和4年度は歯科医師会の単価引き上げがあり、令和5年度については日本健康倶楽部の単価引き上げ、令和6年度は中部地区医師会の単価引き上げなど、今後も単価が引き上げの傾向になる見込み。それに伴い予算への影響が大きくなるため、動向を注意していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)学校運営協議会委員の活用 (2)学校の事務経費の支出 (3)町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (4)学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（生徒・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 (5)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	(1)学校運営協議会委員の活用 (2)学校の事務経費の支出 (3)町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (4)学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（生徒・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 (5)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	(1)学校運営協議会委員の活用 (2)学校の事務経費の支出 (3)町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (4)学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（生徒・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 (5)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	(1)学校運営協議会委員の活用 (2)学校の事務経費の支出 (3)町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (4)学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（生徒・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 (5)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		75,064	75,064	75,064	75,064
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	8,003	8,003	8,003	8,003
	一般財源	67,061	67,061	67,061	67,061

1. 事業名等

事業コード　346

事業名	事務局運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員会事務局、教育関係団体の支援			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・円滑な事業執行を図る ・給食費等滞納整理を行う。 ・教育委員会事務事業の点検及び評価を行う。			
事業の内容	・教育委員会事務局の事務経費(共済費、需用費、役務費など) ・会計年度任用職員(学校給食費等滞納整理業務)の配置 ・教育委員会事務事業の点検及び評価に関する有識者会議 ・教育関係団体への負担金の支出 ・学校施設長寿命化計画の策定			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和５年度の実績・成果

【会計年度任用職員の配置】

・学校給食費等滞納整理業務

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
会計年度職員配置	1名	1名	1名

【給食費滞納徴収実績(過年度分)】

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
徴収額	4,148,860円	2,781,410円	3,424,720円
徴収率	17.14%	12.19%	13.27%

【学校給食費口座振替・コンビニ納付状況】

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
調定件数	36,448件	44,114件	34,345件	
口座振替	22,076件	34,243件	26,517件	
コンビニ納付			3,704件	※R5よりコンビニ納付開始

【事務事業点検及び評価に関する有識者会議】

・有識者会議　3回開催　　委員謝礼金　49,000円

【教育関係団体への負担金の支出】

・沖縄県高校定通制教育振興会負担金18,069円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	25,992	29,408	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他			10	
	一般財源	－	25,992	29,398	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
なし

【今後の方向性】
学校給食費の滞納については、会計年度任用職員(学校給食費等滞納整理業務)を配置して、滞納者へ催促を行い徴収に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)会計年度任用職員(学校給食費等滞納整理業務)1名の設置 (2)事務事業の点検及び評価有識者会議の開催 (3)教育関係団体への負担金の支出	(1)会計年度任用職員(学校給食費等滞納整理業務)1名の設置 (2)事務事業の点検及び評価有識者会議の開催 (3)教育関係団体への負担金の支出 ※教育総務課所有車両 (ミラ　イース)12年目 初度検査　H25年1月 新車買替予定 ミライース　1,271,436円 (諸費用税込) (参考) R5車検関連費用 109,534円 ※928防音事業関連維持事業を統合	(1)会計年度任用職員(学校給食費等滞納整理業務)1名の設置 (2)事務事業の点検及び評価有識者会議の開催 (3)教育関係団体への負担金の支出 ※928防音事業関連維持事業を統合	(1)会計年度任用職員(学校給食費等滞納整理業務)1名の設置 (2)事務事業の点検及び評価有識者会議の開催 (3)教育関係団体への負担金の支出 ※928防音事業関連維持事業を統合

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		34,513	36,115	34,843	34,843
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	10	10	10	10
	一般財源	34,503	36,105	34,833	34,833

1. 事業名等

事業コード　349

事業名	人材育成会補助金交付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	教育総務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内小中学生・高校生及び大学生等
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	人材育成会を通して、優秀な生徒の就学への経済的支援や、体育的活動及び文化的活動で優れた成績を収め県外へ派遣される児童生徒への補助を行い、将来的に有為な人材の育成を図る。
事業の内容	西原町人材育成会に補助金を交付する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

町人材育成会への補助金交付　1,200,000円
事業の歳入 （指定寄付金）　1.100.000円

≪町人材育成会の執行状況等≫

【主な事業及び実績】　（単位　金額:千円）

年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
奨学金貸与	5	1,920	5	1,920	6	2,260
高等学校入学支度金給付	4	200	8	400	3	150
町立小中学校・幼稚園への図書購入費補助	10	994	10	999	9	888
児童生徒の県内離島派遣及び県外派遣	63	2,665	129	3,814	188	4,972

【主な収入源】
- 町補助金　1,200,000円
- 奨学金の償還金　5,489,076円

4. 事業費(決算)

（単位:千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	1,250	1,200	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		1,250	1,100	
	一般財源	－	0	100	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

町人材育成会として、以下の方向性で取り組む。
・令和12年度まで予算シミュレーションを作成し、今後5年間は定期預金を取り崩しながら運営可能と判断してはいるが、減っていく見込みの寄付金(＝補助金)を、増額させる手段を検討する必要がある。また、毎年度、最新の実績等を反映させたシミュレーションを行い、検証し、今後も安定した事業運営を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
事業を円滑に行うために、寄付金の確保に努める。	事業を円滑に行うために、寄付金の確保に努める。	事業を円滑に行うために、寄付金の確保に努める。	事業を円滑に行うために、寄付金の確保に努める。

（単位:千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		1	1	1	1
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1			
	一般財源	0	1	1	1

1. 事業名等

事業コード　352・356

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業（小・中）		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2・3 小学校費・中学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者（要保護及び準要保護）
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	保護者に対し経済的負担を軽減することにより、児童生徒の安心かつ平等な就学機会を保障する。
事業の内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、医療費など就学上必要な費用の一部を援助することで、経済的負担を軽減し、全ての児童生徒が安心かつ平等に義務教育を受ける機会を保障する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等	学校教育法・西原町就学援助規則・西原町就学援助事務取扱要領	関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

・広報誌やHP等へ制度周知の記事掲載を行い、また、年度当初に町立小中学校の全児童生徒へ案内チラシを配布し、制度の周知を図った。
・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費・医療費を援助した。
・令和6年4月に新小中学校1年生となる児童生徒のうち、就学援助対象の世帯へ「入学準備金」の支給を行った。

【就学援助認定者数及び援助額】　［単位：人・千円］

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	認定者数	援助額	認定者数	援助額	認定者数	援助額
小学校	550	30,389	523	32,215	509	32,154
中学校	304	18,373	288	25,745	291	24,597
合計	854	48,762	811	57,960	800	56,751

【入学準備金実績額】（内訳）　［単位：人/千円］

	認定者数	援助額
小学校	33	657
中学校	78	1,786
合計	111	2,443

【うち町独自基準による給食費のみ援助（R5）】

	認定者数	援助額
小学校	82	3,901
中学校	51	2,784
合計	133	6,685

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	57,960	56,751	
財源内訳	国庫支出金		225	70	
	県支出金		1,721	3,897	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	56,014	52,784	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・増加傾向である認定者数に比例し援助額も増大していくことから、財源確保が課題である。
・実務環境として、専用システムが未導入のため、申請受付・認定作業・支給台帳等の管理作業に時間を要するなど事務負担が大きい。

【今後の方向性】
・制度の周知については、現行の取り組みを継続しつつ、民生委員や子ども貧困対策支援員等による困窮世帯への個別案内等、関係機関と連携した対応を検討する。
・本町の財政状況も考慮しながら、援助費目や援助額、認定基準の更なる見直しについて検討を行う。（事業ニーズの高まりに対して、財源確保が課題となっていることから、本事業の必要性を認識したうえで、予算措置等も考慮した持続可能な事業内容となるよう検討が必要）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討（事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討（事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討（事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）	・制度周知の徹底 ・認定作業や支給作業を迅速かつ適正に実施 ・認定基準の見直し検討（事業趣旨を踏まえつつ、認定基準や援助額等の見直しを含め、持続可能な事業規模となるよう検討する） ・援助費目追加の検討（オンライン学習費）

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		63,391	63,391	63,391	63,391
財源内訳	国庫支出金	146	146	146	146
	県支出金	3,000	3,000	3,000	3,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	60,245	60,245	60,245	60,245

1. 事業名等

事業コード　353・357

事業名	特別支援教育就学奨励事業（小・中）		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2・3 小学校費・中学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	特別支援教育を必要とする児童生徒の保護者等
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	就学に係る経費に対し、経済的支援を講じることで、児童生徒の安心かつ平等な就学機会を保障し、特別支援教育の普及奨励を図る。
事業の内容	特別支援学級に在籍する児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に係る経費（新入学児童生徒学用品通学用品費、通学用品費、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費）の一部を支援する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等	教育基本法・特別支援学校への就学奨励に関する法律	関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

・特別支援学級に在級している世帯に対し、案内通知を送付し、制度の周知徹底を図った。

・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費の経費の一部を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

【特別支援教育就学奨励費対象者数及び補助額】　［単位：人・千円］

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	対象者数	援助額	対象者数	援助額	対象者数	援助額
小学校	36	940	57	1,840	56	1,881
中学校	16	552	16	871	17	857

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	2,711	2,738	
財源内訳	国庫支出金		1,331	1,254	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	1,380	1,484	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・特別支援教育を必要とする児童生徒の数が年々増加傾向であることから、引き続き適正な支援を実施していく。
・類似事業（就学援助制度）の周知も含めて、事業内容等の情報提供方法を工夫し、制度内容の周知徹底が図られるよう対応していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・就学支援の実施	・就学支援の実施	・就学支援の実施	・就学支援の実施

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2,775	2,775	2,775	2,775
財源内訳	国庫支出金	986	986	996	996
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,789	1,789	1,779	1,779

1. 事業名等

事業コード　438・142・143・144

事業名	町立幼稚園・西原・西原東幼稚園管理運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	4 幼稚園費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	1 幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町立幼稚園の幼児・幼稚園教諭
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	町立幼稚園の管理運営（人員配置・施設維持管理等）を行い、全ての幼児に対し、安心・安全な幼児教育環境の提供と職員が安心して働ける環境の整備を図る。
事業の内容	・幼稚園保育職員の任用・報酬等を支出 ・町立幼稚園の運営・安全管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園の施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・町立幼稚園特別支援教育実施会議の設置 ・特別支援教育巡回指導の実施

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町立幼稚園管理規則・西原町立幼稚園預かり保育事業運営管理規則・西原町立幼稚園特別支援教育実施要綱		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

【町立幼稚園在園児数】

年度 / 幼稚園名	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計
坂田幼稚園	18名	86名	104名	27名	75名	102名			
西原幼稚園	13名	58名	71名	22名	49名	71名	14名	57名	71名
西原東幼稚園	15名	48名	63名	14名	46名	60名	13名	52名	65名
西原南幼稚園	14名	38名	52名	11名	24名	35名	11名	29名	40名
合計	60名	230名	290名	74名	194名	268名	38名	138名	176名

※R5坂田幼稚園認定こども園へ移行

・令和5年度は、教育支援体制整備事業費補助金（幼稚園資質向上のICT化支援）を活用し、西原東幼稚園へICT機器（i−Pad）を整備した

・備品購入費　146,355円　　教育支援体制整備事業費県補助金　66,000円

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		−	45,081	42,452	2,561
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			66	
	地方債				
	その他		33	7,168	
	一般財源	−	45,048	35,218	2,561

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

公立幼稚園の認定こども園移行がスムーズに行えるよう、幼稚園現場やチャレンジプロジェクトチームとの連携を図る。

安全・安心な幼児教育環境を提供するため、労働条件や処遇等の見直しを検討し、必要な人材・人員数の安定的・継続的な確保に努める。

人間形成の基礎を培う重要な時期である幼少期において、多様化する教育ニーズに対応し、継続的、かつ、魅力的な幼児教育環境を提供できる人材の育成に取り組む。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)安心・安全な幼児教育環境を提供するため、会計年度任用職員の労働条件や処遇等の見直しを検討し、必要な人材・人員数の安定的・継続的な確保に努める。 (2)町立幼稚園2園の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (3)西原東幼稚園の認定こども園移行に伴う事務処理等	(1)安心・安全な幼児教育環境を提供するため、会計年度任用職員の労働条件や処遇等の見直しを検討し、必要な人材・人員数の安定的・継続的な確保に努める。 (2)町立幼稚園1園の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (3)西原幼稚園の認定こども園移行に伴う事務処理等	※令和8年度よりこども課所管	

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		27,714	18,000	10	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	7,094	3,555		0
	一般財源	20,620	14,445	10	0

1. 事業名等

事業コード 441・123・124・125・126

事業名	町立小学校・坂田・西原・西原東・西原南小学校運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間 英明 ・ 前 幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内4小学校の児童・教職員
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	良好で適切な教育環境を提供する
事業の内容	・町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 ・学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬支出 ・学校評議員・学校関係者評価委員報酬支出 ・日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出 ・学校健康診断の実施（職員及び児童の健康診断）

事業期間	年度～ 年度	総事業費	千円	
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則、西原町立学校評議員設置要綱、西原町学校関係者評価委員会設置要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法	関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【学校運営協議会委員報酬】 町立4小学校 272,000円

【学校医等への報酬支出】

・学校医4人（1人224千円/年）、学校歯科医4人（1人224千円/年）、学校薬剤師4人（1人157千円/年）

【健康診断】

・児童、小学校職員の定期健康診断

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童受診者数	2,335名	2,344名	2,246名
職員受診者数	162名	160名	164名

【日本スポーツ振興センター共済掛金負担金】

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
対象者数	2,343名	2,344名	2,269名

【施設の修繕】

・空調設備修繕（1件）、電気設備修繕、給排水設備修繕、浄化槽機器修繕等、体育館床修繕（2件）

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	128,718	150,693	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		505		
	一般財源	－	128,213	150,693	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
老朽化等に伴う管理備品の買替が必要だが、予算に上限があり計画通り購入できなかった。

【今後の方向性】
・学校医等及び定期健診
中部地区医師会、歯科医師会、薬剤師会の協力により学校医等の配置及び定期健診を実施しているが、令和4年度は歯科医師会の単価引き上げがあり、令和5年度については日本健康倶楽部の単価引き上げもあるため、今後単価が引き上げの傾向になる見込み。それに伴い予算への影響が大きくなるため、動向を注意していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)学校運営協議会委員の活用 (2)学校の事務経費の支出 (3)町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (4)学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（児童・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬等支出 (5)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	(1)学校運営協議会委員の活用 (2)学校の事務経費の支出 (3)町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (4)学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（児童・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬等支出 (5)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	(1)学校運営協議会委員の活用 (2)学校の事務経費の支出 (3)町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (4)学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（児童・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬等支出 (5)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出	(1)学校運営協議会委員の活用 (2)学校の事務経費の支出 (3)町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出 (4)学校医、学校歯科医、学校薬剤師、定期健診（児童・職員）委託、学校図書業務、学校事務管理会計年度任用職員報酬等支出 (5)日本スポーツ振興センター共済掛金負担金支出

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		125,366	125,366	125,366	125,366
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	13,014	13,014	13,014	13,014
	一般財源	112,352	112,352	112,352	112,352

1. 事業名等

事業コード　536

事業名	地域学力向上支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内小中学生
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	学力の向上を支援する。
事業の内容	西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会へ補助金を交付し、学校、地域及び家庭が一体となって児童生徒の知・徳・体の調和のとれた発達を目指し、基礎学力の向上を図る。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

・西原町教育の日に、心理カウンセラーを招聘し教職員・保護者へ講演会を実施した。

参加人数

令和3年度	令和4年度	令和5年度
120名	400名	450名

※令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響から、人数制限を行った。

・県外より講師を招聘し、教員向け「特別の教科　道徳研修会」を開催。模擬授業を通した授業づくりの実践を習得し教員のスキルを高める学びの多い研修会となった。

・地域の子ども会へ、地域子ども育成費（5,000円/団体）を助成。 20自治会へ計100,000円助成

・家庭地域学推委員会において、「チョコレートな人々」の映画上映会を開催した。

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・地域振興協会助成金を活用しているが、学推協の事業内容では助成要件を満たす事業が少なく目的達成が難しい。今後の財源確保が課題である。

・地域振興協会助成金
助成対象経費要件：地域が運営する学習塾支援等、地域における児童生徒の学力を直接向上させるために要する経費

【今後の方向性】
引き続き、西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会への補助金交付を行い、地域学力の向上推進に取り組む。
事業規模を考慮し、R6年度から771学務運営事業へ統合。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
771　学務運営事業へ統合			

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	480	480	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		28	16	
	一般財源	－	452	464	0

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　547

事業名	学校ICT環境整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童生徒及び教職員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	小中学校のICT化を進め、教育環境の効率化と教育内容の充実を図る。
事業の内容	町立4小学校及び2中学校のICT環境基盤の整備及び維持・補修を行う。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

■ GIGAスクール活用支援事業　サポートセンター業務

国の示す1人1台端末環境による本格的な教育活動が本町の学校で展開される中、その円滑な運用を支え、子どもの学びを保障するための「運用面の支援」の更なる強化が求められている。そのことを踏まえ、本業務では学校のICT活用を幅広くサポートする支援基盤として「サポートセンター」を設置し、サポートを行った。

■ 西原町学校ICT保守業務

本町教育委員会が運用管理する学校情報ネットワークを構成する重要な機器の安定したシステムの運用及びセキュリティ確保等が常に完全な機能を保つよう保守の業務を行った。

■ 学校ネットワーク再構築業務

町内各小中学校で整備されているGIGAスクールネットワーク(無線環境)に関して、教職員が使用する校務用パソコンや児童生徒が使用するGIGA端末における接続不良が発生しており、校務や授業において障害となっていた。本ネットワーク環境の不具合の原因を探すとともに適切な処置を行い、改善を図った。

■ 校務用パソコンの調達及び端末保証の提供

校務用パソコンが相次いで故障したため、ノートパソコンの調達を行った。今後も故障する可能性が非常に高いため、予期せぬ故障に備えるため、保証に入った。

■ 学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理

学習者用タブレット端末保証対象外の修理対応やプリンタ等の機器修理の対応を行った。

	R3	R4	R5
機器修理件数	57台	121台	360台

■ ソフトウェア及びライセンスの購入

学習者用タブレット及び校務用パソコンで使用するソフトウェアの購入及び教育情報ネットワークシステムの運用で必要なライセンスの更新を行い、学校のICT環境の維持に努めた。

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
〇イントラネット網(光ファイバ)が構築から20年目(一般的な耐用年数15年)を迎えており、老朽化が進んでいるため、更新に向けて検討する必要がある(庁舎側でも検討が必要)。
〇学校のセキュリティ対策強化を実施する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
【1】GIGAスクール運営支援センターヘルプデスクの開設 【2】西原町学校ICT保守業務 【3】学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理 【4】ソフトウェア及びライセンスの購入 【5】校務環境システム構築(長期継続契約R6～11年度) 【6】大判プリンタの入替(5年間保守込) 【7】共有パソコンの入替	【1】西原町学校ICT保守業務 【2】学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理 【3】各ソフトウェア及びライセンスの購入 【4】校務環境システム構築(長期継続契約R6～11年度)	【1】西原町学校ICT保守業務 【2】学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理 【3】各ソフトウェア及びライセンスの購入 【4】校務環境システム構築(長期継続契約R6～11年度) 【5】デジタルドリル教材の購入(5教科:5年間)	【1】西原町学校ICT保守業務 【2】学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理 【3】各ソフトウェア及びライセンスの購入 【4】校務環境システム構築(長期継続契約R6～11年度)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	14,636	57,735	
財源内訳	国庫支出金		295	1,575	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	-	14,341	56,160	0

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		56,557	69,600	100,400	69,007
財源内訳	国庫支出金	1,575	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他	10,000	0	0	0
	一般財源	44,982	69,600	100,400	69,007

1. 事業名等

事業コード　594

事業名	町立小学校ICT環境整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係(電算業務)				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	1 学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童及び教職員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町立小学校のコンピュータ室、教職員向けの校務環境整備等の学校のICT化を進め、教育環境の効率化と教育内容の充実を図る
事業の内容	小学校のコンピュータ室、学校図書館システム、保健管理システム、校務環境などのICT環境の整備と維持。(学校ICT環境整備関係で、主に小学校に関するもの)

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

■ 校務用プリンタ（14台：坂田小学校4台、西原小学校4台、西原東小学校3台、西原南小学校3台）
保守（6年間）：令和2年3月1日～令和8年2月28日
機器賃借料（6年間）：令和2年2月26日～令和8年2月25日
■ 図書システム
保守（6年間）：令和元年12月1日～令和7年11月30日
機器賃借料（5年間）：令和元年11月12日～令和6年11月11日
■ コンピュータ教室
機器賃借料（6年間）：令和4年3月1日～令10年2月29日
■ 大判プリンタ
保守（1年間）：令和5年4月1日～令和6年3月31日
■ 児童及び教職員のインターネット回線使用料（小学校4校）

4. 事業費(決算)

(単位：千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	4,456	4,336	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	4,456	4,336	0

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		3,694	12,346	2,298	9,056
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,000			
	一般財源	2,694	12,346	2,298	9,056

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

○GIGAスクール構想を踏まえた整備と運用を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
【1】校務用プリンタの保守及び機器賃借料支払 【2】図書管理システムの保守及び機器賃借料支払 【3】コンピュータ教室機器のリース支払 【4】大判プリンタの入れ替え（5年保守込） 【5】児童及び教職員用のインターネット回線使用料支払	【1】校務用プリンタの保守及び機器賃借料支払 【2】校務用プリンタ入れ替え（6年保守込） 【3】図書管理システムの入れ替え（6年保守込） 【4】コンピュータ教室機器のリース支払 【5】児童及び教職員用のインターネット回線使用料支払	【1】コンピュータ教室機器のリース支払 【2】児童及び教職員用のインターネット回線使用料支払	【1】コンピュータ教室機器入れ替え 【2】児童及び教職員用のインターネット回線使用料支払

1. 事業名等

事業コード　595

事業名	町立中学校ICT環境整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係(電算業務)				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	3 中学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	1 学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	生徒及び教職員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町立中学校のコンピュータ室、教職員向けの校務環境整備等の学校のICT化を進め、教育環境の効率化と教育内容の充実を図る
事業の内容	中学校のコンピュータ室、学校図書館システム、保健管理システム、校務環境などのICT環境の整備と維持。(学校ICT環境整備関係で、主に中学校に関するもの)

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

■ 校務用プリンタ(9台:西原東中学校4台、西原東中学校5台)
保守(6年間):令和2年3月1日～令和8年2月28日
機器賃借料(6年間):令和2年3月1日～令和8年2月28日
■ 図書システム
保守(6年間):令和元年12月1日～令和7年11月30日
機器賃借料(6年間):令和元年11月12日～令和6年11月11日
■ コンピュータ教室
機器賃借料(6年間):令和4年3月1日～令和10年2月29日
ソフトウェア(5年間):令和5年2月1日～令和10年1月31日
ソフトウェア(毎年):令和5年4月1日～令和6年3月31日
■ 大判プリンタ
保守(1年):令和5年4月1日～令和6年3月31日
■ 生徒及び教職員用のインターネット回線使用料(中学校2校)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	3,491	5,082	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	3,491	5,082	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【今後の方向性】
〇GIGAスクール構想を踏まえた整備と運用を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
【1】校務用プリンタの保守及び機器賃借料の支払い 【2】図書システムの保守及び機器賃借料の支払い 【3】コンピュータ教室の機器賃借料及びソフト使用料の支払い 【4】大判プリンタの入れ替え(5年間保守込) 【5】インターネット回線使用料	【1】校務用プリンタの保守及び機器賃借料の支払い 【2】校務用プリンタの入れ替え(6年間保守込) 【3】図書システムの保守の支払い 【4】図書システムの入れ替え(6年間保守込) 【5】コンピュータ教室の機器賃借料及びソフト使用料の支払い 【6】インターネット回線使用料	【1】コンピュータ教室の機器賃借料及びソフト使用料の支払い 【2】インターネット回線使用料	【1】コンピュータ教室の機器賃借料及びソフト使用料の支払い 【2】コンピュータ教室の機器入れ替え(ソフトウェア含む) 【3】インターネット回線使用料

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,400	9,048	3,678	17,419
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源	3,400	8,048	2,678	16,419

1. 事業名等

事業コード　604・605

事業名	被災児童生徒就学援助事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2・3 小学校費・中学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	東日本大震災等による被災を原因として就学困難となった児童生徒の保護者等
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	東日本大震災等による被災を原因として就学困難な状況となった児童生徒の保護者に対し、必要な支援等を行うことにより、教育機会の確保を図る。
事業の内容	東日本大震災等による被災を原因として就学困難な状況となった児童生徒の保護者等に対し、学用品費・通学用品費・校外活動費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費・医療費等を援助する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	被災児童生徒就学支援等事業交付金交付要綱・沖縄県被災児童生徒就学支援等事業交付金事業費補助金交付要綱		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・対象者(中学生1名)へ学用品費・校外活動費・学校給食費を支給した。

【被災児童生徒就学援助対象者数】　[単位:人・千円]

	令和4年度		令和5年度	
	対象者	援助額	対象者	援助額
小学校	0	0	0	0
中学校	1	77	1	35

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	77	35	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10/10	76	35	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	1	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
なし
【今後の方向性】
・東日本大震災から一定程度の期間が経過しており、全国的に対象世帯数が減少傾向であることから、時期は不明であるが、国における補助事業の廃止を検討中とのこと。この場合、通常の就学援助制度(地方交付税措置)の中で支援を継続していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
就学支援の実施 (中学生1名)[中3]	現時点で対象世帯なし	現時点で対象世帯なし	現時点で対象世帯なし

※費目存置　(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		86	4	4	4
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	82	2	2	2
	地方債				
	その他				
	一般財源	4	2	2	2

1. 事業名等

事業コード　642

事業名	学習支援員等派遣事業			事業種別	□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間 英明 ・ 前 幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	学習支援を要する児童生徒
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童生徒の学習意欲や将来に対する夢をもたせ、学習面において、支援を要する児童生徒の学力の底上げを図る。
事業の内容	・個別支援が必要な児童生徒への学習支援および教育活動支援 ・担任と協力しながら、児童生徒の授業中での学習支援や放課後における補習指導

事業期間	平成 25 年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	・学習支援員派遣事業実施要項・会計年度任用職員に関する条例		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・小学校4校へ10名、中学校2校へ4名計14名の支援員を配置予定であったが、年度当初の配置や途中退職者の補充が厳しく、年度後半は支援員が1名体制の学校があった。

・児童生徒の学習の進捗状況の把握(前年度との習熟度の比較等)による、支援が必要と思われる児童生徒に対し、授業中の補助や放課後の補修等の学習支援を行い、学力の向上を図った。

・学習支援員と学級担任が連携し授業等の支援に取り組んだ結果、沖縄県学力到達度調査における平均正答率との差を、小学校では国語で5.8ポイント、算数で3.2ポイント県平均正答率を上回った。中学校においては、国語で1.0ポイント県平均正答率を上回ったが、数学・英語に関しては県平均正答率を上回ることはできなかった。

・支援員配置数

令和3年度	令和4年度	令和5年度
12名	14名	14名

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	26,582	32,333	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10	21,265	25,828	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	5,317	6,505	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

現在、財源として沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)を活用している。
学力向上の成果が表れており、今後も支援員の継続的配置が望まれる。今後も同様の規模で事業を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
町立小中学校6校にそれぞれ支援員を配置し、学習支援・教育支援を行い、学力の向上に取り組む。(支援員総数:14名)	町立小中学校6校にそれぞれ支援員を配置し、学習支援・教育支援を行い、学力の向上に取り組む。(支援員総数:14名)	町立小中学校6校にそれぞれ支援員を配置し、学習支援・教育支援を行い、学力の向上に取り組む。(支援員総数:14名)	町立小中学校6校にそれぞれ支援員を配置し、学習支援・教育支援を行い、学力の向上に取り組む。(支援員総数:14名)

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		43,891	43,891	43,891	43,891
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	35,112	35,112	35,112	35,112
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,779	8,779	8,779	8,779

1. 事業名等

事業コード　649

事業名	教育情報化支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係(電算業務)				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童・生徒及び教職員
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各小中学校にICT支援員を派遣し、児童・生徒及び教職員のICT技術利活用能力の向上を図る。また、電子黒板等のICT環境を整備し、デジタル教科書の活用、学習者用タブレット端末との効果的な活用促進を図る。
事業の内容	ICT支援員の配置及び電子黒板の設置

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

■ ICT支援員の配置

町立小中学校6校への支援員配置:2名

■ 電子黒板の整備

	R5	R6★	R7★	R8★	R9★	R10★
学校名	坂田小	西原小	西原東小	西原南小	西原中学	西原東中
整備台数	43台	29台	26台	20台	29台	25台

★整備予定

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【今後の方向性】
〇沖縄振興特別推進交付金を活用し、ICT支援員の配置及び各学校の電子黒板の更新を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
【1】ICT支援員の配置 【2】電子黒板の整備	【1】ICT支援員の配置 【2】電子黒板の整備 【3】学習者用タブレット端末入れ替え	【1】ICT支援員の配置 【2】電子黒板の整備	【1】ICT支援員の配置 【2】電子黒板の整備

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	2,604	58,542	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10		45,993	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	2,604	12,549	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		46,099	263,304	36,204	46,734
財源内訳	国庫支出金		146,720		
	県支出金	35,825	34,579	28,963	37,387
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,274	82,005	7,241	9,347

1. 事業名等

事業コード　735

事業名	特別支援教育支援員派遣事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	特別な支援を必要とする児童生徒
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	特別な支援を必要とする児童生徒に対し、一人一人の教育的ニーズを把握し生活指導や学習上の困難を改善するために必要な支援を行なっている。支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあるため、支援員の増と資質向上を図りながら特別支援教育の充実を図る。
事業の内容	特別な支援を要する児童生徒に対し、個に応じたきめ細やかな支援を行なうために特別支援教育支援員の拡充と質の向上を図っていく。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

特別支援教育支援員配置 ： 小学校15名、中学校3名

年度	R3	R4	R5
配置人数	14名	14名	18名

各学校の支援を要する児童生徒の実情に合わせて、支援員を配置し、対象児童生徒に対して学校生活や学習上の支援を行った。

特別支援教育支援員研修会を3回実施した。支援員間の有意義な情報交換により児童生徒に対する対処方法を共有し、充実した支援につなげることができた。また、沖縄県立特別支援学校の教諭や町心理士による研修会の実施により、発達障害に関する知識の習得を図った。

支援対象児童生徒数推移　（人）

学校名	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
坂田小学校	7	12	15	14	24	24	22
西原小学校	7	8	8	13	14	14	26
西原東小学校	5	6	6	5	8	10	25
西原南小学校	6	7	8	7	12	12	19
西原中学校	3	6	10	12	5	5	8
西原東中学校	2	4	3	4	4	6	6
合計	30	43	50	55	67	71	106

4. 事業費(決算)

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	30,848	43,501	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10	24,678	34,800	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	6,170	8,701	0

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		60,615	63,500	63,500	63,500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	48,492	50,800	50,800	50,800
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,123	12,700	12,700	12,700

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・特別な支援を要する児童生徒は増加傾向にあり、特に生命、身体に危険がおよぶ行動をとる可能性が高い児童生徒が増えている。
・インクルーシブ教育の推進により町立学校での支援体制の充実が必要になり、そのための財源確保が課題である。
・支援員の配置基準の見直し(厳格化)による支援員数の抑制も検討する一方、財源確保のため、県・国への財政措置を要求していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
特別な支援を要する児童生徒の安全確保と学習上の困難改善のため、支援員を対象児童生徒数に応じて各学校へ配置する。 (配置予定人数:21名)	特別な支援を要する児童生徒の安全確保と学習上の困難改善のため、支援員を対象児童生徒数に応じて各学校へ配置する。 (配置予定人数:22名)	特別な支援を要する児童生徒の安全確保と学習上の困難改善のため、支援員を対象児童生徒数に応じて各学校へ配置する。 (配置予定人数:22名)	特別な支援を要する児童生徒の安全確保と学習上の困難改善のため、支援員を対象児童生徒数に応じて各学校へ配置する。 (配置予定人数:22名)

1. 事業名等

事業コード　736

事業名	幼稚園特別支援教育教諭配置事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	4 幼稚園費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	1 幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	心身の発達に特別な支援を必要とする幼児
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	集団保育の中で支援児に対する適切な指導を実施することによって健常児とともに健全な社会性の成長及び発達を促すことを目的とする。
事業の内容	特別な支援を必要とする幼児に対し、特別支援教育支援員を配置することで、支援児一人ひとりの特性やニーズに沿った支援を展開し、学園生活の困難の改善を図る。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町立幼稚園特別支援教育実施要綱・西原町幼稚園特別支援教育支援員派遣要領	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和５年度の実績・成果

・支援員の募集周知に努めたが、人員不足による欠員が生じていた。

・支援児の個性に沿った個別の指導計画や日々の活動日誌により、園生活で目指すべき姿などの目標をたて、支援を行うことができた。また、職員間や保護者との支援内容の共有を図ることで、支援児に寄り添った支援を展開することができた。

【令和5年度町立幼稚園在籍状況及び支援員配置実績】　[単位:人]

幼稚園名	全体園児数		うち、支援児		支援員配置数 ※延べ人数
	5歳児	4歳児	5歳児	4歳児	
西原幼稚園	57 (49)	14 (22)	5 (3)	1 (4)	6 (5)
西原東幼稚園	52 (46)	13 (14)	8 (4)	1 (5)	7 (7)
西原南幼稚園	29 (24)	11 (11)	6 (8)	0 (5)	4 (7)
合計	138 (119)	38 (47)	19 (15)	2 (14)	17 (19)

(　)内は令和4年度数値　　※退職→補充は1名カウント

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	59,997	34,972	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10	47,775	27,954	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	12,222	7,018	0

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	37,318	28,000	10	0
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	29,854	22,400	0	0
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	7,464	5,600	10	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・幼稚園、保育現場の全国的な人材不足及び町立幼稚園へ入園を希望する支援児の増加もあり、年度当初から人員を充足させることが困難となっている。
・教育的な支援も行うため、教育時間においては有資格者(幼稚園教諭免状所持者)を優先して配置すべきであるが、人材確保に苦慮している。

【今後の方向性】
・支援児の保護者より「配置があることで、担任だけではできない部分のカバーがあり安心感があった」「子の接し方等、保護者も学ぶ事ができた」など事業を評価する意見も多いことから、事業を継続していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・支援児が安全・安心に学園生活を送るため、支援児の人数や特性に応じた支援員の配置を行う(予算13名分)。 ・西原南幼稚園の認定こども園移行により同園分の事業費皆減。 ・翌年度の人員確保に向け、早期の募集案内を行う。	・支援児が安全・安心に学園生活を送るため、支援児の人数や特性に応じた支援員の配置を行う(予算8名分)。 ・西原東幼稚園の認定こども園移行により同園分の事業費皆減。 ・翌年度の人員確保に向け、早期の募集案内を行う。	※令和8年度からこども課所管	

1. 事業名等

事業コード　771

事業名	学務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員会事務局、教育関係団体、教育上特別の支援を必要とする児童生徒
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・児童生徒に対し教育相談を行うことによって不登校、いじめの問題などの解決を図る ・不登校の児童生徒に対し、登校できるようサポートを行う ・西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会へ補助金を交付し、学校、地域及び家庭が一体となって児童生徒の知・徳・体の調和のとれた発達を目指し、基礎学力の向上を図る。
事業の内容	・教育相談室を設置し、3人の相談員を配置 ・教育関係団体への負担金の支出 ・財政援助団体への補助金の交付 ・西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会へ補助金を交付し、学校、地域及び家庭が一体となって児童生徒の知・徳・体の調和のとれた発達を目指し、基礎学力の向上を図る。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	・西原町青少年教育相談員設置規則、西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する規則		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・教育相談事業(一括交付金)

【教育相談委員への相談件数】

R3年度	495 件	R4年度	585 件	R5年度	819 件
内訳 小学校	321 件	内訳 小学校	378 件	内訳 小学校	532 件
中学校	171 件	中学校	204 件	中学校	285 件
その他	3 件	その他	3 件	その他	2 件

【不登校児童数】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不登校児童生徒数	68 人	93 人	104 人	108 人

【教育関係団体への負担金の支出】

・中頭地区学力向上対策委員会負担金(33,060円)　・沖縄県情緒障害教育研究会(9,300円)
・沖縄県特別支援教育研究会負担金(8,450円)　・町中学校地区生徒指導連絡協議会補助金(128,000円)
・教科用図書中頭採択地区連絡協議会負担金(103.697円)

【理科教育支援事業】

・町立小学校　4校実施

坂田小学校	26H	西原東小学校	15H
西原小学校	19H	西原南小学校	12H

※実施時間数

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	12,695	9,297	
財源内訳	国庫支出金		811		
	県支出金	8/10	2,673	2,157	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	9,211	7,140	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・教育相談員配置事業
教育相談室の認知が進んだことで、相談件数が増え、学校からの巡回依頼や家庭訪問の依頼が増えている。しかし、令和元年度に相談員の人数を減(4名→3名)。令和2年度には勤務時間を短縮したため、現体制で十分に対応できていないことがある。関係機関とのさらなる連携、事務の効率化を図りつつ、今後の体制についても検討していく必要がある。
地域振興協会助成金を活用しているが、学推協の事業内容では助成要件を満たす事業が少なく目的達成が難しい。今後の財源確保が課題である。
地域振興協会助成金
助成対象経費要件:地域が運営する学習塾支援等、地域における児童生徒の学力を直接向上させるために要する経費
【今後の方向性】
・教育相談員配置事業(※一括交付金事業)
学校、関係機関と連携し西原町の児童、生徒等の健全な発育を促進する。
相談員の配置体制(勤務時間、相談員の人数)の検討を行う。
・町立小学校理科教育支援事業
キリ学との地域連携事業。キリ学と協力し、より効果的な理科教育教授法開発のため、町内4小学校における理科教育を支援する。今年度も小学校への講師派遣回数については現状維持(年間72コマ)する。
西原町地域ぐるみ学力向上推進協議会への補助金交付を行い、地域学力の向上推進に取り組む。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)教育相談員(3名)の配置(毎週月～金) (2)町立小学校理科教育支援事業の実施 (3)財政援助団体への補助金の支出	(1)教育相談員(3名)の配置(毎週月～金) (2)町立小学校理科教育支援事業の実施 (3)財政援助団体への補助金の支出	(1)教育相談員(3名)の配置(毎週月～金) (2)町立小学校理科教育支援事業の実施 (3)財政援助団体への補助金の支出	(1)教育相談員(3名)の配置(毎週月～金) (2)町立小学校理科教育支援事業の実施 (3)財政援助団体への補助金の支出

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		12,539	12,539	12,539	12,539
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,300	2,300	2,300	2,300
	地方債				
	その他	1			
	一般財源	10,238	10,239	10,239	10,239

1. 事業名等

事業コード　913

事業名	校内自立支援室事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	支援を必要とする児童生徒
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	町立小中学校における不登校児童生徒や、教室に入れない児童生徒への校内支援体制を確立するため、校内自立支援室を設置し、児童生徒の社会的自立を促すことを目的とする。
事業の内容	町立中学校2校に校内自立支援室を設置し、各1名支援員を配置する。

事業期間	令和　4　年度～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・町立中学校へ各1名　合計2名の支援員を配置し、不登校児童生徒や教室に入れない児童生徒に対し、学習支援、学級・登校復帰支援、在宅不登校児童生徒へのICTを活用した学習支援等に努めた。

・校内支援員の関わりにより、登校や在籍学級への復帰する生徒が両校ともに複数見られた。

・在宅不登校生徒には、オンライン学習やteamsを使って課題を配布し、学習の保障を行っている。今後もICTを効果的に活用した取り組みを紹介し、在宅不登校生徒の学習の保障を行っていく。

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費			4,571	4,695	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10/10	4,571	4,695	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
なし
【今後の活動方針】
沖縄県交付金が2年間となっているため、事業継続については一括交付金等、補助事業を活用し事業を継続して実施するかを検討。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
町立中学校2校へ校内自立支援室を設置し、各中学校へ1名づつ支援員を配置、不登校児童や教室に入れない児童生徒への学級・登校復帰支援・学習支援を行い、児童生徒の社会的自立を支援する。 ※沖縄県交付金事業活用	町立中学校2校へ校内自立支援室を設置し、各中学校へ1名づつ支援員を配置、不登校児童や教室に入れない児童生徒への学級・登校復帰支援・学習支援を行い、児童生徒の社会的自立を支援する。	町立中学校2校へ校内自立支援室を設置し、各中学校へ1名づつ支援員を配置、不登校児童や教室に入れない児童生徒への学級・登校復帰支援・学習支援を行い、児童生徒の社会的自立を支援する。	町立中学校2校へ校内自立支援室を設置し、各中学校へ1名づつ支援員を配置、不登校児童や教室に入れない児童生徒への学級・登校復帰支援・学習支援を行い、児童生徒の社会的自立を支援する。

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		5,943	5,943	5,943	5,943
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,943	5,943	5,943	5,943
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　917

事業名	道徳教育改善・充実支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	4 条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
まちづくり指針	4 学校教育の充実				目	2 教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原小学校の教諭・児童
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	特別の教科「道徳」を中心とした道徳教育やキャリア教育の充実、体験活動、人間関係づくり等を通して「豊かな心」の育成を図る。
事業の内容	①特別な教科「道徳」を要とした道徳教育の推進 ②豊かな人間関係づくりの力をはぐくむ取組の充実 ③自己の将来や生き方を考える指導の充実

事業期間	4 年度～ 5 年度	総事業費	1,299	千円	
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

○事業実績

月	実　施　内　容	備　考
4月	年間計画作成・理論研究	
5月	授業研究会①②・町教職員研修会・児童アンケート実施	
6月	授業研究会③・理論研・全体公開授業	指導助言者要請
7月	授業研究会④⑤・地域教材の研究・教材分析ワークショップ	講師招聘
9月	授業研究会⑥⑦	講師招聘
10月	授業研究会⑧・理論研究	
11月	授業研究会⑨・全体公開授業・児童アンケート実施	講師招聘
12月	年間振り返り（成果と課題、対応策）、研究紀要のまとめ	
1月	年間振り返り（成果と課題、対応策）、研究紀要のまとめ	

○調査からみられる成果（児童の意識調査）

質問内容		回答	実施時期 6月	実施時期 12月	比較
1	道徳の授業は好きですか	好き	30.0%	41.0%	11.0%
		まあまあ好き	34.0%	35.0%	1.0%
		あまり好きではない	20.0%	87.2%	67.2%
		嫌い	16.0%	87.2%	71.2%
2	道徳の授業で学んだことを生活に生かそうとしていますか	している	33.0%	42.0%	9.0%
		たまにしている	33.0%	32.0%	−1.0%
		あまりしていない	23.0%	17.0%	−6.0%
		していない	11.0%	9.0%	2.0%
3	道徳の授業を通して、素敵な自分になるためにどううしたらいいか考えるようになりましたか	考えている	33.0%	42.0%	9.0%
		たまに考えている	33.0%	32.0%	−1.0%
		あまり考えていない	23.0%	17.0%	−6.0%
		考えていない	11.0%	9.0%	2.0%
4	5月と比べると1月の自分はどうなっていますか	よくなっている		66.0%	
		かわっていない		28.0%	
		悪くなっている		6.0%	

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		−	541	758	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10/10	541	758	
	地方債				
	その他				
	一般財源	−	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

沖縄県より令和4年度・令和5年度の2年間の指定を受け、西原町立西原小学校において「道徳教育の抜本的改善・充実にかかる支援事業」を実施した。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　927

事業名	レジリエンス強化型ZEB実証事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名 城間　英明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係			款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり			項	3	中学校費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実			目	3	学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東中学校ZEB化改修工事
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	空調設備設置から19年が経過し改修時期を迎えている。レジリエンス強化促進事業で空調設備工事・換気設備工事・照明設備工事・太陽光導入工事・BEMS導入工事を行って、消費電力50%を実現する。
事業の内容	空調設備工事　室外機59台 ・ 換気設備工事　61台(室外機数) ・ 照明設備工事　902台 ・ 太陽光導入工事　410W×56枚＝22.96kw ・ BEMS導入工事　システム一式。

事業期間	5 年度～ 5 年度	総事業費	344,138	千円	
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

工事

西原町立西原東中学校ZEB化改修工事
契約日：令和5年8月9日
工期：令和5年8月9日～令和6年1月12日
完了検査日：令和6年1月15日
契約額：¥343,733,344　（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金　交付決定額　193,120,000円）

内訳 空調(全熱交換機)設備工事	¥200,634,064
照明設備工事	¥19,623,120
太陽光導入工事	¥53,411,048
BEMS導入工事	¥38,816,627
小計	¥312,484,859
消費税	¥31,248,485

委託

西原東中学校ZEB化改修工事BELS評価業務委託
契約日：令和5年10月30日
工期：令和5年10月31日～令和6年1月12日
完了検査日：令和6年1月15日
契約額：¥404,800

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0	344,138	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債			145,200	
	その他			193,120	
	一般財源	－	0	5,818	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-3-3.脱炭素を意識した行動の徹底
レジリエンス強化促進事業で空調設備工事・換気設備工事・照明設備工事・太陽光導入工事・BEMS導入工事を一体的に行い、学校施設の省エネ化を図った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

他の学校も空調設備の改修時期に来ている。この事業を利用して改修できないか検討していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
完了			

1. 事業名等

事業コード　929

事業名	中学校部活動指導員配置事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	中学校部活動担当教諭
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	西原町立中学校に部活動指導員を配置し、学校の部活動の指導体制の充実と教職員の負担軽減を目的とする。
事業の内容	部活動における実技指導に関して、専門的な知識及び技能並びに指導経験を有し、かつ生徒に適切な指導ができる者で学校長の推薦を受けた者を部活動指導員として、町立中学校へ配置する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

運動部配置実績　（人）

学校名	R5	R6	R7	R8	R9	R10
西原中学校	1					
西原東中学校	3					

・令和5年度からの新規事業
・部活動に携わる教員の時間外勤務時間の削減を目指すことを成果目標とし、町立中学校2校へ部活動指導員を4名配置した。
・部活動指導員を配置した4部活動中1部活動について、時間外勤務時間の削減が見られた。他の3部活動については、部活動担当教諭が学年主任等の職責を担うこととなった為、前年度と比較し時間外勤務が増加しており、成果目標は達成出来なかった。
・しかしながら部活動指導員の配置により、担当教諭の精神的負担が大きく軽減されていると評価は高く、学校現場からは、更なる拡充を求められている。

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0	1,088	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			652	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	436	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
予算を確保しても、支援員の確保が困難なところがある。
【今後の方向性】
少子化により子どもたちの活動環境を継続的に確保することが難しいことや、教師の業務負担等を背景に学校だけでは部活動を支えきれなくなっていることから、学校における働き方改革の一環として部活動指導員を制度化。
今後は、休日の部活動を段階的に学校単位から地域移行する方向性が示されている。
中学校教員の部活動時間の増加や競技経験のない教員が指導することによる負担軽減をし、学校の職務として教員が担うのではなく、地域活動として地域人材が担う地域移行への部活動指導体制の検討・整備が必要となる

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
町立中学校へ部活動指導員を配置する。 運動部活動　8名 文化部活動　2名	町立中学校へ部活動指導員を配置する。 運動部活動　8名 文化部活動　2名	町立中学校へ部活動指導員を配置する。 運動部活動　8名 文化部活動　2名	町立中学校へ部活動指導員を配置する。 運動部活動　8名 文化部活動　2名

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		5,917	6,000	6,000	6,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,801	4,000	4,000	4,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,116	2,000	2,000	2,000

1. 事業名等

事業コード　948

事業名	スクール・サポート・スタッフ（教育業務支援員）配置事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(4)学校教育の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町立小中学校教員
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	教員が抱える事務作業等の負担を軽減し、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教育の充実を図る。
事業の内容	町立小中学校へ教員業務支援員を各1名ずつ配置し、教員の業務支援及び補助業務に従事し、教員の業務軽減を図る。

事業期間	令和　6　年度～　　年度		総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
町立小中学校へ教員業務支援員を各1名配置し、教員の業務支援及び補助業務に従事し、教員の業務軽減を図る。 各学校：週3日1日6時間勤務	町立小中学校へ教員業務支援員を各1名配置し、教員の業務支援及び補助業務に従事し、教員の業務軽減を図る。 3校（坂小・西中・東中）：週5日1日6時間勤務 3校（西小・東小・南小）：週3日1日6時間勤務	町立小中学校へ教員業務支援員を各1名配置し、教員の業務支援及び補助業務に従事し、教員の業務軽減を図る。 3校（坂小・西中・東中）：週5日1日6時間勤務 3校（西小・東小・南小）：週3日1日6時間勤務	町立小中学校へ教員業務支援員を各1名配置し、教員の業務支援及び補助業務に従事し、教員の業務軽減を図る。 3校（坂小・西中・東中）：週5日1日6時間勤務 3校（西小・東小・南小）：週3日1日6時間勤務

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		5,600	10,790	10,790	10,790
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,422	9,458	9,458	9,458
	地方債				
	その他				
	一般財源	178	1,332	1,332	1,332

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	西原小学校プール解体事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	教育総務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
まちづくり指針	(5)教育環境の充実				目	3 小学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原小学校プール解体に係る調査設計費及び工事費
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	令和7年度から西原小学校プール授業を外部委託し、老朽化(建築後36年が経過)したプールを解体、更地にした後、今後、西原児童館併設も含め検討する。
事業の内容	老朽化した西原小学校プールを解体するにあたり、アスベストが使用されている可能性も含め、実施調査や既存図面の数量拾い出し、解体費用まで算出する委託業務を発注し、令和8年度に解体工事を実施する。

事業期間	7 年度～ 8 年度	総事業費	19,560 千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
	西原小学校プール解体に係る調査設計費用	西原小学校プール解体工事費用	

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費			2,560	17,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	2,560	17,000	0

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	町立小学校プール授業委託事業		事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名 城間　英明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係			款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり			項	2	小学校費
まちづくり指針	(5)教育環境の充実			目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内小学校の児童
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童の泳力の向上を図るとともに、教員のプール授業における負担軽減を図る。
事業の内容	民間プール運営事業者にプール授業を委託する。

事業期間	6 年度～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
	・西原小学校プール授業の委託 ・西原東小学校プール授業の委託	・西原小学校プール授業の委託 ・西原東小学校プール授業の委託 ・坂田小学校プール授業の委託	・西原小学校プール授業の委託 ・西原東小学校プール授業の委託 ・坂田小学校プール授業の委託

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費			6,939	13,238	13,238
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	6,939	13,238	13,238

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	町立中学校プール授業委託事業		事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名 城間　英明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係			款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり			項	3	中学校費
まちづくり指針	(5)教育環境の充実			目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内中学校の児童
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生徒の泳力の向上を図るとともに、教員のプール授業における負担軽減を図る。
事業の内容	民間プール運営事業者にプール授業を委託する。

事業期間	6 年度～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・西原中学校プール授業の委託	・西原中学校プール授業の委託	・西原中学校プール授業の委託 ・西原東中学校プール授業の委託	・西原中学校プール授業の委託 ・西原東中学校プール授業の委託

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		3,120	3,120	7,253	7,253
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,120	3,120	7,253	7,253

1. 事業名等

事業コード　851

事業名	西原町立小学校体育館長寿命化事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名 城間　英明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係			款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり			項	2	小学校費
まちづくり指針	(5)教育環境の充実			目	3	小学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校の体育館屋根の改修
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	体育館屋根の屋根材が腐食し、大雨や台風時に雨漏りが多い。避難所の指定にもなっているので早めに機能向上を図る。
事業の内容	西原南小学校の屋根を改修するための設計と工事。

事業期間	5 年度～ 6 年度	総事業費	64,810 千円		
根拠法令等		関連計画等	石油貯蔵施設立地対策等交付金		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

設計業務

町立小中学校体育館長寿命化屋根設計業務委託
契約日：令和5年6月7日
工期：令和5年6月8日～令和5年12月8日
完了検査日：令和5年12月13日

契約額：当初契約額　¥2,513,500
変更増額　¥311,850
変更契約額　¥2,825,350

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	－	80,252	2,825	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他		67,543	2,825	
財源内訳 一般財源	－	12,709	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-5-1.公共施設等マネジメントの推進
西原南小学校、西原中学校体育館屋根の長寿命化設計業務委託を一括発注し、コスト縮減に努めた。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

屋根改修を行い、学校授業、災害時の避難所として安全安心に利用できるように改善を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・西原南小学校体育館屋根長寿命化工事 ・西原南小学校体育館屋根長寿命化工事監理	完了		

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	64,703			
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他	64,703			
財源内訳 一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　852

事業名	西原町立中学校体育館長寿命化事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名 城間　英明	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係			款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり			項	3	中学校費
まちづくり指針	(5)教育環境の充実			目	3	学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	中学校の体育館屋根の改修
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	体育館屋根の屋根材が腐食し、大雨や台風時に雨漏りが多い。避難所の指定にもなっているので早めに機能向上を図る。
事業の内容	西原中学校の屋根を改修するための設計と工事。

事業期間	5 年度～ 7 年度	総事業費	77,043 千円		
根拠法令等		関連計画等	石油貯蔵施設立地対策等交付金		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

設計業務

町立小中学校体育館長寿命化屋根設計業務委託

契約日：令和5年6月7日

工期：令和5年6月8日～令和5年12月8日

完了検査日：令和5年12月13日

契約額：当初契約額　¥2,513,500

変更増額　¥1,173,150

変更契約額　¥3,686,650

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	57,348	3,687	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		45,968	3,687	
	一般財源	－	11,380	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-5-1.公共施設等マネジメントの推進
西原南小学校、西原中学校体育館屋根の長寿命化設計業務委託を一括発注し、コスト縮減に努めた。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

屋根改修を行い、学校授業、災害時の避難所として安全安心に利用できるように改善を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
	・西原中学校体育館屋根長寿命化工事 ・西原中学校体育館屋根長寿命化工事監理	完了	

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0	73,357		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		73,357		
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　928

事業名	防音事業関連維持事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	教育総務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1 教育総務費
まちづくり指針	(5)教育環境の充実				目	2 事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	防音関連維持費補助の算出のため
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	防音事業関連維持費算出システム導入により負担軽減を図る。
事業の内容	5月から10月までの毎日の稼働日誌の作成と1年分の電気料金と稼働時間の電気料金の計算。補助申請書類等の作成。

事業期間	4 年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	防音事業関連維持事業
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

委託
防音事業関連維持算出システム保守等業務委託
契約日：令和5年4月1日
工期：令和5年4月1日～令和6年3月31日
契約額：¥382,800

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和5年度は、西原東中学校の電気料金が見られていたが、令和6年度から騒音レベルが補助対象に該当しなくなったため、その分の委託料が減額となった。
※346事務局運営事業へ統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
防音事業関連維持費算出 システム保守			

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	595	383	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	595	383	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		330			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	330	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　951

事業名	町立小学校改修事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1 一般会計
担当係					款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 小学校費
まちづくり指針	(5)教育環境の充実				目	3 小学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東小学校改築のため
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	現在、建築後40年以上経過して劣化によるコンクリートの剥離落下等もおきており、また、平成29年度の耐力度調査で基準の4,500点を下回って危険建物だと判断されているため、児童及び職員の安全確保のため、改築を行う。
事業の内容	西原東小学校改築に向け、基本計画から基本設計、実施設計を行い事業費を算出し、工事を行う。

事業期間	6 年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後、西原東小学校改築に向けた基本設計、実施設計を発注し工事費予算を計上し、工事を発注する。なお、設計費や工事費について、文科省の公立学校施設整備において、どの補助メニューが利用できるのかを確認する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
基本計画委託　11,110千円 検討委員会報酬　42千円	令和6年度の繰り越し	基本設計 予算額は精査中	実施設計 予算額は精査中

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		11,152			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,152	0	85,600	165,900

1. 事業名等

事業コード　952

事業名	西原幼稚園消防用設備等整備事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	教育総務係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	4 幼稚園費
まちづくり指針	(5)教育環境の充実				目	2 幼稚園建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	幼稚園の消防設備の改修
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	消防設備等が製造より18年以上経過しており、劣化による誤作動や音響不鳴動等があるため、火災等の緊急避難の際、園児及び職員の安全確保に支障をきたすため、改善を行う。
事業の内容	西原幼稚園の消防設備を改修するための工事。

事業期間	5 年度～ 6 年度	総事業費	1,841 千円		
根拠法令等		関連計画等	石油貯蔵施設立地対策等交付金		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

設計

西原幼稚園消防設備更新設計業務委託
契約日： 令和6年1月9日
工期： 令和6年1月10日～3月22日
完了検査日： 令和6年3月25日
契約額： ¥389,400

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

消防設備の改修により火災等の緊急避難の際の園児及び職員の安全確保の改善を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
西原幼稚園消防設備改修工事の実施	完了		

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	－	0	389	
財源内訳 国庫支出金			0	
財源内訳 県支出金			0	
財源内訳 地方債			0	
財源内訳 その他			0	
財源内訳 一般財源	－	0	389	0

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	4,268			
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	4,000			
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	268	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　887

事業名	認定こども園移行支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(7)認定こども園の創設				目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	未就学児及びその保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	子育て環境の改善及び質の高い教育・保育施設環境の提供
事業の内容	町立幼稚園の現状課題の解決及び保護者からの保育ニーズへ適切に対応していくため、町立幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行し、利用環境の拡充及び質の高い教育・保育環境を実現する。

事業期間	令和　3　年度 ～　8　年度	総事業費	446,961　千円
根拠法令等		関連計画等	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画、西原町立幼稚園の認定こども園移行に関する基本方針、西原町公私連携幼保連携型認定こども園西原東こども園(仮称)実施計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和５年度の実績・成果

■「西原町立幼稚園の認定こども園移行に関する基本方針」に基づく移行作業を進捗。

(1) 坂田こども園

① 学校法人大庭学園立西原町公私連携幼保連携型認定こども園　坂田こども園開園(令和5年4月1日付)

② 移行後の現状報告、課題共有、対策検討、情報交換、その他調整事項に係る協議等を行う場として「坂田こども園連携調整会議」を4回開催し、連携強化に取り組んだ。

(2) 西原南こども園

① 西原町特定教育・保育施設等設置事業者選考委員会において候補法人を選考。(全3回開催)

② 仮協定書締結(令和5年6月21日)、協定締結(令和5年9月22日)、公私連携法人指定(令和5年9月22日)

③ 移行に係る定例会(14回開催)　※財産処分含む各種調整

(3) 西原東こども園

① 西原町特定教育・保育施設等設置事業者選考委員会において候補法人を選考。(令和5年度に2回、令和6年度に2回開催)

② 新園舎整備に係る「西原町公私連携幼保連携型認定こども園西原東こども園(仮称)実施計画」を策定した(R6.2)。

③ 新園舎整備に係る条件整理として、新たな用地取得に向けた調整及び移行条件整備事業を実施した。

・西原東幼稚園移行条件整備業務　988,000円

(4) 西原幼稚園の移行に向けて

① 公立園である西原幼稚園の認定こども園移行に向け、現場職員からの意見等も含め、移行のための課題抽出を行い、その対応方針及び対応主体を整理した。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	49	22	988
財源内訳	国庫支出金			0	0
	県支出金			0	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源	－	49	22	988

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		77	44,583	356,660	44,583
財源内訳	国庫支出金	0	38,214	305,709	38,214
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	77	6,369	50,951	6,369

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

事業の意図を実現するため、基本計画に定める移行スケジュールを着実に推進する。その際、幼稚園職員と連携を図りながら、幼児、保護者、職員に過度な負担とならないよう配慮しながら取り組んでいく。

【関連】

① 教育委員会所管の幼稚園からこども課所管の幼保連携型認定こども園へ移行するため、業務の引き継ぎに関し混乱を招くことがないよう両課の協力体制の構築を支援し、円滑な移行を目指す。
(本事業の主体についてもチームの存続期間を踏まえ、いずれかの課の業務に統合を検討)

② 全ての教育・保育施設において、質の高い幼児教育・保育が確実かつ平等に提供されるよう、施設環境に加え、保育者育成に関する取組みを充実させる。この場合、教育総務課に配置された「幼児教育保育指導主査」を中心としながら、公私連携施設はもとより町内教育・保育施設に対する指導・助言・相談等を行うなど、町全体の教育・保育の質の向上に向けた取組みを展開していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
■西原南こども園開園 ■西原東幼稚園 ①事業者選考委員会の開催 ②適切な事務引継の実施 (在園児及び保護者への配慮、各種説明会の開催、関係機関との連携調整等) ③既存施設・設備等に係る調整 ④協定の締結 ⑤新園舎整備に向けた用地取得 ⑥新園舎整備に係る国交付金調整 ⑦その他移行に係る諸調整 ※⑤は「950公私連携幼保連携型認定こども園整備促進事業」にて執行 ■西原幼稚園 ①移行準備(要領等の勉強) ②移行に向けた職員体制等の検討(必要な例規整備含む) ③その他、給食提供や3歳児の受け入れ等、移行に際し必要な対応に係る調整 ■公私連携園との連携会議 ①坂田こども園、西原南こども園との定例会の開催	■西原東こども園開園 (R7～R8は既存園舎にて運営想定) ■西原東こども園(新園舎整備) ①新園舎整設計・建設工事の調整 ②新園舎に係る補助金交付(国・町補助)補助総見込額:445,825千円 ※債務負担行為に基づく補助金交付 (交付率はR7に10%、R8に80%、R9に10%を見込む) ※西原東小学校改築基本計画の内容次第で進捗影響に留意 ■西原幼稚園 ①移行を見据えた最終準備期間としての運用(全体的な計画、指導計画、各種カリキュラム等の実践と見直し) ②移行に向けて必要なリソースの調達 ■公私連携園との連携会議 ①坂田こども園、西原南こども園、西原東こども園との定例会の開催 ②西原幼稚園の移行を見据えた会議(仮称:認定こども園園長会)設置の検討 ※会議には私立認定こども園の参加も想定	■西原こども園(仮称)開園 ■西原東こども園 ①新園舎整備に係る補助金交付 (R8は80%交付を見込む) ②新園舎竣工、引っ越し作業 ■公私連携園との連携会議 ①前年度までに新たな会議体のあり方を検討し、当年度から運用開始 ■坂田こども園の協定継続に係る調整 ①法人の意向確認 ②法人評価の実施 ③協定内容の調整 ④(必要に応じて)法人公募の実施 ※坂田こども園の協定期間は「R5.4.1～R10.3.31」であり、期間満了の1年前である当年度のうちから、上記の対応を想定しておく必要がある。	■西原東こども園新園舎落成 ①新園舎による運用開始 ②新園舎整備に係る補助金交付 (R9は10%交付を見込む) ※当年度は「既存園舎の解体撤去工事費相当分を補助金として支出見込み ■公私連携園との連携会議 ■西原南こども園の協定継続に係る調整 ①法人の意向確認 ②法人評価の実施 ③協定内容の調整 ④(必要に応じて)法人公募の実施 ※西原南こども園の協定期間は「R6.4.1～R11.3.31」であり、期間満了の1年前である当年度のうちから、上記の対応を想定しておく必要がある。

1. 事業名等

事業コード　950

事業名	公私連携幼保連携型認定こども園整備促進事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(7)認定こども園の創設				目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	未就学児及びその保護者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	子育て環境の改善及び質の高い教育・保育施設環境の提供
事業の内容	町立幼稚園の現状課題の解決及び保護者からの保育ニーズへ適切に対応していくため、町立幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行し、利用環境の拡充及び質の高い教育・保育環境を実現する。

事業期間	令和　5　年度～　6　年度	総事業費	276,729　千円
根拠法令等		関連計画等	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画、西原町立幼稚園の認定こども園移行に関する基本方針、西原町公私連携幼保連携型認定こども園西原東こども園（仮称）実施計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(1) 西原東幼稚園の認定こども園移行に向けた前提条件整理のため、本事業を立ち上げ事業に着手した。
・令和5年度実施分　用地測量調査業務　4,543,000円（沖縄振興特定事業推進費市町村補助金活用事業）

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	0	4,543
財源内訳	国庫支出金	8/10			3,634
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	－	0	0	909

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		272,186	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	217,748	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	52,400	0	0	0
	一般財源	2,038	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・課題は特になし。
・移行に向けた前提条件を確実に整備していくため、地権者に対する丁寧な対応を継続するとともに、関係者に不利益が生じないよう国税及び農政協議において遺漏や遅延を発生させず迅速かつ的確な事業進捗に留意する。また、本事業は、内閣府所管の「沖縄振興特定事業推進費市町村補助金」活用事業であり、事業執行に際しては適切かつ正確な事務処理に留意する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
①土地評価業務 ②不動産鑑定評価業務 ③物件補償等調査業務 ④公有財産の取得 ⑤物件移転補償の実施 ■本事業は当年度で完了見込み	■西原東こども園の新園舎整備に係る補助予算については、「887認定こども園移行支援事業」にて執行	同左	同左

（単位：千円）

1. 事業名等

事業コード　383

事業名	学校給食共同調理場事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	学校給食共同調理場・教育総				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	6 保健体育費
まちづくり指針	(8)学校給食の充実・強化				目	3 学校給食共同調理場費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童生徒			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達、正しい食習慣の形成を図る。			
事業の内容	小中学校並びに幼稚園へ提供する給食の献立作成、調理及び運搬を行う。			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校給食法		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【対象学校給食人員】　(単位:人)

	令和4年度	令和5年度
坂田小学校	907	897
西原小学校	656	643
西原東小学校	535	537
西原南小学校	388	359
西原中学校	601	622
西原東中学校	563	564
幼稚園	311	202
学校給食共同調理場	23	24
合計	3,984	3,848

【給食費(1人当たり／1月)】

	1人当たり／1月
中学校	5,000 円
小学校	4,400 円
幼稚園	3,400 円

【給食費の納付状況】　(単位:千円)

年度	調定済額・現年度分	収入済額・現年度分	納付率	未納発生額	滞納分収入額
令和3年度	158,624	156,237	98.50	2,387	4,148
令和4年度	193,871	187,876	96.91	5,995	2,781
令和5年度	152,592	148,716	97.46	3,876	3,425

【賄材料費決算状況】　(単位:千円)

令和3年度	令和4年度	令和5年度
182,518	206,234	209,637

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	264,736	271,990	16,453
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		190,794	152,262	8,000
	一般財源	-	73,942	119,728	8,453

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

課題
・施設や調理設備が老朽化しており、取り替える必要がある。(建物:昭和59年3月建設)
・施設整備について、特に夏場の高温多湿の状況を考えた場合、衛生面や調理職員の健康面からも調理場内の空調設備の整備が望まれる。
・給食センターの建替えの検討。
・物価高騰の影響を受け、賄材料費支出額が給食費収入額を大きく上回る状況が続いている。
今後の方向性
・学校給食共同調理場は築39年が経過し、建物及び調理機器・器具等の老朽化が著しいため毎年のように修繕や買替え等を要するが、今後は共同調理場自体の建替えを検討する必要がある。
・共同調理場を建替えするにあたっては、国際的な衛生管理手法であるHACCPの考え方に基づいたドライシステム施設とする必要があり、敷地面積や建築面積も現調理場より最低でも2倍必要となる。今後は建替えに向けた財政確保が課題であり、それに対応する人員確保についても検討する必要がある。
・物価高騰の影響を受け、賄材料費支出額が給食費収入額を大きく上回る状況が続いており、現在はコロナ交付金を活用して補てんしているため、国庫補助等の財源がなくなれば給食費の改定を検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)児童生徒へ安全、安心な給食を提供する。 (2)給食提供食数:約4,000食/日 (3)消毒保管器取替: 5,277,690円×1台 1,679,480円×2台 7,734,000円×3台	(1)児童生徒へ安全、安心な給食を提供する。 (2)給食提供食数:約4,000食/日 (3)食缶消毒保管器取替: 62,000,000円×1台	(1)児童生徒へ安全、安心な給食を提供する。 (2)給食提供食数:約4,000食/日 (3)給食用食器取替: 18,573,500円 (4)自動フライヤー取替: 23,647,800円×1台	(1)児童生徒へ安全、安心な給食を提供する。 (2)給食提供食数:約4,000食/日 (3)食缶洗浄機取替: 25,792,360円

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		259,343	321,343	301,564	285,136
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	188,976	188,976	188,976	188,976
	一般財源	70,367	132,367	112,588	96,160

1. 事業名等

事業コード　364

事業名	社会教育事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	生涯学習振興係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	(9)生涯学習の振興				目	1 社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	社会教育関係者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	誰もが学習活動にいそしみ、生きがいを持って生きることができるようにする
事業の内容	・社会教育業務の事務経費の支出 ・社会教育委員、社会教育指導員の活動 ・関係団体への負担金、補助金の交付

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【社会教育委員】条例により5名選出
西原町社会教育委員会議1回
【社会教育指導員】
家庭教育学級の開催(趣旨:子育てに関する親としての基本的な知識や技能について学習する)
坂田小学校【手打ち沖縄そば教室　参加者35人】
西原中学校【成長期の食事について　参加者21人】

【財政援助団体への補助金交付状況】

	令和3年度補助金	令和4年度補助金	令和5年度補助金
町PTA連合会	486,000 円	586,000 円	586,000 円
町子ども会育成連絡協議会	297,000 円	220,000 円	540,000 円
町青少年健全育成協議会	0 円	350,000 円	350,000 円
町青年協議会	0 円	0 円	0 円

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・沖縄県や中部地区の社会教育委員研修や社会教育指導員研修に積極的に参加し、他市町村との情報交換を図る。
・各小中学校PTAや学童などに家庭教育学級の活用の呼びかけを行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)社会教育委員について 社会教育委員会議を年2～3回開催予定。 (2)社会教育指導員について 家庭教育学級を小中学校と連携した取組みを促し、交流事業としての活用を図る。 (3)財政援助団体について 適正な運営と予算執行が行われているか決算等のチェック体制を整える。	(1)社会教育委員について 社会教育委員会議を年2～3回開催予定。 ※新委員委嘱 (R6.4.1～R8.3.31) (2)社会教育指導員について 家庭教育学級を小中学校と連携した取組みを促し、交流事業としての活用を図る。 (3)財政援助団体について 適正な運営と予算執行が行われているか決算等のチェック体制を整える。 ※社会教育学級講座事業を統合	(1)社会教育委員について 社会教育委員会議を年2～3回開催予定。 (2)社会教育指導員について 家庭教育学級を小中学校と連携した取組みを促し、交流事業としての活用を図る。 (3)財政援助団体について 適正な運営と予算執行が行われているか決算等のチェック体制を整える。 ※社会教育学級講座事業を統合	(1)社会教育委員について 社会教育委員会議を年2～3回開催予定。 ※新委員委嘱 (R9.4.1～R11.3.31) (2)社会教育指導員について 家庭教育学級を小中学校と連携した取組みを促し、交流事業としての活用を図る。 (3)財政援助団体について 適正な運営と予算執行が行われているか決算等のチェック体制を整える。 ※社会教育学級講座事業を統合

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	－	2,049	2,225	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	－	2,049	2,225	0

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	2,354	2,482	2,482	2,482
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	2,354	2,482	2,482	2,482

1. 事業名等

事業コード　366

事業名	社会教育学級講座事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	生涯学習振興係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	(9)生涯学習の振興				目	1 社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	各学校PTA、その他（自治会等）
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	子供たちの豊かな心や主体性を育てるための学習（知識・技術態度）を行い、子どもの行動や意識の形成の上で重要な時期に子育ての支援を図る。
事業の内容	・家庭教育学級：各学校PTA・町PTA連合会及び自治会等を網羅して実施する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

【家庭教育学級】

期間　令和5年度（通年）

場所　町立各小中学校、町中央公民館、その他

対象　町立各小中学校PTA、その他（自治会等）

内容

坂田小学校	1回	35名
西原中学校	1回	21名
合計	2回	56名

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

コロナ禍の影響で十分事業が実施できていないことから、今後重要視される家庭教育学級の在り方を十分議論し、コミュニティースクールと連携した取組みを検討する。
※364社会教育事務運営事業に統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・家庭教育学級を中学校PTA、自治会、学童の共同開催により、効率的な運営が行われるよう多様な実施方法を提案していく。			

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	－	50	20	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	－	50	20	0

（単位：千円）

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	128			
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	128	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　372

事業名	公民館管理運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	公民館係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	(9)生涯学習の振興				目	2 公民館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生涯学習の拠点として、施設の維持管理を行うとともに、生涯学習の支援と促進に努める。
事業の内容	・中央公民館施設の維持管理・修繕 ・町公民館運営審議委員会の開催 ・各種講座の開設 ・サークル活動の促進

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【公民館主催事業利用状況】

事業名	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	回数・件数	延べ人数	回数・件数	延べ人数	回数・件数	延べ人数
各種講座	6 回	102 人	11 回	127 人	9 回	180 人
自治公民館移動講座	39 回	493 人	40 回	424 人	90 回	909 人
サークル利用	572 回	5,299 人	1,208 回	11,266 人	1,359 回	13,699 人
合計	617 回	5,894 人	1,259 回	551 人	1,458 回	1,089 人

【公民館施設利用状況】

ホール	191 件	6,324 人	355 件	9,722 人	468 件	19,493 人
研修室1、2、控え室、会議室、小ホール	570 件	5,250 人	1,459 件	12,378 人	1,638 件	15,483 人
調理実習室	19 件	167 人	49 件	318 人	45 件	626 人
視聴覚室	102 件	1,174 人	154 件	1,585 人	163 件	2,477 人
和室	86 件	592 人	179 件	1,327 人	197 件	1,970 人
合計	968 件	13,507 人	2,196 件	25,380 人	2,511 件	40,049 人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	16,852	17,306	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		3,047	3,551	
	一般財源	－	13,805	13,755	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・施設が老朽化(築45年)しており、修繕箇所が多い。設備においても古い設備が多く、特に音響設備や照明設備など保守点検、メンテナンスが対応できないものもあり、機器の入れ替えが必要となる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)施設利用に伴う施設管理 ・一般貸館 ・サークル活動の推進 ・特殊建物等定期検査 ・空調設備保守点検 ・電気保守点検 ・防災・防火点検 ・害虫駆除 ・警備委託 ・エレベーター保守点検 ・老朽化に伴う各種修繕 (2)主催講座の推進 ・各種講座の開催 ・自治公民館移動講座の開催	(1)施設利用に伴う施設管理 ・一般貸館 ・サークル活動の推進 ・特殊建物等定期検査 ・空調設備保守点検 ・電気保守点検 ・防災・防火点検 ・害虫駆除 ・警備委託 ・エレベーター保守点検 ・老朽化に伴う各種修繕 (2)主催講座の推進 ・各種講座の開催 ・自治公民館移動講座の開催 ※特殊建物等定期検査において3年に1度の法定検査があり、事業費25万円程度の増額あり	(1)施設利用に伴う施設管理 ・一般貸館 ・サークル活動の推進 ・特殊建物等定期検査 ・空調設備保守点検 ・電気保守点検 ・防災・防火点検 ・害虫駆除 ・警備委託 ・エレベーター保守点検 ・老朽化に伴う各種修繕 (2)主催講座の推進 ・各種講座の開催 ・自治公民館移動講座の開催	(1)施設利用に伴う施設管理 ・一般貸館 ・サークル活動の推進 ・特殊建物等定期検査 ・空調設備保守点検 ・電気保守点検 ・防災・防火点検 ・害虫駆除 ・警備委託 ・エレベーター保守点検 ・老朽化に伴う各種修繕 (2)主催講座の推進 ・各種講座の開催 ・自治公民館移動講座の開催

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		21,041	21,291	21,141	21,241
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,000	3,000	3,000	3,000
	一般財源	18,041	18,291	18,141	18,241

1. 事業名等

事業コード　579

事業名	地域学校協働本部事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	生涯学習振興係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	(9)生涯学習の振興				目	1 社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	学校教育活動
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域住民が持っている力や社会教育で学んだ成果を活用し、地域のきずなを深め、地域の教育力の活性化・学校教育の充実を図る。
事業の内容	(1)学習支援　(2)環境整備　(3)安全確保　(4)クラブ・部活動指導　(5)児童・生徒交流　(6)学校行事補助　(7)運営委員会の開催　(8)地域コーディネーター定例会

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	社会教育法第9条の7		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

期間:令和5年度(通年)
場所:坂田小学校・西原小学校・西原東小学校・西原南小学校・西原中学校・西原東中学校
人数:運営委員(8名)・地域コーディネーター(6名)・学校支援ボランティア(約150名)
内容:　坂田小学校　学習支援、環境整備、朝の交通安全立哨
西原小学校　学習支援、環境整備、朝の交通安全立哨
西原東小学校　学習支援、環境整備、朝の交通安全立哨
西原南小学校　学習支援、環境整備、朝の交通安全立哨
西原中学校　学習支援、環境整備、クラブ・部活動指導
西原東中学校　学習支援、環境整備、クラブ・部活動指導

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費	482,500	1,985,417	2,367,000
県補助金額	368,000	1,186,000	1,386,000
地域コーディネーター数	6	6	6
保険登録ボランティア数	130	130	151

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	1,985	2,367	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		1,186	1,386	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	799	981	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

平成26年度より全小中学校に地域コーディネーターを配置し、事業を実施しているが、今後もボランティアの皆さんが気軽に学校に足を運べるような居場所づくりが必要である。また、ボランティアの固定化・高齢化が顕著であり、新たな人材や専門性の高いボランティアの人材確保が課題である。
地域コーディネーターの研修等を充実させ、質の向上を図り、統括地域コーディネーターを配置し、地域コーディネーターの活動内容の周知を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
社会教育法第5条第2項の規定に基づく地域学校協働活動を推進するため、同法第9条の7で求められている地域活動推進員(地域コーディネーター)の配置は必要であるため、今後も学校・家庭・地域が連携した取組みを進めるため事業を維持する。	社会教育法第5条第2項の規定に基づく地域学校協働活動を推進するため、同法第9条の7で求められている地域活動推進員(地域コーディネーター)の配置は必要であるため、今後も学校・家庭・地域が連携した取組みを進めるため事業を維持する。	社会教育法第5条第2項の規定に基づく地域学校協働活動を推進するため、同法第9条の7で求められている地域活動推進員(地域コーディネーター)の配置は必要であるため、今後も学校・家庭・地域が連携した取組みを進めるため事業を維持する。	社会教育法第5条第2項の規定に基づく地域学校協働活動を推進するため、同法第9条の7で求められている地域活動推進員(地域コーディネーター)の配置は必要であるため、今後も学校・家庭・地域が連携した取組みを進めるため事業を維持する。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		8,435	8,435	8,435	8,435
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,583	5,583	5,583	5,583
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,852	2,852	2,852	2,852

1. 事業名等

事業コード　593

事業名	自治会事務所建設等補助金			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	公民館係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	(9)生涯学習の振興				目	1 社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域共同体としての自治会の育成及び推進を助長し、町政の円滑な運営を図る
事業の内容	補助額は下記のとおり

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

事業実績

令和4年度　実績なし

令和5年度
新築　棚原自治会　3,000千円
修繕　小那覇自治会　500千円

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

自治会事務所は地域コミュニティーの拠点となる重要な施設であるので、今後も新築・改築ともに支援していく必要がある。
老朽化した自治会事務所が多数あり、需要はまだまだあると思われる

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
掛保久自治会 自治会事務所新築 3,000千円	申請があれば対応	申請があれば対応	申請があれば対応

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0	3,500	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	3,500	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		3,000	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,000	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　373

事業名	図書館事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	図書館係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	(9)生涯学習の振興				目	3 図書館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民等			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適切な状態で図書館を利用できるような空間と環境をつくり、維持管理を行う。 図書貸出、講座、講演会を開催し多くの住民が利用できるようにする。			
事業の内容	・図書館施設の維持管理 ・図書館奉仕(資料の検索、案内、提供、複写等) ・講演会、図書館講座の開催 ・資料企画展、おはなし会、紙芝居、上映会の開催			
事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	図書館法		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【開館日数・貸出点数等】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開館日	125日	269 日	267 日
(臨時休館日)	160日	4 日	5 日
入館者数		64,087 人	77,565 人
1日あたり入館者数		238 人	291 人
貸出人数	14,546人	26,149 人	24,594 人
1日あたり貸出人数	116人	97 人	92 人
登録者数(新規・更新)	2,788人	3,231 人	3,276 人
貸出点数	68,590点 通常開館:62,268点 臨時休館: 6,322点	119,374 点	113,365 点
1日あたり貸出点数	通常開館: 498点 臨時休館: 45点	444 点	425 点
レファレンス業務(資料検索等の相談業務)	1,289件	2,333 件	2,130 件

※令和3年度は人数計測器の故障のため、入館者数は計上無しとしている。

【主催事業】
・おはなし会　19回　176人参加
・上映会　7回　63人参加

【講座、講演会】
・開催なし

【後援事業】
・開催なし

【企画展】
※季節行事に関する資料展を開催(全24回)
＜主な企画資料展＞
・新生活応援資料展
・こどもの読書週間
・平和資料展
・なつやすみ展
・敬老の日、しまくとぅば展
・秋の読書月間企画展

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	38,939	44,437	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		252	291	
	一般財源	－	38,687	44,146	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・施設、設備の経年劣化(築19年)が進み、図書館システムと連動した自動化書庫出納システム「オートライブ」の経年寿命部品の交換やその他の修繕箇所が多く、計画的な修繕のため予算確保が必要である。
・今後も修繕箇所の優先順位を検討しながら低価格になるように施設改善に向けて取組んでいく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)施設管理 ・施設、設備管理等保守委託 ・図書館システム保守委託 ・オートライブ保守委託 ・特殊建築物定期検査委託(3年毎)	(1)施設管理 ・施設、設備管理等保守委託 ・図書館システム保守委託 ・オートライブ保守委託	(1)施設管理 ・施設、設備管理等保守委託 ・図書館システム保守委託 ・オートライブ保守委託	(1)施設管理 ・施設、設備管理等保守委託 ・図書館システム保守委託 ・オートライブ保守委託 ・特殊建築物定期検査委託(3年毎)
(2)図書館奉仕 ・資料貸出、資料管理 ・読書案内(資料の展示、検索等)	(2)図書館奉仕 ・資料貸出、資料管理 ・読書案内(資料の展示、検索等)	(2)図書館奉仕 ・資料貸出、資料管理 ・読書案内(資料の展示、検索等)	(2)図書館奉仕 ・資料貸出、資料管理 ・読書案内(資料の展示、検索等)
(3)講演・講座・おはなし会・上映会の開催	(3)講演・講座・おはなし会・上映会の開催	(3)講演・講座・おはなし会・上映会の開催	(3)講演・講座・おはなし会・上映会の開催

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		48,755	48,755	48,755	48,755
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	10,868	242	242	242
	一般財源	37,887	48,513	48,513	48,513

1. 事業名等

事業コード　374

事業名	図書整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	図書館係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	(9)生涯学習の振興				目	3 図書館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民等
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	図書資料の収集・整理・保存を行い、情報を提供することで、生涯学習の支援をする。
事業の内容	図書資料の収集・整理・保存・貸出を行う。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	図書館法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【図書統計】

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
蔵　書		177,477点	180,299点	179,613点
内訳	一般書	126,541点	128,058点	129,660点
	児童書	32,860点	33,276点	32,028点
	AV(ｵｰﾃﾞｨｵ･ﾋﾞｼﾞｭｱﾙ)資料(視聴覚資料)	5,713点	5,722点	5,776点
	雑誌	11,164点（81誌）	12,001点（81誌）	10,851点（80誌）
	新聞	1,199点（19紙）	1,242点（21紙）	1,298点（20紙）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
購入図書		購入点数／新刊点数	購入点数／新刊点数	購入点数／新刊点数
内訳	一般書	239点／58,895点	679点／57,042点	881点／※－
	児童書	107点／4,446点	334点／4,465点	245点／※－
	視聴覚資料	0点／1,175点	19点／1,108点	16点／※－

※－：公開待ち

4. 事業費(決算)

(単位：千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	4,658	4,553	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	4,658	4,553	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・新刊のニーズが高いため図書購入費の継続的な確保が課題である。
・資料の選書、収集に努める。
・雑誌、図書、DVD等の購入費を確保し、資料の定期的な入れ替えを図る。
・資料の紹介や提供の仕方を工夫し、所蔵する資料の有効活用を進める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
図書資料の収集・整理・保存・提供	図書資料の収集・整理・保存・提供	図書資料の収集・整理・保存・提供	図書資料の収集・整理・保存・提供

(単位：千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,709	5,900	5,900	5,900
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,709	5,900	5,900	5,900

1. 事業名等

事業コード　115

事業名	社会体育施設運営事業			事業種別	□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	社会体育係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	6 保健体育費
まちづくり指針	(10)スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	2 社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	利用者が快適に利用できるよう、施設を適切に維持管理する。
事業の内容	・町民体育館、陸上競技場、交流広場、パークゴルフ場、テニスコート場の適正な維持管理を行う。 ・各種スポーツ講座・大会を開催しスポーツの普及に努める。 ・スポーツツキャンプの受入れを行なう。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【運動公園内施設利用状況】

施設名		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数
町民体育館		4,958件	46,122人	10,547件	79,759人	12,120件	84,388人
内訳	アリーナ	1,245件	32,737人	2,042件	58,443人	2,023件	62,084人
内訳	武道場	461件	9,928人	730件	13,032人	768件	12,550人
内訳	会議室	15件	220人	41件	550人	42件	467人
内訳	トレーニングルーム	3,237件	3,237人	7,734件	7,734人	9,287件	9,287人
陸上競技場		224件	11,279人	189件	23,664人	136件	11,569人
内訳	トラック＆フィールド	172件	10,908人	128件	22,974人	90件	11,101人
内訳	会議室	52件	371人	61件	690人	46件	468人
パークゴルフ場		5,968件	7,676人	7,952件	9,544人	7,842件	7,990人
交流広場		170件	4,259人	203件	4,064人	189件	5,492人
テニスコート場		1,796件	11,108人	2,845件	16,480人	2,176件	12,887人
合計		13,116件	80,444人	21,736件	133,511人	22,463件	122,326人

【スポーツ合宿の実施】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
スポーツキャンプ実績：		ヴィッセル神戸(J1)、ヴィッセル神戸(J1)、ヴィッセル神戸(J1)	
		川崎フロンターレ(J1)	
		大宮アルディージャ(J2)	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算
事業費		－	57,925
財源内訳	国庫支出金		
財源内訳	県支出金		
財源内訳	地方債		
財源内訳	その他		16,310
財源内訳	一般財源	－	41,615

		5　年度決算
事業費		68,548
財源内訳	国庫支出金	
財源内訳	県支出金	
財源内訳	地方債	
財源内訳	その他	14,304
財源内訳	一般財源	54,244

		次　年度繰越
事業費		
財源内訳	国庫支出金	
財源内訳	県支出金	
財源内訳	地方債	
財源内訳	その他	
財源内訳	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

＜前年度における課題＞
・町民体育館は供用開始から36年が経過し老朽化が激しく、令和5年度末にかけて雨漏りの箇所・量がこれまでにないペースで増加するなど、修繕がかなり多くなっている。また、トレーニングルームの機器も古くなっており、メーカーの修理対応が難しくなっている。

＜今後の方向性＞
・施設の維持管理については、修繕箇所の優先順位を設けて対応を行うが、今後更に老朽化が進み大規模な改修も想定されるため都市整備課と連携し、長期的な計画を策定する必要がある。
・サッカーを中心とするスポーツ合宿受入れのため、現在の芝生管理を主とする施設管理を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)施設の維持管理 ・貸館業務 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・各種法定検査実施 ・警備委託 ・テニスコート、パークゴルフ場受付、管理業務委託 ・芝生の維持管理 (2)講座、教室等の開催 (3)スポーツ合宿の受入れ (4)体育協会事業の補助 ※燃料費高騰に伴う光熱水費増のため367万円の増額 ※人件費の増に伴う施設警備委託料増のため646万円の増額 (646万円のうち146万円は令和7年度以降要求しない(一部警備委託なしとなったため)。) ※陸上競技場軽トラ車検(2年毎。スズキキャリー)8万円の増額 ※防災情報用テレビ、テレビ台購入のため35万円の増額	(1)施設の維持管理 ・貸館業務 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・各種法定検査実施 ・警備委託 ・テニスコート、パークゴルフ場受付、管理業務委託 ・芝生の維持管理 (2)講座、教室等の開催 (3)スポーツ合宿の受入れ (4)体育協会事業の補助 ※西原町スポーツ協会の事務職員人件費の増のため100万円の増額	(1)施設の維持管理 ・貸館業務 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・各種法定検査実施 ・警備委託 ・テニスコート、パークゴルフ場受付、管理業務委託 ・芝生の維持管理 (2)講座、教室等の開催 (3)スポーツ合宿の受入れ (4)体育協会事業の補助 ※特殊建築物定期検査(3年毎) のため34万円の増額 ※陸上競技場軽トラ車検(2年毎。スズキキャリー)8万円の増額	(1)施設の維持管理 ・貸館業務 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・各種法定検査実施 ・警備委託 ・テニスコート、パークゴルフ場受付、管理業務委託 ・芝生の維持管理 (2)講座、教室等の開催 (3)スポーツ合宿の受入れ (4)体育協会事業の補助

(単位:千円)

		6 年度当初予算
事業費		70,673
財源内訳	国庫支出金	
財源内訳	県支出金	
財源内訳	地方債	
財源内訳	その他	22,756
財源内訳	一般財源	47,917

		7 年度計画
事業費		70,563
財源内訳	国庫支出金	
財源内訳	県支出金	
財源内訳	地方債	
財源内訳	その他	17,839
財源内訳	一般財源	52,724

		8 年度計画
事業費		70,633
財源内訳	国庫支出金	
財源内訳	県支出金	
財源内訳	地方債	
財源内訳	その他	17,839
財源内訳	一般財源	52,794

		9 年度計画
事業費		70,213
財源内訳	国庫支出金	
財源内訳	県支出金	
財源内訳	地方債	
財源内訳	その他	17,839
財源内訳	一般財源	52,374

1. 事業名等

事業コード　380

事業名	学校開放事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	社会体育係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	6 保健体育費
まちづくり指針	(10)スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	1 保健体育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	健康づくりの場として、学校施設を開放し、健康の維持及び体力の増進を図り、スポーツの底辺拡大を推進する。
事業の内容	学校教育活動に支障がない程度に、町内4小学校及び2中学校の体育館及び運動場を開放する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	スポーツ振興法		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【利用状況】(R5)　(単位:件、人)

開放施設(学校)	体育館		運動場		延べ人数(R5)	延べ人数(R4)	比較増減
	件数	人数	件数	人数			
西原中学校	257	3,974	−	−	3,974	3,516	458
西原東中学校	287	3,909	−	−	3,909	4,154	−245
坂田小学校	224	2,340	−	−	2,340	2,412	−72
西原小学校	83	1,293	−	−	1,293	1,030	263
西原東小学校	159	2,562	−	−	2,562	2,574	−12
西原南小学校	285	3,429	−	−	3,429	2,554	875
合計	1,295	17,507	0	0	17,507	16,240	1,267

※運動場は利用停止中。(照明灯老朽化のため)
停止期間:R4.1月から現在まで(令和6年7月17日現在)

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

＜前年度における課題＞
・運動場の夜間照明は学校教育には直接影響がないものであるため、財政の厳しい状況では今後の修繕が難しくなる可能性がある。
・新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業休止はなくなったが、引き続き手指消毒等による感染予防対策を学校施設利用者へ呼びかける必要がある。

＜今後の方向性＞
・町立学校体育施設を開放することにより、町民自ら健康の維持及び体力の増進を図り、スポーツに親しむ機会の提供、競技スポーツの底辺拡大を推進する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)管理指導員の委嘱、報酬の支払い (2)学校開放事業の日程調整 (3)管理指導員及び利用者への指導	(1)管理指導員の委嘱、報酬の支払い (2)学校開放事業の日程調整 (3)管理指導員及び利用者への指導	(1)管理指導員の委嘱、報酬の支払い (2)学校開放事業の日程調整 (3)管理指導員及び利用者への指導	(1)管理指導員の委嘱、報酬の支払い (2)学校開放事業の日程調整 (3)管理指導員及び利用者への指導

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		−	2,139	2,347		2,347	2,347	2,347	2,347
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他		1,176	1,277		1,179	1,179	1,179	1,179
	一般財源	−	963	1,070	0	1,168	1,168	1,168	1,168

1. 事業名等

事業コード　480

事業名	東崎公園管理運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	社会体育係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	6 保健体育費
まちづくり指針	(10)スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	2 社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	東崎公園、施設利用者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	施設利用者が安全で安心して利用できるよう適正な維持管理、運営を図る。
事業の内容	マリンタウン地区内に設置した東崎公園(4. 9ha)の主な施設(ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ場・ｻｯｶｰ場・ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ場・管理棟・園路・屋外便所・駐車場等)の維持管理を行う。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・年間を通して、施設利用受付、施設管理、警備等を業務委託するとともに、サッカー場とソフトボール場のグラウンド整備、芝生整備を実施し、都市公園の管理運営を行った。

【公園利用者数(申請)】　(単位:件、人)

施設	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
ソフトボール場	82件	1,831人	104件	2,493人	128件	3,360人
サッカー場	172件	8,415人	183件	12,382人	206件	10,584人
バスケットコート	580件	2,348人	1,309件	4,676人	1,860件	6,570人
会議室	10件	109人	13件	192人	12件	137人
その他(遠足等での使用)	―	160,497人	―	154,900人	―	159,200人
計	844件	173,200人	1,609件	174,643人	2,206件	179,851人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	－	13,584	14,167	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他		1,522	1,482	
財源内訳 一般財源	－	12,062	12,685	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

＜前年度における課題＞
・工業用水の水圧が弱いため、芝生の散水に作業時間を要する。
・施設内全般の照明灯が経年劣化により錆なども発生し、台風時の落下防止策を講じる必要性がある。

＜今後の方向性＞
・利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理に努める。
・更衣室、シャワールーム等の諸室がない状況で、Jリーグ等のプロスポーツのキャンプ誘致は難しいため、大学レベルの合宿や地元のスポーツクラブ等のトレーニング、地域のスポーツ活動利用の促進を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)施設の維持管理 ・受付、施設管理業務の委託 ・警備業務委託 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・芝生の維持管理 (2)スポーツ合宿の受入れ ※老朽化に伴う芝刈り機買い替えのため640万円の増額	(1)施設の維持管理 ・受付、施設管理業務の委託 ・警備業務委託 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・芝生の維持管理 (2)スポーツ合宿の受入れ	(1)施設の維持管理 ・受付、施設管理業務の委託 ・警備業務委託 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・芝生の維持管理 (2)スポーツ合宿の受入れ	(1)施設の維持管理 ・受付、施設管理業務の委託 ・警備業務委託 ・修繕業務 ・設備等点検業務委託 ・芝生の維持管理 (2)スポーツ合宿の受入れ

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	22,500	16,100	16,100	16,100
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他	1,612	1,612	1,612	1,612
財源内訳 一般財源	20,888	14,488	14,488	14,488

1. 事業名等

事業コード 369

事業名	二十歳のつどい事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	生涯学習振興係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第４条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（11）青少年健全育成の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	二十歳の方
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますことを目的に、開催する。
事業の内容	祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明

事業期間	年度～ 年度	総事業費	61	千円	
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

（単位：人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行事名	成人式	二十歳のつどい	二十歳のつどい
日時	令和4年1月7日（日）	令和5年1月8日（日）	令和6年1月7日（日）
第1部	東中校区	西中校区	東中校区
第2部	西中校区	東中校区	西中校区
西原中校区			
対象者	350	388	388
参加者	138	137	147
西原東中校区			
対象者	155	158	151
参加者	118	112	122

※西原中学校の母数が多いのは、琉球大学の留学生や千原寮在住の方に対しても案内を送付しているため。
内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明
成果：司会と催し物（思い出のアルバム）作成を対象者を中心に作ることができた。

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	47	47	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	47	47	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

○二十歳の方が主体となって、司会・催し物等を企画し運営する。
○毎年、対象年代の中学校生徒会長を中心に取り組んでもらっているが、
取り組みの熟度についてばらつきがあるので、改善点として
ひとつ下の世代にも当日参加していただき、自分たちの代ではどのように企画するかを
イメージしてもらうことにした。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明 ・司会と催し物作成を対象者を中心に作成。	・内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明 ・司会と催し物作成を対象者を中心に作成。	・内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明 ・司会と催し物作成を対象者を中心に作成。	・内容：祝辞（町長・議長）、催し物、二十歳のつどい代表者の決意表明 ・司会と催し物作成を対象者を中心に作成。

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		50	66	66	66
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	50	66	66	66

1. 事業名等

事業コード　365

事業名	文化財事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	文化財係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	(12)文化事業の推進				目	1 社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、文化財関係者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域の優れた伝統文化の保存、継承を図る。
事業の内容	①文化財保護審議会の開催および文化財有無照会事務 ②各種文化行事の開催 ③文化財の保護・活用(一括交付金含) ④関係団体への負担金・補助金の交付

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	文化財保護法	関連計画等	西原町歴史文化基本構想	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

①【文化財保護審議会】

第1回　令和5年8月24日(木)14:00～16:00

第2回　令和6年3月21日(木)10:00～12:00

②【文化行事の開催】

主な文化行事	R3	R4	R5	
歴史講演会	98	35	56	人
歴史の道を歩く	中止	20	39	人
地域散策(邑廻い)	21	17	38	人
合計	119	72	133	人

※ニシバル歴史の会独自事業

学校関係支援等6回、無償ガイド等4回、料金を伴うガイド3回

③【文化財の保護・活用】

1) 文化財有無照会件数　178件
(現地踏査11件、工事立会2件、試掘調査5件、「埋蔵文化財発掘の届出」3件、遺跡発見に係る手続き2件)

2) 文化財寄贈資料の受入　8件　190点

3) 文化財および文化財周辺環境保全業務(一括交付金)
・文化財及び文化財周辺環境美化・整備業務
R3・R4:文化財21箇所×2回　指定文化財3箇所×4回
R5:文化財20箇所×2回　指定文化財4箇所×4回
・「内間御殿のサワフジ」診断業務(R3～R5)治療業務(R3)
・町内文化財説明板張替修繕業務(R5)
・内間御殿敷地内拝所(西江御殿)修繕(R5)

4) 町所有資料借用等許可について
・西原さわふじマルシェ「西原劇場」展示　3点(継続)
・沖縄県立博物館・美術館展示　10点(継続)
・画像・映像の撮影及び使用許可申請　2件
・資料利用許可申請　2件
・西原町指定文化財等現場調査申請　1件

5) 内間御殿敷地内鳥居安全対策措置業務　65,457 円

④【財政援助団体への補助金交付状況】

団体名	国補助金	町補助金
町文化協会	－ 千円	2,925 千円
ニシバル歴史の会	－ 千円	90 千円
小波津七年まーる村遊び実行委員会	3,615 千円	250 千円

※小波津七年まーる村遊び実行委員会への国補助金は直接自治会へ交付

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

①文化財保護の立場から、文化財保護審議会を開催し、漸次優先される文化財の町指定を目指す。
②文化財周知やガイドの育成等のため、各種文化振興事業を開催する。
③歴史文化基本構想にもとづき、文化財の保護と活用のため、文化財および文化財周辺環境の保全や整備に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
①文化財保護審議会の開催 ②各種文化行事の開催 ③文化財の保護・活用 ・文化財および文化財周辺環境保全業務 ④関係団体への負担金・補助金の交付	①文化財保護審議会の開催 ②各種文化行事の開催 ③文化財の保護・活用 ・文化財および文化財周辺環境保全業務 ④関係団体への負担金・補助金の交付 ⑤プレハブ収蔵庫の整備	①文化財保護審議会の開催 ②各種文化行事の開催 ③文化財の保護・活用 ・文化財および文化財周辺環境保全業務 ④関係団体への負担金・補助金の交付	①文化財保護審議会の開催 ②各種文化行事の開催 ③文化財の保護・活用 ・文化財および文化財周辺環境保全業務 ④関係団体への負担金・補助金の交付

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	11,786	14,588	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		4,170	5,887	
	地方債				
	その他			118	
	一般財源	－	7,616	8,583	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		18,933	26,436	18,933	18,933
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10,085	10,085	10,085	10,085
	地方債				
	その他	1,035	1,035	1,035	1,035
	一般財源	7,813	15,316	7,813	7,813

1. 事業名等

事業コード　577

事業名	内間御殿整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	文化財係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	(12)文化事業の推進				目	1 社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	内間御殿		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本町の代表的な文化財である国指定史跡内間御殿を後世に残していくために復旧、復元整備をしていく。		
事業の内容	・史跡の保存、管理、整備、活用に関わる委員会の開催 ・保存管理計画策定　・整備基本計画策定 ・指定範囲の土地公有地化　・発掘調査 ・現況調査、分析　・復旧、復元整備 ・周辺環境整備　・史跡の活用		
事業期間	平成　25　年度～　令和　20　年度	総事業費	698,310　千円
根拠法令等	文化財保護法	関連計画等	内間御殿保存管理計画書、内間御殿整備基本計画(令和2年度改訂版)
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金

3. 令和 5 年度の実績・成果

事業費		4,131,803 円
内訳	令和5年度内間御殿石牆保存修理工事設計業務委託	3,410,000 円
	令和5年度内間御殿石材整理業務委託	495,000 円
	その他事務費	226,803 円

○事業内容

『西原町国指定史跡内間御殿整備基本計画(令和2年度改訂版)』に基づき、内間御殿の中心的施設である東江御殿(あがりーうどぅん)の石牆(石垣)の復旧・復元を目的とした事業を優先的に進めている。

令和5年度は、当初、前年度に実施した東江御殿石牆北側の解体工事箇所の復旧・復元工事を行う予定であった。しかしながら、前年度末頃および当該年度に開催した整備委員会で、解体工事後の現地の状況を確認したところ、解体箇所周辺に石牆の変異箇所が多く見られたため、委員からは、復旧・復元箇所を石牆北側から北東側一帯まで広げる必要があるとの意見が多数でた。

そのため、東江御殿石牆北側の復旧・復元工事の内容から東江御殿石牆北側から北東側一帯の工事の実施設計へと計画変更し、実施した。

	R5	R6	R7	R8	R9
整備計画 (※東江御殿の整備計画)	実施設計	石牆解体	石牆復旧・復元	石牆解体	石牆復旧・復元
進捗率	10%	20%	30%	40%	50%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	13,978	4,131	
財源内訳	国庫支出金		9,029	2,901	
	県支出金		268		
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	4,681	1,230	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

『西原町国指定史跡内間御殿整備基本計画(令和2年度改訂版)』に基づいて整備を進めているところであるが、近年、国庫補助金要望額どおりの補助金が得られない状況が続いていることから、今後の事業計画の延伸等も考慮する必要がある。

また、引き続き『西原町国指定史跡内間御殿整備基本計画(令和2年度改訂版)』に基づいて整備を進めていく予定ではあるが、国庫補助額の状況を注視しながら計画を進めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・東江御殿石牆(第1期)解体工事 ・東江御殿石牆解体調査(測量、石垣カルテ更新、遺構確認調査等) ・樹木剪定等処置	・東江御殿石牆(第1期)復旧・復元工事 ・東江御殿石牆(第2期)保存修理工事実施設計	・東江御殿石牆(第2期)解体工事 ・東江御殿石牆解体調査(測量、石垣カルテ更新、遺構確認調査等) ・樹木剪定等処置	・東江御殿石牆(第2期)修復・復旧・復元工事 ・東江御殿石牆(第3期)保存修理工事実施設計 ・石造遺構モニタリング調査(2回目)

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		26,030	13,809	46,809	24,809
財源内訳	国庫支出金	20,815	11,040	37,440	17,440
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,215	2,769	9,369	7,369

1. 事業名等

事業コード　775

事業名	埋蔵文化財調査事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	文化課	課長名	山里　奈美	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	文化財係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	(12)文化事業の推進				目	1 社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内に分布する埋蔵文化財
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・町内に埋もれている文化財の実態を把握するための調査
事業の内容	大規模な開発等が予想される地域の埋蔵文化財の所在、範囲及び性格等を明らかにし、開発と調整するための調査等

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	文化財保護法		関連計画等	西原町歴史文化基本構想
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和５年度の実績・成果

事業費		2,895,439	円
内訳	試掘調査に係る測量業務委託	913,000	円
	試掘調査に係る磁気探査業務委託	1,518,000	円
	試掘調査に係る重機及び測量機器賃借	456,500	円
	事務費	7,939	円

	R3	R4	R5
現地踏査	7	10	11
工事立会	0	1	2
試掘調査	2	5	5
新規発見遺跡	1	1	2

※新規発見遺跡数　R3 我謝前川原古墓
R4 我謝遺跡散布地
R5 内間村跡、幸地上山原遺物散布地

○事業内容
【埋蔵文化財の有無を確認するための試掘調査】
①県道38号浦添西原線(翁長～嘉手苅)道路整備事業に係る試掘調査
道路整備事業計画地内の2地点(小波津区)で、それぞれ1箇所ずつ試掘調査を行った。その結果、2地点のうちの1地点で、近世頃の遺物数点が出土する堆積土が確認されたことから、近くに近世期に住宅または集落があったことが推察された。
②「内間散布地No.1」(遺物散布地)※近接地での宅地分譲に係る試掘調査
対象地内で3箇所の試掘調査を行った。その結果、中世頃(グスク時代)と推測される遺物包含層(遺物を含む土層)や溝状遺構が確認された。また、近世頃と推測される円形状遺構(ピット)や、近世から近代頃の井戸跡が確認された。このような状況から、「内間散布地No.1」出土遺物と類似点はあるものの、関係性について詳細が不明であることから、新規の遺跡「内間村跡」※とした。
③「翁長喜納ヌ殿散布地」(遺物散布地)※近接地での個人住宅建築に係る試掘調査
対象地内で1箇所の試掘調査を行った。その結果、近代頃と推測される溝跡が確認された。

※ 周知の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	3,388	2,895	
財源内訳	国庫支出金		2,710	2,316	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	678	579	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

大規模な開発等の前に実施する埋蔵文化財の有無を確認するための試掘調査以外に、周知の埋蔵文化財包蔵地内または近接地において、個人住宅建築に係る緊急的協議・調整・試掘調査等が増加している。そのため、開発計画者等との調査費用や調査実施年度、調査期間等の協議・調整、調査実施に対応できる体制強化を図る必要がある。
今後も道路整備事業や大規模開発等が見込まれていることから、大規模開発に係る試掘調査や、周知の埋蔵文化財包蔵地内または近接地での個人住宅建築に係る緊急的試掘調査の増加が想定される(現段階において、埋蔵文化財包蔵地での開発予定が数件ある)。
特に、令和6年度から、試掘調査以外で、本発掘調査を実施することになっており、その翌年度以降の記録写真、図面、出土遺物等の整理から発掘調査報告書の刊行までが必要であることから、これらに対応できる埋蔵文化財専門職員を増やす必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・宅地分譲に係る本発掘調査 (現地での発掘調査)	・県道38号浦添西原線道路整備予定地での試掘等調査 ・個人住宅等開発に係る緊急的試掘調査等 ・町内遺跡分布調査 (既存資料整理及び現地踏査等) ・発掘調査出土遺物資料整理	・県道38号浦添西原線道路整備予定地での試掘等調査 ・個人住宅等開発に係る緊急的試掘調査等 ・町内遺跡分布調査 (現地踏査及び聞取調査、試掘調査等の実施、記録資料、出土遺物等の整理) ・発掘調査出土遺物資料整理、発掘調査報告書の刊行	・県道38号浦添西原線道路整備予定地での試掘等予備調査 ・個人住宅等開発に係る緊急的試掘調査等 ・町内遺跡分布調査 (現地踏査及び聞取調査、試掘調査等の実施、記録資料、出土遺物等の整理、遺跡分布調査報告書の刊行)

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		21,691	6,900	14,000	25,300
財源内訳	国庫支出金	17,352	5,520	11,200	20,240
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,339	1,380	2,800	5,060

1. 事業名等

事業コード　650

事業名	町民交流センター事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　敦也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	町民交流センター係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	(13)町民交流センターの利活用の推進				目	5 交流センター費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民、施設利用者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	文化振興の拠点として施設管理や基盤強化等を図り、町民及び施設利用者の主体的・創造的な文化活動を支援する。
事業の内容	①自主事業 ②町民交流センター窓口管理業務委託 ③施設管理

事業期間	26 年度～　　年度	総事業費	46,445	千円	
根拠法令等	西原町町民交流センターの設置及び管理に関する条例	関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な事業内容】

●自主事業公演

りっかりっかフェスタ「パレイドリア」　来場者　116人
町民劇「変わらぬ心～夏子と夏音の物語～」 来場者　339人
お笑い米軍基地　来場者　272人
グローカルフェスタ　来場者　500人
令和5年度　西原町生涯学習フェスティバル　来場者　800人

●さわふじ未来ホール利用実績

講演会・集会	コンサート	行政事業	保健事業	上映会	演劇	その他イベント
30回	15回	24回	8回	2回	10回	3回
6,950人	3,560人	4,730人	570人	450人	2,407人	1,250人

年間来場者数　19,917人

● R05年度利用実績(さわふじ未来ホール)

土日稼働率

	R04	R05
土日祝日数	110日	114日
稼働日	61日	63日
稼働率	55.45%	55.30%

使用料収入

R04	R05
6,601,600円	6,279,300円

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

自主事業の予算がない中で、当ホールをアピールする手段や情報発信を行い、様々な用途でのホールの利用を進め使用料収入を上げる。
保健事業や防災施設として一体で運用している影響から、指定管理者制度を導入することは厳しいと考える。
町民への文化芸術鑑賞機会の提供も必要であり、今後も自主公演事業はなるべく予算をかけないようにし、現状の予算状況においては貸館業務に重点を置く必要がある。
開館して10年経過し、音響機器等の修繕も増えてくると思われる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
①自主事業 ②施設管理 ③町民交流センター窓口・舞台管理業務委託	①自主事業 ②施設管理 ③町民交流センター窓口・舞台管理業務委託	①自主事業 ②施設管理 ③町民交流センター窓口・舞台管理業務委託	①自主事業 ②施設管理 ③町民交流センター窓口・舞台管理業務委託

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		－	31,600	37,412		46,445	30,984	30,984	30,984
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金					27,520			
	地方債								
	その他		6,601	16,117		8,200	6,200	6,200	6,200
	一般財源	－	24,999	21,295	0	10,725	24,784	24,784	24,784

1. 事業名等

事業コード　587

事業名	海外移住者子弟受入事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	秘書広報係				款	10 教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	5 社会教育費
まちづくり指針	(14)国際交流事業の推進				目	1 社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	海外移住者の子弟
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	西原町がペルー共和国、ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国及びその他の国から西原町海外移住者子弟の研修生を受け入れ、技術等の修得及び町民との交流を通して社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、国際交流思想の高揚及びこれら移住国と西原町との友好親善に資することを目的とする。
事業の内容	戦前戦後にかけて本町から海外に雄飛した移民の子弟を研修生として受け入れており、研修では日本語や琉球舞踊、三線、書道などの文化研修および小中学校での交流授業を行っている。沖縄県・西原町の歴史文化を学ぶことでアイデンティティの確立や自らのルーツを辿る機会となっている。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【令和5年度研修生】
氏名（出身国）
カンシリエリ　宮里　まゆみ　（アルゼンチン共和国出身）
研修期間
令和5年9月29日～11月30日
【主な研修および交流事業】
日本語研修
文化研修（笛、太鼓、琉球舞踊）
町内小中学校（6校）交流授業
西原まつり出演
研修修了式・報告会

【研修実績】　（単位：件）

	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
海外移住者子弟研修生交流事業件数	1	0	0	3	1

※R2年度・R3年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により事業中止

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	1,796	1,605	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		1,432	1,391	
	一般財源	－	364	214	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・本町の最も多い移民国であるハワイ州の受け入れを検討する。
・これまで本町で研修を受けた子弟研修生が、研修後実際に母国と本町の友好親善に生かされているのか、そのための具体的な取り組みが乏しかった。
・研修生が移民4世、5世と移り変わり日本語能力の低下が課題となっている。また、ルーツの確認が難しくなってきている。
【改善策】
・ハワイ州からの海外移住者子弟研修生受入事業を開始する。
・5年に1度の「世界のウチナンチュ大会」の開催年には、西原町で研修実施済みの子弟研修生をフォローアップ研修として招致し、西原を訪れる海外の方と本町の橋渡し役として活動してもらい、参加者の交流を促進する。また、その経験を生かして、帰国後も県人会、町人会などで本町についての情報発信するように働きかける。
・町人会に研修生を推薦してもらう際に、日常会話程度の日本語を習得している方を選定してもらい、また帰国後は、現地で日本語を活用してもらうよう働きかける。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)ハワイ州（アメリカ合衆国）から研修生1名を受入。	(1)ペルー共和国から研修生1名を受入。	(1)ブラジル連邦共和国から研修生1名を受入。	(1)フォローアップ研修として、ペルー共和国、ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国、ハワイ州（アメリカ合衆国）の4か国から各1名の計4名の研修生を受入。 (2)第8回世界のウチナンチュ大会および世界のニシハランチュの集い開催予定

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2,093	2,100	2,100	3,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,496	1,680	1,680	2,400
	一般財源	597	420	420	600

1. 事業名等

事業コード　－

事業名	中学校海外短期留学派遣事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明　・　前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第4条　平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(14)国際交流事業の推進				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内中学生
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	令和8年度より、本町の中学生を海外へ派遣し、教育・文化・歴史・産業等の施設学習および学校交流等の活動を通して、国際視野を深めるとともに、海外青少年との友情を深め、国際性を身につけ、国際社会において活躍しうる青少年の育成を目指す。
事業の内容	派遣先:台湾 派遣期間:令和8年10月　秋休み期間1週間程度 参加人数:町内中学生10名　　引率者等1名 派遣費:費用の半額補助(要保護・準要保護該当者は全額補助)

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	0	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・令和8年度からの実施に向け、次年度は、職員にて現地視察を実施するための予算確保。	・次年度以降の事業実施に向け、職員にて現地視察を実施。 ・視察後、効果検証を行い次年度以降の計画に反映させる。 ・研修計画・予算案の作成	・事業実施	・事業実施

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費			284	3,300	3,300
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他			1,200	1,200
	一般財源	0	284	2,100	2,100

２．安全で環境にやさしいまちづくり

（まちづくり基本条例第５条）

1. 事業名等

事業コード　301

事業名	交通安全・防犯対策事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	生活安全係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	1 総務管理費
まちづくり指針	(1)交通安全施設の整備と安全教育の推進				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び町域通行者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	交通安全及び防犯対策を推進することにより、安全で住みよいまちづくりに資する。
事業の内容	・交通安全推進協議会の開催 ・運動期間の街頭指導及び広報活動 ・関係団体への負担金補助金の支出 ・防犯カメラの設置及び運用

事業期間	年度～　年度		総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

【交通安全推進協議会の活動状況】

・4月 5日　新入学児童への交通安全グッズ贈呈
・5月15日　総会及び交通安全推進指導員委嘱状交付
・9月15日　秋の交通安全運動出発式

(その他)
毎月1日は小中学校の内1校にて交通安全・防犯朝のあいさつ運動実施

【運動期間】

・春の全国交通安全運動　５月１１日～２０日　　・秋の全国交通安全運動　９月２１日～３０日
・夏の交通安全県民運動　７月１１日～２０日　　・年末・年始の交通安全県民運動　１２月２１日～１月４日

【財政援助団体への補助金交付状況】

	5年度補助金		主な活動内容
町交通安全推進協議会	150,000	円	交通安全運動の促進及び交通事故防止

【交通事故・犯罪等発生件数】

	※４年度	※５年度
交通事故発生件数	66	74

(単位:件)

※交通白書（沖縄県警察本部発行）より

【防犯カメラの設置運用】

・H29.12に防犯カメラを町内17か所に設置し、運用を開始済み

	通学路等	公園
設置台数	14	3

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・交通安全運動の継続的な実施
・高齢者の交通安全対策
・防犯カメラの運用については、プライバシーに配慮した適正な運用を行う
・防犯カメラの維持について定期的な点検を実施

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・年4回の交通安全運動を実施し、交通安全立哨などを実施する。 ・秋の交通安全運動では、出発式を開催する。 ・毎月の交通安全・防犯朝のあいさつ運動を実施する。 ・上記活動を通して、交通事故の発生件数が前年発生件数74件以下となる事を目指す。 ・防犯カメラを適時活用した防犯活動を実施し、浦添警察署と連携した安全なまちづくりを進める。 ・防犯カメラの動作点検の予算確保を検討する。	・年4回の交通安全運動を実施し、交通安全立哨などを実施する。 ・秋の交通安全運動では、出発式を開催する。 ・毎月の交通安全・防犯朝のあいさつ運動を実施する。 ・上記活動を通して、交通事故の発生件数が前年以下となる事を目指す。 ・防犯カメラを適時活用した防犯活動を実施し、浦添警察署と連携した安全なまちづくりを進める。 ・防犯カメラの動作点検の予算確保を検討する。	・年4回の交通安全運動を実施し、交通安全立哨などを実施する。 ・秋の交通安全運動では、出発式を開催する。 ・毎月の交通安全・防犯朝のあいさつ運動を実施する。 ・上記活動を通して、交通事故の発生件数が前年以下となる事を目指す。 ・防犯カメラを適時活用した防犯活動を実施し、浦添警察署と連携した安全なまちづくりを進める。 ・防犯カメラの動作点検の予算確保を検討する。	・年4回の交通安全運動を実施し、交通安全立哨などを実施する。 ・秋の交通安全運動では、出発式を開催する。 ・毎月の交通安全・防犯朝のあいさつ運動を実施する。 ・上記活動を通して、交通事故の発生件数が前年以下となる事を目指す。 ・防犯カメラを適時活用した防犯活動を実施し、浦添警察署と連携した安全なまちづくりを進める。 ・防犯カメラの動作点検の予算確保を検討する。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	879	967	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	879	967	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		927	1,127	1,127	1,127
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	927	1,127	1,127	1,127

1. 事業名等

事業コード　395

事業名	交通安全施設整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	庶務係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(1)交通安全施設の整備と安全教育の推進				目	2 交通安全対策費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内全域
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	通行の安全確保と事故防止に資する
事業の内容	・交通安全施設(防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線、標識、防犯灯)の新設及び保守管理

事業期間	年度～ 年度		総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

〖主な事業内容〗

1　道路照明灯電気料　3,175,091円　　町 外 灯　　697基

2　修繕費(ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ修繕)　　151,800円
ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ修繕　2件

3　交通安全施設整備工事費　　4,053,500円(補助金2,320,000円)
道路反射鏡設置、区画線設置、防護柵設置、すべり止め舗装等　6件

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

現在の施設状況を把握し、計画的に施設整備を行い、交通事故の減少、犯罪の抑止に努める。自治会管理の水銀灯が課題となっているため、LED化への転換を促す

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
現況の施設状況及び危険箇所を把握し、適正な整備を行う。	現況の施設状況及び危険箇所を把握し、適正な整備を行う。	現況の施設状況及び危険箇所を把握し、適正な整備を行う。	現況の施設状況及び危険箇所を把握し、適正な整備を行う。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	8,360	8,690	1,309
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		2,618	2,320	
	一般財源	－	5,742	6,370	1,309

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		8,334	8,334	8,334	8,334
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,320	2,320	2,320	2,320
	一般財源	6,014	6,014	6,014	6,014

1. 事業名等

事業コード　101

事業名	東部消防組合負担金事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	生活安全係				款	9 消防費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	1 消防費
まちづくり指針	2 消防・防災体制等の確立				目	1 常備消防費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	消防活動の充実及び強化
事業の内容	・消防業務を行う東部消防組合に対し、負担割合に応じて負担金を支払う ・構成市町村は、西原町、南風原町、与那原町

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	消防組織法第6条		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【負担金（当初）】　（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度
西原町	537,558	558,066
南風原町	512,169	525,784
与那原町	289,582	301,837
合計	1,339,309	1,385,687

【負担金（コロナ交付金）】　（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度
西原町	3,696	0
南風原町	3,485	0
与那原町	1,990	0
合計	9,171	0

【負担金（合計）】　（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度
西原町	541,254	558,066
南風原町	515,654	525,784
与那原町	291,572	301,837
合計	1,348,480	1,385,687

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	540,677	572,521	
財源内訳	国庫支出金		3,119		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	537,558	572,521	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・東部消防組合との事務調整について、より一層の強化を図り、適正な負担金支出に努める。
・西原分署老朽化への対策については、東部消防組合内での協議等に留意しつつ、構成3町間で情報共有を図っていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・早期に予算編成作業の調整を行い、負担金の計上を行う。 ・老朽化が進む西原分署庁舎について、審議会を立ち上げ建設に向けて検討すz	・早期に予算編成作業の調整を行い、負担金の計上を行う。	・早期に予算編成作業の調整を行い、負担金の計上を行う。	・早期に予算編成作業の調整を行い、負担金の計上を行う。

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		555,455	555,455	555,455	555,455
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,910			
	一般財源	548,545	555,455	555,455	555,455

1. 事業名等

事業コード　296

事業名	防災対策事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	生活安全係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			項	1	総務管理費
まちづくり指針	2 消防・防災体制等の確立				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民の生命及び財産
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	防災活動を計画的に実施することにより、災害被害の軽減を図る
事業の内容	・地域防災計画の計画的実施 ・不発弾処理 ・関係団体への負担金支出

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	災害対策基本法		関連計画等	西原町地域防災計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和５年度の実績・成果

【災害対策の状況】

・令和5年6月1日（木） 台風2号警戒

・令和5年6月14～15日（水～木） 大雨警戒

・令和5年8月1～3日（火～木） 台風6号警戒

【沖縄県市町村支援事業】

特定処理（不発弾処理及び処理壕構築）

年度	件数	備考
R5	2	池田1、幸地1
R4	3	幸地2、棚原1
R3	5	徳佐田1、池田1、幸地1、我謝1、棚原1

【自主防災組織結成数】

年度	結成数
R5	16
R4	15
R3	14

【委託】

・地域防災計画修正業務委託

【備品】

・IP無線機購入：15台

【備蓄】

・備蓄品食糧費購入（飲料水）：9,792本（500ml）

【工事】

・小那覇水害地域監視カメラ設置工事

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

	補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費	－	13,952	26,048	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金		3,410	6,834	
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	－	10,542	19,214	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-8-2.各種団体・民間事業者・大学等との連携による各種事業の展開
・新たに自主防災組織を1団体結成した。（我謝自治会）	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・国民保護計画の見直しを進める。
・自主防災組織結成促進について、引き続き働きかけるとともに、防災士資格取得の補助金を検討する。
・防災行政無線の更新及び防災情報集約システム等の導入により防災DXの構築を図る。
・各種計画の適宜見直しを図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・各種計画の作成や見直し ・自主防災組織結成に向けての防災訓練実施の促進及び結成済組織の育成 ・備蓄品食糧費購入（飲料水） 2,116千円 ・防災行政無線整備委託 （R6～R8）32,890千円 ※初年度は設計、計画	・各種計画の作成や見直し ・自主防災組織結成に向けての防災訓練実施の促進及び結成済組織の育成 ・防災行政無線の無停電用バッテリー交換 143千円 ・備蓄品食糧費購入 （飲料水）2,116千円 （食料） 525千円 ・防災行政無線整備工事 （R6～R8）225,000千円 ※R7は第1工区 ・防災士資格取得補助	・各種計画の作成や見直し ・自主防災組織結成に向けての防災訓練実施の促進及び結成済組織の育成 ・備蓄品食糧費購入 （飲料水）2,116千円 （食料） 525千円 ・防災行政無線整備工事 （R6～R8）225,000千円 ※R8は第2工区 ・防災士資格取得補助	・各種計画の作成や見直し ・自主防災組織結成に向けての防災訓練実施の促進及び結成済組織の育成 ・備蓄品食糧費購入 （飲料水）2,103千円 （食料） 525千円 ・防災士資格取得補助

（単位：千円）

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	44,666	237,781	237,781	12,778
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	31,609	181,692	181,692	1,682
財源内訳 地方債	6,500	45,000	45,000	
財源内訳 その他	2,900			
財源内訳 一般財源	3,657	11,089	11,089	11,096

1. 事業名等

事業コード　931

事業名	シェアサイクル活用推進事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	地域振興係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	1 総務管理費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進				目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民及び町内に訪れる人
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	町内における自転車の利用を促進し、過度な自動車依存からの脱却と交通渋滞の緩和といった社会課題の改善を図る。また、シェアサイクルの導入により、環境に配慮したモビリティ社会への実現や新たな二次交通の手段として観光客等の誘引を図る。
事業の内容	町内におけるシェアサイクル利用環境整備等について業務委託を行い、シェアサイクルの活用推進を行う。

事業期間	5 年度～	7 年度	総事業費	7,425 千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・年間利用回数：5,847回　総利用者数：1,565人　総稼働時間：17,041時間
・町内ステーション設置個所：10か所（ラック数：75台）
・シェアサイクルを活用した新採用職員研修を実施（R5.5.19）
・西原まつり会場にて臨時にステーションを増設（R5.10月）

合計稼働数

№	ステーション名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間累計
1	上原高台公園①	197回	207回	134回	169回	89回	167回	200回	134回	153回	172回	153回	188回	1,963回
2	マックスバリュ 坂田店	81回	129回	63回	77回	71回	76回	72回	68回	40回	64回	62回	47回	850回
3	上原高台公園②	85回	70回	40回	44回	31回	45回	53回	35回	26回	23回	39回	56回	547回
4	西原さわふじマルシェ	57回	53回	46回	34回	19回	33回	42回	46回	38回	29回	42回	48回	487回
5	西原町役場	41回	47回	33回	27回	23回	22回	29回	32回	12回	12回	22回	22回	322回
6	イルカ公園	90回	111回	55回	47回	64回	63回	60回	64回	48回	71回	82回	73回	828回
7	東崎公園	33回	28回	7回	12回	11回	12回	14回	4回	2回	39回	17回	36回	215回
8	我謝公民館	22回	33回	8回	10回	11回	29回	11回	4回	15回	12回	6回	13回	174回
9	西原の塔	34回	27回	2回	9回	12回	5回	10回	8回	13回	29回	35回	32回	216回
10	株式会社OSE	0回	0回	0回	0回	0回	0回	22回	36回	25回	45回	62回	55回	245回
	合計	640回	705回	388回	429回	331回	452回	513回	431回	372回	496回	520回	570回	5,847回

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	11,231	2,475	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			1,980	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	11,231	495	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・稼働率が上がらない状況が続いている中で、ステーションの設置場所・ラック数の変更を行うことができなかったため、ステーションの設置場所の変更や増設について委託事業者と調整を行い、稼働率の向上を図る。
・前年度のシェアサイクル利用者数のうち、4回以上利用したヘビーユーザーの割合が3割未満であったため、新たな移動手段として日常的な活用を促すためにも周知を図る。
・観光客や町外から訪れる人の誘引を図るため、観光周遊ルートを模索する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
（実証実験期間） ・事業者への業務委託	（実証実験期間） ・事業者への業務委託	・事業継続検討	・事業継続検討

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2,475	2,475	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,980	1,980		
	地方債				
	その他				
	一般財源	495	495	0	0

1. 事業名等

事業コード　74

事業名	環境衛生事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	環境保全係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進				目	4	環境衛生費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町全体
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	快適で潤いのある生活環境の確保及び環境の保全に寄与する。
事業の内容	①「ちゅら島環境美化条例」に基づき、全県一斉清掃活動であがりティーダ公園周辺の清掃を行う。 ②町内河川における水質調査、底質調査及び水生生物調査を実施する。 ③不法投棄対策として、頻回に不法投棄される場所に看板等を設置する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	ちゅら島環境美化条例（沖縄県条例）　他		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【ごみ減量化推進事業】

	R3	R4	R5
生ごみ処理機	6台	2台	7台
生ごみ処理容器	9台	5台	9台
生ごみ処理菌	71袋	109袋	203袋
生ごみ処理機貸出(R4年度より)		10台	3台

【騒音規正法、振動規正法に基づく届出状況】

		R3	R4	R5
特定施設	騒音	0件	0件	1件
	振動	0件	0件	0件
特定建設作業	騒音	15件	15件	9件
	振動	9件	5件	9件

【公害対策事業】

	R3	R4	R5
町内河川の水質調査(隔年)	16ヶ所	0ヶ所	16ヶ所
河川及び海域の低質調査	2ヶ所	0ヶ所	2ヶ所
水生生物調査	9ヶ所	0ヶ所	9ヶ所
公害パトロール	随時	随時	随時

【公害処理件数】

	R3	R4	R5
大気汚染	0件	1件	0件
水質汚染	0件	0件	0件
騒音	0件	0件	0件
振動	0件	0件	0件
悪臭	0件	0件	0件
不法投棄	35件	44件	34件
	9,700kg	7,460kg	4,625kg
その他	0件	0件	0件

【委託】
・火葬場等整備基礎調査業務委託

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	1,203	4,050	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		53	33	
	地方債				
	その他			1,056	
	一般財源	－	1,150	2,961	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・ボランティアによる清掃活動が増えており、住民等の環境保全に対する意識の向上に努める。
・毎年調査を行っていた河川水質調査は2年に1回実施とする。
・不法投棄看板作製は2年に1回実施とする。
・火葬場建設の方向性について検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)ボランティア清掃 (2)環境美化保全業務 (3)犬・猫死骸回収業務 (4)不法投棄禁止看板作製	(1)ボランティア清掃 (2)環境美化保全業務 (3)犬・猫死骸回収業務 (4)環境測定調査 338狂犬病予防事業を統合 341廃棄物処理事業を統合	(1)ボランティア清掃 (2)環境美化保全業務 (3)犬・猫死骸回収業務 (4)不法投棄禁止看板作製 338狂犬病予防事業を統合 341廃棄物処理事業を統合	(1)ボランティア清掃 (2)環境美化保全業務 (3)犬・猫死骸回収業務 (4)環境測定調査 338狂犬病予防事業を統合 341廃棄物処理事業を統合

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		10,107	12,143	10,643	12,143
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	135	135	135	135
	地方債				
	その他	720	1,864	934	1,864
	一般財源	9,252	10,144	9,574	10,144

1. 事業名等

事業コード　75

事業名	資源ごみ回収事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	2 清掃費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進				目	1 清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	資源ごみの適正処理→ごみ減量化
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	①各家庭より排出される資源ごみを速やかに回収することで住みよい環境を作る。 ②資源ごみを適正処理することで、ごみ減量化を図る。
事業の内容	各家庭より分別排出された資源ごみを回収し、再生処理業者へ引き渡す。 ・資源ごみ回収車で家庭より分別排出された資源ごみを回収する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律		関連計画等	環境基本計画（総理府告示）	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

収集項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
紙類	499,870 kg	382,120 kg	360,830 kg
アルミ缶	15,820 kg	14,346 kg	11,080 kg
スチール缶	41,270 kg	55,330 kg	56,610 kg
ワンウェイビン	202,640 kg	200,610 kg	193,680 kg
リターナルビン	11,970 kg	9,844 kg	9,073 kg
PETボトル	159,910 kg	160,840 kg	167,200 kg
古布類	30,890 kg	32,150 kg	31,770 kg
廃食油	13,360 kg	10,580 kg	9,680 kg
合計	975,730 kg	865,820 kg	839,923 kg
再資源化率	10.8 %	9.9 %	9.7 %

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	39,020	42,770	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		39,020	39,271	
	一般財源	－	0	3,499	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・リサイクルの周知徹底
・資源ごみ再資源化の周知徹底。
・再資源化することで、ごみの減量化を目指す。
・プラスチック製品の回収作業の検討。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・資源ごみ収集分別業務 ・委託料単価の値上げを5年かけて引き上げていく（前年比約5,000千円増）	・資源ごみ収集分別業務 ・委託料単価の値上げを5年かけて引き上げていく（前年比約5,000千円増）	・資源ごみ収集分別業務 ・委託料単価の値上げを5年かけて引き上げていく（前年比約5,000千円増）	・資源ごみ収集分別業務 ・委託料単価の値上げを5年かけて引き上げていく（前年比約5,000千円増）

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		46,857	51,857	56,857	61,857
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	36,861	36,861	36,861	36,861
	一般財源	9,996	14,996	19,996	24,996

1. 事業名等

事業コード　76

事業名	一般廃棄物収集運搬事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武 尚	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	2 清掃費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進				目	2 塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各家庭より排出される一般廃棄物(可燃、不燃、危険、粗大)を速やかに回収することで住みよい環境を作る。
事業の内容	家庭系一般廃棄物を収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託(5業者) 塵芥車(パッカー車)5台、軽トラック5台、計10台で(可燃、不燃、危険、粗大)ゴミを回収

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
可燃ごみ	9,561,920 kg	9,344,490 kg	9,040,490 kg
不燃・危険ごみ	310,810 kg	292,390 kg	296,480 kg
粗大ごみ	242,340 kg	224,440 kg	247,160 kg
計	10,115,070 kg	9,861,320 kg	9,584,130 kg

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	49,500	58,500	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		49,500	22,669	
	一般財源	－	0	35,831	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・西原西地区土地区画整理事業が進むと世帯増も考えられることから、収集に支障のないよう計画的な区割りが必要。
・世帯数の増加分に伴う委託料の見直しを検討。(2年に1回)

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
家庭系ごみを収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託(5業者)	家庭系ごみを収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託(5業者) ・世帯数の増加分に伴う委託料の見直し	家庭系ごみを収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託(5業者)	家庭系ごみを収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託(5業者) ・世帯数の増加分に伴う委託料の見直し

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		58,500	58,500	58,500	58,500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	31,613	31,613	31,613	31,613
	一般財源	26,887	26,887	26,887	26,887

1. 事業名等

事業コード　225

事業名	ごみリサイクル基金積立事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	環境安全課				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	1 総務管理費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進				目	15 リサイクル基金

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	全町民
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	一般廃棄物（資源化物）のリサイクル事業に関わる財源を確保する。
事業の内容	・ごみ処理手数料から基金へ積み立てる。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

積立額

令和5年度	基金残高
5,000　千円	19,458　千円

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・リサイクルヤード施設の建設後、維持管理上必要な設備等の拾い出しを行い、整備を検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
リサイクル基金積立	リサイクル基金積立	リサイクル基金積立	リサイクル基金積立

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	15,000	5,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他			5,000	
	一般財源	－	15,000	0	0

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		5,000	5,000	5,000	5,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	5,000	5,000	5,000	5,000
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード 338

事業名	狂犬病予防事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進				目	4 環境衛生費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	本町内で飼養する犬の所有者又は管理する者
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る
事業の内容	狂犬病予防法第4条に基づき犬の登録を行い、同法第5条により予防注射を実施する ・毎年4月から6月までの期間に、集合注射を2回実施している ・登録者にはハガキにて通知し、未登録者には広報誌又はホームページに掲載して周知を行っている。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	狂犬病予防法		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【野犬等対策事業】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
狂犬病予防注射	625 件	620 件	670 件
犬に対する苦情	2 件	3 件	2 件
野犬、不要犬の捕獲	11 件	6 件	10 件
犬の咬傷被害	0 件	0 件	0 件
犬の登録	133 件	108 件	113 件
予防接種率	46.8 %	45.2 %	48.7 %

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	4,999	5,899	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		649	657	
	一般財源	－	4,350	5,242	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	2-1-1.業務委託の効果的な活用
協力動物病院へ狂犬病予防注射済票の交付や登録の委託を行い、利便性の向上及び業務負担の軽減を図った。	
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・狂犬病予防接種率が全国平均より大きく下回っている状況なので接種率の向上が課題。
・狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。
・注射済票交付の利便性を高めるため、注射済票交付や登録の動物病院への委託実施を継続する。

※74環境衛生事務運営事業へ統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・犬の登録業務 ・狂犬病予防注射			

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		214			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	214			
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード 340

事業名	ごみ袋有料化事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	2 清掃費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進				目	1 清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	ごみ減量化(ごみ処理施設の延命化、ごみ処理経費削減)の為
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	可燃及び不燃ごみに含まれる有価物(資源ごみ)の資源化と、ごみ処理経費を意識させることで、ごみの排出抑制を図り、ごみ減量化につなげる。
事業の内容	家庭ごみ排出の際、指定ごみ袋を使用することで、ごみ分別を徹底し、ごみの排出抑制を図る。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例		関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

指定ごみ袋販売実績

種類		令和3年度	令和4年度	令和5年度
もえるごみ袋	特大	315,100枚	334,810枚	328,000枚
	大	1,448,100枚	1,503,110枚	1,470,800枚
	中	368,800枚	395,900枚	386,000枚
	中(U字)	38,500枚	46,500枚	51,000枚
	小	103,800枚	114,000枚	115,500枚
もえないごみ袋	中	76,000枚	79,640枚	72,700枚
	小	40,000枚	42,100枚	33,130枚
粗大ごみ処理券	大	6,382枚	5,964枚	6,080枚
	小	8,987枚	8,202枚	8,280枚
合計		2,405,669枚	2,530,226枚	2,471,490枚

内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ごみ搬出量(※)	11,090,800kg	10,943,275kg	10,612,628kg
3月31日現在の人口	35,344人	35,475人	35,392人
町民1人当たりのごみの排出量(年間)	314kg	308kg	300kg
町民1人当たりのごみの排出量(1日)	860g	843g	821g

※可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみの総量

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	29,544	32,339	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		29,544	22,313	
	一般財源	－	0	10,026	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・指定ごみ袋使用でごみ分別徹底、ごみ減量化推進を図る。
・一般廃棄物処理手数料の見直しの検討。
・ごみ袋原材料の高騰による印刷製本費の増額が見込まれる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・ごみ袋印刷業務 ・一般廃棄物処理手数料徴収事務	・ごみ袋印刷業務 ・一般廃棄物処理手数料徴収事務	・ごみ袋印刷業務 ・一般廃棄物処理手数料徴収事務	・ごみ袋印刷業務 ・一般廃棄物処理手数料徴収事務

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		40,867	40,867	40,867	40,867
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	18,172	18,172	18,172	18,172
	一般財源	22,695	22,695	22,695	22,695

1. 事業名等

事業コード　341

事業名	廃棄物処理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	2 清掃費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進				目	1 清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	生活環境保全及び改善を図る
事業の内容	① 不法投棄廃家電4品目処理委託料（エアコン、テレビ、洗濯機、冷蔵庫） ② 地域共同清掃作業（6、10月）を実施。 廃棄物処理費と車輌賃借料を負担。（作業は住民ボランティア）

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【不法投棄廃家電4品目処理費】

令和3年度	令和4年度	令和5年度
0 千円	36 千円	222 千円

【重機、トラック賃借料】

令和3年度	令和4年度	令和5年度
164 千円	148 千円	180 千円

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	185	402	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	185	402	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・生活環境保全及び改善を図る。
・不法投棄廃家電4品目の適正処理を行う。
・地域共同清掃作業を支援することにより、不法投棄されたごみの適正分別、処理を推進する。

※74環境衛生事務運営事業へ統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)廃棄物処理委託 (2)不法投棄廃家電4品目処理委託 (3)共同作業トラック借上			

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		322			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	322	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　344

事業名	南部広域行政組合負担金事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	2 清掃費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進				目	2 塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び町内企業
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	一般廃棄物を効率的に広域で処理するため。
事業の内容	関係市町村で負担金を出し合い、下記の事業を共同処理する。 ◎ごみ処理施設の建設 ◎最終処分場の建設、運営 ◎東部環境美化センターの運営 (ごみ処理・し尿処理)

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度
事務局運営負担金	9,200,000	9,594,000
ごみ処理事業負担金	4,610,000	4,780,000
最終処分場関連負担金	106,006,000	100,836,000
東部環境衛生課負担金	161,701,000	188,306,000
合計	281,517,000	303,516,000

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	281,517	305,516	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	281,517	305,516	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-7-1.行政事務共同処理の推進
・南部広域行政組合の6市町によるごみ処理一元化施設及び次期最終処分場の整備の検討を行った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・新炉・最終処分場の施設建設候補地決定に向けて地域・地権者を対象に説明会等を行う。

・東部環境美化センターの延命化を行う。

・新炉・最終処分場の施設建設費負担金の財源確保が必要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)事務局運営費	(1)事務局運営費	(1)事務局運営費	(1)事務局運営費
(2)ごみ処理(焼却)事業	(2)ごみ処理(焼却)事業	(2)ごみ処理(焼却)事業	(2)ごみ処理(焼却)事業
(3)最終処分場関連	(3)最終処分場関連	(3)最終処分場関連	(3)最終処分場関連
(4)東部環境美化センター	(4)東部環境美化センター	(4)東部環境美化センター	(4)東部環境美化センター
・新炉・最終処分場建設候補地決定	・新炉基本計画	・新炉基本設計	・新炉環境影響評価
・住民・地権者説明会実施	・新炉環境影響評価	・新炉環境影響評価	・最終処分場生活環境影響評価
・最終処分場基本計画		・最終処分場基本設計	・最終処分場補償費・不動産鑑定
・東部環境美化センター基幹的設備改造工事			

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		273,438	323,580	330,242	360,283
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,910			
	一般財源	266,528	323,580	330,242	360,283

1. 事業名等

事業コード　717

事業名	リサイクルヤード建設事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	2 清掃費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進				目	1 清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	全町民
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	リサイクルヤードの整備を行うことにより、ごみ減量化と循環型社会の形成をめざす。
事業の内容	町内で排出される資源ごみ（缶、ビン、ペットボトル、紙）を一時保管と分別をおこなう施設を整備する。

事業期間	3 年度～ 5 年度	総事業費	千円
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・西原町リサイクルヤード建築工事の完了
・西原町リサイクルヤードの移転
・旧リサイクルヤードの片づけ・返還
・西原町リサイクルヤードの落成式の開催
・西原町リサイクルヤードの備品購入

施設場所　西原町字小那覇960番地の1
敷地面積　2683.44㎡
建物概要　作業場（鉄骨造1階建、延べ面積250㎡）
　　休憩所（平屋プレハブ造1階建、延べ面積39.7488㎡

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	33,541	52,291	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他			28,057	
	一般財源	－	33,541	24,234	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　911

事業名	緑のリサイクル事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	環境安全課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	2 清掃費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進				目	1 清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	全町民
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	一般廃棄物（資源化物）のうち、木枝のリサイクルを行い、可燃ごみの減量化を行う。
事業の内容	・一般家庭から木枝を収集し、チップ化、たい肥にリサイクルする。

事業期間	令和　4　年度～　13　年度		総事業費	133,734　千円	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・緑のリサイクルヤード賃貸借契約

・木枝収集業務委託契約

・計量業務委託契約

・木枝収集処理量：(R4)216,135kg、(R5)188,575kg

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

	補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費	－	10,314	5,222	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金		6,255	3,919	
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	－	4,059	1,303	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・木枝収集処理量を増やす

・ホイールローダーの購入

・施設・備品等の修繕・メンテナンス

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・緑のリサイクルヤード賃貸借契約	・緑のリサイクルヤード賃貸借契約	・緑のリサイクルヤード賃貸借契約	・緑のリサイクルヤード賃貸借契約
・木枝収集業務委託契約	・木枝収集業務委託契約	・木枝収集業務委託契約	・木枝収集業務委託契約
・計量業務委託契約	・計量業務委託契約	・計量業務委託契約	・計量業務委託契約
・ホイールローダーの購入	・施設・備品等の修繕・メンテナンス	・施設・備品等の修繕・メンテナンス	・施設・備品等の修繕・メンテナンス
・施設・備品等の修繕・メンテナンス			

（単位：千円）

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	15,130	8,692	8,692	8,692
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	11,640	6,930	6,930	6,930
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	3,490	1,762	1,762	1,762

1. 事業名等

事業コード　230

事業名	すぐやる事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	すぐやる係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	1 土木管理費
まちづくり指針	(3)環境保全対策の推進				目	1 土木総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①生活環境の向上 ②環境衛生の向上
事業の内容	①土木関係：道路・河川等施設の維持補修(※下記「4・事業の成果」の「相談等の種別参照」 ②その他

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

【主な事業内容】

相談種別及び件数		相談等の種別	R3	R4	R5
	土木関係(直営)	側溝設置、補修	1 件	1 件	2 件
		側溝蓋、グレーチングの修繕	6 件	4 件	2 件
		道路(歩道)補修	26 件	18 件	23 件
		側溝清掃	28 件	20 件	18 件
		河川清掃	2 件	1 件	2 件
		道路(歩道)清掃	53 件	42 件	63 件
		街路灯の設置、修繕、調整	74 件	30 件	74 件
		カーブミラーの設置、調整	15 件	4 件	15 件
		横断歩道等の設置、補修	45 件	2 件	5 件
		樹木・枝・雑草処理	6 件	9 件	9 件
		マンホール蓋の修繕	0 件	0 件	0 件

相談等の種別	R3	R4	R5
その他土木関係	5 件	47 件	56 件
小計	261 件	178 件	269 件
修繕費	0 件	0 件	0 件
委託料費	3 件	3 件	3 件
原材料費	0 件	0 件	0 件
小計	3 件	3 件	3 件
各種町民要望・相談	0 件	0 件	0 件
他課・他係通報処理	0 件	0 件	0 件
小計	0 件	0 件	0 件
合計	264 件	181 件	272 件

4. 事業費(決算)

(単位：千円)

	補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費	－	24,407	26,833	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	－	24,407	26,833	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

道路・河川施設の長寿命化を目指し、適切に管理していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
道路・河川等施設の維持補修	道路・河川等施設の維持補修	道路・河川等施設の維持補修	道路・河川等施設の維持補修

(単位：千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	23,560	23,560	23,560	23,560
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他	6,010	6,010	6,010	6,010
財源内訳 一般財源	17,550	17,550	17,550	17,550

1. 事業名等

事業コード　875

事業名	水道事業会計支出事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	水道業務係				款	13 諸支出金
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	2 公営企業費
まちづくり指針	(4)上下水道事業の充実				目	1 水道事業会計支出金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び事業者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける町民と事業者の経済的負担軽減を図るため。
事業の内容	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和5年10月分から12月分までの3か月分の水道基本料金を免除する。

事業期間	5 年度～ 5 年度	総事業費	55,765 千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・水道事業会計に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、
水道料金免除に係る費用の支出を行った。(支出額:55,765千円)

【参考】

水道事業会計にて免除した水道料金の実績額　(単位:件、円)

月別	10月		11月		12月		合計	
用途別	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
家庭用	6,589	7,936,450	6,589	7,936,450	6,595	7,943,677	19,773	23,816,577
アパート	2,104	2,534,268	2,104	2,534,268	2,105	2,535,472	6,313	7,604,008
共同用	4,663	5,616,583	4,677	5,633,446	4,677	5,633,446	14,017	16,883,475
家庭用合計	13,356	16,087,301	13,370	16,104,164	13,377	16,112,595	40,103	48,304,060
営業用	1,143	2,395,156	1,150	2,409,825	1,156	2,422,398	3,449	7,227,379
兼用住宅	102	213,741	102	213,741	102	213,741	306	641,223
営業用合計	1,245	2,608,897	1,252	2,623,566	1,258	2,636,139	3,755	7,868,602
合計	14,601	18,696,198	14,622	18,727,730	14,635	18,748,734	43,858	56,172,662

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0	55,765	
財源内訳	国庫支出金			55,765	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　－

事業名	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	－	水道事業会計
担当係	施設係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	建設改良費
まちづくり指針	(4)上下水道事業の充実				目	1	排水施設費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町内事業計画箇所の水道施設整備、老朽管更新
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	安全安心な水道水の安定的な供給
事業の内容	・西地区区画整理地区内への配水管布設　L＝8,600mを整備する。（整備期間R2～R8、総事業費259,711千円） ・マリンタウン地域（計画道路）への配水管布設　L＝2,190mを整備する。（整備期間R5～R9、総事業費63,040千円） ・老朽管更新事業、送配水管L=4,700mを整備する（整備期間R1～R10、総事業費341,188千円）

事業期間	平成　22　年度～令和　10　年度	総事業費	995,740　千円
根拠法令等	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助金	関連計画等	西原西地区区画整理事業　等
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・老朽化した配水管の漏水や赤水発生により支障が生じている箇所の更新整備を地震等の災害に備え、耐震管で整備したことにより強靭で安定的な水の供給が図られる。

			R3年度	R4年度	R5年度
送水管	更新	φ200	L＝256.0m	L＝264.0m	L＝0.0m
配水管	新設	φ250	L＝0.0m	L＝0.0m	L＝0.0m
		φ200	L＝0.0m	L＝18.2m	L＝141.5m
		φ150	L＝116.1m	L＝0.0m	L＝327.3m
		φ100	L＝117.7m	L＝0.0m	L＝494.8m
		φ75	L＝0.0m	L＝0.0m	L＝112.9m
配水管	更新	φ250	L＝0.0m	L＝0.0m	L＝0.0m
		φ200	L＝276.0m	L＝0.0m	L＝0.0m
		φ150	L＝0.0m	L＝0.0m	L＝0.0m
		φ100	L＝0.0m	L＝253.3m	L＝0.0m
		φ75	L＝0.0m	L＝0.0m	L＝0.0m

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	79,211	65,120	
財源内訳	国庫支出金	1/2	38,000	32,100	
	県支出金				
	地方債		38,000	32,100	
	その他				
	一般財源	－	3,211	920	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

工事の資材単価高騰と補助金の減額で、今後の進捗が懸念される。
西原西地区の事業進捗に合わせて配水管整備を行う。
また、町内全域の老朽管更新を計画通り進める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
西地区の事業進捗に合わせた配水管整備 φ200　L＝332m φ150　L＝179.8m φ100　L＝255.8m φ　75　L＝44m	西地区の事業進捗に合わせた配水管整備 県道29号線の老朽管更新 φ100　L＝410m	西地区の事業進捗に合わせた配水管整備 東崎兼久線の道路事業進捗に合わせた配水管整備 φ150　L＝24m φ100　L＝18m 与那城呉屋線の老朽管更新 φ150　L＝100m φ150　L＝100m（新設）	西地区の事業進捗に合わせた配水管整備

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		60,000	88,000	85,000	78,000
財源内訳	国庫支出金	30,000	44,000	42,500	39,000
	県支出金				
	地方債	30,000	44,000	42,500	39,000
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　95

事業名	都市下水路管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	下水道施設係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	(5)下水道事業の推進				目	2 都市下水路費

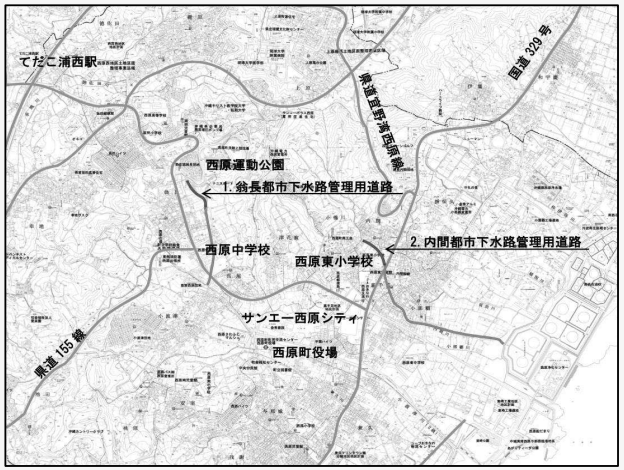
2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	維持管理を徹底することにより、浸水の防止を図る
事業の内容	整備済み3都市下水路（我謝、内間、翁長）の河床堆積物や雑草の除去及び管理用通路の除草等

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和５年度の実績・成果

【都市下水路清掃委託】
内間都市下水路清掃　6月実施。
翁長都市下水路清掃　9月実施。
翁長都市下水路清掃　11月実施。
【緊急避難路実施設計】



5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

職員による清掃作業では対応できない箇所あり（翁長都市下水路の一部）。2年に一度のペースで業者委託する予算の確保を図り、適正な維持管理に努める。また、災害時等における避難施設への観光客や地元住人の円滑な移動を目的に緊急避難路の整備を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・都市下水路清掃作業 ・清掃作業委託 ・緊急避難路整備（工事）	・都市下水路清掃作業	・都市下水路清掃作業 ・清掃作業委託	・都市下水路清掃作業

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	－	396	9,284	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	8/10		6,160	
財源内訳 地方債	100%		1,500	
財源内訳 その他		6	6	
財源内訳 一般財源	－	390	1,618	0

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	27,632	500	1,500	500
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	22,105			
財源内訳 地方債	5,500			
財源内訳 その他	6	6	6	6
財源内訳 一般財源	21	494	1,494	494

1. 事業名等

事業コード　150

事業名	下水道事業（一般管理費）			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	－	下水道事業会計
担当係	下水道施設係				款	1	下水道事業費用
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	営業費用
まちづくり指針	(5)下水道事業の推進				目	3	総係費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	公共下水道整備事業
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	適正かつ円滑な事業執行を図る
事業の内容	・公共下水道事業の事務経費の支出 ・関係団体への負担金支出

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【下水道接続率】　（単位：人、%）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
接続人口（A）	9,867	10,183	10,610	10,933	11,219
接続可能人口（B）	14,894	14,894	15,062	15,062	15,132
下水道接続率（A）/（B）	66.2%	68.4%	70.4%	72.6%	74.1%
整備率（計画面積に対する供用開始面積の比）	38.1%	38.1%	38.1%	38.1%	38.1%

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

	補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費	－	25,549	28,022	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	－	25,549	28,022	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後も接続率向上のため、接続推進活動を継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・公共下水道普及事務 ・公会計支援業務等委託 ・各協会負担金	・公共下水道普及事務 ・公会計支援業務等委託 ・各協会負担金	・公共下水道普及事務 ・公会計支援業務等委託 ・各協会負担金	・公共下水道普及事務 ・公会計支援業務等委託 ・各協会負担金

（単位：千円）

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	31,030	30,026	30,416	30,872
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	31,030	30,026	30,416	30,872

1. 事業名等

事業コード　153・154

事業名	下水道事業（地方債元利償還金）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	−	下水道事業会計
担当係	下水道係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	3	企業債償還金
まちづくり指針	(5)下水道事業の推進				目	1	企業債償還金

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	現世代の住民と後世代の住民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	下水道整備の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の住民との間で負担を分け合う
事業の内容	地方財政法により発行した各種事業債を起債元利償還表に基づき計画的に返済を行う。

事業期間	平成　9　年度～令和　52　年度	総事業費	12,342,731	千円	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

単位：円

借入先等	令和4年度末現在高（A）	令和5年度借入額（B）	令和5年度中償還額			令和5年度末現在高（A＋B－C）
			元金（C）	利子（D）	合計（C＋D）	
財政融資資金	2,661,536,833	173,600,000	144,337,790	16,068,216	160,406,006	2,690,799,043
金融機構	465,091,237	0	53,197,437	5,287,859	58,485,296	411,893,800
簡保資金	236,270,598	0	27,023,300	3,862,274	30,885,574	209,247,298
ろうきん資金	6,670,832	0	1,207,764	54,544	1,262,308	5,463,068
農協資金	7,409,330	0	1,464,163	42,261	1,506,424	5,945,167
合計	3,376,978,830	173,600,000	227,230,454	25,315,154	252,545,608	3,323,348,376

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		−	248,316	252,546	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	−	248,316	252,546	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

地方債発行により、事業の円滑な執行を確保し、財政構造が悪化しないよう、公債費負担の適正化に努める。
独立採算性の原則に基づき、資本平準化債の借入について検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
元金及び利子償還	元金及び利子償還	元金及び利子償還	元金及び利子償還

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		255,663	256,984	255,213	250,137
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	255,663	256,984	255,213	250,137

1. 事業名等

事業コード　221

事業名	下水道事業（維持管理費）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	－	下水道事業会計
担当係	下水道施設係				款	1	下水道事業費用
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	営業費用
まちづくり指針	(5)下水道事業の推進				目	1	管渠費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	公共下水道
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	適正な維持管理を行う。
事業の内容	・下水道台帳作成業務 ・水質検査の実施 ・汚水処理負担金の支出

事業期間	平成　14　年度～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	下水道法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

維持管理費

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
水質検査（千円）	1,577	1,606	1,705	2,189	2,211
検査箇所数	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所
※特定事業場排出水の検査（㈱まえさと、㈱三倉食品、沖縄森永乳業㈱、㈱南西環境研究所）					
台帳整備（千円）	1,080	1,012	1,001	1,298	1,210

新たに整備を行った区域

（汚水）・棚原第3・兼久第1・小那覇第4・平園処理分区

（雨水）・徳佐田地区

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
維持管理負担金(千円)	73,135	80,612	84,225	86,291	86,601

＊R1.10月より消費税10%

＊R2.10月より負担金単価47円→50円/㎥

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-3-2.経営戦略の改訂
琉球大学（本学）の下水道接続を行い、経営改善を図った。	
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

不明水侵入が危惧される箇所（民地）において、修繕対策依頼等を継続していく必要がある。

本町の使用料単価については、流域関連の周辺市町村に合わせた状況であるが、他府県の半分程度である。一般会計からの繰入金が少なくなるよう総務省の『3,000円/20㎥』の全国的指導もある（本町　R5年度改定で1,224円→1,549円）。今後も適正な下水道事業運営のため、状況を確認しながら、適正な料金改定の検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・水質検査委託	・水質検査委託	・水質検査委託	・水質検査委託
・下水道台帳作成委託	・下水道台帳作成委託	・下水道台帳作成委託	・下水道台帳作成委託
（令和6年度から開始） ・琉大MP保守委託・動力費	・琉大MP保守委託・動力費	・琉大MP保守委託・動力費	・琉大MP保守委託・動力費
・維持管理負担金	・維持管理負担金	・維持管理負担金	・維持管理負担金

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	90,124	90,405	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	90,124	90,405	0

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		90,405	109,505	123,475	140,250
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	90,405	109,505	123,475	140,250

1. 事業名等

事業コード　222

事業名	下水道事業（汚水整備事業費）			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	−	下水道事業会計
担当係	下水道施設係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	建設改良費
まちづくり指針	(5)下水道事業の推進				目	1	汚水管管渠施設建設改良費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	下水道整備計画地域
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る。
事業の内容	町が公共下水道（管渠等）を整備し、住民や事業所等が自己負担ではあるが排水設備を下水道に接続することにより、トイレ汚水だけでなく、水質汚濁や悪臭の原因となっている生活雑排水を含めて浄化センターで一括処理する。

事業期間	令和　8　年度 ～ 令和　17　年度	総事業費	17,265,303 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【令和5年度までの執行額】

令和4年度	令和5年度
8,265,561千円	8,821,961千円
47.8%	51.1%

【主な工事箇所】

・棚原第1処理分区

・棚原第3処理分区

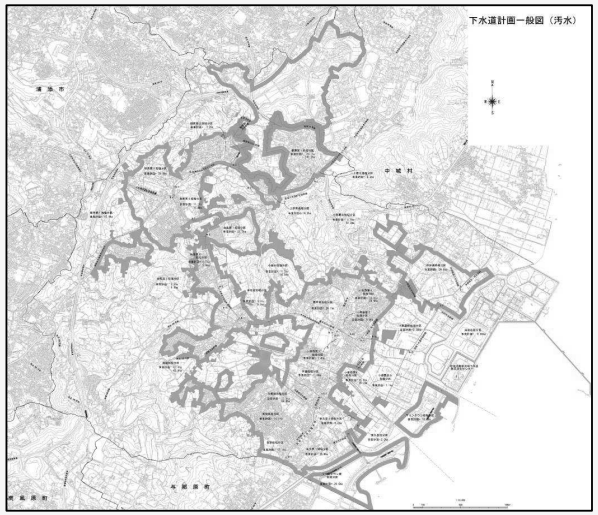
・兼久第1・小那覇第4・平園処理分区

【下水道接続補助金事業】

令和4年度	令和5年度
29件	20件
2,750千円	1,850千円

【中城湾南部流域下水道建設負担金】

令和4年度	令和5年度
0千円	6,897千円



5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

近年の交付金の削減に伴い下水道整備に遅れが生じている。そのため、令和5年度より新たな交付金（地創金）を活用した整備の推進を図りたいが入札不調が相次いでいる。今後は区画整理事業区域等や未普及箇所の整備が控えており、施工業者の確保が課題である。

全県的に施工業者の減少に伴う入札不調が課題と考えるため、今後は発注時期・発注規模等を検討し施工業者を確保する必要がある。また、住宅密集地や大規模開発地等の未普及地域の整備を重点的に実施し、接続促進活動を行い接続率向上を図ることにより、安定的な企業経営、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
未普及箇所の整備・接続促進事業を行う。 事業進捗率　55%	未普及箇所の整備・接続促進事業を行う。 事業進捗率　59%	未普及箇所の整備・接続促進事業を行う。 事業進捗率　64%	未普及箇所の整備・接続促進事業を行う。 事業進捗率　68%

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費			168,445	355,668	216,984
財源内訳	国庫支出金		99,858	131,176	93,824
	県支出金			62,965	
	地方債		67,030	154,500	118,400
	その他				
	一般財源	−	1,557	7,027	4,760

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		668,800	718,000	786,200	786,200
財源内訳	国庫支出金	277,000	277,000	308,067	308,067
	県支出金	63,180	92,500	92,500	92,500
	地方債	308,100	335,000	360,000	360,000
	その他				
	一般財源	20,520	13,500	25,633	25,633

1. 事業名等

事業コード　535

事業名	下水道事業（雨水整備事業費）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	－	下水道事業会計
担当係	下水道施設係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	建設改良費
まちづくり指針	(5)下水道事業の推進				目	2	雨水排水施設建設改良費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	雨水整備計画地域
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	雨水管渠等を整備し、浸水等水害の少ない快適で安全な街づくりに寄与する
事業の内容	西地区（棚原、徳佐田、翁長の一部地域）については、区画形質の変更に合わせて徳佐田川等の水路を整備し、その他の浸水区域についても浸水の原因（外水・内水）を調査解析し、浸水解消のため、雨水管渠等を計画整備する。

事業期間	平成　20　年度　～　令和　13　年度	総事業費	1,105,000　千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	西地区土地区画整理事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和５年度の実績・成果

徳佐田地区雨水幹線工事
徳佐田地区雨水5号幹線工事（その1）
□1200×1200　L=3m
RCP（φ1200）工 L=36.6m



4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	55,849	47,234	
財源内訳	国庫支出金		33,000	28,200	
	県支出金				
	地方債		22,000	18,800	
	その他				
	一般財源	－	849	234	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

現在、西地区区画整理区域内の雨水幹線の整備を行っているが、次年度以降は県道部及び区画整理地区内の整備予定のため、担当課（都市整備課）と連携をとり、円滑な事業の推進を図る。
現在整備中の西原西地区土地区画整理事業は事業期間の延長が見込まれる。また、近年は短時間の集中豪雨や都市化の進行による流出係数の上昇による河川の氾濫等の危険性が高まってきている。それらの浸水被害の軽減を図るため、計画的な雨水整備事業を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
雨水管理総合計画策定	西地区区画整理内雨水幹線整備 □2000×2000　L=50m	西地区区画整理内雨水幹線整備 □1000×1000　L=70m	西地区区画整理内雨水幹線整備 □1000×1000　L=70m

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		20,500	76,500	82,500	82,500
財源内訳	国庫支出金	12,000	45,000	48,000	48,000
	県支出金				
	地方債		22,000	32,000	32,000
	その他				
	一般財源	8,500	9,500	2,500	2,500

1. 事業名等

事業コード　795

事業名	下水道事業会計繰出事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	宮平　淳	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	下水道係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	(5)下水道事業の推進				目	3 公共下下水道費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	下水道整備地域
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る
事業の内容	下水道整備を行う公共下水道事業会計に一般会計より負担金等を繰り出す事業

事業期間	平成　8　年度～令和　52　年度		総事業費	7,184,079　千円	
根拠法令等	下水道法・都市計画法		関連計画等	中城湾南部流域下水道事業	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

単位:千円

項　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道事業会計負担金(雨水処理,分流式下水道経費等)	8,983	31,841	29,996
下水道事業会計負担金(流域下水道臨時措置元金等)	26,412	27,032	27,777
下水道事業会計補助金	107,756	94,815	70,085
下水道事業会計出資金	100,905	87,480	129,265
合計	244,056	241,168	257,123

※R3年度下水道事業会計補助金は分流式経費(21,051千円)含む

西原町下水道事業経営戦略(R2年3月策定)　単位:千円

項　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
他会計繰入金	238,933	249,610	256,705

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	241,168	257,123	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	241,168	257,123	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-3-2.経営戦略の改訂
令和6年度の経営戦略の見直しに向け、検討を開始した。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

事業が完了し、経営が安定するまでは一般会計からの繰入金を要する。今後も一般会計より繰り入れは必要であるが、縮減を図る努力を要する。
企業会計の独立採算確立を目指し、経営戦略の見直しを行うとともに下水道の早期整備を進めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
西原町下水道事業会計に一般会計よる繰り出しを行う	西原町下水道事業会計に一般会計よる繰り出しを行う	西原町下水道事業会計に一般会計よる繰り出しを行う	西原町下水道事業会計に一般会計よる繰り出しを行う

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		244,535	252,140	239,387	230,375
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	244,535	252,140	239,387	230,375

３．健康と福祉のまちづくり

（まちづくり基本条例第６条）

1. 事業名等

事業コード　947

事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保健予防係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(1)新型コロナウイルス感染症への対応				目	2 予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	65歳以上
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナウイルスワクチンを接種することで、新型コロナウイルスの感染を防ぎ、万が一、罹患したとしても重症化を予防する。個の健康を守ることは集団の健康を守ることになり、安全で安心な町づくりとなる。その結果、適正医療につながり、医療費の削減につながることが期待できる。
事業の内容	感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、新型コロナウイルスワクチンの予防接種を行う。

事業期間	令和　6　年度～　　年度	総事業費	千円		
根拠法令等	予防接種法、 西原町予防接種実施要項	関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

※令和6年度からの新規事業

参考:R5年度「850新型ｺﾛﾅｳｨﾙｽ接種事業」からの【臨時接種期間中の65歳以上接種率】

令和5年春開始接種
65歳以上件数・率(令和5年9月19日時点)

対象人数	接種件数	接種率
7,986人	3,656人	45.78%

接種期間:令和5年5月8日～9月19日
対象人数:2022年1月1日住民基本台帳

令和5年秋開始接種
65歳以上件数・率(令和6年3月31日時点)

対象人数	接種件数	接種率
8,124人	3,216人	39.59%

接種期間:令和5年9月20日～令和6年3月31日
対象人数:2023年1月1日住民基本台帳

・町内医療機関12施設で個別接種を実施した。
・R5年5月8日から令和5年度春開始接種開始。
・R5年9月20日から令和5年度秋開始接種開始。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	0	0	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

＜令和6年度からの新規事業＞
・令和5年度は臨時接種として全額公費負担で実施していたが、令和6年度からは定期接種となり接種体制や自己負担の調整が必要となる。また、臨時接種期間中、定期接種の対象である65歳以上の方は接種回数を重ねるごとに接種率が低下した。自己負担が出ることで接種率の低下が見込まれるため、接種率の向上が課題となる。特に高齢者は感染すると重症化するリスクが高いことも報告されているため、周知方法を工夫し接種を進める必要がある。
・65歳以上の人口増加に伴い、事業費の増額も見込まれる。
・臨時接種期間中に予防接種健康被害の認定を受け、通院が継続している方に対して医療費・医療手当等を給付する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)接種体制や自己負担額の調整	(1)接種体制や自己負担額の調整	(1)接種体制や自己負担額の調整	(1)接種体制や自己負担額の調整
(2)新型コロナワクチン接種の実施(10月～2月末)	(2)新型コロナワクチン接種の実施(10月～2月末)	(2)新型コロナワクチン接種の実施(10月～2月末)	(2)新型コロナワクチン接種の実施(10月～2月末)
(3)広報、ホームページ、健診、ポスターなどにより周知を図る。	(3)広報、ホームページ、健診、ポスターなどにより周知を図る。	(3)広報、ホームページ、健診、ポスターなどにより周知を図る。	(3)広報、ホームページ、健診、ポスターなどにより周知を図る。
(4)臨時接種期間中に新型コロナワクチン接種による健康被害認定を受けた者への医療費・医療手当等給付	(4)臨時接種期間中に新型コロナワクチン接種による健康被害認定を受けた者への医療費・医療手当等給付	(4)臨時接種期間中に新型コロナワクチン接種による健康被害認定を受けた者への医療費・医療手当等給付	(4)臨時接種期間中に新型コロナワクチン接種による健康被害認定を受けた者への医療費・医療手当等給付
(返還額)　補正対応 ・ワクチン接種体制確保事業 4,884千円 ・ワクチン接種事業 1,341千円	(返還額) ・ワクチン接種体制確保事業 1,002千円 ・ワクチン接種事業 1,615千円		

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		32,278	43,870	42,936	44,828
財源内訳	国庫支出金	2,358	2,185	2,185	2,185
	県支出金				
	地方債				
	その他	8,655			
	一般財源	21,265	41,685	40,751	42,643

1. 事業名等

事業コード　847

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	健康保険課	課長名 熊本　久美子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保健予防係			款	4	衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
まちづくり指針	(1)新型コロナウイルス感染症への対応			目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民6ヶ月以上の方
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナワクチン接種を実施するための体制を整備する。
事業の内容	西原町民の生後6ヶ月以上の者に対し、無料で新型コロナワクチン接種を実施できる体制を構築する。

事業期間	令和　2　年度 ～ 令和　5　年度	総事業費	202,341　千円
根拠法令等	予防接種法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・予防接種台帳システム等のシステム改修
接種に係る個別通知等の発送対象者の抽出、通知等の印刷、接種記録等の管理ができるようシステムを改修した。令和5年度春開始接種・令和5年度秋開始接種等、随時対象者が変わるたびにシステム改修を実施した。
・接種券、予診票、案内等の印刷・発送
印刷業者に業務委託を行いながら、接種の案内、個別通知及び予診票等の印刷の準備を行い、住民に対して接種券を発送した。
・接種の実施体制の確保
中部地区医師会と連携を図りながら、12の医療機関・老健施設での個別接種を実施した。
・相談体制等の確保
町民等からの問い合わせ等に適切に対応するため、専用電話設置やweb予約システムを導入し、庁舎内にコールセンターとして4名を配置した。(R6.1月からは2名体制に変更)
・接種計画の作成
令和5年9月11日に第10版を作成。
・予防接種健康被害救済制度の申請受付、通知、給付
新型コロナワクチン接種後に健康被害の相談があった場合、予防接種健康被害救済の案内をし、申請希望の方へは申請受付を行った。また、国からの結果を通知し、認定者へ給付を行った。
[申請:8人　認定:5人(継続4人)　否認3人　]

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	75,960	41,620	868
財源内訳	国庫支出金	10/10	57,016	37,850	868
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	18,944	3,770	0

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
定期接種へ移行	実施なし	実施なし	実施なし

1. 事業名等

事業コード　850

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	(1)新型コロナウイルス感染症への対応				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民6ヶ月以上の方
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナワクチン接種の費用を負担する。
事業の内容	生後6か月以上の方に対し、新型コロナワクチン接種を全額公費負担で実施する。

事業期間	令和　2　年度　～　令和　5　年度	総事業費	305,796　千円
根拠法令等	予防接種法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

令和5年春開始接種

（令和5年9月19日時点）

	対象人数	接種件数	接種率
0～4歳	1,648	0	0%
5～11歳	2,837	0	0%
12～19歳	3,465	3	0.09%
20代	4,169	27	0.65%
30代	4,078	72	1.77%
40代	4,764	134	2.81%
50代	4,402	299	6.79%
60～64歳	2,234	260	11.64%
65歳以上	7,986	3656	45.78%
全人口	35,582	4,467	12.55%

接種期間：令和5年5月8日～9月19日
対象人数：2022年1月1日住民基本台帳
対象者：65歳以上、基礎疾患保持者

令和5年秋開始接種

（令和6年3月31日時点）

	対象人数	接種件数	接種率
0～4歳	1,599	17	1.06%
5～11歳	2,827	40	1.41%
12～19歳	3,442	75	2.18%
20代	4,327	119	2.75%
30代	3,988	196	4.91%
40代	4,702	295	6.27%
50代	4,531	539	11.90%
60～64歳	2,188	448	20.48%
65歳以上	8,124	3,216	39.59%
全人口	35,728	4,963	13.89%

接種期間：令和5年9月20日～令和6年3月31日
対象人数：2023年1月1日住民基本台帳
対象者：生後6か月以上

・町内医療機関12施設で個別接種を実施した。

4. 事業費(決算)

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	101,276	41,265	2,804
財源内訳	国庫支出金	10/10	107,727	30,663	2,804
	県支出金				
	地方債				
	その他		309		
	一般財源	－	-6,760	10,602	0

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和6年度から定期接種となったことにより、臨時接種による事業は令和5年度で終了となる。
臨時接種期間中は、接種回数が増えるごとに接種率が低下した。特に、高齢者においては感染した場合に重症化しやすいという報告があるため、定期接種へ移行しても接種を勧めていく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
定期接種へ移行	実施なし	実施なし	実施なし

1. 事業名等

事業コード　941

事業名	学校保健特別対策事業（感染症流行下における学校教育活動体制整備）			事業種別	☐ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	教育総務課	課長名	城間　英明 ・ 前　幸三	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	(1)新型コロナウイルス感染症への対応				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町立小中学校の児童生徒及び学校関係者
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	学校の教育活動継続に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品の購入を行い、感染防止を徹底する。
事業の内容	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品、備品の整備

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・小中学校へ新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品・備品を購入し、感染症拡大防止を図った。

【 購入実績 】

〇消耗品費　1,968,037円

（手指消毒液、ゴミ袋・石鹸・手袋等）

〇備品購入費　3,791,953円

（CO2モニター・サーキュレーター・空気清浄器・大型扇風機・等）

学校名	消耗品費	備品購入費
坂田小学校	260,604円	434,500円
西原小学校	232,977円	909,180円
西原東小学校	483,964円	575,300円
西原南小学校	314,629円	531,300円
西原中学校	296,769円	482,320円
西原東中学校	379,094円	859,353円
小計	1,968,037円	3,791,953円

合計　5,759,990円

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	5,759	
財源内訳	国庫支出金			2,879	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	2,880	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
国や県の補助金を活用し、実施していたが、新型コロナウイルスが5類へと引き下げられたことにより、令和6年度については補助事業なし			

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　72

事業名	予防事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保健予防係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(2)成人保険事業の推進				目	2 予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	胃がん・肺がん・大腸がん: 40歳以上の男女、子宮頸がん: 20歳以上の女性、 乳がん: 30歳以上の女性、 食生活改善推進員養成: 町内在住者で、食生活や地域の健康づくり活動に関心のある方
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保健事業の長期的目標である、がん、生活習慣病などの予防に関し、壮年期からの健康管理に重点を置いた対策を強化することによって健康水準の向上を図る。また、養成講座では、食を通しての健康づくりの担い手を養成する。
事業の内容	がん検診等を実施し、がんの予防と疾病の早期発見・早期治療に結びつける事により、町民の健康水準の向上を図る。食生活改善推進員養成講座による推進員養成を通して地域で活動するボランティアを育成し、健康づくり基盤の強化を図る。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	健康増進法	関連計画等	にしはら健康21、がん対策推進基本計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【検診実績】

	令和5年度			令和4年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	9,088 人	431 人	9.0 %	8,590 人	525 人	9.4 %
肺がん検診	13,714 人	903 人	6.6 %	13,785 人	902 人	6.5 %
大腸がん検診	13,715 人	885 人	6.4 %	13,785 人	888 人	6.4 %
子宮頸がん検診	10,610 人	474 人	10.4 %	10,754 人	771 人	11.1 %
乳がん検診	6,833 人	308 人	8.3 %	6,875 人	319 人	8.7 %

※対象者数、受診者数、受診率の算定は地域保健報告に基づき40-69歳以下としている
(胃がんは50-69歳(H29より)、子宮頸がんは20-69歳)。
※胃がん・子宮頸・乳がん受診率は地域保健報告に基づいた算出方法としている。単年度結果からの算出ではない。

【食生活改善推進養成】
・食生活改善推進員養成数　130 人(述べ人数)
・養成講座回数 : 8回
・推進活動内容 : 世代別生活習慣病予防教室、糖尿病予防教室、おやこの食育講座 等

【健康づくり推進協議会】 2回実施

【財団法人沖縄県ゆうな協会負担金】 74,368円

【骨髄バンクドナー助成事業】 0件

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

評価
①がん検診受診率が横ばい又は低下している。
②食生活改善推進員や健康づくり推進員を募集するが、成り手が少なく、人材確保が難しい。
組織の持続的な活動につなげるために、若手推進員を養成、育成が必要。
今後の方向性
①がん検診受診率向上を目指す。情報提供の内容を再検討し、周知方法を工夫する。町民の検診機運を高め、検診の重要性が認識されていくよう取り組んでいく。加えて、若い世代へは検診への関心を持ってもらうようなアプローチを検討する。
②周知内容の見直し、周知の方法を変える。(広報やホームページ、新聞、自治会長事務連絡会等、食生活改善推進員が自ら手渡し、などで周知を図る。)今後も人材の養成、育成を継続し、活動を通して町民の健康づくりの基盤強化を推進する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)広報、ホームページでの周知および特定健診と併せたがん検診受診勧奨 (2)食生活改善推進員、健康づくり推進員の養成、育成 (3)育休代替会計年度任用職員1人採用	(1)広報、ホームページでの周知および特定健診と併せたがん検診受診勧奨 (2)食生活改善推進員、健康づくり推進員の養成、育成 (3)育休代替会計年度任用職員1人採用 (4)アピアランスケア支援事業の実施(新規)	(1)広報、ホームページでの周知および特定健診と併せたがん検診受診勧奨 (2)食生活改善推進員、健康づくり推進員の養成、育成	(1)広報、ホームページでの周知および特定健診と併せたがん検診受診勧奨 (2)食生活改善推進員、健康づくり推進員の養成、育成

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	16,551	24,373	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		70	0	
	地方債				
	その他		101	115	
	一般財源	-	16,380	24,258	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		27,198	27,378	23,237	23,237
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	70	160	160	160
	地方債				
	その他	141	141	78	78
	一般財源	26,987	27,077	22,999	22,999

1. 事業名等

事業コード　240

事業名	保健事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保健予防係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(2)成人保険事業の推進				目	2 予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町の住民				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	自らの健康に関心を持ってもらい、疾病の予防・重症化の防止を図る。				
事業の内容	健康教室、健康教育、一般健診、20代30代健診、肝炎検診、歯周疾患検診				
事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等	健康増進法	関連計画等	にしはら健康21		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【保健事業】　（延べ）

	令和4年度		令和5年度		
健康手帳の交付状況(新規交付)	件		件		令和2年度から手帳の報告廃止のためカウントしない
健康教室	39　回	67　人	37　回	139　人	
健康相談	50　回	196　人	52　回	208　人	

【住民一般健康診断】

	令和4年度			令和5年度		
受診者	192 人	内40才未満	185 人	202 人	内40才未満	174 人

※平成20年度から一般健診対象者は40歳以下と生活保護者を計上

【車両維持費】 自動車重量税 5,000円
【C型肝炎検診】 41人受診
【健康づくり教室】 6人参加　合同講座 6回、ジム利用 延128回
【歯周疾患検診】 47人受診

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	4,544	4,017	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2/3	997	855	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	3,547	3,162	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・若年からの健診習慣として20代30代健診を受診することが、40歳以上の特定健診につながるため、20代30代健診の受診者数をさらに増やす必要がある。
・生活習慣病は医療費の約1/3を占める。循環器系疾患の医療費は増加傾向にあり、発症年齢が若年化している。特定健診は40歳以上を対象としているが、早期に20代30代健診等を行うことで生活習慣病を未然に防ぐとともに、合併症の発生を予防していく。
・メタボ予防を目的とした健康教室を実施し、生活習慣病を予防する。そして、今後更に健診受診人数を増やしていくため、啓発活動を行うとともに、地域の健康づくりの基盤を強化し、健康教室等の開催を行っていく必要がある。
・歯周疾患検診について、国の補助対象が20歳、30歳まで拡大したことにより、対象拡大を検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)健診対象者への受診券、健診ガイド送付による周知 (2)広報、ホームページでの健診周知 (3)広報、ホームページでの健康教室の周知、参加募集 (4)健診、健康教室の実施	(1)健診対象者への受診券、健診ガイド送付による周知 (2)広報、ホームページでの健診周知 (3)広報、ホームページでの健康教室の周知、参加募集 (4)健診、健康教室の実施 (5)歯周疾患検診の対象拡大(20歳、30歳) ※車検あり	(1)健診対象者への受診券、健診ガイド送付による周知 (2)広報、ホームページでの健診周知 (3)広報、ホームページでの健康教室の周知、参加募集 (4)健診、健康教室の実施 (5)歯周疾患検診の対象拡大(20歳、30歳)	(1)健診対象者への受診券、健診ガイド送付による周知 (2)広報、ホームページでの健診周知 (3)広報、ホームページでの健康教室の周知、参加募集 (4)健診、健康教室の実施 (5)歯周疾患検診の対象拡大(20歳、30歳) ※車検あり

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,731	5,007	4,945	5,007
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,052	1,194	1,194	1,194
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,679	3,813	3,751	3,813

1. 事業名等

事業コード 537

事業名	高齢者予防接種事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保健予防係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(2)成人保険事業の推進				目	2 予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	高齢者インフルエンザ:65歳以上、高齢者肺炎球菌ワクチン:65歳及び70歳以上
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	インフルエンザや肺炎球菌ワクチンを接種することで、インフルエンザ等の感染を防ぎ、万が一、罹患したとしても重症化を予防する。個の健康を守ることは集団の健康を守ることになり、安全で安心な町づくりとなる。その結果、適正医療につながり、医療費の削減につながることが期待できる。
事業の内容	感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種を行う。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	予防接種法、 西原町予防接種実施要項		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【高齢者インフルエンザ】

	R1	R2	R3	R4	R5
対象者数	7,568	7,839	8,047	8,162	8,443
接種者数	3,303	4,418	3,334	3,583	3,008
接種率	43.64%	56.36%	41.43%	43.90%	35.63%

（自己負担額:1,000円）

○R5年5月に新型コロナウイルス感染症が第5類感染症となり感染対策や社会生活が流行前に戻り、接種率が下がったと思われる。

【高齢者肺炎球菌ワクチン】

	R1	R2	R3	R4	R5
接種者数	209	306	257	215	150
65歳接種率	26.1%	37.8%	32.1%	29.1%	31.4%
70歳接種率	10.6%	17.0%	13.3%	13.6%	16.4%

（自己負担額:4,000円）

○令和5年度は、令和6年度から定期接種対象者が65歳のみとなることに伴い、メディア等での広報・周知があり令和4年度と比較して接種率が上昇したと考える。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		−	14,666	13,909	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	−	14,666	13,909	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・対象となる高齢者数の増加に伴い、事業費増加となっている。
・高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌ワクチンの接種率は共に減少傾向となっており、重症化予防を図るためには接種率の向上が課題
・周知方法の工夫により、接種を進めていく必要がある。
・予防接種法及び西原町予防接種実施要綱に基づき事業を実施する。
・自己負担額については、委託料や実施状況に応じて検討する。
・国の経過措置廃止に伴い、高齢者肺炎球菌ワクチンの対象者を縮小(R5:65歳、70歳以降5歳刻みの年齢⇒ R6:65歳のみ)

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)高齢者インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌ワクチン接種の実施。 (2)広報、ホームページ、健診、ポスターなどにより周知を図る。	(1)高齢者インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌ワクチン接種の実施。 (2)広報、ホームページ、健診、ポスターなどにより周知を図る。	(1)高齢者インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌ワクチン接種の実施。 (2)広報、ホームページ、健診、ポスターなどにより周知を図る。	(1)高齢者インフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌ワクチン接種の実施。 (2)広報、ホームページ、健診、ポスターなどにより周知を図る。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		16,899	16,187	17,613	19,649
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	16,899	16,187	17,613	19,649

1. 事業名等

事業コード　781

事業名	風しん対策事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保健予防係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(2)成人保険事業の推進				目	2 予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	これまで風しんの予防接種の機会がなく、抗体保有率の低い30代から50代の男性に対して2019年4月から2025年3月末までの時限措置として、風しんの定期接種を行い抗体保有率を上昇させ、風しんの発生及びまん延を予防する。
事業の内容	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象に風しんの抗体検査及び定期の予防接種を行う。

事業期間	令和　元　年度～　6　年度	総事業費	千円
根拠法令等	予防接種法　西原町予防接種実施要綱等	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

風しん抗体検査

	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
対象者数	1,678	1,335	858	3,102	2,956
検査数	324	277	249	155	115
受診率	19.3%	20.7%	29.0%	5.0%	3.9%

※対象者(以下の男性)
R元年 :S47.4.2～S54.4.1生まれ
R2年 :S41.4.2～S47.4.1生まれ
R3年 :S37.4.2～S41.4.1生まれ
R4・R5年:S37.4.2～S54.4.1生まれで抗体検査未受検者

風しん第Ｖ期予防接種

	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
抗体陰性者	83	69	56	47	22
定期接種件数	67	67	56	44	24
接種率	80.7%	97.1%	100.0%	93.6%	109.1%

※年度をまたいで抗体検査と予防接種を実施する場合があるため、抗体陰性者と定期接種件数は同数とならない場合がある

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	2,426	2,276	
財源内訳	国庫支出金	5/10	1,502	945	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	924	1,331	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

これまで風しんの予防接種の機会がなく、抗体保有率の低い30代から50代の男性に対して平成31年4月から令和4年3月末までの時限措置として、風しんの抗体検査及び定期接種を行う事業が令和7年3月まで延長となった。風しんは妊婦に感染すると、先天性の障害をもつ子供がうまれるリスクも高くなるため、抗体保有率が低いとされる対象者の抗体保有率を向上させる取り組みが必要。
・対象者は働き盛りのため、以前に通知しているが忘れるなどの可能性もある。通知用封筒の表示を工夫し、開封しなくても内容がわかるようにする。
・風しん抗体検査・予防接種の必要性を知ってもらい、受診につなげるために、未検査者に再度クーポン券を発送する。
・広報やホームページ等により周知を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1) 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性で、未検査を対象に実施する。 (2) 広報、ホームページ、健診、ポスターなどにより周知を図る。 (3) 抗体検査及び予防接種の実施状況の管理 (4)抗体検査未受診者に勧奨の通知を送る。	令和6年度で事業終了	令和6年度で事業終了	令和6年度で事業終了

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		3,093	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,186			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,907	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　838

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保健予防係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第5条　安全で環境にやさしいまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(2)成人保険事業の推進				目	2 予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	介護・医療・健診データを一体的な分析により健康課題を明確にした上で、国保の保健事業と後期高齢者保健事業及び介護予防を一体的に実施することにより、高齢者の重症化予防・介護予防を行い、健康寿命の延伸、医療費・介護の適正化を図る。
事業の内容	ハイリスクアプローチとして個別の生活習慣病等の重症化予防を行う。ポピュレーションアプローチとして、地域の通いの場等での健康教育や健康相談(生活習慣病講話、福祉課が実施するフレイル予防チェックリスト)を行い、把握した対象者に対して、福祉課と役割分担して医療の受診勧奨や必要なサービス紹介等の支援へつなげる。

事業期間	令和　4　年度～　　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法の一部を改正する法律		関連計画等	にしはら健康21、西原町高齢者保健福祉計画	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

①高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ)
＜対象者＞
・生活習慣病の重症化予防　:令和4年度および令和5年度の長寿健診受診者のうち、抽出基準に該当した75～80歳の者
・健康状態不明者　:令和3年度と令和4年度の2年連続して、医療も健診も受診のない75～80歳の者

	抽出者数(人)	介入者数(人)	介入率(%)
糖尿病性腎症重症化予防	0	0	0
その他の生活習慣病予防	61	54	88.5
健康状態不明者	21	16	76.2

・糖尿病性腎症重症化予防について、抽出基準に該当する者がいなかった。

・健康状態不明者のうち、健診受診者1人、医療受診2人、その他介護等のサービスにつながった者2人

②地域の通いの場等での健康教育やフレイルチェック等の実施(ポピュレーションアプローチ)
いいあんべー共生事業において、福祉課と連携しながら実施

・実施数:27か所(R4年度　25か所)
・参加者数(累計):403人(R4年度　325人)
・実施内容:高血圧や認知症等の健康講話やフレイルチェック、体力測定
　フレイルチェック実施実人数:91人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	3,344	3,672	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		3,344	3,672	
	一般財源	-	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☑ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・糖尿病性腎症重症化予防については、抽出基準の該当者がいなかったため、対象者の抽出方法を見直し実施する。
・個別的支援について、国の取組み区分が細分化し、実績及び評価も求められている。取組内容や評価方法について見直し・検討が必要
・具体的な評価基準の設定と実施フロー等を作成し、介入から評価までをスムーズに行えるようにする。
・関係機関、関係者との顔の見える体制づくりを行い、情報共有や連携した取組を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・抽出基準に基づき、生活習慣病等による重症化予防や健康状態不明者を抽出し、個別に面談や電話等で保健指導や受診勧奨を行うことにより生活習慣や検査値の改善につなげる。	・抽出基準に基づき、生活習慣病等による重症化予防や健康状態不明者を抽出し、個別に面談や電話等で保健指導や受診勧奨を行うことにより生活習慣や検査値の改善につなげる。	・抽出基準に基づき、生活習慣病等による重症化予防や健康状態不明者を抽出し、個別に面談や電話等で保健指導や受診勧奨を行うことにより生活習慣や検査値の改善につなげる。	・抽出基準に基づき、生活習慣病等による重症化予防や健康状態不明者を抽出し、個別に面談や電話等で保健指導や受診勧奨を行うことにより生活習慣や検査値の改善につなげる。
・必要に応じて、関係機関との連携等により受診勧奨や必要な支援につなげる。	・必要に応じて、関係機関との連携等により受診勧奨や必要な支援につなげる。	・必要に応じて、関係機関との連携等により受診勧奨や必要な支援につなげる。	・必要に応じて、関係機関との連携等により受診勧奨や必要な支援につなげる。
・地域の公民館等の通いの場で、生活習慣病に関する講話の実施や福祉課が行うフレイルチェック等により支援が必要な高齢者を把握し、必要な支援へつなげる。	・地域の公民館等の通いの場で、生活習慣病に関する講話の実施や福祉課が行うフレイルチェック等により支援が必要な高齢者を把握し、必要な支援へつなげる。	・地域の公民館等の通いの場で、生活習慣病に関する講話の実施や福祉課が行うフレイルチェック等により支援が必要な高齢者を把握し、必要な支援へつなげる。	・地域の公民館等の通いの場で、生活習慣病に関する講話の実施や福祉課が行うフレイルチェック等により支援が必要な高齢者を把握し、必要な支援へつなげる。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,807	4,820	4,844	4,862
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,807	4,820	4,844	4,862
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　522

事業名	国民健康保険事業（特定健康診査等事業）			事業種別	□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	2 国民健康保険特別会計
担当係	保健予防係				款	6 保健事業費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 特定健康診査等事業費
まちづくり指針	（2）成人保険事業の推進				目	1 特定健康診査等事業費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	40～74歳の西原町国保加入者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	生活習慣病の発症や重症化を予防し、町民の健康保持増進と医療費・介護費の抑制を図る。
事業の内容	内臓脂肪型症候群（メタボリックシンドローム）に着目した、特定健康診査と継続的な支援を実施する特定保健指導。

事業期間	平成　20　年度～　　年度	総事業費	50,467　千円		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	健康にしはら21（第3次）（ﾃﾞｰﾀﾍﾙｽ計画）		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【特定健診受診率・特定保健指導率】

	特定健診			特定保健指導			メタボ該当者及び予備群		
	対象者	受診者	受診率	対象者	終了者	実施率	人数 ※1	人数/受診者	割合の増減
R1年度確定値	5,215人	2,052人	39.3%	301人	206人	68.4%	814人	39.7%	3.2%
R2年度確定値	5,307人	1,899人	35.8%	251人	158人	62.9%	837人	44.1%	4.3%
R3年度確定値	5,266人	1,979人	37.6%	286人	180人	62.9%	834人	42.1%	−1.9%
R4年度確定値	5,096人	1,781人	34.9%	218人	143人	65.6%	739人	41.5%	−0.6%
R5年度暫定値	4,985人	2,003人	40.2%	247人	114人	46.2%	756人	37.7%	−3.8%

※1. 厚生労働省（様式5-3）参照

・令和5年度は、『集団健診』（全6回）、病院で受診する『個別健診』、『人間ドック』を実施した。
・特定健診受診率の向上のために、SMS、はがき、健康づくり推進員、行政区毎に区分けした職員（専門職）による健診受診勧奨を実施した。
・令和5年度特定健診・特定保健指導の確定値は令和6年10月下旬に決定する予定であるが、令和6年6月時点で健診受率は40.2%と前年同時期と比較して6.5%増加している。特定保健指導実施率は終了率が46.2%となっている。
・メタボ該当者および予備群の該当率が横ばいで推移している中、重症化予防として特定保健指導対象者以外の放置してしまうと心筋梗塞や人工透析になる対象者への支援を実施した。
・令和5年度の健診受診者のうち医療受診が必要な対象者（要医療）は250人であり、そのうち216人（86.4%）の方に面談や電話による保健指導を実施することができた。
・医療を受診していても検査値が高く状態をコントロールできていない対象者（Cr不良）は319人であり、そのうち256人（80.2%）の方に面談や電話による保健指導を実施することができた。

【西原町国保健康ポイント事業】 R5事業参加者　798人（うち140人が当選）　当選者へのインセンティブ：商品券3,000円分

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		−	43,494	44,001	
財源内訳	国庫支出金			14,218	
	県支出金	1/3	40,762	27,380	
	地方債				
	その他	職員給与等繰入金	2,732	2,403	
	一般財源	−	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化（窓口DX）の推進
特定健診等のオンライン予約について情報収集を行った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・健診の受診勧奨を複数回実施しても、健診受診につながらなかった対象者が多くいたことが課題。こうした健康に無関心と思われる対象者に新たなアプローチ方法を検討、実践し、さらなる健診の受診率向上を図っていく。
・特定保健指導をはじめとする保健指導においても実施率をより向上させていくことが課題。そのためにアプリの活用や遠隔面談など対象者個々のニーズに合った支援を実施することで、より効果的かつ効率的な保健指導を実施し、保健指導の実施率向上を図る。
・医療機関との連携体制がほぼ無いことが課題。町内医療機関と連携体制を構築し、一層の疾病予防対策と早期治療を図る。
・インセンティブを利用した健康ポイント事業を活用して、健診受診率の向上、効果的な保健指導につなげる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
（1）特定健診対象者への受診券、健診ガイド送付による周知	（1）特定健診対象者への受診券、健診ガイド送付による周知	（1）特定健診対象者への受診券、健診ガイド送付による周知	（1）特定健診対象者への受診券、健診ガイド送付による周知
（2）SMS・はがき・健康づくり推進員による健診受診勧奨	（2）SMS・はがき・健康づくり推進員による健診受診勧奨	（2）SMS・はがき・健康づくり推進員による健診受診勧奨	（2）SMS・はがき・健康づくり推進員による健診受診勧奨
（3）特定健診、特定保健指導、その他保健指導の実施	（3）特定健診、特定保健指導、その他保健指導の実施	（3）特定健診、特定保健指導、その他保健指導の実施	（3）特定健診、特定保健指導、その他保健指導の実施
（4）二次健診の実施	（4）二次健診の実施	（4）二次健診の実施	（4）二次健診の実施
（5）西原町国保健康ポイント事業の拡大	（5）西原町国保健康ポイント事業 ※重複服薬等通知事業における、委託料を計上	（5）西原町国保健康ポイント事業	（5）西原町国保健康ポイント事業

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		50,467	51,161	51,161	51,161
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	43,197	43,891	43,891	43,891
	地方債				
	その他	7,270	7,270	7,270	7,270
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　25

事業名	国民健康保険事業(保健衛生普及事業)			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	2 国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	6 保健事業費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 保健事業費
まちづくり指針	(2)成人保険事業の推進				目	1 保健衛生普及費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	被保険者の健康の保持増進のため、保険適用外の施術に対し補助を行う。
事業の内容	・はり・きゅう・あん摩マッサージ施術扶助 ・医療費通知及びジェネリック通知

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法、健康増進法	関連計画等	健康日本21、健康おきなわ21、にしはら健康21
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【はり・きゅう・あん摩マッサージ施術扶助】

令和4年度		令和5年度	
173 人	138,400 円	64 人	88,000 円

H27年度から補助額が1人1回1,000円から800円となった。

H29年度まで一人当たり12枚の助成券交付→H30年度より6枚へ変更

・通信費 (医療費・ジェネリック通知)

・医療費を抑制するため、沖縄県国民健康保険連合会から提供されたデータをもとに後発医薬品に変更可能な被保険者についてはジェネリック差額通知を年4回、医療費通知については年3回を直接行う。

【ジェネリック利用者数】

令和4年度		令和5年度	
3,107 人	90.4 %	3,059 人	90.9 %

4. 事業費

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	896	842	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		826	842	
	地方債				
	その他		70		
	一般財源	-	0	0	0

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		1,096	1,096	1,096	1,096
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	819	819	819	819
	地方債				
	その他	277	277	277	277
	一般財源	0	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・はり・きゅう・あん摩マッサージ施術助成については町単独事業であり、今後、国保の県広域化に伴って統一を図る可能性もあるため動向をみて見直し継続(縮小)を検討する。
・国保全体の後発医薬品使用割合は90.9%で、国の目標値である80%以上を達成しているため今後も維持するように努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)はり・きゅう・あん摩マッサージ施術(保険適用外)における助成を行う。	(1)はり・きゅう・あん摩マッサージ施術(保険適用外)における助成を行う。	(1)はり・きゅう・あん摩マッサージ施術(保険適用外)における助成を行う。	(1)はり・きゅう・あん摩マッサージ施術(保険適用外)における助成を行う。
(2)後発医薬品使用割合の目標数値80%以上の継続達成を目指す。	(2)後発医薬品使用割合の目標数値80%以上の継続達成を目指す。	(2)後発医薬品使用割合の目標数値80%以上の継続達成を目指す。	(2)後発医薬品使用割合の目標数値80%以上の継続達成を目指す。

1. 事業名等

事業コード　243

事業名	国民健康保険特別会計繰出事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	国民健康保険係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(3)医療保険事業の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	国民健康保険特別会計の財政健全化のため
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため。
事業の内容	・国民健康保険制度の安定した運営、財政の健全化のための繰出しを実施。 ①国民健康保険事務費に係る繰出し　②出産育児一時金に係る繰出し　③国保財政安定化支援事業に係る繰出し　④保険基盤安定負担金に係る繰出し　⑤国保赤字解消に係る繰出し　等

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	国民健康保険法		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・国民健康保険制度の運営にかかる繰出は総務省の地方財政計画において経費として計上され、保険者は一定の基準に基づき繰入を行っている。
・その他に、赤字解消計画に基づき、計画的に法定外繰出を行っている。

【赤字解消のための法定外繰出実績額と見込額及び累積赤字額の実績額と見込額】　単位：千円

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
繰出額	200,000	100,000	0	0	200,000	500,000	600,000	0	185,000	200,000
累積赤字額	△ 662,708	△ 742,116	△ 972,638	△ 1,320,986	△ 1,315,078	△ 1,119,309	△ 826,560	△ 950,529	△ 927,266	△ 856,042

（見込み）

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
繰出額	190,000	180,000	150,000	236,082	190,000	190,000	179,563	100,000
累積赤字額	△ 682,416	△ 481,277	△ 357,695	△ 391,899	△ 272,353	△ 130,848	0	0

・赤字解消を目的とした法定外繰出はH22年度より実施している。
・令和元年度は2億円、令和2年度は1億9,000万円、令和3年度は1億8,000万円、令和4年度は1億5,000万円を繰り出した。令和5年度は2億3,608万2千円の法定外繰出を行ったが、単年度実質収支が2億7,028万6千円となり、累積赤字は3億9,189万9千円に増額し、31,633千円の積み上げとなった。

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・平成30年度より県が全体的な財政運営を担っているが、町の国保特会は累積赤字があり、令和5年度は当初予定額の236,082千円の法定外繰出を実施したが、累積赤字積み上げとなった。今後も累積赤字の解消に向けて、法定外繰出額の継続的かつ確実な実行が必要である。
・町累積赤字解消計画に基づき令和8年度までに累積赤字を解消し、それ以降については、単年度赤字への対応を行う。（税率の見直し等）
・県納付金と国保税との試算を行い、必要に応じて国保累積赤字解消計画の見直しを行う。
・法定外繰出しについては、当該年度の収支をみながら、補正予算にて決定する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
①国民健康保険事務費に係る繰出し	①国民健康保険事務費に係る繰出し	①国民健康保険事務費に係る繰出し	①国民健康保険事務費に係る繰出し
②出産育児一時金に係る繰出し	②出産育児一時金に係る繰出し	②出産育児一時金に係る繰出し	②出産育児一時金に係る繰出し
③国保財政安定化支援事業に係る繰出し	③国保財政安定化支援事業に係る繰出し	③国保財政安定化支援事業に係る繰出し	③国保財政安定化支援事業に係る繰出し
④保険基盤安定負担金に係る繰出し	④保険基盤安定負担金に係る繰出し	④保険基盤安定負担金に係る繰出し	④保険基盤安定負担金に係る繰出し
⑤国保赤字解消に関わる繰出し	⑤国保赤字解消に関わる繰出し	⑤国保赤字解消に関わる繰出し	⑤国保赤字解消に関わる繰出し
⑥未就学児に係る均等割保険税軽減制度に係る繰出し	⑥未就学児に係る均等割保険税軽減制度に係る繰出し	⑥未就学児に係る均等割保険税軽減制度に係る繰出し	⑥未就学児に係る均等割保険税軽減制度に係る繰出し
⑦産前産後保険税軽減制度に係る繰出し（R5年度より）	⑦産前産後保険税軽減制度に係る繰出し	⑦産前産後保険税軽減制度に係る繰出し	⑦産前産後保険税軽減制度に係る繰出し
⑧こども医療費助成現物給付支援事業費に係る繰出し（R5年度精算分で終了）			
⑨法定外繰出し（補正見込額） 190,000千円	⑨法定外繰出し（補正見込額） 190,000千円	⑨法定外繰出し（補正見込額） 179,563千円	⑨法定外繰出し（補正見込額） 100,000千円

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算		5　年度決算		次　年度繰越
事業費		－	544,760	事業費	639,173	事業費	
財源内訳	国庫支出金	1/2	42,173	国庫支出金	40,681	国庫支出金	
	県支出金	3/4・1/4	134,253	県支出金	137,018	県支出金	
	地方債			地方債		地方債	
	その他	法定外繰出	150,000	その他	236,082	その他	
	一般財源	－	218,334	一般財源	225,392	一般財源	0

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		431,888	431,888	431,888	431,888
財源内訳	国庫支出金	45,441	45,441	45,441	45,441
	県支出金	143,969	143,969	143,969	143,969
	地方債				
	その他	1	1	1	1
	一般財源	242,477	242,477	242,477	242,477

1. 事業名等

事業コード　496

事業名	後期高齢者医療事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	後期高齢者医療係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	(3)医療保険事業の推進				目	6 後期高齢者医療費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者を対象(一定の障害のある65歳以上の方も対象)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	後期高齢者医療保険の適切な運営を支援します。
事業の内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくための医療制度改革の一環として、75歳以上の高齢者を対象に(一定の障害のある65歳以上の方も対象)、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成20年4月から後期高齢者医療保険が創設された。

事業期間	20 年度～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

○ 広域連合への負担金(一般会計共通経費・特別会計共通経費・療養給付に要する経費)令和5年度分

	R5	R4
一般会計共通経費	6,384,334円	6,217,027円
特別会計共通経費	18,808,524円	13,028,329円
療養給付に要する経費	259,205,238円	250,915,415円
合　計	284,398,096円	270,160,771円

○ 後期高齢者医療特別会計への繰出金

	R5	R4
基盤安定負担金(沖縄県3/4、西原町1/4)	65,604,649円	62,662,710円

○ 被保険者数(年度末)

R5	R4
3,619人	3,425人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	339,625	356,437	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		46,997	49,203	
	地方債				
	その他		22,769	7,205	
	一般財源	-	269,859	300,029	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・被保険者数が増加しており、それに伴い医療費の増加も見込まれ、沖縄県後期高齢者医療広域連合への負担金も増加していくものと見込まれる。
・今後、後期高齢者医療広域連合の事務所移転が見込まれており、それに伴う費用の増加も想定される。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・年齢到達者への制度案内	・年齢到達者への制度案内	・年齢到達者への制度案内	・年齢到達者への制度案内
・療養費の申請受付	・療養費の申請受付	・療養費の申請受付	・療養費の申請受付
・高額療養費の申請受付	・高額療養費の申請受付	・高額療養費の申請受付	・高額療養費の申請受付
・高額療養費の申請受付	・高額療養費の申請受付	・高額療養費の申請受付	・高額療養費の申請受付
・その他資格関係、給付関係の申請受付	・その他資格関係、給付関係の申請受付	・その他資格関係、給付関係の申請受付	・その他資格関係、給付関係の申請受付
・沖縄県後期高齢者医療広域連合への各種報告	・沖縄県後期高齢者医療広域連合への各種報告	・沖縄県後期高齢者医療広域連合への各種報告	・沖縄県後期高齢者医療広域連合への各種報告

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		410,216	414,728	419,290	423,903
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	50,161	50,713	51,271	51,835
	地方債				
	その他	1,131	1,143	1,156	1,169
	一般財源	358,924	362,872	366,863	370,899

1. 事業名等

事業コード　500

事業名	後期高齢者医療事業（広域連合納付金）		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	7	後期高齢者医療特別会計
担当係	後期高齢者医給付療係				款	1	後期高齢者医療広域連合納付金
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
まちづくり指針	(3)医療保険事業の推進				目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	75歳以上の高齢者を対象（一定の障害のある65歳以上の方も対象）
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	適正な医療を確保する
事業の内容	沖縄県後期高齢者医療広域連合に対して、保険料等負担金を支出する。

事業期間	平成　20　年度～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【負担金内訳】　（単位：千円）

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別徴収分保険料分	132,482	143,173	143,257	147,303	162,352
普通徴収分保険料分	83,706	88,523	86,086	98,890	105,325
保険基盤安定負担金分	59,330	60,203	60,152	62,663	65,605
合計	275,518	291,899	289,495	308,856	333,282
※　収納率（現年度）	99.51%	99.69%	99.67%	99.48%	99.44%

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	308,857	333,282	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	保険料	246,193	268,476	
	一般財源	－	62,664	64,806	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-1.町税等の納付方法や納付場所の拡大
・令和6年度からのペイジー口座振替受付開始に向け検討を行った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・年齢到達による新規取得者や転入者は普通徴収で始まるため口座振替の推奨を図り、引き続き徴収強化をしていく（令和6年度よりペイジー口座振替受付開始）。
・高齢化により被保険者数が増大していくため、予算増加が見込まれる。
・制度理解のための広報と国保賦課徴収係と連携した徴収、収納率の強化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・納付書及び特別徴収額決定通知書の送付 ・保険料収納消込 ・広域連合への保険料負担金等の納付 ・広域連合への収納率の報告 ・保険料率改定	・納付書及び特別徴収額決定通知書の送付 ・保険料収納消込 ・広域連合への保険料負担金等の納付 ・広域連合への収納率の報告	・納付書及び特別徴収額決定通知書の送付 ・保険料収納消込 ・広域連合への保険料負担金等の納付 ・広域連合への収納率の報告 ・保険料率改定（予定）	・納付書及び特別徴収額決定通知書の送付 ・保険料収納消込 ・広域連合への保険料負担金等の納付 ・広域連合への収納率の報告

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		413,314	413,314	413,314	413,314
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	346,429	346,429	346,429	346,429
	一般財源	66,885	66,885	66,885	66,885

1. 事業名等

事業コード　2.3.4.5.6.7.27.760.761

事業名	国民健康保険事業（総務費・公債費）			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	2　国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	1　総務費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	－
まちづくり指針	（3）医療保険事業の推進				目	－

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	国民健康保険加入者(被保険者)
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	納期内に保険料を納めていただき、適正な保険給付を行う。
事業の内容	保険税の賦課及び被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行うための、職員給与をはじめとした事務費や一般管理費などの経常経費となっている。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

（単位：世帯、人、円）

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年度末世帯数（総数）	5,156	5,119	5,041
年度末被保数（総数）	8,654	8,371	8,293
保険税調定総額(現年分)	684,915,000	704,327,500	635,239,800
医療費総額	3,290,682,076	3,159,721,054	3,320,622,657
平均保険税（一世帯あたり）	132,838	137,591	126,015
平均保険税（一人あたり）	79,144	84,139	76,600
一世帯当たり医療費	638,224	617,254	658,723
一人当たり医療費	380,250	377,460	400,413

【国保税の徴収実績】　（単位：千円、%）

年度	現年度分				滞納繰越分			
		調定済額	収入済額	収納率		調定済額	収入済額	収納率
R3年度	一般	684,915	658,280	96.11	一般	86,197	23,641	27.43
	退職	0	0	0.00	退職	415	213	51.33
R4年度	一般	704,327	664,986	94.41	一般	83,692	19,170	22.91
	退職	0	0	0.00	退職	202	60	29.70
R5年度	一般	635,240	600,119	94.47	一般	100,184	21,162	21.12
	退職	0	0	0.00	退職	142	112	78.87

R6・R7年度税率改定について、広報にしはら・HPにて周知を図り、住民説明会にて説明を行った。

4. 事業費

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	101,354	107,962	
財源内訳	国庫支出金		156	137	
	県支出金		17,362	12,900	
	地方債				
	その他		83,836	94,916	
	一般財源	－	0	9	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-3-1.国民健康保険特別会計の健全化（赤字解消）

令和6年度、令和7年度に予定する税率改定の確実な実施に向けて、広報にしはら・HPにて周知を図り、住民説明会を行った。

実施項目②	3-2-1.町税等の納付方法や納付場所の拡大

令和6年度からのペイジー口座振替受付開始に向け、検討を行った。

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・保険税の賦課徴収や保険給付、調査報告などの各種事務は複雑多岐に渡っており、そのボリュームも大きい。しかし、近年の厳しい財政状況のため、それらを処理する事務職員の確保が難しいことから、各種事務処理の県統一化や医療費適正化に向けた取組にも影響が懸念される。
・国保事業を安定的に実施するため、引き続き被保険者の資格及び給付の適正化及び保険税の適正課税と徴収率の向上に努める。
・税率改定を令和6年度、令和7年度に実施予定
・R7年度中の「標準システムへの移行」及び「共通納税」に係る費用の増額が見込まれる。
・一時借入金にかかる支払利息（公債費）については、借入れの必要がなくなるよう財政の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)一般管理費	(1)一般管理費	(1)一般管理費	(1)一般管理費
(2)国民健康保険団体連合会負担金	(2)国民健康保険団体連合会負担金	(2)国民健康保険団体連合会負担金	(2)国民健康保険団体連合会負担金
(3)賦課徴収費	(3)賦課徴収費	(3)賦課徴収費	(3)賦課徴収費
(4)運営協議会費	(4)運営協議会費	(4)運営協議会費	(4)運営協議会費
(5)趣旨普及費	(5)趣旨普及費	(5)趣旨普及費	(5)趣旨普及費
(6)収納率向上特別対策事業費	(6)収納率向上特別対策事業費	(6)収納率向上特別対策事業費	(6)収納率向上特別対策事業費
(7)税率改定実施	(7)税率改定実施	(7)税率改定（予定・子ども子育て支援金）	

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		118,711	115,954	115,954	115,954
財源内訳	国庫支出金	2,739			
	県支出金	12,900	12,900	12,900	12,900
	地方債				
	その他	103,054	103,054	103,054	103,054
	一般財源	18	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　753.754.755.756.757

事業名	国民健康保険事業（納付金）			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	2	国民健康保険特別会計
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	3	国民健康保険事業費納付金
まちづくり指針	（3）医療保険事業の推進				目	－	

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	国民健康保険加入者(被保険者)
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	国保制度の円滑な運営と財政の安定化に向けて、適正な財源確保を図る。
事業の内容	・平成30年度からの国保県単位化に伴い、県が財政運営の責任主体となった。 ・市町村は県が算定し決定された納付金を県に納付する。

事業期間	平成　30　年度～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

（単位：円）

項　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般被保険者医療給付費分	787,374,402	809,936,749	915,050,683
退職被保険者医療給付費分	151,408	259,167	212,359
一般被保険者後期高齢者支援金分	192,854,037	226,326,484	269,596,216
退職被保険者後期高齢者支援金分	24,486	36,003	33,166
介護納付金分	74,343,745	80,724,228	86,361,761
合　計	1,054,748,078	1,117,282,631	1,271,254,185

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	1,117,282	1,271,255	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	保険者努力・国調整交付金・県2号繰入金	116,078	107,785	
	地方債				
	その他	基盤安定繰入・財政安定化支援分繰入等	234,678	301,897	
	一般財源	－	766,526	861,573	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・国保事業費納付金に関しては、県単位化の決められた制度の中で運営していくものであり、また、県において算定されるものである。市町村における裁量はほとんどないが、納付金に影響を及ぼす医療費の抑制に力を注ぐ必要がある。
・子ども・子育て支援関連法の成立により令和8年度から「子ども・子育て支援金」分が追加される見込みである。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)一般被保険者医療給付費分	(1)一般被保険者医療給付費分	(1)一般被保険者医療給付費分	(1)一般被保険者医療給付費分
(2)退職被保険者医療給付費分	(2)一般被保険者後期高齢者支援金等分	(2)一般被保険者後期高齢者支援金等分	(2)一般被保険者後期高齢者支援金等分
(3)一般被保険者後期高齢者支援金等分	(3)介護納付金分	(3)介護納付金分	(3)介護納付金分
(4)退職被保険者後期高齢者支援金等分（令和6年度まで）		(4)子ども・子育て支援金分（追加予定）	(4)子ども・子育て支援金分（追加予定）
(5)介護納付金分			

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		1,129,251	1,122,501	1,113,714	1,109,321
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	86,125	86,125	86,125	86,125
	地方債				
	その他	291,387	291,387	291,387	291,387
	一般財源	751,739	744,989	736,202	731,809

1. 事業名等

事業コード 8.9.10.11.13.14.15.16.516.517

事業名	国民健康保険事業(保険給付費)			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	2	保険給付費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	−	
まちづくり指針	(3)医療保険事業の推進				目	−	

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各種保険サービスにかかる適正な保険給付を行う。
事業の内容	・療養の給付(診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他治療、入院、看護などの現物給付)や療養費(はり・きゅう・補装具などの現金給付)、その他に出産育児一時金や葬祭費など保険者が負担する額を支出する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:件)

項目	R4年度	R5年度
医療費給付状況(一般分)	127,893	126,221
入院	2,012	2,209
入院外	64,084	62,716
歯科	13,284	13,631
調剤	48,052	47,088
食事療養	(1,899)	(2,111)
訪問介護	461	577
医療費給付状況(退職分)	0	0
入院	0	0
入院外	0	0
歯科	0	0
調剤	0	0
食事療養	0	0
訪問介護	0	0

※( )内は再掲

(単位:件)

項目	R4年度	R5年度
出生児一時金(42万円／件)	36	35
葬祭費(2万円／件)	62	45
傷病手当金	52	0
高額療養費(一般分)	5,714	5,830
高額療養費(退職分)	0	0

※国保年報より

4. 事業費

(単位:千円)

	補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費	−	2,712,654	2,867,061	
財源内訳 国庫支出金			201	
財源内訳 県支出金		2,702,356	2,840,889	
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他		10,687	12,468	
財源内訳 一般財源	−	−389	13,503	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・超高齢社会の進行や医療技術の高度化、生活習慣病の増加に伴い保険給付費は高水準で推移している。適正な保険給付を行うため、引き続きレセプト点検を強化するとともに医療費通知やジェネリック医薬品の利用促進により医療費の抑制にも努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)療養の給付	(1)療養の給付	(1)療養の給付	(1)療養の給付
(2)療養費	(2)療養費	(2)療養費	(2)療養費
(3)高額療養費	(3)高額療養費	(3)高額療養費	(3)高額療養費
(4)高額介護合算療養費	(4)高額介護合算療養費	(4)高額介護合算療養費	(4)高額介護合算療養費
(5)移送費	(5)移送費	(5)移送費	(5)移送費
(6)出産育児諸費	(6)出産育児諸費	(6)出産育児諸費	(6)出産育児諸費
(7)葬祭諸費	(7)葬祭諸費	(7)葬祭諸費	(7)葬祭諸費
(8)その他	(8)その他	(8)その他	(8)その他

(単位:千円)

	6 年度予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	2,897,238	2,897,238	2,897,238	2,897,238
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	2,847,475	2,847,475	2,847,475	2,847,475
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他	15,000	15,000	15,000	15,000
財源内訳 一般財源	34,763	34,763	34,763	34,763

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	新生児聴覚検査費用助成事業		事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名　富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	母子保健係			款	4	衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
まちづくり指針	(4)母子保健事業の推進			目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	新生児とその保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	聴覚障害を早期に発見し適切な支援へつなぐことで、音声言語発達等への影響を最小限にする。
事業の内容	新生児期に実施した聴覚検査の費用の助成を行う

事業期間	令和　7　年度～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	生育基本法	関連計画等	生育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	0	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

平成19年度より新生児聴覚検査費については、地方交付税措置が図られている。
国からは受検費用の公費負担を積極的に行うよう依頼がある。
受検費用の助成を行っているのは、令和4年度　全国80.0%、沖縄県は14市町村(34.0%)となっている。
今後、県と連携し、検査の実施体制を整えるとともに、受検費用の助成に取り組む必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・ 県内の実施体制の確認 ・ 事業実施に向けた例規等の整備及び予算確保	・ 新生児聴覚検査の費用助成を行う。 ・ 要精密検査者の再検査の状況の確認	・ 新生児聴覚検査の費用助成を行う。 ・ 要精密検査者の再検査の状況の確認	・ 新生児聴覚検査の費用助成を行う。 ・ 要精密検査者の再検査の状況の確認

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0	1,300	1,300	1,300
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	1,300	1,300	1,300

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	先進医療不妊治療費助成事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	母子保健係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(4)母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	先進医療不妊治療を受けており、妻の年齢が43歳未満の夫婦(事実婚含む)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保険適用外になっている先進医療不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図る。
事業の内容	先進医療不妊治療に要した費用のうち、沖縄県の実施する先進医療不妊治療費助成事業において、助成対象となった額より、沖縄県先進医療不妊治療費助成事業承認決定通知書に記載の額を控除した額を助成する。助成金の額は一年度につき7万円を上限とする。

事業期間	令和　7　年度～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	少子化社会対策基本法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

本町の出生数は、かつては毎年400人を超えていたものの平成24年388人から令和4年294人と急激にな少子化に直面している。
令和4年度から不妊治療は保険適用へと移行したが、一部治療は保険適用外である。沖縄県では先進医療に告示された治療費の7割の助成を行っているが、治療費が高額であり、受療者の心理的・経済的な負担が大きい。先進医療不妊治療にかかる費用の一部助成を行うことで、経済的な負担軽減を行い、次代を担うこどもを安心して産み育てる環境を整備する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・ 事業実施に向けた例規等の整備及び予算確保	・ 先進医療不妊治療費の助成を行う	・ 先進医療不妊治療費の助成を行う	・ 先進医療不妊治療費の助成を行う

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費			1,470	1,470	1,470
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源	0	1,470	1,470	1,470

1. 事業名等

事業コード　73

事業名	乳幼児健診事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	(4)母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	乳幼児及びその保護者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	乳幼児健診や訪問指導によって、乳幼児の保健水準の向上が見込まれる。				
事業の内容	乳幼児の健康の保持増進を図ることを目的に、一般健康診査、歯科健康診査及び精密健康診査を実施する。				
事業期間	年度～　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	母子保健法　西原町妊婦及び乳幼児健康診査実施要綱		関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【乳幼児健診】　(単位:人)

	令和4年度				令和5年度			
	対象者	受診者	受診率	要精査数	対象者	受診者	受診率	要精査数
乳児一般健康診査	602	550	91.4%	107	580	520	89.7%	88
1歳6か月児健康診査	301	277	92.0%	19	311	297	95.5%	24
2歳児歯科健診	299	239	79.9%	0	329	198	60.1%	0
3歳児健康診査	358	347	96.9%	63	312	296	94.9%	40

・1歳6か月児健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児健康診査では、虫歯予防のためのフッ素塗布を実施している。
・令和5年度の2歳児歯科健診の受診率が、令和4年度より低下。台風により、一度中止となったため、受診率が低下している。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	9,456	9,065	
財源内訳	国庫支出金			238	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	9,456	8,827	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・受診率向上に向けた対策が必要。SMSや母子手帳アプリによる受診勧奨、未受診者訪問(母子保健推進員や保健師)を実施する。
・3歳児健診でのむし歯有病率を減少させるためにも、2歳児歯科健診の受診率を向上させる。
・乳幼児健康診査や訪問指導によって、発達の遅れや虫歯等の異常を早期発見する。
・適切な医療や福祉につなげることで、乳幼児の保健水準の向上を図る。
・虐待やその他の家庭問題を早期に発見し、関係機関との情報連携を行う。
※今後2～3年後を目途に1ヵ月健診、5歳児健診を対象年齢の全乳幼児に対して行う(国庫補助(母子保健衛生費)。それぞれ4,000円/人、3,000円/人)予定のため体制整備が必要。
令和8年度からの電子版母子健康手帳の原則化に向けた国の動向を注視する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)健診実施 (2)当月未受診者通知もしくはSMS、母子手帳アプリによる受診勧奨を実施 (3)母子保健推進員による未受診者訪問を実施 (4)保健師による最終未受診者訪問を実施 (5)母子手帳ｱﾌﾟﾘの整備 令和5年度より、健診の委託先である小児保健協会が、段階的に委託料を改定している。	(1)健診実施 (2)当月未受診者通知もしくはSMS、母子手帳アプリによる受診勧奨を実施 (3)母子保健推進員による未受診者訪問を実施 (4)保健師による最終未受診者訪問を実施 令和5年度より、健診の委託先である小児保健協会が、段階的に委託料を改定している。(令和7年度は、委託料の情報処理料が改定予定。)	(1)健診実施 (2)当月未受診者通知もしくはSMS、母子手帳アプリによる受診勧奨を実施 (3)母子保健推進員による未受診者訪問を実施 (4)保健師による最終未受診者訪問を実施 ・1か月健診、5歳児健診の実施	(1)健診実施 (2)当月未受診者通知もしくはSMS、母子手帳アプリによる受診勧奨を実施 (3)母子保健推進員による未受診者訪問を実施 (4)保健師による最終未受診者訪問を実施

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		9,543	9,722	12,022	12,022
財源内訳	国庫支出金	300	300	1,280	1,280
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,243	9,422	10,742	10,742

1. 事業名等

事業コード　435

事業名	母子保健事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	母子保健係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(4)母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊産婦、乳幼児及びその保護者など。
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	妊産婦・乳幼児への母子保健サービスの充実強化を図ることで、母子保健水準の向上が期待される。
事業の内容	母子保健水準の向上を図ることを目的に、母子保健推進員活動、育児支援等を実施する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	母子保健法　母子保健事業実施要綱等	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【親子健康手帳交付状況】

令和4年度	令和5年度
267 人	253 人

【妊産婦・新生児乳児訪問】

令和4年度		令和5年度	
妊産婦	新生児乳児	妊産婦	新生児乳児
63 人	151 人	270 人	265 人

【母子保健推進員活動】(令和5年度:24人)

事業名	令和4年度	令和5年度
未受診訪問	52	87
こんにちは赤ちゃん訪問	208	113
定例会	12回	12 回
乳幼児健診	36回(109人)	35回(103人)
ベビースクール	7回	12回
親子ひろば	12回(12人)	12回(12人)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	3,906	6,924	
財源内訳	国庫支出金	1/3	259	583	
	県支出金	1/3	260	441	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	3,387	5,900	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・妊娠届出の際に、出産・子育て応援給付金事業の申請も同時に行うため、母子手帳の交付に時間がかかる.。今後、母子手帳アプリを活用し事前の予約や電子申請により窓口対応時間を削減する。
・出産・子育て応援給付金事業の開始に伴い、R4.3月より新生児訪問指導を全数対象としたことで、気になる世帯の掘り起しができている。
・出産・子育て応援給付金事業の伴走型支援として、妊娠中期面談を通し、妊娠届出から出産、子育てまで切れ目ない支援を行う。
・転入者や若年妊娠等、孤立する家庭も多いため、引き続き母子保健サービスの充実に努める。
・国においてマイナンバーを活用した母子保健情報のデジタル化・DX化を推進していくとしており、国の動向に合わせたDX化の推進に取り組む必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・保健師等の親子健康手帳交付時の窓口対応のスキルをあげ、発行時の支援に繋げる。 ・新生児訪問やこんにちは赤ちゃん訪問の啓発を出生届出後のおめでとう面談で強化する。 ・母子健康手帳ｱﾌﾟﾘの導入	・保健師等の親子健康手帳交付時の窓口対応のスキルをあげ、発行時の支援に繋げる。 ・新生児訪問やこんにちは赤ちゃん訪問の啓発を出生届出後のおめでとう面談で強化する。	・保健師等の親子健康手帳交付時の窓口対応のスキルをあげ、発行時の支援に繋げる。 ・新生児訪問やこんにちは赤ちゃん訪問の啓発を出生届出後のおめでとう面談で強化する。	・保健師等の親子健康手帳交付時の窓口対応のスキルをあげ、発行時の支援に繋げる。 ・新生児訪問やこんにちは赤ちゃん訪問の啓発を出生届出後のおめでとう面談で強化する。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		16,226	6,610	6,610	6,610
財源内訳	国庫支出金	5,370	388	388	388
	県支出金	667	388	388	388
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,189	5,834	5,834	5,834

1. 事業名等

事業コード　507

事業名	予防接種事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	母子保健係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(4)母子保健事業の推進				目	2 予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	予防接種法に基づく予防接種の対象者のうち0歳～20歳・西原町予防接種実施要綱に定める
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	予防接種をすることで防げる疾病や感染症の蔓延を未然に防ぐ。
事業の内容	①抵抗力の弱い乳幼児・学童を対象に予防接種を行う。 【定期予防接種】 個別接種(ロタウイルス・B型肝炎・ﾋﾌﾞ・小児用肺炎球菌・4種混合・BCG・MR・水痘・日本脳炎・DT・HPV) 【任意予防接種(行政措置)】 個別接種(おたふく、MR1期未接種者、MR2期未接種者)

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	予防接種法・西原町予防接種実施要綱	関連計画等	西原町こども・子育て支援計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

●定期接種分

種別		令和4年度 対象者	令和4年度 接種者	令和5年度 対象者	令和5年度 接種者	
ヒ　　ブ		607 人	1,162 人	562 人	1,010 人	※初回3回、追加接種
小児用肺炎球菌		607 人	1159 人	562 人	1,019 人	※初回3回、追加接種
B型肝炎		291 人	851 人	278 人	766 人	※ 3回接種
DPT-IPV(4種混合)	初回	299 人	877 人	278 人	836 人	※3回
	追加	331 人	288 人	300 人	273 人	
BCG		309 人	289 人	272 人	256 人	
MR(麻しん・風しん混合)	1期	323 人	299 人	295 人	267 人	
	2期	355 人	316 人	369 人	331 人	
水　　痘		647 人	556 人	584 人	518 人	※2回
日 本 脳 炎※		1,084 人	1,325 人	1,061 人	1,249 人	※第1期3回、第2期
DT		422 人	274 人	420 人	289 人	
ロタウイルス		291 人	558 人	278 人	506 人	※R2.10月より定期接種
HPV(子宮頸がん)※		2,512 人	252 人	2,961 人	277 人	※キャッチアップ含む

●任意接種(行政措置)分

MR	28　人
おたふくかぜ	251　人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	90,764	90,489	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10	5,278	5,149	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	85,486		0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・接種率の向上に向けた対策が必要である。
・複数回接種が必要なワクチンにおいて、回数が増えるごとに接種率の低下がみられる。今後は、母子手帳アプリを活用し接種対象者に対し絞った接種勧奨を行い、接種忘れを防ぐ。
・乳幼児の感染症予防のため、定期予防接種の勧奨を引き続き行う。
・おたふく、MR1期未接種者、MR2期未接種者に対して行政措置予防接種を継続して実施。
・子宮頸がんワクチンのｷｬｯﾁｱｯﾌﾟが令和6年度で終了となる予定。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・MRのみ一括交付金対象 ・接種率向上のために ①対象者への通知 ②乳幼児健診等での接種勧奨 ③窓口等での接種歴確認と接種勧奨 ④未接種者訪問(特にMR) ・HPV(子宮頸がん)のｷｬｯﾁｱｯﾌﾟ対象者への接種(令和6年度まで) ・おたふくワクチン、MR1期未接種者、MR2期未接種者に対して行政措置予防接種を実施する。	・MRのみ一括交付金対象 ・接種率向上のために ①対象者への通知 ②乳幼児健診等での接種勧奨 ③窓口等での接種歴確認と接種勧奨 ④未接種者訪問(特にMR) ・おたふくワクチン、MR1期未接種者、MR2期未接種者に対して行政措置予防接種を実施する。	・MRのみ一括交付金対象 ・接種率向上のために ①対象者への通知 ②乳幼児健診等での接種勧奨 ③窓口等での接種歴確認と接種勧奨 ④未接種者訪問(特にMR) ・おたふくワクチン、MR1期未接種者、MR2期未接種者に対して行政措置予防接種を実施する。	・MRのみ一括交付金対象 ・接種率向上のために ①対象者への通知 ②乳幼児健診等での接種勧奨 ③窓口等での接種歴確認と接種勧奨 ④未接種者訪問(特にMR) ・おたふくワクチン、MR1期未接種者、MR2期未接種者に対して行政措置予防接種を実施する。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		101,048	99,533	99,533	99,533
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	9,141	9,141	9,141	9,141
	地方債				
	その他				
	一般財源	91,907	90,392	90,392	90,392

1. 事業名等

事業コード　560

事業名	親子療育事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	母子保健係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(4)母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	乳幼児健診等で言葉の遅れや発達支援が必要と思われ、経過観察が必要な親子
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	乳幼児健診等で主に言葉の遅れや発達支援の必要な児と親に対して、健やかな成長と発達を促すために、遊びを通して個々の能力を伸ばし、社会生活を身につけるための支援を行う。
事業の内容	親子ふれあい遊びや、集団遊びを通して児の発達課題に応じた適切な関わりが出来るように支援する。また、育児不安や子育てについて悩みを抱える母親達の相談の場となり、必要に応じて医療、療育へ繋ぐ

事業期間	年度～　年度	総事業費	358 千円
根拠法令等	母子保健法、発達障害者支援法	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

親子ひろば「えくぼ」

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半
開催回数	8 回	9 回	12 回	12 回	12 回	12 回
登録親子数	27 組	32 組	32 組	25 組	37 組	41 組
延べ参加数	31 組	33 組	66 組	45 組	45 組	32 組 ※

※対象者を前半（1歳半～）と後半（3歳4ヶ月～）に分けて、月2回実施している。

※令和5年度後半については、保護者の仕事の都合や、動機づけ、生涯受容などにつき課題があり登録数より参加者数が下回った。

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	304	284	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	304	284	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・健康診査で親子ひろばへの勧奨を促すが、保護者が児童の発達受容に合わせながらの参加になるため、参加者にばらつきが見られる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・健診での勧奨及び、関係機関との連携（保育所等） ・毎月、事業開催通知及び子育て相談を兼ねた連絡 ・適宜発達検査や移行支援を行う。	・健診での勧奨及び、関係機関との連携（保育所等） ・毎月、事業開催通知及び子育て相談を兼ねた連絡 ・適宜発達検査や移行支援を行う。	・健診での勧奨及び、関係機関との連携（保育所等） ・毎月、事業開催通知及び子育て相談を兼ねた連絡 ・適宜発達検査や移行支援を行う。	・健診での勧奨及び、関係機関との連携（保育所等） ・毎月、事業開催通知及び子育て相談を兼ねた連絡 ・適宜発達検査や移行支援を行う。

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		358	358	358	358
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源	358	358	358	358

1. 事業名等

事業コード　610

事業名	ベビースクール事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	(4)母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	乳児とその保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・乳児の心身の健康な発達を促すための知識や情報、技術についての紹介、実技を行う ・育児について参加者同士の情報交換や仲間作り、また母親のリフレッシュの場とする
事業の内容	Ⅰ.離乳食実習 Ⅱ.親と子の遊び方(ベビーマッサージ等)、絵本の紹介、子どもの事故予防について Ⅲ.産後ママのリカバリー体操

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	母子保健法	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【ベビースクール】

・1クール3回を6クール開催(5・7・9・11・1・3月開催)

・対象者:生後4～6か月の保護者

事業内容＼年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
参加者数	Ⅰ	42 人	28 人	62 人
	Ⅱ	40 人	28 人	64 人
	Ⅲ	31 人	21 人	50 人
合 計		113 人	77 人	176 人

※感染症予防のため令和3年度全講座をオンラインで実施。
令和4年度はⅠ離乳食実習をオンラインで5回、対面で1回実施、ⅡタッチケアとⅢ産後ピラティスは全て対面にて実施した。令和5年度からは全講座を対面にて実施した。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	189	350	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他			21	
	一般財源	－	189	329	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

(課題)
・SNSの普及による情報過多により、乳幼児健診で育児不安を訴える親が増えている印象のため、対面での開催を行う。
・不妊治療の普及により双胎の出生数が多い印象。保護者から当事者同士で情報交換ができる場が欲しいという声が聞かれる。

(今後の方向性)
・離乳食実習を3講座のうち一番最初にくるように日程を組み、グループ毎で調理を楽しみながら仲間づくりができる環境を整える。
・双胎の保護者が集える場を設定する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・4～6か月の児を持つ保護者を対象に、3種類の講座を6クール開催。	・4～6か月の児を持つ保護者を対象に、3種類の講座を6クール開催。	・4～6か月の児を持つ保護者を対象に、3種類の講座を6クール開催。	・4～6か月の児を持つ保護者を対象に、3種類の講座を6クール開催。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		360	360	360	360
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	24	24	24	24
	一般財源	336	336	336	336

1. 事業名等

事業コード　612

事業名	妊婦健診事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	(4)母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊婦
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び胎児の健康の保持増進を図る。
事業の内容	・窓口にて親子健康手帳および妊婦健康診査受診票を交付する。 ・妊婦健診14回分を公費助成する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	母子保健法　西原町妊婦及び乳幼児健康診査実施要綱	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

母子健康手帳交付件数

	R3	R4	R5
件数	319	257	254

(11週までの届出239件(94.1%)

・妊婦健診14回分を公費助成している。 受診延人数 3,116件　実人数　310人
・親子健康手帳発行時にアンケートを実施し、妊婦のリスク(生活習慣病、若年・高齢妊娠)の把握に努めている。
・若年妊婦や医療機関からの紹介ケース等は、早期支援、継続支援のため、地区担当保健師に引継ぎ対応している。
・低出生体重児予防のため、沖縄県が提示している喫煙、やせ妊婦を対象とし保健指導の強化を行っている。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	25,666	23,289	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		5		
	一般財源	－	25,661	23,289	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・親子健康手帳交付件数は横ばいであるが、平成28年12月に児童福祉法の改正による要支援対象者の連携推進に伴い、医療機関からの情報提供が増加し、支援対象者が増えた。今後も必要に応じ医療機関と連携をとりながら、丁寧に関わっていく必要がある。
・妊婦健診の結果が届くまでに約2か月かかるため、健診で異常があった妊婦へのタイムリーな保健指導が課題となっている。
・平成30年度より、妊娠届出時に沖縄県統一の問診票を使用し、喫煙、やせ妊婦の保健指導を行い低出生体重児予防に努めている。また子育て支援及び虐待予防に関するスクリーニングを行い、支援が必要な方へ丁寧に関わっていく。また、ハイリスク妊婦においては、医療機関と連携し継続した支援を実施する。
・今後も継続して妊婦健診14回分を公費助成し、妊婦及び胎児の健康の保持増進を図る。
・沖縄県産婦人科医会から委託料の見直しについて要望書の提出があり令和7年度以降の委託料金の値上げが見込まれる。要望書通りの金額で契約した場合26,555千円/年の増額となる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・親子健康手帳及び妊婦健診受診表の交付 ・妊婦健診14回分の公費助成 ・医療機関からの情報提供や面談等でハイリスク妊婦の把握に努め、地区担当保健師による継続支援を行う。	・親子健康手帳及び妊婦健診受診表の交付 ・妊婦健診14回分の公費助成 ・医療機関からの情報提供や面談等でハイリスク妊婦の把握に努め、地区担当保健師による継続支援を行う。	・親子健康手帳及び妊婦健診受診表の交付 ・妊婦健診14回分の公費助成 ・医療機関からの情報提供や面談等でハイリスク妊婦の把握に努め、地区担当保健師による継続支援を行う。	・親子健康手帳及び妊婦健診受診表の交付 ・妊婦健診14回分の公費助成 ・医療機関からの情報提供や面談等でハイリスク妊婦の把握に努め、地区担当保健師による継続支援を行う。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		27,204	40,704	40,704	40,704
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1			
	一般財源	27,203	40,704	40,704	40,704

1. 事業名等

事業コード 637

事業名	未熟児養育医療給付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	母子保健係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(4)母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	母子保健法第6条第6項に規定する未熟児の保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	身体の発育が未熟なまま産まれた新生児で入院が必要な場合に、その費用の一部を公費負担することで、お子さんの健やかな成長に役立つことを目的とする。
事業の内容	出生時の体重が2,000以下または身体の発育が未熟なまま出生したこどもで、指定医療機関へ入院し、養育を行う必要のあるこどもに対して、医療の給付を行う。(所得に応じて費用の一部負担)

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	母子保健法		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

	R2	R3	R4	R5
申請件数	6件	7件	19件	11件
給付実人数	4名	8名	14名	20名
実支出額	1,037,704円	2,518,297円	4,764,885円	5,246,184円
徴収基準額	49,810円	291,310円	922,300円	709,600円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	4,770	5,255	
財源内訳	国庫支出金	1/2	1,921	1,386	
	県支出金	1/4	960	832	
	地方債				
	その他		922	710	
	一般財源	-	967	2,327	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
申請件数にばらつきあり、事業費の積算が困難である。
【今後の方向性】
円滑に給付が行われるよう努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・適正な医療費の支給	・適正な医療費の支給	・適正な医療費の支給	・適正な医療費の支給

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2,298	4,000	4,000	4,000
財源内訳	国庫支出金	1,005	1,856	1,856	1,856
	県支出金	502	928	928	928
	地方債				
	その他	288	288	288	288
	一般財源	503	928	928	928

1. 事業名等

事業コード　699

事業名	親子通園事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	母子保健係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(4)母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	心身の発達の気になる児童(障がいのある児童を含む)小学校就学前までの児と保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	心身の発達の気になる児童(障がいのある児童を含む)の福祉の向上を図り、安心して子育てできる環境を作る。
事業の内容	心身の発達の気になる児童(障がいのある児童を含む)に対し、通園の場を設けて個別的、集団的指導並びにその保護者に対する療育上の助言等を行い福祉向上を図ることを目的とする。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法・発達障害者支援法・西原町親子通園事業実施要綱	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【対象者等】　(単位:親子/組)

	R3年度	R4年度	R5年度
通園児童数	8	12	10

【事業内容等】

・音楽療法、言語療法、作業療法等
・保育所やマミーキッズとの交流保育、プール遊び等
・遠足、誕生会等
・リトミック、アロマセラピー等
・保護者支援(個別相談、OB会、勉強会等)

【成果】

R4年度から本事業を直営している。令和6年3月にアンケートを実施したところ、対象者全員から回答があり、5名が育児不安について「とても軽減」された、5名が「軽減された」と回答があった。これまで継続してきている親子に寄り添う支援の実施により、成果目標を達成できているものと考えている。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	8,188	8,764	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10	6,548	7,011	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	1,640	1,753	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

(課題)
・発達支援に関する療育の知識及び技術を持つ保育士の確保が困難である。
・現在の運営場所が狭いため、安心安全なプログラムの実施のためには、一日の受け入れ人数を制限する必要がある(令和5年度は5組/日で運営)。

(今後の方針について)
・スタッフの確保や運営場所等の課題を解決するため事業委託についても視野に入れ検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・個別支援計画を含み情報共有を図りながら療育相談に繋げる。 ・健診時および親子ひろば等での発達に関する相談を実施する。	・個別支援計画を含み情報共有を図りながら療育相談に繋げる。 ・健診時および親子ひろば等での発達に関する相談を実施する。	・個別支援計画を含み情報共有を図りながら療育相談に繋げる。 ・健診時および親子ひろば等での発達に関する相談を実施する。	・個別支援計画を含み情報共有を図りながら療育相談に繋げる。 ・健診時および親子ひろば等での発達に関する相談を実施する。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		10,507	10,507	10,507	10,507
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8,405	8,405	8,405	8,405
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,102	2,102	2,102	2,102

1. 事業名等

事業コード　882

事業名	産婦健診事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	母子保健係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(4)母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	産婦の健康の保持増進を図る
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	産婦の健康の保持増進を図る。
事業の内容	・窓口にて親子健康手帳および産婦健康診査受診票を交付する。 ・産婦健診2回分を公費助成する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町産婦健診事業実施要綱	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

令和5年度実績

	令和4年度実績			令和5年度実績		
	1回	2回	合計	1回	2回	合計
県内	237人	218人	455人	257人	252人	509人
県外	2人	2人	4人	1人	1人	2人
合計	239人	220人	459人	258人	253人	511人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	3,511	2,672	
財源内訳	国庫支出金	5/10	1,685	1,550	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	1,826	1,122	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・引き続き産婦健診2回分を公費助成し、産婦の健康の保持増進を図る。
・必要に応じて医療機関と連携し、継続した支援を実施する。
・産婦健診の結果が届くまでに約2か月かかるため、健診で異常があった産婦へのタイムリーな保健指導ができず苦慮している。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・産婦健診受診票の交付 ・産婦健診2回分の公費助成 ・必要に応じて地区担当保健師が継続支援を行う。	・産婦健診受診票の交付 ・産婦健診2回分の公費助成 ・必要に応じて地区担当保健師が継続支援を行う。	・産婦健診受診票の交付 ・産婦健診2回分の公費助成 ・必要に応じて地区担当保健師が継続支援を行う。	・産婦健診受診票の交付 ・産婦健診2回分の公費助成 ・必要に応じて地区担当保健師が継続支援を行う。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		3,204	3,204	3,204	3,204
財源内訳	国庫支出金	1,550	1,550	1,550	1,550
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,654	1,654	1,654	1,654

1. 事業名等

事業コード　883

事業名	産後ケア事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	(4)母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町に住所を有する出産後1年未満の母親。
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	産後において家族等から十分な家事、育児等の援助が受けられず、支援を必要とする産婦及び乳児に対して、心身のケア、育児の支援その他母子の健康の維持及び増進に必要な支援を行い、産後も安心して子育てができることを目的とする
事業の内容	(1) 母体ケア(乳房ケア、母体の健康状態のチェック)(2) 乳児ケア(乳児の健康状態、体重、栄養等のチェック)(3) 育児に関する指導(育児相談、授乳指導、沐浴指導等)(4) 心身のケア、育児サポート等(5) その他、町長が特に支援を必要と認める事業

事業期間	4 年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町産後ケア事業実施要綱	関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

実績	令和4年度	令和5年度
出産届(件数)	296	231
利用申請(人)	14	32
延利用者(人)	10	87
利用実績額(円)	657,000	2,398,500

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	691	2,399	
財源内訳	国庫支出金	5/10	345	1,199	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	346	1,200	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和6年度より利用対象者の拡大により利用申請者が増加する見込み。
需要に対し供給が追い付かず必要な時点で利用ができないことがある。他市町村の状況を確認しながら事業について検討予定

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・出生届出時の面談において産後、支援を必要とする産婦及び乳児に対して、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。	・出生届出時の面談において産後、支援を必要とする産婦及び乳児に対して、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。	・出生届出時の面談において産後、支援を必要とする産婦及び乳児に対して、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。	・出生届出時の面談において産後、支援を必要とする産婦及び乳児に対して、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,033	6,452	6,452	6,452
財源内訳	国庫支出金	2,016	3,226	3,226	3,226
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,017	3,226	3,226	3,226

1. 事業名等

事業コード　935

事業名	出産子育てサポート事業			事業種別	☐ 1. 新規	☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	母子保健課係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	(4)母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊婦及び子育て世帯
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、国要綱に基づき、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施し、安心して出産子育てができる西原町を目指す。
事業の内容	事業は、アンケート及び面談により出産・育児等の見通しを立て、必要な支援につなぐ伴走型相談支援及び出産子育て応援ギフトの支給を行う。

事業期間	令和　4　年度～　　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	西原町出産・子育てサポート事業実施要綱		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

出産・子育て応援給付金支給実績

	令和4年度	令和5年度 (令和4年度からの繰越明許)	令和5年度
支給額	23,000,000円	6,000,000円	31,200,000円

支給件数

	令和4年度	令和5年度 (令和4年度からの繰越明許)	令和5年度
出産分	279件	74件	326件
子育て分	181件	46件	298件
合計	460件	120件	624件

※令和4年度分の繰越があるため歳入が歳出を上回った。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	25,913	44,392	
財源内訳	国庫支出金		9,138	39,226	
	県支出金		4,605	7,555	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	12,170	-2,389	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和5年3月から事業を開始している。令和7年度以降「出産・子育て応援給付金事業」は「妊婦のための支援給付事業」へ「伴走型相談支援事業」は「妊婦等包括相談支援事業」として法定化予定
■補助率
・～令和6年度
　令和5年上半期　　国2/3　県1/6　町1/6
　令和5年下半期以降　　国1/2　県1/4　町1/4
　※経済的支援部分(給付金事業)は、 国2/3　県1/6　町1/6
・令和7年度～
　子ども・子育て支援給付金　国10/10
　妊婦等包括相談支援事業　未定(令和7年度国の予算編成過程で決定)

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
伴走型相談支援 ・妊娠届出時面談 ・8か月面談 ・出産後面談(新生児訪問) 経済的支援 ・出産分　50,000円 ・子育て分　50,000円	伴走型相談支援 ・妊娠届出時面談 ・8か月面談 ・出産後面談(新生児訪問) 経済的支援 ・出産分　50,000円 ・子育て分　50,000円	伴走型相談支援 ・妊娠届出時面談 ・8か月面談 ・出産後面談(新生児訪問) 経済的支援 ・出産分　50,000円 ・子育て分　50,000円	伴走型相談支援 ・妊娠届出時面談 ・8か月面談 ・出産後面談(新生児訪問) 経済的支援 ・出産分　50,000円 ・子育て分　50,000円

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		38,562	39,586	39,586	39,586
財源内訳	国庫支出金	22,668	35,043	35,043	35,043
	県支出金	6,251	2,271	2,271	2,271
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,643	2,272	2,272	2,272

1. 事業名等

事業コード　337

事業名	こども医療費助成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	健康保険課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	国民健康保険係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(4)母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、中学卒業前の児童
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図る。また、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。
事業の内容	医療費の自己負担分の助成を行う。 助成の対象:　通院・入院　:0歳から中学卒業まで

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町こども医療費助成に関する条例及び施行規則	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【こども医療費助成事業】

令和4年度		令和5年度	
件数(延べ)	助成金額	件数(延べ)	助成金額
65,991 人	117,231　千円	80,444 人	150,251　千円

R4年4月から中学生の通院分まで対象が広がったことにより、大幅な増額となった。

〇こども医療費助成対象の変遷

月日	対象児童	対象範囲	支給方法
H30.10.1～	未就学児(～6歳児)	入院・通院	現物給付
	児童(7歳児～15歳児)	入院	償還払い
R4.4.1～	中学生まで(0～15歳児)	入院・通院	現物給付

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	122,374	155,577	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2	57,914	75,125	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	64,460	80,452	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和4年4月より対象年齢が拡大されたことによる事業費の増大を受け財政状況が厳しくなっていることから、引き続き県負担割合の増加を求める必要がある。

・全国一律の国の助成制度の創設及び国の負担を求める必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
安定した実施を目指し,国保連へのデータ送付・請求に伴うデータ確認・高額療養費等に伴う過払い分の対応等を定期的に行う。	安定した実施を目指し,国保連へのデータ送付・請求に伴うデータ確認・高額療養費等に伴う過払い分の対応等を定期的に行う。	安定した実施を目指し,国保連へのデータ送付・請求に伴うデータ確認・高額療養費等に伴う過払い分の対応等を定期的に行う。	安定した実施を目指し,国保連へのデータ送付・請求に伴うデータ確認・高額療養費等に伴う過払い分の対応等を定期的に行う。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		154,217	154,217	154,217	154,217
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	74,111	77,109	77,109	77,109
	地方債				
	その他	15,400			
	一般財源	64,706	77,108	77,108	77,108

1. 事業名等

事業コード

事業名	こども計画推進事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	総合的にこども施策を推進するため			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	こども施策の基本理念や基本なる事項を定めた「こども基本法」が施行されたことによる、こども等の意見を聴取した総合的なこどもの計画を策定する。			
事業の内容	こども基本法及びこども大綱を踏まえつつ、迅速かつ総合的にこども施策を推進するための計画を策定する。			
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円	
根拠法令等	こども基本法	関連計画等	こども計画	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
	こども基本法第10条において、市町村はこども大綱・都道府県こども計画を勘案して「市町村こども計画」を作成する努力義務が課せられている。また、こども・子育て事業債は、自治体こども計画へ位置づけた事業が対象となるため、令和7年度中に策定する必要がある。	計画に関する会議を実施	計画に関する会議を実施

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費			3,227	114	114
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	3,227	114	114

1. 事業名等

事業コード　64

事業名	児童福祉事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	認可園・認可外保育施設に通園する児童及び保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	認可園・認可外保育施設の連携が密になることで、保育環境の改善につながる
事業の内容	・保育業務の補佐 ・西原町保育連絡協議会に対する補助金 ・その他児童福祉事務運営において要するもの(平成29年度より)

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【報酬(4～3月)】

会計年度任用職員2名(保育所係、幼稚園こども園係)

【補助金】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
西原町保育連絡協議会補助金	378　千円	378　千円	378　千円

【通信費】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
郵送料金	638,014 円	476,652 円	424,785 円

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

認定こども園に関する業務内容と体制の精査に取り組む。今後、認定こども園の増につれて、入所調整業務が増えていく可能性がある。
令和8年度からこども誰でも通園制度が開始予定であるため、その部分に対応する体制等についても検討していく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)会計年度任用職員1名配置 (2)財政援助団体に対する補助の実施 (3)課内総括事業として通信費等の予算の執行	(1)会計年度任用職員1名配置 (2)財政援助団体に対する補助の実施 (3)課内総括事業として通信費等の予算の執行	(1)会計年度任用職員1名配置 (2)財政援助団体に対する補助の実施 (3)課内総括事業として通信費等の予算の執行	(1)会計年度任用職員1名配置 (2)財政援助団体に対する補助の実施 (3)課内総括事業として通信費等の予算の執行

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	3,866	4,863	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			1,756	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	3,866	3,107	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		3,895	3,895	3,895	3,895
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1			
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,894	3,895	3,895	3,895

1. 事業名等

事業コード　66

事業名	私立分児童運営費負担事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保育所係、幼稚園こども園係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	私立認可保育園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所の入園児童
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	入園児童の安全確保、保育実施による入園児童の健全育成
事業の内容	①保護者の就労支援、子育て支援として、私立認可保育園・認定こども園・小規模保育事業所・事業所内保育施設にて、保育の必要な児童に対する保育を行う。 ②保育士の負担軽減を目的として、保育補助者を配置した認可保育園に対し、要する費用の一部を補助する。(保育補助者雇上強化事業) ③待機児童解消策となる保育士の確保を目的として、積極的に取り組む認可保育園に対し、要する費用の一部を補助する。(保育士正規雇用化促進事業・保育士等就職奨励金交付事業等)

事業期間	年度～　　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法		関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【運営費負担金】　(人)

保育所	利用児童数(4/1時点) R4	R5
西原白百合保育園	110	95
愛和保育園	152	147
さざなみ保育園	177	172
小川保育園	62	71
さくらんぼ保育園	100	108
さわふじ保育園	106	102
さうんど保育園	70	63
西原保育園	92	84
こばとゆがふ保育園	85	77
合計	954	919

(人)

		利用児童数(4/1時点) R4	R5
町内(認こ・地域型)	坂田こども園(1号・2号)	—	107
	善隣幼稚園(1号・2号)	29	27
	うえはら保育園	10	8
	こばと保育園	11	10
	キティーハウス	21	18
町外	事業所内保育所、認定こども園(2,3号)、認定こども園・幼稚園(1号)、小規模保育所(2・3号)(32園)	40	40
合計		111	210

※令和5年度より坂田こども園が新規で追加

【保育補助者雇上強化事業】(人)

愛和保育園	2	
さざなみ保育園	2	
小川保育園	1	
さくらんぼ保育園	1	合計
こばとゆがふ保育園	1	7

【保育士等就職奨励金交付事業】

対象保育園数	対象者数	実績額
5施設	6人	600千円

【中部地区市町村圏事務組合共同処理負担金】2358千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		–	1,294,259	1,449,244	
財源内訳	国庫支出金		621,955	706,695	
	県支出金		271,715	303,491	
	地方債				
	その他		103,600	96,148	
	一般財源	–	296,989	342,910	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

(課題)
・引き続き保育士確保に取り組み、待機児童の解消と施設運営の安定を図る。また、延長保育や一時預かりについても、保護者の多岐に亘るニーズに対応するため、各施設との調整も含め、今後検討が必要になると考えられる。
(今後の方向性)
・運営費負担金については、施設の受入児童数の増減や国による公定価格の改定による影響を受けるが、国の方針による保育士等の賃金改善の施策もあり、増加での推移が想定される。ただ、待機児童の解消に向け、保育士の配置等の改善により、受入児童が増加すれば、運営費のさらなる増加につながるため、保育料の見直しの検討も必要になると考えられる。
・公立幼稚園の公私連携幼保連携型認定こども園移行(R5坂田幼稚園・R6西原南幼稚園・R7西原東幼稚園)に伴い、運営費が増額となる。
・保育士等就職奨励金交付事業は令和6年度までの実施を予定。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)運営費負担金の支出 (2)保育対策総合支援事業等に伴う補助金の支出 (3)中部広域市町村圏事務組合に対する監査業務委託分の負担金支出 (4)保育士正規雇用化促進事業に伴う補助金の支出 (5)保育士等就職奨励金交付事業に伴う補助金の支出 (計画期間:令和4年度～令和6年度)	(1)運営費負担金の支出 (2)保育対策総合支援事業等に伴う補助金の支出 (3)中部広域市町村圏事務組合に対する監査業務委託分の負担金支出 (4)保育士正規雇用化促進事業に伴う補助金の支出 (5)西原東幼稚園の公私連携西原東こども園への移行	(1)運営費負担金の支出 (2)保育対策総合支援事業等に伴う補助金の支出 (3)中部広域市町村圏事務組合に対する監査業務委託分の負担金支出 (4)保育士正規雇用化促進事業に伴う補助金の支出	(1)運営費負担金の支出 (2)保育対策総合支援事業等に伴う補助金の支出 (3)中部広域市町村圏事務組合に対する監査業務委託分の負担金支出 (4)保育士正規雇用化促進事業に伴う補助金の支出

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		1,451,401	1,542,844	1,542,844	1,542,844
財源内訳	国庫支出金	698,920	741,020	741,020	741,020
	県支出金	322,583	347,126	347,126	347,126
	地方債				
	その他	94,763	94,763	94,763	94,763
	一般財源	335,135	359,935	359,935	359,935

1. 事業名等

事業コード　67

事業名	児童館事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	4 児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべてのこども(5才以下は保護者同伴)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。
事業の内容	町内4児童館を管理・運営する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法第40条(児童厚生施設)	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【利用状況】　(単位:人)

	令和4年度	令和5年度
	延利用者数	延利用者数
西原児童館	7,827	14,923
西原東児童館	13,648	14,891
坂田児童館	11,594	15,683
西原南児童館	13,845	18,625
合計	46,914	64,122

【主な事業内容】
・親子体操、親子リトミック　・マミーキッズ　・文化講座
・巨大迷路　・児童館ふぇすていばる　・中部地区児童館交流会
・マミーピクニック　・各種講座(工作、調理等)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	22,234	27,820	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	22,234	27,820	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・年休代替職員の確保に苦慮している。人材確保に広く募集をかける必要がある。
・西原児童館の老朽化をはじめ、各児童館の修繕箇所が増えてきている。児童を安全に受け入れるように施設修繕を迅速に対応する。
・児童館の管理運営について民間事業者のノウハウを活用した運営が可能かどうか、指定管理者制度や民間委託等を調査検討していきたい。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・各児童館の児童厚生員や年休代替嘱託員の配置、施設の警備、保守点検など業務委託	・各児童館の児童厚生員や年休代替嘱託員の配置、施設の警備、保守点検など業務委託 ・移動児童館車両の車検	・各児童館の児童厚生員や年休代替嘱託員の配置、施設の警備、保守点検など業務委託	・各児童館の児童厚生員や年休代替嘱託員の配置、施設の警備、保守点検など業務委託 ・移動児童館車両の車検

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		29,540	30,040	29,540	30,040
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	29,540	30,040	29,540	30,040

1. 事業名等

事業コード　207・208・214・748

事業名	西原・西原東・坂田・西原南児童館運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	4 児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべての子ども(5才以下は保護者同伴)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。
事業の内容	遊びを通じての集団的・個別的指導を基本に、健康の増進、放課後児童の育成・指導、母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長、年長児童の育成・指導、子育て家庭への相談等

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【利用状況】

	令和4年度 延利用者数	令和5年度 延利用者数
西原児童館	7,827	14,923
西原東児童館	13,648	14,891
坂田児童館	11,594	15,683
西原南児童館	13,845	18,625
合計	46,914	64,122

【主な事業内容】

・親子体操、親子リトミック　・マミーキッズ　・文化講座
・巨大迷路　・児童館ふぇすていばる　・中部地区児童館交流会
・マミーピクニック　・各種講座(工作・調理等)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	27,436	3,275	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		200		
	一般財源	－	27,236	3,275	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

各種事業の充実を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座(工作・調理等) ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・児童館ふぇすていばる ・巨大迷路 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座(工作・調理等) ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座(工作・調理等) ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・児童館ふぇすていばる ・巨大迷路 ・マミーキッズ　等	・親子体操、親子リトミック ・文化講座 ・各種講座(工作・調理等) ・親子ピクニック ・中部地区児童館交流会 ・おばけ屋敷 ・マミーキッズ　等

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2,126	2,126	2,126	2,126
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,126	2,126	2,126	2,126

1. 事業名等

事業コード　235

事業名	病児保育事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童と保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	病気の回復期にあり、かつ、集団保育が困難で、保護者の勤務の都合で家庭での保育が困難な児童を、保育所以外で保育できる場を提供し、安心して仕事ができる環境を整える。
事業の内容	小児科医院と委託契約し、保護者からの利用申請書に基づき、医院で預かり保育を行う。

事業期間	平成　22　年度～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町病児・病後児保育事業実施要項	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【事業実績】

	令和4年度		令和5年度		
	延利用人数	委託額	延利用人数	委託額	
委託事業者	723 人	10,423 千円	883 人	11,423 千円	(国1/3、県1/3、町村1/3)
低所得者減免分			103 人	98 千円	
	延利用人数	実質支出額	延利用人数	実質支出額	
うち西原町	434 人	2,117 千円	550 人	2,398 千円	町村1/3分を三町村で按分
うち与那原町	129 人	625 千円	132 人	570 千円	
うち中城村	160 人	771 千円	201 人	871 千円	

平成22年度から西原町、与那原町、中城村と三町村で実施している事業であり、引き続き行う。
子ども子育て支援交付金事業であり、窓口は本町。与那原町、中城村は本町と委託契約し、負担金を本町へ支払ってもらう。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	10,542	11,521	
財源内訳	国庫支出金	1/3	3,514	3,840	
	県支出金	1/3	3,514	3,840	
	地方債				
	その他		1,397	1,441	
	一般財源	-	2,117	2,400	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

新型コロナウイルス感染症に関する濃厚接触者の行動制限等が緩和されたこともあり、利用人数が増加し、申請当日の利用者も増えている。利用者が安心して利用できるように委託先である太田小児科、与那原町、中城村と連携を取りながら本事業の充実を図っていきたい。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・子ども子育て支援交付金の補助を受け、引き続き、三町村で事業を継続する。	・子ども子育て支援交付金の補助を受け、引き続き、三町村で事業を継続する。	・子ども子育て支援交付金の補助を受け、引き続き、三町村で事業を継続する。	・子ども子育て支援交付金の補助を受け、引き続き、三町村で事業を継続する。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		13,587	13,587	13,587	13,587
財源内訳	国庫支出金	4,529	4,529	4,529	4,529
	県支出金	4,529	4,529	4,529	4,529
	地方債				
	その他	2,148	2,148	2,148	2,148
	一般財源	2,381	2,381	2,381	2,381

1. 事業名等

事業コード　236

事業名	放課後児童健全育成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校に就学している児童
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	放課後、学童クラブで児童を預かることで、保護者が安心して仕事ができる。
事業の内容	保護者が就労等で昼間家庭にいない児童を預かることで、子育ての支援を行い、児童を事故や犯罪から保護し、さらには健全育成を図ることを目的とする。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	・放課後児童対策パッケージ ・西原町放課後児童健全育成補助金交付要綱	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【放課後児童クラブ】　※子ども子育て支援交付金事業(国1/3・県1/3・町1/3)

通常運営費事業費

	支援数	人数	事業費
R2	11	456	112,831 千円
R3	11	462	120,077 千円
R4	13	562	148,743 千円
R5	13	568	154,699 千円

【西原町学童保育連絡協議会団体補助金】

	支援数	事業費
R2	10	65 千円
R3	11	65 千円
R4	13	65 千円
R5	13	65 千円

・学童保育連絡協議会は、月に1回定例会を開催し情報の共有を図り、クラブの質の向上に取り組んでいる。

・学童保育連絡協議会と役場と年3回程度意見交換会を行い、情報共有を図っている。

【放課後児童支援員等資質向上研修事業】子ども子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金(1/2)

R2	400千円
R3	354千円
R4	370千円
R5	682千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	149,178	155,446	
財源内訳	国庫支出金	1/3・1/2	49,766	51,907	
	県支出金	1/3	49,581	51,268	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	49,831	52,271	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・第3期子ども・子育て支援事業計画の中で、今後の設置について検討していく必要がある。
・補助単価の見直し、補助メニュー等の必要性を検討する必要がある。
(当年度の補助単価適用・家賃補助等)
・各クラブの事務処理の適正化について指導を強化する必要がある。

・引き続き実施していくが、毎年子ども子育て支援交付金の補助単価の増額及び補助メニューの拡大がされており、財政状況を踏まえて検討していく必要がある。
(令和6年度には新たに常勤2名を配置した場合の単価が創設された)
・第3期子ども子育て支援事業計画のニーズ調査結果を踏まえると、健全育成事業施設を増やしていく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
放課後児童クラブに対し、補助を実施。 ①補助単価を令和5年度国基準に引き上げる。	放課後児童クラブに対し、補助を実施。 ①補助単価を令和6年度国基準に引き上げる。 ②家賃補助事業を追加 ※開設年度で財源が変わる。 H27以前:県(町負担1/10) H27以後:国県(町負担1/3) ③第3期子ども子育て支援事業計画(策定中)に基づく、放課後児童クラブ(新規)の追加	放課後児童クラブに対し、補助を実施。 ①補助単価を令和7年度国基準に引き上げ。 ※令和7年度の補助単価が示されてないため、令和5年から令和6年度の増加分を仮に見込。	放課後児童クラブに対し、補助を実施。 ①補助単価を令和7年度国基準に引き上げ。 ※令和7年度の補助単価が示されてないため、令和5年から令和6年度の増加分を仮に見込。 ②第3期子ども子育て支援事業計画(策定中)に基づく、放課後児童クラブ(新規)の追加

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		164,010	212,713	216,778	232,674
財源内訳	国庫支出金	54,761	66,906	68,261	73,559
	県支出金	54,420	77,602	78,957	84,255
	地方債				
	その他				
	一般財源	54,829	68,205	69,560	74,860

1. 事業名等

事業コード　309

事業名	要保護児童対策事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	こども相談係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	0歳から18歳までの児童及び妊産婦等			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	すべての子どもの心身の健やかな成長のため。			
事業の内容	要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対し、適切な保護・支援活動を行う。※支援組織:西原町要保護児童対策地域協議会(こども課:事務局(調整機関))			
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		
事業期間	年度 ～ 年度	総事業費	千円	
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待防止法	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【西原町要保護児童対策地域協議会】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
代表者会議	1	0	1	1	1
実務者会議	2	1	0	2	2
個別支援会議	26	6	9	14	20
会議　計	29	7	10	17	23
相談受付件数	230	180	243	273	377

※R2実務者会議、R3代表者会議は新型コロナ感染症の影響で書面開催

※相談受付件数は令和4年度までは新規ケース数のみを計上

令和5年度からは、継続ケースも計上しているため件数が増加している。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	11,029	10,806	
財源内訳	国庫支出金	1/2	4,572	5,153	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	6,457	5,653	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

児童虐待相談対応件数は増加しており、早期対応、虐待発生時の迅速な対応等、切れ目なく支援できる体制整備が必要である。本町では、令和4年度からこども家庭センターを設置し、体制整備が始まっている。今後、職員の質の向上、支援ケースに対する家事援助、短期入所、親子関係の形成支援といった事業を検討し体制強化及び事業拡充が必要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・代表者会議年1回開催 ・実務者会議年3回開催 ・個別ケース検討会議は必要に応じて開催 ・児童虐待防止のための取組 (関係機関向け研修会等) 以下の事業を検討 子育て世帯訪問支援事業 子育て短期支援事業 親子関係形成支援事業 こども家庭ソーシャルワーク取得事業	・代表者会議年1回開催 ・実務者会議年3回開催 ・個別ケース検討会議は必要に応じて開催 ・児童虐待防止のための取組 (関係機関向け研修会等) 以下の事業を検討 子育て世帯訪問支援事業 子育て短期支援事業 親子関係形成支援事業 こども家庭ソーシャルワーク取得事業	・代表者会議年1回開催 ・実務者会議年3回開催 ・個別ケース検討会議は必要に応じて開催 ・児童虐待防止のための取組 (関係機関向け研修会等) 以下の事業を検討 子育て世帯訪問支援事業 子育て短期支援事業 親子関係形成支援事業 こども家庭ソーシャルワーク取得事業	・代表者会議年1回開催 ・実務者会議年3回開催 ・個別ケース検討会議は必要に応じて開催 ・児童虐待防止のための取組 (関係機関向け研修会等) 以下の事業を検討 子育て世帯訪問支援事業 子育て短期支援事業 親子関係形成支援事業 こども家庭ソーシャルワーク取得事業

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		11,841	17,990	17,887	17,722
財源内訳	国庫支出金	5,920	7,740	7,713	7,668
	県支出金		1,590	1,590	1,577
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,921	8,660	8,584	8,477

1. 事業名等

事業コード　310

事業名	認可外保育施設助成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	認可外保育施設在園児
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	認可外保育施設に通園する児童の処遇改善を図り、児童・保護者が安心できる環境作り。
事業の内容	認可外保育施設における児童の処遇改善を図るための助成。 (補助項目) 健康診断費・調理員検便費・職員健康診断・賠償責任保険料・研修費・保育材料費・施設改修費・給食費、施設利用料(ひとり親家庭)

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【認可外保育施設】

		令和5年度 園児数(人)	令和5年度 補助金(千円)	
1	海星学園	70	963	
2	がじゃほいくえん	29	555	
3	いずみ保育所	15	0	※R6.3.31閉園
4	ちゃちゃま保育園	20	1,070	
5	みくにこどもの家	11	520	
6	すきっぷ保育園	12	444	※R6.3.31閉園
7	沖縄ヤクルト西原保育所	1	285	
8	マイマイクラブ(県補助対象外)	6	0	※R6.6.30閉園
	企業主導型事業(県補助対象外)	2施設	0	
	(合計)	164	3,837	

※補助対象施設における検便検査を施設への補助ではなく、町から直接の委託として実施。 76千円

※過年度の補助金返還分　56千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	4,929	3,972	
財源内訳	国庫支出金	1/2		23	
	県支出金	9/10、2/3	4,301	3,804	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	628	145	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-7-1.行政事務共同処理の推進
中部広域構成市町村共同で「特定子ども・子育て支援施設等の指導監査に関する事務」を新たに開始した。	
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・本町の課題として、待機児童解消が残る中で、認可外保育施設が担う役割は引き続き重要なものとなっている。保育環境の維持、さらなる向上については、今後とも取り組んでいく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
認可外保育施設に対し補助を実施	認可外保育施設に対し補助を実施	認可外保育施設に対し補助を実施	認可外保育施設に対し補助を実施

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,466	3,911	3,911	3,911
財源内訳	国庫支出金	42	42	42	42
	県支出金	3,843	3,343	3,343	3,343
	地方債				
	その他				
	一般財源	581	526	526	526

1. 事業名等

事業コード　320

事業名	地域子育て支援拠点事業補助金交付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保育所係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	保育所に入所していない児童で、家庭等で保育されている就学前の親子
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。
事業の内容	地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等 (実施園:西原白百合保育園・さざなみ保育園(分園なぎさ))

事業期間	年度～　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	子ども・子育て支援法・西原町子ども・子育て支援事業補助金交付要綱		関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【保育園別実施状況】　単位:人

	事業名	令和4年度 参加人数	令和5年度 参加人数
西原白百合保育園	地域子育て支援拠点事業 「めぐみの広場」	737	377
さざなみ保育園 (分園なぎさ)	地域子育て支援拠点事業 「まんぼうはうす」	261	625

【活動内容】

	活動内容
西原白百合保育園	こいのぼり制作、母の日制作、デビット先生と遊ぼう、父の日制作、七夕制作、ハロウィン制作等
さざなみ保育園 (分園なぎさ)	クレヨンお絵かき、シャボン玉遊び、ままごと、かるた、絵の具遊び、玩具で自由遊び等

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	13,979	13,637	
財源内訳	国庫支出金	1/3	4,659	4,730	
	県支出金	1/3	4,659	4,730	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	4,661	4,177	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

少子高齢化、核家族化の進行に伴い、保育、育児にかかる不安や悩みを抱えた世帯や、保育力の低下が見られる世帯が急増している中、必要性は高く継続の方向で取り組んでいく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等	地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等	地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等	地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		17,278	17,278	17,278	17,278
財源内訳	国庫支出金	5,759	5,759	5,759	5,759
	県支出金	5,759	5,759	5,759	5,759
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,760	5,760	5,760	5,760

1. 事業名等

事業コード　321

事業名	延長保育事業補助金交付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保育所係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童及び保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保育利用時間を過ぎて預かりを必要とする子どもに対して、延長して預かることにより保護者が安心して生活できる。
事業の内容	①通常保育利用者(11開開所)後の1時間の延長保育 (延長保育時間:午後6時15分～午後7時15分)、公立・認可保育園(8園)で実施 ②短時間保育利用者(8開開所)後の1時間～3時間の延長保育 (通常保育時間内の時間外保育が利用可能)、公立・認可保育園(8園)で実施

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	子ども・子育て支援法・西原町子ども・子育て支援事業補助金交付要綱	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【保育園別延べ利用人数】　単位:人

保育園名	令和4年度		令和5年度	
	短時間保育延長	標準保育延長	短時間保育延長	標準保育延長
西原白百合保育園	151	483	0	298
愛和保育園	0	－	195	－
さざなみ保育園	323	397	150	481
小川保育園	432	387	280	508
さくらんぼ保育園	0	－	346	－
さわふじ保育園	78	201	264	105
さうんど保育園	303	444	0	－
西原保育園	0	－	0	－
こばとゆがふ保育園	1,659	540	571	219
坂田こども園	－	－	437	162
善隣幼稚園	219	－	0	－
うえはら保育園	252	5	0	0
こばと保育園	27	39	70	0
キティーハウス	26	151	59	128
合計	3,470	2,647	2,372	1,901

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	2,669	4,031	
財源内訳	国庫支出金	1/3	889	2,404	
	県支出金	1/3	889	1,343	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	891	284	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・今後も引き続き多様な保育ニーズに対応して、就労と・家庭の両立が出来るよう子育て支援を充実させる。
・延長保育事業等を休止している施設については、再開に向け調整を図っていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・今後も引き続き公立及び認可保育施設等園で実施し、多様な保育ニーズに対応して、就労と・家庭の両立が出来るよう子育て支援を充実させる。	・今後も引き続き公立及び認可保育施設等園で実施し、多様な保育ニーズに対応して、就労と・家庭の両立が出来るよう子育て支援を充実させる。	・今後も引き続き公立及び認可保育施設等園で実施し、多様な保育ニーズに対応して、就労と・家庭の両立が出来るよう子育て支援を充実させる。	・今後も引き続き公立及び認可保育施設等園で実施し、多様な保育ニーズに対応して、就労と・家庭の両立が出来るよう子育て支援を充実させる。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		8,243	8,243	8,243	8,243
財源内訳	国庫支出金	2,748	2,748	2,748	2,748
	県支出金	2,748	2,748	2,748	2,748
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,747	2,747	2,747	2,747

1. 事業名等

事業コード　322

事業名	一時預かり事業補助金交付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保育所係・幼稚園こども園係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童及び保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	家庭の都合により一時的に保育を必要とする場合に利用できる子育て支援事業
事業の内容	保育の実施の対象とならない就学前児童で、保護者の傷病・入院・事故、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等により緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育園で半日又は一日単位で保育する。(西原白百合保育園・さざなみ保育園・さうんど保育園を実施予定園として指定) 認定こども園においては、教育認定を受けている就学前児童が、保育を必要とする場合に教育時間を超えて預かり、保育する(一時預かり事業(幼稚園型))する場合に、実施園に対し補助金を交付する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	子ども・子育て支援法	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

①一時預かり事業(一般型)

※保育園の一時預かりについては、保育士不足のため事業休止中

②一時預かり事業(幼稚園型)

【認定こども園延べ利用人数】　単位:人

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
平安幼稚園	176	131	0
善隣幼稚園	935	953	1,446
中城みなみ保育園・幼稚園	139	0	0
坂田こども園	－	－	0
合計	1,250	1,084	1,446

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	1,532	383	
財源内訳	国庫支出金	1/10	510	127	
	県支出金	3/10	510	127	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	512	129	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

(課題)平成28年度以降、保育園における預かり事業(一時預かり事業(一般型))については、保育士不足による職員配置が困難な状況が続いており、町内で事業実施が行えていない。
(今後の方向性)
○一時預かり事業(一般型)
平成27年度までは認可保育園3箇所で実施してきたが、保育士不足により現場の体制が整わず平成28年度以降は未実施の状況である。今後は、実施可能な施設のみで限定的な運用を行うことも検討を図る必要がある。
○一時預かり事業(幼稚園型)
認定こども園における一時預かり事業については、町立幼稚園が認定こども園へ随時移行することにより対象施設が増えることや、広域入所者も増加していることから、他市町村と足並みを揃えて今後も現状維持若しくは事業を拡大して継続していく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育園で半日又は一日単位で保育する。 各認定こども園において、教育(1号)認定を受けている児童に対し、保育が必要となる場合に教育時間を超えて保育する。 西原南こども園分を加算して見込む。	緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育園で半日又は一日単位で保育する。 各認定こども園において、教育(1号)認定を受けている児童に対し、保育が必要となる場合に教育時間を超えて保育する。西原東こども園分を加算して見込む。	緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育園で半日又は一日単位で保育する。 各認定こども園において、教育(1号)認定を受けている児童に対し、保育が必要となる場合に教育時間を超えて保育する。	緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育園で半日又は一日単位で保育する。 各認定こども園において、教育(1号)認定を受けている児童に対し、保育が必要となる場合に教育時間を超えて保育する。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2,721	2,721	2,721	2,721
財源内訳	国庫支出金	907	907	907	907
	県支出金	907	907	907	907
	地方債				
	その他				
	一般財源	907	907	907	907

1. 事業名等

事業コード　323

事業名	発達支援保育事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	幼稚園こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	発達支援の必要な児童及び保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保育が必要であって、かつ、発達に遅れ等がある子どもの保育を健常児と統合保育し、保護者が安心して就労と家庭の両立ができるようにする。
事業の内容	・発達支援の必要な児童を保育所に受入れ、保育をする。 ・支援児の保育に対し、加配保育士をつけた場合1人当たり月額78,000円(子育て支援員等については68,000円)(基準額)を補助する。※1人のみ受入園は月額103,000円(子育て支援員等については93,000円)。1対1の支援が必要な支援児については、月額25,000円を加算する。 ・心理士等による巡回指導・相談を実施する。

事業期間	年度～　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	西原町発達支援保育事業費補助金交付要綱		関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

	【対象園児数】		【巡回指導実施回数】	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
愛和保育園	6	7	11	13
こばとゆがふ保育園	6	6	9	10
さくらんぼ保育園	3	4	6	6
さわふじ保育園	1	0	7	0
さざなみ保育園(分園含)	4	3	10	17
西原保育園	6	9	10	15
こばと保育園	1	0	9	0
善隣幼稚園	4	3	7	5
小川保育園	2	2	6	4
西原白百合保育園	2	0	5	0
さうんど保育園	1	0	6	0
坂田こども園	－	12	－	21
※坂田保育所	3	6	7	10
計	39	52	93	101

※公立保育所については、公立保育所運営事業で実施
※巡回指導実施回数は、支援児の巡回のみ。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	29,540	43,332	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	29,540	43,332	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

(課題)
・保育士の確保に苦慮している施設が多く、支援対象児の受け入れが更に厳しくなっている。
・支援保育を希望する児童以外にも発達に遅れのある子等が多数いることから、今後も事業拡大に努める必要がある。
(今後の方向性)
・発達障がい等に対する認識が広まったこと、女性の就労の増加等により、年々増加する希望者に対応するため、発達支援保育の実施園拡充に努める。
・全園で発達支援保育が実施できるよう、未実施の認可保育園に発達支援保育事業導入を促す。
・保育士確保の支援に引き続き努め、支援児を受け入れできる園を増やす。
・発達障がい等の程度に応じた支援ができるよう検討する。
・支援対象児の受入園の人件費の負担を軽減するため、補助単価の増額を検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
発達支援保育の補助金について他市町村の状況を調査し改善を検討する。 発達支援保育の実施園の拡充を依頼する。 障がい等の程度に応じた支援の方法を検討する。 西原南幼稚園の認定こども園移行による、支援対象児増に伴ない補助金額の増額が見込まれる。	発達支援保育の補助金について他市町村の状況を調査し改善を検討する。 発達支援保育の実施園の拡充を依頼する。 障がい等の程度に応じた支援の方法を検討する。 西原東幼稚園の認定こども園移行による、支援対象児増に伴ない補助金額の増額が見込まれる。	発達支援保育の補助金について他市町村の状況を調査し改善を検討する。 発達支援保育の実施園の拡充を依頼する。 障がい等の程度に応じた支援の方法を検討する。	発達支援保育の補助金について他市町村の状況を調査し改善を検討する。 発達支援保育の実施園の拡充を依頼する。 障がい等の程度に応じた支援の方法を検討する。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		45,636	56,228	56,228	56,228
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	11,584			
	一般財源	34,052	56,228	56,228	56,228

1. 事業名等

事業コード　330

事業名	母子父子家庭等医療費助成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	5 母子福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	母子家庭の母と児童・父子家庭の父と児童・養育者が養育する父母のない児童			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援する。			
事業の内容	母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成する事により、母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって母子及び父子家庭等の福祉の増進を図る。(平成29年4月1日受診分より自動償還開始、自動償還を導入していない医療機関で受診した場合は医療機関の領収書提示のうえ窓口にて申請後に償還払い)			
事業期間	年度～　　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	・沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱 ・西原町母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【母子父子家庭等医療費助成事業】　※扶助費

令和4年度		令和5年度	
対象者数	扶助費	対象者数	扶助費
1,308 人	11,211　千円	1,300 人	12,668　千円

※自己負担→1診療機関につき1月、1,000円(通院のみ)・入院分の自己負担はなし。

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
医療費は内容が細かく、高額療養費やそれぞれの組合健保にて支給される付加給付についても十分に確認をする必要がある。
【今後の方向性】
本制度により、経済的に困難な母子・父子家庭が安心して適切な医療を受けられるため必要性は高い。今年度より養育者も本制度の給付対象者に該当するようになり今後ますます支給額が増える見込み。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
母子家庭・父子家庭が適切な医療を受けられるよう継続していく。	母子家庭・父子家庭が適切な医療を受けられるよう継続していく。	母子家庭・父子家庭が適切な医療を受けられるよう継続していく。	母子家庭・父子家庭が適切な医療を受けられるよう継続していく。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		11,347	12,859	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	1/2	5,560	6,334	
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	－	5,787	6,525	0

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 12808	9 年度計画
事業費	12,808	12,808	12,808	12,808
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	6,581	6,581	6,581	6,581
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	6,227	6,227	6,227	6,227

1. 事業名等

事業コード　421・210

事業名	公立保育所事務運営事業、坂田保育所運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保育所係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	2 保育所費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田保育所入所の児童			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保護者の就労支援・子育て支援の充実を図ることで、安心して生活できる環境を整える。			
事業の内容	保護者の就労支援・子育て支援として公立坂田保育所にて、保育に必要な児童の保育を行う。			
事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	関連計画等	西原町こども・子育て支援事業計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	保育所等整備交付金	

3. 令和 5 年度の実績・成果

単位:千円

	R3事業費	R4事業費	R5事業費
坂田保育所	53,030	58,337	70,697
	R3入所児童数	R4入所児童数	R5入所児童数
	71	84	82

※4月1日現在

・発達支援保育なども行っている。
・私立認可保育園と連携を図り、公立保育所としての役割を果たせるよう取り組んできた。

【公立保育所】　(単位:人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年間延園児数	年間延園児数	年間延園児数
坂田保育所	851	1,008	1,034

【主な事業内容】　(単位:人)

発達支援保育事業	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	年間延園児数	年間延園児数	年間延園児数
坂田保育所	48	36	72

・安定的な公立保育所の運営を実施することができた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	58,337	70,697	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		11,441	12,955	
	一般財源	-	46,896	57,742	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・定員の充足に向け、保育士確保が必要である。
・発達支援保育の充実に向けて、公立保育所の役割りにおける体制を整えていく。
・市町村認可の地域型保育事業における連携施設としての位置づけを検討していく。
・家庭的支援が必要な児童等における保育所入所に関し、適切な措置が行えるよう体制を整えていく。
・公立保育施設としての安全性を高め、安心した保育環境を整えるよう対応する。
・医療的ケア児の受入等について、今後検討を要する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
公的保育施設としての役割を果たすことに加え、定員100名の受入れ	公的保育施設としての役割を果たすことに加え、定員100名の受入れ	公的保育施設としての役割を果たすことに加え、定員100名の受入れ	公的保育施設としての役割を果たすことに加え、定員100名の受入れ
保護者の就労支援及び子育て支援の場として公立保育所としての役割を担う。	保護者の就労支援及び子育て支援の場として公立保育所としての役割を担う。	保護者の就労支援及び子育て支援の場として公立保育所としての役割を担う。	保護者の就労支援及び子育て支援の場として公立保育所としての役割を担う。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		83,956	83,956	83,956	83,956
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	12,556	12,556	12,556	12,556
	一般財源	71,400	71,400	71,400	71,400

1. 事業名等

事業コード　456

事業名	母子寡婦福祉会補助金交付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	5 母子福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	母子家庭、寡婦家庭
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母子寡婦の自立厚生を助長し生活の向上を図る。
事業の内容	母子寡婦家庭間の交流や福祉関連制度の情報交換、福利厚生に関する企画、関係団体との連携など

事業期間	6 年度～ 6 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町補助金の交付に関する規則	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

町内母子寡婦家庭にとどまらず、県主催の運動会をとおして、県内母子寡婦福祉会の交流が図られた。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
会員数	82 人	58 人	53 人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	140	140	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	140	140	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

母子家庭等の自立厚生を助長し生活の向上を図るために、就業支援策の推進や情報提供等について行い、並びに親睦を深め、福祉向上を促進する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
母子家庭等の自立厚生を助長し生活の向上を図るために、就業支援策の推進や情報提供等について行い、並びに親睦を深め、福祉向上を促進する。	母子家庭等の自立厚生を助長し生活の向上を図るために、就業支援策の推進や情報提供等について行い、並びに親睦を深め、福祉向上を促進する。	母子家庭等の自立厚生を助長し生活の向上を図るために、就業支援策の推進や情報提供等について行い、並びに親睦を深め、福祉向上を促進する。	母子家庭等の自立厚生を助長し生活の向上を図るために、就業支援策の推進や情報提供等について行い、並びに親睦を深め、福祉向上を促進する。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		140	140	140	140
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	140	140	140	140

1. 事業名等

事業コード　578

事業名	ファミリーサポート事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	山城　秋清				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童と保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	急な残業など臨時的、一時的な保育ニーズに対するため、会員制で地域における育児に関する相互援助活動である。
事業の内容	西原町・与那原・中城村の3町村共同で事務局を設置し、そこに配置されるアドバイザーが利用者とサポーターに連絡をとり、当該預かり先をコーディネートしていく保育サービス事業。

事業期間	年度～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町ファミリーサポートセンター事業実施規則 西原町ファミリーサポートセンター利用助成事業実施要綱	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

令和4年度末の会員数

	おねがい会員		サポート会員		両方会員	
西原町	416	人	61	人	14	人
3町村	1,161	人	177	人	43	人

令和5年度末の会員数

	おねがい会員		サポート会員		両方会員	
西原町	440	人	59	人	15	人
3町村	1,166	人	137	人	45	人

・サポート内容の約5割が、保育施設等への送迎や登園前降園後の預かりとなっている。

- サポート会員の養成講座4日間開催
- 三町村会議4回開催
- 広報活動(広報紙への掲載、民生委員定例会、母子保健推進委員定例会)
- スキルアップ研修1回開催
- 三町村地域交流会開催(書面での開催)

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

新型コロナウイルス感染症に関する濃厚接触者の行動制限が緩和され、ファミリーサポートの利用数が昨年度より増加しており、今後もさらに増える見込みである。一方、おねがい会員に対してサポート会員の登録が不足しているため周知を強化しサポート会員を確保する。養成講座、スキルアップ研修等を実施する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・サポート会員の養成講座開催 ・三町村会議開催 ・広報活動(広報紙への掲載、民生委員定例会、母子保健推進委員定例会等) ・スキルアップ研修開催 ・三町村地域交流会開催	・サポート会員の養成講座開催 ・三町村会議開催 ・広報活動(広報紙への掲載、民生委員定例会、母子保健推進委員定例会等) ・スキルアップ研修開催 ・三町村地域交流会開催	・サポート会員の養成講座開催 ・三町村会議開催 ・広報活動(広報紙への掲載、民生委員定例会、母子保健推進委員定例会等) ・スキルアップ研修開催 ・三町村地域交流会開催	・サポート会員の養成講座開催 ・三町村会議開催 ・広報活動(広報紙への掲載、民生委員定例会、母子保健推進委員定例会等) ・スキルアップ研修開催 ・三町村地域交流会開催

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	1,426	1,445	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	1,426	1,445	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		1,426	1,426	1,426	1,426
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,426	1,426	1,426	1,426

1. 事業名等

事業コード　609

事業名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名 富原　素子	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	母子保健係			款	4	衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり			項	1	保健衛生費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進			目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小児慢性特定疾病児
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、生活の便宜を図ることを目的とする。
事業の内容	小児慢性特定疾病児に対し、対象となる日常生活用具の給付を行う。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
給付件数	1件	0件	2件	1件
給付金額	26,448円	0円	85,440円	10,450円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	85	10	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3/4	64	7	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	21	3	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・申請件数はばらつきがあり、事業費の積算が難しい。
【方針】
・在宅の小児慢性特定疾病児に対し、生活の便宜を図る。
・適正な給付に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・適正な支給を行う。	・適正な支給を行う。	・適正な支給を行う。	・適正な支給を行う。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		174	174	174	174
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	130	130	130	130
	地方債				
	その他				
	一般財源	44	44	44	44

1. 事業名等

事業コード　617

事業名	特別児童扶養手当事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障害児を監護する父又は母、養育者への手当支給に関する事務
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	身体や精神に障害がある20歳未満の児童について、手当を支給し、児童の福祉の増進を図り、生活向上に寄与するため。
事業の内容	20歳未満の身体や精神に障害がある児童を養育する父母又は養育者に対し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給される手当です。(認定請求、障害再認定、所得状況届等の受付) 特別児童扶養手当事務委託金:1,950円×受給者数 (特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令)

事業期間	6 年度～ 6 年度		総事業費	千円	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

H24年度より開始

令和4年度		令和5年度	
対象人数	304 人	対象人数	310 人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	407	514	
財源内訳	国庫支出金	10/10	407	514	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

国からの法定受託事務のため、制度変更がない限り、現状のまま実施する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
県への申請進達を適正に行う。	県への申請進達を適正に行う。	県への申請進達を適正に行う。	県への申請進達を適正に行う。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		588	588	588	588
財源内訳	国庫支出金	588	588	588	588
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　633

事業名	児童手当支給事務事業			事業種別	□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	3 児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	中学校卒業までの児童を養育している方
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため。
事業の内容	子育てを未来への投資として、次代を担う子供の健やかな育ちを個人の問題とするのではなく、社会全体で応援するという観点から実施するもの。子育て世帯の経済面を支援し、子供を安心して産み育てることができる社会の構築を目指す。2月・6月10月に前月分までの手当てを支給(0～3歳未満一律15,000円、第1子・第2子10,000円、中学生一律10,000円、所得制限以上一律5,000円、所得上限以上支給なし)

事業期間	年度～　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	児童手当法		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

R 4

被用者※1	区分		児童手当の額の基礎となる延児童数(人)	支出額(円)
	0～3歳未満(15,000円)	15,000	7,547	113,205,000
	3歳～中学校終了前	10,000	31,892	318,920,000
		15,000	7,484	112,260,000
非被用者※2		10,000	8,375	83,750,000
		15,000	3,914	58,710,000
特例給付※3		5,000	1,427	7,135,000
合計			60,639	693,980,000

R 5

被用者※1	区分		児童手当の額の基礎となる延児童数(人)	支出額(円)
	0～3歳未満(15,000円)	15,000	6,898	103,470,000
	3歳～中学校終了前	10,000	31,265	312,650,000
		15,000	7,242	108,630,000
非被用者※2		10,000	8,551	85,510,000
		15,000	4,091	61,365,000
特例給付※3		5,000	821	4,105,000
合計			58,868	675,730,000

※被用者…手当受給者本人が、全国健康保険協会や共済組合等の社会保険被保険者である人

※非被用者…手当受給者本人が国保加入者や生保受給者など社会保険被保険者でない人

※所得制限を超過した方は、児童一律5,000円の特例給付が支給される

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	696,579	713,060	
財源内訳	国庫支出金	37/45・4/6	508,758	468,476	
	県支出金	4/45・1/6	109,051	104,418	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	78,770	140,166	0

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		813,907	1,317,723	1,317,723	1,317,723
財源内訳	国庫支出金	558,198	1,056,578	1,056,578	1,056,578
	県支出金	126,342	129,038	129,038	129,038
	地方債				
	その他				
	一般財源	129,367	132,107	132,107	132,107

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- □ 現状維持
- □ 見直して継続
- ☑ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和6年度10月より児童手当の所得制限の撤廃、支給対象年齢を18歳まで引き上げ、また第3子以降の加算額が現在1万5千円から3万円に増額する等、児童手当の支給額を大幅に拡充する児童手当制度の改正がある事から、10月の児童手当給付に向けて、システム改修や申請窓口の対応等の準備を進める。
手当支給が年3回(4ヶ月1回)から隔月(2ヶ月1回)になり、支給事務の負担が増大することから、令和7年度以降の体制整備を検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
今年度10月より ・所得制限の撤廃 ・支給対象の延長 ・多子加算対象の拡充 ・第3子以降の児童手当加算額の増加 ・児童手当支払い月の変更があるため、国の動向に注視しシステム改修等の準備を進める。	支給対象児童への適正な支給を行う。	支給対象児童への適正な支給を行う。	支給対象児童への適正な支給を行う。

1. 事業名等

事業コード　646

事業名	子ども・子育て支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	幼稚園こども園係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	乳児・幼児・小学生・中学生とその保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	子ども・子育て支援法に基づき、教育や保育、地域子ども・子育て支援事業の提供体制確保、その他業務の円滑な実施に関する計画の策定作業を行い、策定以降は実施状況を調査審議する。
事業の内容	1. .認定子ども園の普及等を通じて質の高い幼児期の学校教育・保育を総合的に提供する。 2. 待機児童解消のため、保育の量的拡大・確保を行う。 3. 子育て相談や一時預かりの場を増やす等、地域の子ども・子育て支援の充実を図る。 4. 子ども子育て支援に事業計画の推進を図る。

事業期間	年度～　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	・子ども・子育て支援法・次世代育成支援対策推進法		関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

子ども・子育て支援会議を2回開催し、坂田こども園の利用定員の設定や、令和2年度を開始年度とし令和6年度までの5年間を計画期間とする「第2期西原町子ども・子育て支援事業計画」の進捗等について、西原町子ども・子育て会議にて確認した。

第3期計画に向けて業務委託契約を締結し、ニーズ調査を実施した。

子ども・子育て会議委員報酬(2回分)　54,000円

子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料　2,211,000円

(その他)

子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金(令和4年度分　計　11,353,000円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	5,813	13,618	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	5,813	13,618	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

(課題)計画に定める教育・保育を確保するために、また、地域子育て支援事業を実施するためには、保育士不足の現状を改善する必要がある。
(今後の方向性)子ども・子育て会議においては、認可保育所、認可外保育所、学童等の事業者から子育て施策に対する拡充が求められている。「子ども・子育て支援事業計画」に定める、教育や保育、地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保、その他業務の円滑な実施に関し、計画の推進及び調査審議等を行うため、子ども・子育て会議を引き続き実施する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
教育や保育、地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保、その他業務の円滑な実施に関する計画に関する会議を実施する。 第3期計画を策定する。	教育や保育、地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保、その他業務の円滑な実施に関する計画に関する会議を実施する。 会議2回分の報酬額を確保する。	教育や保育、地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保、その他業務の円滑な実施に関する計画に関する会議を実施する。 会議2回分の報酬額を確保する。	教育や保育、地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保、その他業務の円滑な実施に関する計画に関する会議を実施する。 会議2回分の報酬額を確保する。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		3,189	114	114	114
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,904			
	一般財源	285	114	114	114

1. 事業名等

事業コード　725

事業名	西原町こども貧困緊急対策支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	こども相談係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町内に居住するこどもがいる貧困世帯
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	こどもを通して貧困世帯を調査し、支援事業を展開する。
事業の内容	就学援助申請や健康診査結果などの情報により貧困世帯を調査し、支援事業を展開することにより貧困率減を目指す。

事業期間	年度～　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	子どもの貧困対策の推進に関する法律		関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

1.沖縄子供の貧困緊急対策事業(内閣府事業)

(1)子供貧困対策支援員配置事業

	R2	R3	R4	R5
支援員配置人数	2名	2名	2名	2名

(2)子供の居場所の運営支援事業(学習・生活・食事支援)

	R2	R3	R4	R5
わくわく教室(自主事業)開所日数	7日	12日	18日	30日
わくわく教室(自主事業)利用者述べ人数	38人	44人	63人	60人
がじゅまーる教室(委託)開所日数	134日	157日	150日	156日
がじゅまーる教室(委託)利用者述べ人数	631人	638人	684人	711人

(3)自治会居場所づくり事業※1

	R2	R3	R4	R5
実施自治会数	4か所	6か所	9か所	10か所
実施回数	238回	445回	681回	781回
参加者数	2,077人	3,236人	6,021人	7,232人

※1　自治会居場所づくり事業はR4年度までは、 沖縄県子どもの貧困対策推進交付金事業(県支出金事業)
R5年度から沖縄こどもの貧困緊急対策事業費補助金(内閣府出金事業)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	17,677	16,996	
財源内訳	国庫支出金		9,664	14,485	
	県支出金		480		
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	7,533	2,511	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・自治会居場所の増設を目指す。
・自治会居場所づくり事業を実施している自治会と学校との連携を深め、貧困世帯の掘り起しを行う。
・自治会居場所から拠点型居場所へのつなぎで、支援が必要な世帯が増えてきている。
・拠点型居場所での個別対応、保護者支援等の世帯へのケースワークが必要となっている。
・R5年度より、委託事業のがじゅまーる教室は「拠点型」こどもの居場所運営支援事業となったため、多様化した貧困問題や保護者のフォロー等、世帯全体を支える支援の充足を目指す。
・がじゅまーる教室卒業後を見据えた支援、つなぎ先を確保し世帯の自立を目指す。
・こども支援コーディネーターによるアウトリーチを拡大し、学校(SSW)、自治会、拠点型子どもの居場所等との連携を強化しながら"つなぎ"を意識したケースワークを継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
1.沖縄子供の貧困緊急対策事業(内閣府事業)	1.沖縄子供の貧困緊急対策事業(内閣府事業)	1.沖縄子供の貧困緊急対策事業(内閣府事業)	1.沖縄子供の貧困緊急対策事業(内閣府事業)
(1)子供貧困対策支援員配置事業	(1)子供貧困対策支援員配置事業	(1)子供貧困対策支援員配置事業	(1)子供貧困対策支援員配置事業
(2)子供の居場所の運営支援事業	(2)子供の居場所の運営支援事業 ・拠点型のこどもの居場所事業の拡充	(2)子供の居場所の運営支援事業	(2)子供の居場所の運営支援事業

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		20,834	27,890	28,070	28,250
財源内訳	国庫支出金	17,494	24,145	24,289	24,433
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,340	3,745	3,781	3,817

1. 事業名等

事業コード　786

事業名	子育てのための施設等利用給付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保育所係、幼稚園こども園係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	幼稚園・認定こども園・認可外保育施設等に通園する児童及び保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	教育・保育サービスを受ける児童の保護者に対する費用負担の軽減
事業の内容	・子ども・子育て支援法の規定に基づき、認定を受けた児童が対象施設(サービス)(認可外保育園・未移行幼稚園・預かり保育等)を利用した際の費用の一部を給付費として保護者へ支給する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	子ども・子育て支援法		関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

○子育てのための施設等利用給付費

幼児教育・保育無償化制度のうち「子どものための教育・保育給付認定」の対象外となる、①新制度に移行しない幼稚園(未移行幼稚園)、②認可外保育施設(一時預かり事業、ファミリーサポートセンター等)、③幼稚園・認定こども園の預かり保育事業等の保育料を無償にするための認定(施設等利用給付認定)を受けた給付対象者への給付費

令和4年度		令和5年度	
私立幼稚園	37 人	私立幼稚園	29 人
認可外保育施設等	100 人	認可外保育施設等	90 人
預かり保育事業	229 人	預かり保育事業	174 人

○子ども・子育て支援事業費補助金対象経費(無償化実施円滑化事業等)10/10

需用費	28 千円
役務費	24 千円
時間外勤務手当	177 千円
合計	229 千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	73,985	61,435	
財源内訳	国庫支出金	1/2	31,654	27,644	
	県支出金	1/4、10/10	17,036	12,066	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	25,295	21,725	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・待機児童の解消に伴って本制度の認定児童数は減少していくことが想定されるが、その中でも認可外保育施設等に対するニーズは依然と残るため、継続して取り組んでいく必要がある。
・令和7年度以降、沖縄県子ども・子育て支援事業費補助金(無償化実施円滑化事業等)の実施が不透明であるため、係る事務費の圧縮・検討が必要となる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
施設等利用給付費の支出	施設等利用給付費の支出	施設等利用給付費の支出	施設等利用給付費の支出

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		47,386	47,520	47,520	47,520
財源内訳	国庫支出金	22,986	22,986	22,986	22,986
	県支出金	11,493	11,493	11,493	11,493
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,907	13,041	13,041	13,041

1. 事業名等

事業コード 804

事業名	公立・認可保育園等給食費支援事業		事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名 友利 穂多香	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係			款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条 健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進			目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	保育所入所児童及び保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	物価高騰による経済的負担を軽減するため。
事業の内容	認可保育施設等および認可外保育施設において生じる給食費(令和6年2月・3月分)の減免を行った施設に対し、相当額の補助を行うことで、保護者に係る経済的負担の軽減を図る。

事業期間	年度～ 年度	総事業費	千円	
根拠法令等		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

単位:千円

区分	R5決算額	延児童数
私立認可保育施設	6,516	1,048
認可外保育施設	1,009	321

実施施設

(認可保育施設)

西原白百合保育園、愛和保育園、さざなみ保育園、小川保育園、さくらんぼ保育園、さわふじ保育園、さうんど保育園、西原保育園、こばとゆがふ保育園

(認可外保育施設)

海星学園、がじゃほいくえん、私立ちゃちゃま保育園、みくにこどもの家、すきっぷ保育園

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	0	7,525	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	0	7,525	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　900

事業名	母子健康包括支援センター事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	母子保健係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	(4)母子保健事業の推進				目	3 母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	本町に住所を有するすべての妊産婦、乳幼児及びその家族とする。
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健及び子育て支援に関する相談等に適切に対応し、切れ目のない支援を行う。
事業の内容	(1)妊産婦・乳幼児等の実情を把握すること。 (2)妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行うこと。 (3)必要に応じて支援プランを策定すること。 (4)保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行うこと。

事業期間	令和　4　年度～　　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	児童福祉法・西原町こども家庭センター設置要綱		関連計画等	西原町こども子育て支援事業計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

母子健康包括支援センターは、切れ目のない相談支援を実施するために、必要に応じて支援プランを作成し、包括的なケアを行っている。なお、同じこども家庭センター内にあるこども家庭総合支援拠点とも随時連携をとっており、月1回共有会議を実施することでさらに連携を深め、多問題を抱える困難事例に対し、きめ細かい支援を実施している。

(1)(2)母子手帳交付時から乳幼児健診等、母子保健事業を通して妊産婦や乳幼児等の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行っている。
【R5年度実施状況】
①母子手帳交付数　254件　②妊娠7～8か月面談　35件　③新生児届　255件　④新生児訪問　265件
⑤こんにちは赤ちゃん訪問　218件　⑥乳児健診(前期)　253件　⑦乳児健診(後期)　267件
⑧1歳半健診　297件　⑨2歳児歯科健診　153件　⑩3歳児健診　296件
(3)必要に応じて支援プランを作成している。
【R5年度実施状況】
69件
(4)妊娠・出産・子育てに関して支援していく中で、必要に応じ関係機関との連絡調整を行っている。
【R5年度実施状況】
こども家庭総合支援拠点との共有会議を12回(1回/月)実施。共有会議では支援世帯の情報を共有し、それぞれの役割を明確化し、また支援方針を具体化することで困難事例に対しきめ細やかな支援を実施している。
共有世帯数(述)　135件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	5,456	3,029	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	5,456	3,029	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☑ 現状維持
☐ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

子育て家庭に対する相談支援を実施することにより、虐待への予防的な対応から子育てに困難を抱える家庭まで、切れ目なく漏れなく対応できるよう努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
妊娠届から妊産婦支援、子育てや子どもに関する相談支援を行う。 (1)妊産婦及び乳幼児等の実情の把握 (2)妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 (3)支援プランの策定 (4)保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整	妊娠届から妊産婦支援、子育てや子どもに関する相談支援を行う。 (1)妊産婦及び乳幼児等の実情の把握 (2)妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 (3)支援プランの策定 (4)保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整	妊娠届から妊産婦支援、子育てや子どもに関する相談支援を行う。 (1)妊産婦及び乳幼児等の実情の把握 (2)妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 (3)支援プランの策定 (4)保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整	妊娠届から妊産婦支援、子育てや子どもに関する相談支援を行う。 (1)妊産婦及び乳幼児等の実情の把握 (2)妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導 (3)支援プランの策定 (4)保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,156	4,156	4,156	4,156
財源内訳	国庫支出金	1,865	1,865	1,865	1,865
	県支出金	465	465	465	465
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,826	1,826	1,826	1,826

1. 事業名等

事業コード　910

事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名 友利　穂多香	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	保育所係			款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり			項	2	児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進			目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	保育士・幼稚園教諭・放課後児童支援員等
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く上記の職員の処遇改善を図る。
事業の内容	上記の職員に対して、賃上げ効果の継続を前提として、令和4年2月から9月までの期間に、3%程度の賃金改善を行うために必要な経費を補助する。

事業期間	3 年度～ 4 年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

令和5年度における実績報告に伴い返還金が生じた。
返還額　4,455,993円

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	23,557	4,456	
財源内訳	国庫支出金		23,557		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	4,456	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　919

事業名	令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金事業（その他世帯分）			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子（父子）福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	令和4年3月31日時点で18歳未満の児童（障害児の場合は20歳未満）を養育する父母で低所得者世帯
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	新型コロナウイルスの影響を受けた低所得の子育て世帯の生活を支援する
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、その影響がさまざまな人々に及ぶ中、0歳児から高校3年生（障害児の場合は20歳未満）までの子供を養育している低所得の子育て世帯に、子ども1人当たり5万円の給付を行う。

事業期間	4 年度～ 4 年度		総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

令和4年度の返還金　21,027,000円

補助金の返還金内訳　（交付決定額）－（補助所要額）
事業費分　　65,150,000円－46,350,000円＝18,800,000円
事務費分　　4,654,000円－2,427,000円＝2,227,000円

（理由）見込数より実績数が少なかったため
見込児童数　1,303人　実績数　927人　（△376人）

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	48,778	21,027	
財源内訳	国庫支出金	10/10	48,778		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	21,027	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　922

事業名	保育所等食材費負担軽減事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	保育所係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	保育所入所児童及び保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	食材料費高騰による給食の質と量への影響を抑えることに加え、保護者への負担増を抑えるため。
事業の内容	食材料の調達をはじめ給食の調理・提供を担っている保育園から、給食費の物価高騰分にかかる補助金交付申請を受け、補助基準額若しくは実際のかかった経費を比較し低い方を選定したものに補助する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

単位:千円

区分	R5決算額
私立認可園	1,699
認可外保育園	249
学童クラブ	0

実施施設

(認可保育施設)

西原白百合保育園、愛和保育園、さざなみ保育園、小川保育園、さわふじ保育園、
さうんど保育園、西原保育園、こばとゆがふ保育園、こばと保育園

(認可外保育施設)

海星学園、私立ちゃちゃま保育園、みくにこどもの家、すきっぷ保育園

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	2,642	1,948	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		1,357	1,030	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	1,285	918	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後においても、同様の補助事業の展開がある場合には、実情に応じ、その活用を検討していく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
令和5年度と同様に県の補助事業を活用し取り組む予定 9月補正での計上を予定しており所要額は積算中(補助率は、認可1/2、認可外3/4、学童1/2)	未定	未定	未定

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　932

事業名	西原町ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町内に居住する、放課後児童(学童)クラブを利用するひとり親家庭及び貧困世帯
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	困窮している世帯及びひとり親家庭等において、放課後児童(学童)クラブの利用料の一部を助成することにより対象世帯の生活の安定と自立の促進を支援する。
事業の内容	児童1人当たり、1箇月当たりの利用料の2分の1以内の金額(上限月額5,000円)を助成。

事業期間	5 年度～　年度	総事業費	6,000 千円
根拠法令等	沖縄県ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業実施要綱 西原町ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援始業実施要綱	関連計画等	沖縄振興特別推進交付金
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

沖縄振興特別推進交付金(県分) : 県負担 3/4 ・ 町負担 1/4

沖縄振興特別推進交付金(市町村分) : 県負担 8/10 ・ 町負担 2/10

	支援児童数	助成合計額
令和5年度	108名	5,440,100円

・14施設13支援(ミッキークラブ含む)に通うひとり親家庭等の児童に対して、
　1箇月あたり利用料の半額(上限5,000円)を助成した。
・年度途中で退所した場合、その月までが助成対象となる。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	－	0	5,441	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金			5,167	
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	－	0	274	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・助成対象者(保護者)が退所等により資格要件を喪失した場合に、届出をしていないケースがあった。申請内容に変更があった場合には速やかに届出を行うなどの周知が不足していた。

【今後の方向性】
・助成対象者に漏れなく、過不足なく助成金を交付できるよう、申請(変更)、支給(資格喪失)の手続きを適宜実施するため、施設と連携し、助成対象者への周知徹底を図る。
・今後も、困窮している世帯及びひとり親家庭等への放課後児童(学童)クラブ利用料の一部助成を継続し、対象世帯の生活の安定と自立の促進を支援する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
事業費:6,000千円 (対象者見込:100人　月額補助上限:5,000円　利用月数12か月　) ①県負担:4,500千円(3/4) ②町負担:1,500千円(1/4) ③国費:1,200千円(②町負担の8/10) ④最終的な町負担300千円(②の町負担の2/10)	事業費:6,000千円 (対象者見込:100人　月額補助上限:5,000円　利用月数12か月　) ①県負担:4,500千円(3/4) ②町負担:1,500千円(1/4) ③国費:1,200千円(②町負担の8/10) ④最終的な町負担300千円(②の町負担の2/10)	事業費:6,000千円 (対象者見込:100人　月額補助上限:5,000円　利用月数12か月　) ①県負担:4,500千円(3/4) ②町負担:1,500千円(1/4) ③国費:1,200千円(②町負担の8/10) ④最終的な町負担300千円(②の町負担の2/10)	事業費:6,000千円 (対象者見込:100人　月額補助上限:5,000円　利用月数12か月　) ①県負担:4,500千円(3/4) ②町負担:1,500千円(1/4) ③国費:1,200千円(②町負担の8/10) ④最終的な町負担300千円(②の町負担の2/10)

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	6,000	6,000	6,000	6,000
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	5,700	5,700	5,700	5,700
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	300	300	300	300

1. 事業名等

事業コード　937

事業名	令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金事業（その他世帯分）			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子（父子）福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	令和5年3月31日時点で18歳未満の児童（障がい児の場合、20歳未満）を養育する父母等
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	物価高騰の影響を受けてた低所得の子育て世帯に対する給付事業。
事業の内容	物価高騰の影響を受けて損害を受けた、0歳から高校3年生（障がい児の場合、20歳未満）までの子どもを養育している低所得の子育て世帯に、子ども1人当たり5万円の給付を行う。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

◇支給対象：令和4年3月31日時点で18歳未満の児童（障がい児の場合、20歳未満）から
令和5年2月末までに生まれた児童を養育する父母等で
下記のいずかに該当する方
①令和4年度低所得子育て世帯生活支援給付金受給者
②令和5年度住民税（均等割）が非課税
②物価高騰の影響を受けて令和5年1月以降の家計が急変し、非課税相当の収入となった方
（家計急変）

◇支 給 額：児童1人当たり5万円

○事業費の合計 ： 52，150，000円
（支給対象児童数） × （支給額）
1043名 × 5万円 ＝ 52，150，000円

○事務費 ： 3，342，079円

（ 事 業 費 ） （ 事 務 費 ）
52，150，000円 ＋ 3，009，191円 ＝ 55，159，191円
≒ 55，159，000円

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	48,778	55,159	
財源内訳	国庫支出金		48,778	55,159	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

1. 事業名等

事業コード　938

事業名	令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金事業（ひとり親世帯分）			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	呉屋　敦子				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子（父子）福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	児童扶養手当受給者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	物価高騰により生活に影響を受けた低所得のひとり親世帯の生活を支援する。
事業の内容	物価高騰の影響を受けた低所得のひとり親世帯を見舞う観点から児童一人に5万円を支給

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金事業（ひとり親世帯）】

給付対象者　460件

※支給事務は県。本町は相談、申請受付、支給決定者への通知等の事務。

本事業は令和5年度で完了。

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	78	44	
財源内訳	国庫支出金		77	44	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	1	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　955

事業名	子育て世帯さわりん給付金事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	(5)児童・母子(父子)福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳以下の児童を養育する父母等の養育者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	物価高騰の影響を受けた子育て世帯への支援として西原町独自の給付金事業
事業の内容	平成17年4月2日から令和5年12月31日までに生まれた児童を養育している西原町に住所がある父母等の養育者に対し児童ひとり当たり1万円を支給する。

事業期間	令和　5　年度～　5　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町子育て世帯さわりん給付金事業実施要綱	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

◇支 給 額:児童1人当たり1万円

○事業費の合計 ： 71，340，000円
（支給対象児童数） × （支給額）
7，134名 × 1万円 ＝ 71，340，000円

○事務費 ： 4，036，190円

（ 事 業 費 ） （ 事 務 費 ）
71，340，000円 ＋ 4，036，190円 ＝ 75，376，190円
≒ 75，376，000円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費	－	0	75,376	
財源内訳 国庫支出金			75,376	
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	0			
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　272

事業名	国民年金取扱事務事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	呉屋　真由美	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	年金係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	(6)地域福祉活動の推進				目	2 国民年金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内の国民年金被保険者・国民年金受給者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国民年金被保険者の受給権確保を図る。
事業の内容	学生・若年者に対する納付特例申請や、納付困難者に対する一般免除申請の促進

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民年金法		関連計画等	マイナンバー制度
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

各種実績は下記のとおり。

令和5年2月～令和6年1月までの窓口件数	
適用・裁定請求受付関係:	1070件
その他(免除申請等):	1331件
適用・裁定請求関係相談:	197件
受給者に係る相談:	72件
保険料納付関係相談:	219件
その他相談:	269件
年金特別便関係:	0件
合計:	3158件
前年比:	572件増

令和5年2月～令和6年1月までの電話対応件数	
適用・裁定請求関係:	101件
受給者に係る相談:	59件
保険料納付関係:	425件
その他:	175件
合計:	760件
前年比:	397件増

令和5年2月～令和6年1月までの適用件数	
新規取得件数:	159件
再取得件数:	370件
転入件数:	294件
転出件数:	135件
町内転居件数:	57件
氏名変更件数:	0件
種別変更件数:	16件
その他件数:	151件
合計件数:	1182件
前年比:	376件増

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

MWM(可搬型窓口装置)の使用で、年金事務所への電話する時間のロスの削減や庁内の業務効率の向上を目指していく、またWMで年金記録が迅速に確認できるようになったので、過去の免除、納付猶予に対して追納申込の周知、時効部分は将来任意加入を推奨し受給額増加できるようご案内する。窓口に加え今後はマイナポータルによるオンライン申請の利便性も周知していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

	令和1年度計画	令和2年度計画	令和3年度計画
・被保険者の住所等の変更等の届出受付及び審査 ・資格取得等の適用関連事務の受付及び審査 ・保険料の免除に係る申請受付、制度の説明及び審査等 ・未支給年金や老齢基礎年金及び障害基礎年金の受付、制度の説明及び審査等	・被保険者の住所等の変更等の届出受付及び審査 ・資格取得等の適用関連事務の受付及び審査 ・保険料の免除に係る申請受付、制度の説明及び審査等 ・未支給年金や老齢基礎年金及び障害基礎年金の受付、制度の説明及び審査等	・被保険者の住所等の変更等の届出受付及び審査 ・資格取得等の適用関連事務の受付及び審査 ・保険料の免除に係る申請受付、制度の説明及び審査等 ・未支給年金や老齢基礎年金及び障害基礎年金の受付、制度の説明及び審査等	・被保険者の住所等の変更等の届出受付及び審査 ・資格取得等の適用関連事務の受付及び審査 ・保険料の免除に係る申請受付、制度の説明及び審査等 ・未支給年金や老齢基礎年金及び障害基礎年金の受付、制度の説明及び審査等

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	4,807	5,324	
財源内訳	国庫支出金		4,807	5,324	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	0	0	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		6,238	6,238	6,238	6,238
財源内訳	国庫支出金	5,387	5,387	5,387	5,387
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	851	851	851	851

1. 事業名等

事業コード

事業名	避難行動要支援者支援事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(6)地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	災害が発生し、または災害が発生する恐れがある場合に自ら避難することが困難であると思われる避難行動要支援者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	避難行動要支援者に地域の支援者への個人情報の提供についての同意をいただくことにより、災害に備え、地域・行政で個人情報を共有し、地域における共助による避難支援体制づくりを推進することを目的とする。
事業の内容	避難行動要支援者を抽出し、地域の支援者への個人情報の提供についての同意書を送付し返信提出してもらう。 提供について同意頂けた方の一覧名簿を整備し、避難支援関係者に名簿情報の提供を行い、災害時の安否確認や避難の支援、平常時における日頃の見守りや避難訓練に活用する。 また、一人ひとりの具体的な個別避難計画の策定に努める。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	災害対策基本法	関連計画等	西原町地域防災計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費	－	0	0	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

(1)対象者を抽出し、同意書を送付し返信してもらい、名簿を整備する。
　避難支援関係者に名簿情報を提供し、避難支援体制づくりを構築していく。

(2)個別避難計画の作成に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
	(1)対象者を抽出し、同意書を送付し返信してもらい、名簿を整備する。 (2)個別避難計画の作成に努める。 【事業費内訳】 セロ窓封筒6,000枚 返信用封筒6,000枚 ちらし6,000枚 郵送料6,000通 返信用郵送料6,000通 消耗品費 人件費(会計年度1人)	(1)新たな対象者を抽出し、同意書を送付し返信してもらい、名簿を更新する。 (2)個別避難計画の作成に努める。 【事業費内訳】 セロ窓封筒1,000枚 返信用封筒1,000枚 ちらし1,000枚 郵送料1,000通 返信用郵送料1,000通 消耗品費 人件費(会計年度1人)	(1)新たな対象者を抽出し、同意書を送付し返信してもらい、名簿を更新する。 (2)個別避難計画の作成に努める。 【事業費内訳】 セロ窓封筒1,000枚 返信用封筒1,000枚 ちらし1,000枚 郵送料1,000通 返信用郵送料1,000通 消耗品費 人件費(会計年度1人)

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	0	3,989	2,816	2,816
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	0	3,989	2,816	2,816

1. 事業名等

事業コード　70

事業名	災害救助事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	4	災害救助費
まちづくり指針	(6)地域福祉活動の推進				目	1	災害救助費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	災害に見舞われた全ての町民が対象
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	災害が発生した時の被災者救済に向けて体制を整える。
事業の内容	県災害見舞金支給要綱・町小災害弔慰金および見舞金支給要綱に基づき、被災者を救済する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町小災害弔慰金及び見舞金支給要綱	関連計画等	西原町地域防災計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な事業内容】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県市町村総合組合への負担金	70,800　円	70,800　円	71,500　円	71,500　円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
見舞金等支給件数	0　件	0　件	3　件	1　件
			※R4.5.31 大雨災害による災害見舞金 床上浸水3件×1万円	※R5.4.19 住宅火災による災害見舞金 1件　5万円

支給基準

弔慰金	死亡者1人につき	50,000 円
見舞金	負傷者1人につき	30,000 円
	住家の全壊、全焼、流失	50,000 円
	住家の半壊、半焼、	30,000 円
	住家の床上浸水	10,000 円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	102	122	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	102	122	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・災害が発生した場合に、被災者救済に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)県市町村総合組合への負担金支出 (2)町内で小災害が発生した場合に、対象者へ町見舞金を支給する。	(1)県市町村総合組合への負担金支出 (2)町内で小災害が発生した場合に、対象者へ町見舞金を支給する。	(1)県市町村総合組合への負担金支出 (2)町内で小災害が発生した場合に、対象者へ町見舞金を支給する。	(1)県市町村総合組合への負担金支出 (2)町内で小災害が発生した場合に、対象者へ町見舞金を支給する。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		72	72	72	72
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	72	72	72	72

1. 事業名等

事業コード　244

事業名	社会福祉事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(6)地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	福祉事業の執行によって安心して生活ができる。
事業の内容	社会福祉に関する事務執行のための事業

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
行旅病人・死亡人件数	1 件	2 件	1 件	2 件

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
原爆負担金	23,120 円	20,250 円	20,250 円	17,531 円
原爆見舞金	5,000 円	5,000 円	0 円	0 円
	1 件	1 件	0 件	0 件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	792	2,721	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		504	277	
	一般財源	－	288	2,444	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・適正な業務運営及び住民サービスの向上に努める。
・地域福祉計画の推進・評価

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)社会福祉事務運営費	(1)社会福祉事務運営費 (2)援護事務(特別弔慰金窓口事務)	(1)社会福祉事務運営費 (2)援護事務(特別弔慰金窓口事務) (3)地域福祉計画見直し(5年ごと)	(1)社会福祉事務運営費 (2)援護事務(特別弔慰金窓口事務)

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2,787	2,787	7,000	2,787
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	301	301	301	301
	一般財源	2,486	2,486	6,699	2,486

1. 事業名等

事業コード　247

事業名	西原の塔管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(6)地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	日露戦争以来、今次大戦にかけて戦争で犠牲になられた方々の御霊を祀り、ご冥福と恒久平和を実現する。また、西原の塔を町民が平和を考える学習の場などとして活用できるよう管理を行う。
事業の内容	・西原の塔の維持管理 ・戦没者追悼式

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な事業内容】

◇町戦没者追悼式　令和5年10月27日(金)実施

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	参加人数	事業費	参加人数	事業費	参加人数	事業費
戦没者追悼式	6　人	－　千円	50　人	246　千円	70　人	295　千円

※令和3、4年度はコロナ禍により役場関係者のみで実施

樹木伐採業務委託(台風6号による被害樹木伐採)・・・・1,100,000円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	1,151	1,490	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		1		
	一般財源	－	1,150	1,490	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・戦争で犠牲になられた方々の御霊を祀り、ご冥福と恒久平和を実現するため、引き続き、町戦没者追悼式を開催する。令和7年度は終戦80年となるので内容を検討する。

・また、西原の塔を町民が平和を考える学習の場として活用できるよう維持管理を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)町戦没者追悼式の開催 (2)塔の維持管理 (3)刻銘碑の修繕	(1)町戦没者追悼式の開催(終戦80年) (2)塔の維持管理	(1)町戦没者追悼式の開催 (2)塔の維持管理	(1)町戦没者追悼式の開催 (2)塔の維持管理

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		3,922	590	490	490
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,922	590	490	490

1. 事業名等

事業コード　253

事業名	社会福祉協議会関係事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(6)地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全ての町民・西原町社会福祉協議会
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	社会福祉協議会の事務運営を安定化させることにより、相談活動・ボランティア活動への支援等、様々な取組を推進し、地域福祉の向上を図る。
事業の内容	全ての町民に対し、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進に努めている。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【社会福祉協議会の事業内容】

令和4年度			令和5年度		
補助金額	59,155	千円	補助金額	57,384	千円

事業費内訳【R4】			事業費内訳【R5】		
社協運営事務費	50,239	千円	社協運営事務費	48,468	千円
福祉センター運営費	8,916	千円	福祉センター運営費	8,916	千円
合　計	59,155	千円	合　計	57,384	千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事　業　費		－	59,155	57,384	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	59,155	57,384	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・継続して、地域福祉活動の推進を図る。
・補助金の適正な執行について指導を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)町社会福祉協議会へ補助金を支出 (2)関係機関との適切な連携	(1)町社会福祉協議会へ補助金を支出 (2)関係機関との適切な連携	(1)町社会福祉協議会へ補助金を支出 (2)関係機関との適切な連携	(1)町社会福祉協議会へ補助金を支出 (2)関係機関との適切な連携

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事　業　費		60,624	60,624	60,624	60,624
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	60,624	60,624	60,624	60,624

1. 事業名等

事業コード　254

事業名	総合相談事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(6)地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各種相談によって、その課題等の必要性に即した情報提供が行われ、町民福祉の向上に努めている。
事業の内容	相談実態等をふまえた相談員等を社会福祉協議会に配置し、町民の各種相談に応じるとともに、その課題等の必要性に即したサービスの提供や、関係機関との適切な連携を図り、町民福祉の向上に努めている。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【活動内容】

月　福祉相談
火　障害福祉なんでも相談
水　法律相談(午後1時～4時)
木　司法書士相談(午後1時～4時)
金　消費生活・家庭相談

相談員　5名

令和4年度相談件数	470 件	令和5年度相談件数	481 件
①生計・貸付関係	26 件	①生計・貸付関係	24 件
②家族関係	34 件	②家族関係	23 件
③障害福祉関係	146 件	③障害福祉関係	108 件
④財産	108 件	④財産	139 件
⑤こども関係	2 件	⑤こども関係	1 件
⑥消費生活	39 件	⑥消費生活	6 件
⑦その他	115 件	⑦その他	180 件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	2,465	2,510	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	2,465	2,510	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・継続して、地域福祉活動の推進を図る。
・補助金の適正な執行について指導を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)町社会福祉協議会へ補助金を支出 (2)関係機関との適切な連携	(1)町社会福祉協議会へ補助金を支出 (2)関係機関との適切な連携	(1)町社会福祉協議会へ補助金を支出 (2)関係機関との適切な連携	(1)町社会福祉協議会へ補助金を支出 (2)関係機関との適切な連携

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2,660	2,660	2,660	2,660
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,660	2,660	2,660	2,660

1. 事業名等

事業コード　270

事業名	民生委員事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(6)地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全ての町民・民生委員児童委員及び民生委員児童委員協議会・民生委員推薦会
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・地域住民の実態とニーズの把握ができ、相談・援助活動の充実が図られる。
事業の内容	①民生委員を推薦する民生委員推薦会を設置する ②民生委員の活動に要する経費を負担する(民生委員児童委員協議会への負担金の支払い

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	民生委員法・町補助金交付規則	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【活動内容】

	民生委員・児童委員数	定数	充足率
平成29年度	48　人	68　人	70.59　%
平成30年度	49　人	68　人	72.06　%
令和元年度	45　人	66　人	68.18　%
令和2年度	50　人	66　人	75.76　%
令和3年度	51　人	66　人	77.27　%
令和4年度	54　人	66　人	81.82　%
令和5年度	54　人	66　人	81.82　%

各年度末日の委嘱人数

(その他の活動)
- ・町社協事業への協力
- ・町地域包括センターへの協力
- ・町教育相談室への協力
- ・総合相談室への協力
- ・町ボランティア連絡会への協力
- ・町小中学校生徒指導連絡会への協力
- ・夜間パトロール
- ・町内関係機関事業への協力

・西原町民生委員児童委員定数:66名

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	5,304	5,314	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		24	34	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	5,280	5,280	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・今後も広報紙等を通じて、町民への周知活動を継続し、欠員の解消に努める。
・負担金等の適正な執行について指導を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)民生委員・児童委員協議会への負担金を支出し、活動の推進を図る。 (2)定数確保に努める。	(1)民生委員・児童委員協議会への負担金を支出し、活動の推進を図る。 (2)定数確保に努める。 ※一斉改選(3年に1度) 令和7年 令和10年 令和13年	(1)民生委員・児童委員協議会への負担金を支出し、活動の推進を図る。 (2)定数確保に努める。	(1)民生委員・児童委員協議会への負担金を支出し、活動の推進を図る。 (2)定数確保に努める。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		5,991	5,991	5,991	5,991
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	51	51	51	51
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,940	5,940	5,940	5,940

1. 事業名等

事業コード　553

事業名	自殺対策緊急強化事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	(6)地域福祉活動の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西原町の実績を踏まえ自殺対策を緊急に強化する。
事業の内容	自殺の予防・自殺予防の啓発を図り、特に自殺の大きな要因とされるうつ予防に取り組む。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	自殺対策基本法	関連計画等	西原町自殺対策計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

実績なし

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	0	0	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2		11	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	0	-11	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

町としての横断的な自殺予防対策(相談業務を含む)を立てる必要があり、調整等で事業実施に結び付けることができなかった。
町民・職員を対象に、地域で予防活動を展開できる人材育成を目的とした「ゲートキーパー養成講座」を実施や、自殺予防週間にパネル展実施し、うつ病に関する正しい知識の普及啓発を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
町民・職員を対象に、地域で予防活動を展開できる人材育成を目的とした「ゲートキーパー養成講座」を実施し、うつ病に関する正しい知識の普及啓発を図る。 また、西原町自殺対策計画を推進する。	町民・職員を対象に、地域で予防活動を展開できる人材育成を目的とした「ゲートキーパー養成講座」を実施し、うつ病に関する正しい知識の普及啓発を図る。 また、西原町自殺対策計画を推進する。	町民・職員を対象に、地域で予防活動を展開できる人材育成を目的とした「ゲートキーパー養成講座」を実施し、うつ病に関する正しい知識の普及啓発を図る。 また、西原町自殺対策計画を推進する。	町民・職員を対象に、地域で予防活動を展開できる人材育成を目的とした「ゲートキーパー養成講座」を実施し、うつ病に関する正しい知識の普及啓発を図る。 また、西原町自殺対策計画を推進する。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		18	18	18	18
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	9	9	9	9
	地方債				
	その他				
	一般財源	9	9	9	9

1. 事業名等

事業コード　901

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	長嶺　瞬				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	(6)地域福祉活動の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	令和3度市町村民税(均等割)が非課税の方
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時特別給付金事業を実施する。
事業の内容	対象世帯へ案内通知を送付、窓口及び郵送にて受付審査後、給付及び決定通知(振込み通知)を発送する。

事業期間	令和　3　年度～　4　年度	総事業費	千円
根拠法令等	令和3年度西原町子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)支給事務実施要綱	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

償還金

国庫受入済額　420,568,706円
実支出額　420,257,597円
合計　311,109円

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	85,135	311	
財源内訳	国庫支出金		32,900		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	52,235	311	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　923

事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(6)地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民税非課税世帯
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	物価高騰による低所得世帯(住民税非課税)への緊急支援
事業の内容	住民税非課税世帯へ50,000円の給付 対象世帯へ案内通知を送付、窓口及び郵送にて受付審査後、給付及び決定通知(振込み通知)を発送する。

事業期間	令和　4　年度～　4　年度	総事業費	千円
根拠法令等	令和4年度西宮市子育て世帯等臨時特別支援事業(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)支給事務実施要綱	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

償還金

国庫受入済額　218,920,000円
実支出額　213,341,000円
合計　5,579,000円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	213,342	5,579	
財源内訳	国庫支出金		213,342		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	5,579	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　940

事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	価格高騰対応重点支援給付事業PT				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	(6)地域福祉活動の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	令和5年度市町村民税が非課税世帯
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増で、家計への影響が大きい低所得者世帯に対して、給付金を支給することで、家計への影響をおさえることができる。
事業の内容	令和5年5月1日時点の世帯状況で令和5年度市町村民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給する。

事業期間	令和　5　年度～　5　年度	総事業費	142,805　千円
根拠法令等	令和5年度西原町電力・ガス・食料品等価格高騰重点給付金事業実施要綱	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【事業費】

	令和5年度
支給額	130,590,000 円
支給決定者	4,353 人
支給額(1世帯当)	30,000 円

※事務費を除く

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	142,805	
財源内訳	国庫支出金			141,473	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	1,332	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-1-1.効果的な組織体制の構築

職員プロジェクトチームを立ち上げ、給付金の早期支給及び円滑な事業実施に努めた。

実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

給付を実施するまでの期間が短く、事業執行に苦慮した。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　956

事業名	価格高騰対応重点支援給付事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	価格高騰対応重点支援給付事業PT				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(6)地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	令和5年度市町村民税が非課税世帯
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増で、家計への影響が大きい低所得者世帯に対して、給付金を支給することで、家計への影響をおさえることができる。
事業の内容	令和5年12月1日時点の世帯状況で令和5年度市町村民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給する。

事業期間	令和　5　年度～　5　年度	総事業費	293,792	千円	
根拠法令等	令和5年度西原町価格高騰対応重点支援給付金事業実施要綱	関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【事業費】

	令和5年度
支給額	283,780,000 円
支給決定者	4,054 人
支給額(1世帯当)	70,000 円

※事務費を除く

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	293,792	
財源内訳	国庫支出金			289,638	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	4,154	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-1-1.効果的な組織体制の構築

職員プロジェクトチームを立ち上げ、給付金の早期支給及び円滑な事業実施に努めた。

実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

給付を実施するまでの期間が短く、事業執行に苦慮した。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　960

事業名	低所得者等世帯支援給付事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	価格高騰対応重点支援給付事業PT				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(6)地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	令和5年度市町村民税均等割のみ課税世帯及び令和5年度非課税又は均等割のみ課税世帯の子育て世帯
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増で、家計への影響が大きい低所得者世帯に対して、給付金を支給することで、家計への影響をおさえることができる。
事業の内容	令和5年12月1日時点の世帯状況で令和5年度市町村民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給する。また、令和5年度市町村民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対し、1人当たり5万円を支給する。

事業期間	令和　5　年度～　6　年度	総事業費	千円
根拠法令等	令和5年度西原町価格高騰対応重点支援給付金(こども加算)事業実施要綱 令和5年度西原町住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業実施要綱	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・給付金のシステム改修
令和5年度均等割のみ課税世帯及びこども加算の給付ができるように改修した。
・案内等の印刷・発送
印刷業者に業務委託を行いながら、チラシの作成、個別通知書等の準備を行い、住民に対して3月下旬に通知書を送付した。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費	－	0	3,669	
財源内訳 国庫支出金			3,669	
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-1-1.効果的な組織体制の構築
プロジェクトチームを立ち上げ、専用職員を配置した。	
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

給付を実施するまでの期間が短く、事業執行に苦慮した。令和6年4月から令和5年度均等割のみ課税世帯への給付金及びこども加算の支給を実施する。また令和6年度新たな非課税世帯、均等割のみ課税世帯への給付及び定額減税がしきれないと見込まれる方への調整給付金が令和6年7月頃から実施予定となっている。
令和7年中に調整給付金の差額給付が実施される見込みだが、現時点では詳細は不明となっており、令和7年度も事業が継続することが予測される。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
令和6年4月 均等割のみ課税世帯への給付金 こども加算給付金の支給開始 令和6年7月頃 令和6年度新たな非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付金支給開始 定額減税しきれないと見込まれる方への調整給付金の支給開始			

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	197,004	0	0	0
財源内訳 国庫支出金	197,004			
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　62

事業名	老人福祉事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(7)高齢者福祉の推進				目	3	老人福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	老人クラブ会員及び町内に居住のすべての高齢者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進するために、また老人クラブ会員の拡大と心身の健康づくり支援を目的とし、その活動促進として中部地区老人クラブ連合会及び西原町老人クラブ連合会の活動費補助を行う。
事業の内容	・中部地区老人クラブ連合会への活動費補助金 ・西原町老人クラブ連合会補助金

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	沖縄県在宅老人福祉事業費補助金交付要綱	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【負担金、補助及び交付金】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
町老人クラブ連合会補助金	1,483,978 円	2,158,000 円	2,158,000 円
町老人クラブ連合会団体数	15	15	15
町老人クラブ連合会会員数	612 人	579 人	623 人
中部地区老人クラブ連合会補助金	494,978 円	481,320 円	498,335 円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	2,639	2,657	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		366	427	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	2,273	2,230	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・継続して、高齢者福祉事務運営への安定化を図る。
・補助金の適正な執行について指導を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)中部地区老人クラブ連合会へ補助金支出 (2)町老人クラブ連合会へ補助金支出	(1)中部地区老人クラブ連合会へ補助金支出 (2)町老人クラブ連合会へ補助金支出	(1)中部地区老人クラブ連合会へ補助金支出 (2)町老人クラブ連合会へ補助金支出	(1)中部地区老人クラブ連合会へ補助金支出 (2)町老人クラブ連合会へ補助金支出

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2,675	2,675	2,675	2,675
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	531	531	531	531
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,144	2,144	2,144	2,144

1. 事業名等

事業コード　273

事業名	敬老記念品支給事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	社会福祉係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	(7)高齢者福祉の推進				目	3 老人福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	米寿(トーカチ)、カジマヤー
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	多年にわたり社会に貢献された高齢者に敬老記念品を贈呈することにより、敬意を表し、その長寿をお祝いするとともに、高齢者福祉の向上を図る。
事業の内容	米寿・カジマヤーは額に写真を施した敬老記念品を贈呈することにより、敬意を表し、その長寿をお祝いするとともに、高齢者福祉の向上を図る。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	老人福祉法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【贈呈実績】

(単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
米寿	36	61	53	55
カジマヤー	11	19	17	24
新百歳	–	–	–	–

※新百歳については県から贈呈

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		–	719	818	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	–	719	818	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・今後、高齢化が進む中、町が実施してい記念品事業を継続していくには財政負担増になることは明らかであることから、事業を精査する必要がある。

参照
西原町の平均寿命(2020) 男性82.1歳、女性88.5歳
(沖縄県の平均寿命:男性80.7歳。女性87.9歳)

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)記念品贈呈	(1)記念品贈呈	(1)記念品贈呈	(1)記念品贈呈

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		1,295	1,295	1,295	1,295
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,295	1,295	1,295	1,295

1. 事業名等

事業コード　274

事業名	生活管理指導短期宿泊事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(7)高齢者福祉の推進				目	3	老人福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町に住所を有するおおむね65歳以上の者で、介護保険要介護認定により給付サービス対象外となったもの
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	一時的に宿泊させることにより、生活習慣の指導をおこなうとともに体調調整を図る。近年では、虐待や災害等の避難対応として活用が期待されている。
事業の内容	自立した生活を営むのに支障のある在宅高齢者を、特別養護老人ホーム等に一時的に宿泊させ、生活習慣の指導を行うとともに、体調調整を図ることを目的とする。また、虐待、災害等により、在宅生活が困難な者の保護の観点から利用するケースも増えることが予測される。

事業期間	年度～　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	老人福祉法・西原町生活管理指導短期宿泊事業実施規則		関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【生活管理指導短期宿泊事業】
委託先:介護老人福祉施設 守礼の里
利用実績:無

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	0	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

前年度実績はないが、今後、高齢者人口が増加することにより、虐待や災害等が生じた場合には、必要不可欠な事業である。予算確保に努めるとともに、本事業の趣旨を理解し、適切に運営を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・高齢者人口が増加することにより、虐待や災害等に備え、事業が適切に実施できるよう、予算の確保に努める。	・高齢者人口が増加することにより、虐待や災害等に備え、事業が適切に実施できるよう、予算の確保に努める。	・高齢者人口が増加することにより、虐待や災害等に備え、事業が適切に実施できるよう、予算の確保に努める。	・高齢者人口が増加することにより、虐待や災害等に備え、事業が適切に実施できるよう、予算の確保に努める。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		38	38	38	38
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	38	38	38	38

1. 事業名等

事業コード 281

事業名	老人福祉施設入所保護措置事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(7)高齢者福祉の推進				目	3	老人福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	環境上及び経済上の理由により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者福祉の向上のため、施設での適切な生活管理のもと安定した生活を図る。
事業の内容	老人福祉法第11条に基づき、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを養護老人ホームに入所させる。また、、身体上または精神上著しい障害があるために常時介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難なものが、やむを得ない事由により介護サービスを受けられない高齢者に対して特別養護老人ホームへ措置する。入所措置費用は町が負担するが、負担能力に応じて本人から徴収する。

事業期間	年度～　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	老人福祉法・西原町老人ホーム入所措置等事業取扱要綱、西原町老人福祉法施行細則		関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

	令和5年度		
老人福祉施設入所保護措置費	2 施設	2 人	6,136,652 円
介護サービス利用者負担加算	2 施設	2 人	332,916 円
		合　計	6,469,568 円

・老人ホーム入所判定委員会委員報酬　24,000円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	6,390	6,494	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他			934	
	一般財源	－	6,390	5,560	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

平成18年度の三位一体改革から「県負担金」がなくなっている。国からは交付税措置されているが、交付税の内訳が把握できないため、どれくらい交付税が措置されているかは不明。入所措置は財源に直結する問題になっており、措置決定に関しては相当な熟慮が必要となってくる。措置者1名に係る費用は、0円～約300万円である。
措置継続が妥当か調査し、適切に対応する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
新規措置について、老人ホーム入所判定委員会を開催し、措置が必要かどうか、慎重に判断できるよう努める。 措置の継続対象者については、適宜調査を行うとともに、措置の対象者として継続性が必要かどうか調査を行う。	新規措置について、老人ホーム入所判定委員会を開催し、措置が必要かどうか、慎重に判断できるよう努める。 措置の継続対象者については、適宜調査を行うとともに、措置の対象者として継続性が必要かどうか調査を行う。	新規措置について、老人ホーム入所判定委員会を開催し、措置が必要かどうか、慎重に判断できるよう努める。 措置の継続対象者については、適宜調査を行うとともに、措置の対象者として継続性が必要かどうか調査を行う。	新規措置について、老人ホーム入所判定委員会を開催し、措置が必要かどうか、慎重に判断できるよう努める。 措置の継続対象者については、適宜調査を行うとともに、措置の対象者として継続性が必要かどうか調査を行う。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		6,494	6,494	6,494	6,494
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	927	927	927	927
	一般財源	5,567	5,567	5,567	5,567

1. 事業名等

事業コード　729

事業名	介護保険事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(7)高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	介護保険事業事務運営経費
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	介護保険事業運営の安定化を図る。
事業の内容	介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業(窓口会計年度任用職員報酬、介護広域負担金、消耗品費等)

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

平成29年度から沖縄県介護保険広域連合へ加入。事業は広域連合が保険者として実施し、共通経費負担金・給付費、地域支援事業法廷負担金等を広域連合へ歳出。

	令和4年度負担金	令和5年度負担金
・広域連合共通経費負担金	46,818,990円	41,029,953円
・広域連合介護認定事務経費負担金	21,140,276円	21,651,480円
・広域連合介護給付費経費負担金	287,610,662円	292,165,461円
・広域連合補助事業事務経費負担金	10,534,645円	11,037,304円
・地域支援事業費負担金	17,699,159円	19,566,836円
・沖縄県介護保険広域連合負担金精算負担金		682,697円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	394,409	393,465	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		8,407	11,553	
	一般財源	－	386,002	381,912	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・法定負担金は増加傾向にあり、今後の財源確保が課題である。また、給付費抑制のためには、地域支援事業等の内容充実を図り、効果的な介護予防に向けて強化していく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業 ※第9期介護保険事業計画、ことぶきプラン2024(西原町高齢者保健福祉計画)の中で、令和8年度開設を目途に、認知症対応型共同生活介護施設を1か所公募。建設費の計上の可能性あり(県からの補助金を受け同額を施設へ交付) 施設建設費: 36,600千円 開設準備金:8,226千円	・介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業 ※第9期介護保険事業計画、ことぶきプラン2024(西原町高齢者保健福祉計画)の中で、令和8年度開設を目途に、認知症対応型共同生活介護施設を1か所公募。建設費の計上の可能性あり(県からの補助金を受け同額を施設へ交付) 施設建設費:36,600千円 開設準備金:8,226千円	・介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業 ※第9期介護保険事業計画、ことぶきプラン2024(西原町高齢者保健福祉計画)の中で、令和8年度開設を目途に、認知症対応型共同生活介護施設を1か所公募。建設費の計上の可能性あり(県からの補助金を受け同額を施設へ交付) 施設建設費:36,600千円 開設準備金:8,226千円 ※第10期介護保険事業計画、ことぶきプラン2027(高齢者保健福祉計画)策定年度	・介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		390,038	402,538	415,038	427,538
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1	1	1	1
	一般財源	390,037	402,537	415,037	427,537

1. 事業名等

事業コード　739

事業名	総合事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(7)高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	要支援者及び基本チェックリスト該当者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、地域包括ケアシステムの構築に必要な、介護予防と生活支援を介護保険制度の中で行う。
事業の内容	介護予防・生活支援サービス事業 ①訪問型サービス ②通所型サービス ③その他の生活支援サービス ④介護予防ケアマネジメント事業 一般介護予防事業(H30年度以降は、一般介護予防事業より組み替え) ①地域介護予防活動支援事業 ②一般介護予防事業評価事業 ③地域リハビリテーション活動支援事業

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【介護予防・生活支援サービス事業】☐

・通所型サービスC事業：2か所へ委託

R3	R4	R5	
13	11	13	(人)

・介護予防ケアマネジメント事業

R3	R4	R5	
1,012	1,043	1,116	(人)

【一般介護予防事業】

・シニアサポーター養成講座：R4年度より作業療法士会へ委託

	R3	R4	R5	
新規受講者数	7	11	14	
登録者数	38	45	57	(人)

・いいあんべー共生事業

	R3	R4	R5
実施地区	32	30	30
実施回数	744	793	849
延べ参加人数	9,784	13,432	16,255

・地域リハビリテーション活動支援事業☐

会計任用リハ職による活動：通所型C事業調整、地域ケア会議運営、窓口相談等

R3	R4	R5	
322	228	268	(回)

4. 事業費(決算)

(単位：千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	36,951	34,803	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		30,587	33,228	
	一般財源	－	6,364	1,575	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-2.デジタル技術活用の推進
フレイル予防にICT技術を活用し、虚弱高齢者の早期発見・支援を図った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・介護予防通所介護相当サービスについては、虚弱の早期支援を行うことにより、要支援認定者の増加に伴う現行サービスの利用について見直す必要があった。そのため通所型C事業を専門事業所に委託し丁寧な支援を行い、地域に戻すことも一部でき、給付抑制につながった。現在2ケ所に委託しているが、今後、新規の申請の基準について見直し、委託先の拡大が必要である。
・介護予防訪問介護相当サービス、介護予防通所介護相当サービス、介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄについては、現状通り実施していくが、過度なサービス提供になっていないか見直しを行い、給付の適正化を図る。
・ケア会議を2か月に1回実施し、自立型ケアマネジメントについて継続的に学習を深め、ケア会議の活性化を図る。
・虚弱高齢者の早期発見、支援を行うため、チェックリストをICT化することにより、データの構築及び掘り起こし並びに簡易的な指導をその場で行い、動機づけを行い、早期対応に努める。
・リハ職の配置により、地域リハビリテーションの活動が大幅に広がり、活発となったため、リハ職を継続的に配置し、事業を行うことは重要である。また、現行の総合事業サービス利用を、「住民主体型」活動へ方向転換を行い、超高齢者社会対応に向けて、給付抑制及び介護従事者の人材不足の解消対策に着手するのは急務の課題である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
介護予防・生活支援サービス事業 ①訪問型サービス ・介護予防訪問介護相当サービス ②通所型サービス ・介護予防通所介護相当サービス ・通所型サービスC事業 ③介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 一般介護予防事業 ①地域介護予防活動支援事業 ②一般介護予防事業評価事業 ③地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防・生活支援サービス事業 ①訪問型サービス ・介護予防訪問介護相当サービス ②通所型サービス ・介護予防通所介護相当サービス ・通所型サービスC事業 ③介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 一般介護予防事業 ①地域介護予防活動支援事業 ②一般介護予防事業評価事業 ③地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防・生活支援サービス事業 ①訪問型サービス ・介護予防訪問介護相当サービス ②通所型サービス ・介護予防通所介護相当サービス ・通所型サービスC事業 ③介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 一般介護予防事業 ①地域介護予防活動支援事業 ②一般介護予防事業評価事業 ③地域リハビリテーション活動支援事業 ニーズ調査年度(3年毎)	介護予防・生活支援サービス事業 ①訪問型サービス ・介護予防訪問介護相当サービス ②通所型サービス ・介護予防通所介護相当サービス ・通所型サービスC事業 ③介護予防ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 一般介護予防事業 ①地域介護予防活動支援事業 ②一般介護予防事業評価事業 ③地域リハビリテーション活動支援事業

(単位：千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		44,302	53,115	57,075	61,035
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	37,700	37,700	37,700	37,700
	一般財源	6,602	15,415	19,375	23,335

1. 事業名等

事業コード　741

事業名	包括的支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	介護支援係・社会福祉係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	(7)高齢者福祉の推進				目	4 介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民(主に65歳以上の高齢者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①地域包括支援センター事業　②配食サービス事業　③成年後見制度利用支援事業

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

①地域包括支援センター事業

1カ所委託（西原町社会福祉協議会）

包括相談件数　※相談内容内訳（重複）	令和5年度	令和4年度
述べ相談件数(計)	3,484	4,689
①介護相談	331	369
②介護保険サービス	1,750	2,503
③地域支援(配食・緊通・認知症等)	175	272
④保健・福祉サービス(生保・身障・精神等)	191	244
⑤権利擁護・虐待	227	256
⑥その他	810	1,045

②配食サービス事業　配彩、パーソナルフーズ、グリーンハウス西原、宅配COOK123へ委託

	実人数	延べ食数		実人数	延べ食数
令和5年	73人	8,095人	令和4年	74人	8,398人

③緊急通報システム事業:株式会社安全センター委託

	実人数	延べ人数		実人数	延べ人数
令和5年	11人	127人	令和4年	12人	123人

④成年後見制度利用支援事業

	市町村申立	報酬助成件数		市町村申立	報酬助成件数
令和5年	1人	2件	令和4年	0人	3件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	39,625	53,035	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		32,825	40,871	
	一般財源	-	6,800	12,164	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

①地域包括支援センター事業:現在、地域包括支援センターは1か所で委託しているが、後期高齢者の増加に伴い、重層的な課題を持つ世帯の増加が見込まれ、年々相談内容業務は、多様化、複雑化が予測される。超高齢化社会に向けて包括の機能強化は必須であり、包括が安定した事業を提供できるよう、町としては後方支援体制を整える必要があるため、「基幹型包括の設置」に向け、早急に検討する必要がある。

②サービス利用者への訪問調査を実施できるよう、地域包括支援センターと連携し実施する。

③成年後見制度利用促進及び中核機関の設置、報酬助成対象者の見直しについて障害支援係と連携して体制整備を検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
①委託先である社協との連携を密にし、適切な事業実施に努める。また、高齢者増加に伴い、独居や認知症、複雑なケースの増加が予測される。常に包括と連携し、業務状況を把握し、高齢者の適切な支援に努める。令和8年度、基幹型包括の設置に向け検討 ②配食サービス申請者、利用者への訪問調査を実施する地域包括支援センターとの連携を密にし、適切な事業実施に努める。 ③町長による審判請求対象者に対し、手続等を執行していく。成年後見利用促進計画について検討していく。	①委託先である社協との連携を密にし、適切な事業実施に努める。また、高齢者増加に伴い、独居や認知症、複雑なケースの増加が予測される。常に包括と連携し、業務状況を把握し、高齢者の適切な支援に努める。令和8年度、基幹型包括の設置に向け検討 ②配食サービス申請者、利用者への訪問調査を実施する地域包括支援センターとの連携を密にし、適切な事業実施に努める。 ③町長による審判請求対象者に対し、手続等を執行していく。成年後見利用促進計画、中核機関及び報酬助成対象者の見直しについて検討していく。	①委託先である社協との連携を密にし、適切な事業実施に努める。また、高齢者増加に伴い、独居や認知症、複雑なケースの増加が予測される。常に包括と連携し、業務状況を把握し、高齢者の適切な支援に努める。基幹型包括の設置 ②配食サービス申請者、利用者への訪問調査を実施する地域包括支援センターとの連携を密にし、適切な事業実施に努める。 ③町長による審判請求対象者に対し、手続等を執行していく。成年後見利用促進計画、中核機関及び報酬助成対象者の見直しについて検討していく。	①委託先である社協との連携を密にし、適切な事業実施に努める。また、高齢者増加に伴い、独居や認知症、複雑なケースの増加が予測される。常に包括と連携し、業務状況を把握し、高齢者の適切な支援に努める。基幹型包括の設置 ②配食サービス申請者、利用者への訪問調査を実施する地域包括支援センターとの連携を密にし、適切な事業実施に努める。 ③町長による審判請求対象者に対し、手続等を執行していく。成年後見利用促進計画、中核機関及び報酬助成対象者の見直しについて検討していく。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		53,850	53,850	59,372	59,372
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	44,453	44,453	43,483	43,483
	一般財源	9,397	9,397	15,889	15,889

1. 事業名等

事業コード　743

事業名	高齢者虐待防止対策協議会運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	介護支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	(7)高齢者福祉の推進				目	3 老人福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	高齢者虐待を受けた高齢者及び養護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	養護者による高齢者虐待の防止、養護者による高齢者虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援を適切に行うため設置する。
事業の内容	(1) 高齢者及び養護者の支援に関すること。 (2) 高齢者虐待に関する相談体制の充実に関すること。 (3) 虐待防止を目的とした地域におけるネットワークの構築に関すること。 (4) 高齢者虐待に関する知識・理解の啓発に関すること。 (5) 前各号に掲げるもののほか、高齢者虐待に関すること。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(平成17年法律第124号)第16条	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・西原町における高齢者虐待の状況(重複あり)　※受付時

年度	H31		R2		R3		R4		R5	
性別	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
身体的虐待	3	2	3	8	3	3	4	6	1	7
心理的虐待		1		1		2	2	7		3
経済的虐待				2		1		2	1	1
ネグレクト				1			2			1
性的虐待										
合　計	3	3	3	12	3	6	8	15	2	12

・R5年度通報受理件数　12件 (警察から　7件)
・前年度以前からの継続事例　1件
・相談・対応件数　延　227件
・虐待認定　3件

・協議会　1回/年　　実務者会議　2回/年

・虐待の通報や相談を受けた際は、地域包括支援センターと連携し、情報収集や事実確認を行い、速やかに対応している。
・例年、身体的虐待の割合が高い。

・高齢者虐待件数は年度によりばらつきがあるが、認知症や精神疾患のある家族からの暴力等、複雑多問題な事例が増加しており、協議会及び実務者会議において、幅広い立場からの意見を参考に支援を実施している。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	56	36	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	56	36	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

1件1件が複雑多問題化しており、支援に要する体制強化及び関係課、関係機関との連携が必要。また、緊急一時保護に関して本町は利用者負担が発生する状況になっており、緊急性を要する場合や経済的虐待の場合等の費用負担に関して検討が必要である。

今後、高齢化に伴い、認知症者数や8050問題等、高齢者に関する課題は増えてくるものと想定しており、高齢者虐待に伴う理解、普及啓発、関係者間のネットワーク構築などをすすめていきたい。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
協議会　1回/年 実務者会議　3回/年	協議会　1回/年 実務者会議　3回/年 (委員の委嘱あり)	協議会　1回/年 実務者会議　3回/年	協議会　1回/年 実務者会議　3回/年 (委員の委嘱あり)
・協議会及び実務者会議において、幅広い立場からの意見を参考に支援を実施する。	・協議会及び実務者会議において、幅広い立場からの意見を参考に支援を実施する。	・協議会及び実務者会議において、幅広い立場からの意見を参考に支援を実施する。	・協議会及び実務者会議において、幅広い立場からの意見を参考に支援を実施する。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		68	68	68	68
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	68	68	68	68

1. 事業名等

事業コード　766

事業名	包括的支援事業（社会保障充実分）			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
まちづくり指針	7 高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町民（主に65歳以上の高齢者）
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①在宅医療・介護連携推進事業　②生活支援体制整備事業　③認知症総合支援事業 ④地域ケア会議推進事業

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

⑶認知症総合支援事業	R5年度	R4年度
・認知症初期集中支援チーム員会議	6回	11回
・認知症初期集中支援チーム検討委員会	1回	1回
・認知症カフェ	12回　（167名）	3回　（12名）
・認知症サポーター養成講座	8回　（92名）	9回　（133名）

認知症地域支援推進員の配置、ケアパスの配布

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	13,118	13,261	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		11,190	13,278	
	一般財源	－	1,928	−17	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

高齢者増加に伴い、認知症高齢者も増加するため、支援体制の拡充が必要。認知症になっても安心して過ごせる町を目指すため、正しい認知症の理解についての普及啓発が必要。また、認知症初期集中支援チームへつながるケースが少ないため、周知を強化していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
認知症地域支援推進員が中心となって地域における課題やニーズを把握し、チーム員会議や検討委員会を通して、各関係機関の連携の強化及び認知症の方の支援に努める。	認知症地域支援推進員が中心となって地域における課題やニーズを把握し、チーム員会議や検討委員会を通して、各関係機関の連携の強化及び認知症の方の支援に努める。	認知症地域支援推進員が中心となって地域における課題やニーズを把握し、チーム員会議や検討委員会を通して、各関係機関の連携の強化及び認知症の方の支援に努める。	認知症地域支援推進員が中心となって地域における課題やニーズを把握し、チーム員会議や検討委員会を通して、各関係機関の連携の強化及び認知症の方の支援に努める。

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		15,707	15,707	15,707	15,707
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	15,707	15,707	15,707	15,707
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　925

事業名	加齢性難聴者補聴器購入費助成事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名　山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	社会福祉係			款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(7)高齢者福祉の推進			目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	65歳以上の住民税非課税世帯で身体障害者手帳に該当しない中程度の難聴者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢化社会が進む中、高齢者が加齢性難聴により孤立することを防ぎ、健康増進の一助として補聴器購入への経済的負担軽減を行うもの。身体障害者手帳が交付される高度、重度難聴者が補聴器購入の際は国の制度が適用されるが、中・軽度の高齢者難聴者は補助対象外となる。
事業の内容	対象者は65歳以上の高齢者で住民税非課税世帯に属するものとし、医師からの診断書等により補聴器使用が必要と判断された者に対し、補聴器購入価格の一部を助成する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町加齢性難聴者補聴器購入費助成事業実施要綱	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

	令和5年度
助成件数	4　件
助成額	100,000　円

※助成額上限25,000円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	100	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	100	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・継続して、高齢者福祉の増進を図る。
・適正な助成に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・事業の周知 医療機関や福祉施設 町広報紙、ホームページ ・対象者への助成 アンケート調査も同時に実施	・事業の周知 医療機関や福祉施設 町広報紙、ホームページ ・対象者への助成 アンケート調査も同時に実施	・事業の周知 医療機関や福祉施設 町広報紙、ホームページ ・対象者への助成 アンケート調査も同時に実施	・事業の周知 医療機関や福祉施設 町広報紙、ホームページ ・対象者への助成 アンケート調査も同時に実施

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		500	500	500	500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	500	500	500	500

1. 事業名等

事業コード

事業名	西原町障害者自動車運転免許取得・改造費助成事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体障害手帳の交付を受けている者で上肢、下肢または体幹機能障害の程度が1級若しくは2級の者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	身体障がい者に対して、自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する経費の一部を助成することにより、障がい者が社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
事業の内容	身体障害手帳の交付を受けている対象者で、自動車運転免許を取得しようとする方に対し、10万円を限度に取得費用の助成を行う。 また、身体障害手帳の交付を受けている対象者で、自身が運転する自動車改造を予定している方に対し、10万円を限度に助成を行う。

事業期間	7　年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等	西原町障がい者計画(第6期障がい福祉計画)	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

1. 過去の実績　(件数/円)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
自動車運転免許取得助成	1						
自動車改造費助成			2			1	
執行額	100,000		123,333			100,000	

※平成30年度より、助成制度を廃止。

2. 今後の計画

令和7年度予算への計上を検討。
件数と予算額については、運転免許取得助成、自動車改造費助成それぞれ5件(合計10件)とし、
1件あたりの助成金は、上限10万円(予算総額100万円)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	0	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

平成30年度に廃止となった事業であるが、当時は財政難及び利用者数が少ないことを理由に
廃止されていることから、障がい者の社会活動への参加促進がうたわれている現代において、
見直しが必要と考える。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
	(1)件数と予算額については、運転免許取得助成、自動車改造費助成それぞれ5件(合計10件)とし、1件あたりの助成金は、上限10万円(予算総額100万円)	(1)件数と予算額については、運転免許取得助成、自動車改造費助成それぞれ5件(合計10件)とし、1件あたりの助成金は、上限10万円(予算総額100万円)	(1)件数と予算額については、運転免許取得助成、自動車改造費助成それぞれ5件(合計10件)とし、1件あたりの助成金は、上限10万円(予算総額100万円)

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0	1,000	1,000	1,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	1,000	1,000	1,000

1. 事業名等

事業コード　245

事業名	障害者福祉事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障がい福祉全般
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい福祉事務運営の安定化を図る。
事業の内容	障がい福祉事務の運営に係る事業 (委員報酬、臨時雇賃金、委託料、負担金、財政援助団体補助金等)

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	障害者総合支援法		関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

【主な支出内容】　単位：円

説明	令和４年度	令和５年度
会計年度任用職員報酬	2,138,400	3,562,800
会計年度任用職員期末手当	436,590	727406
社会保険料等	408,289	0
障害者施策推進協議会委員報酬	0	20,000
障害者自立支援推進協議会委員報酬	24,000	12,000
精神障害者保健福祉システム保守委託料	237,600	237,600
障害福祉サービス業務委託費	2,378,530	2,444,640
障害福祉サービス支援システム保守委託料	712,800	712,800
障害福祉サービス費報酬改定システム改修委託料	184,800	396,000
町障がい者計画等策定委託料	0	3,476,000
県視覚障害者福祉協会負担金	18,000	19,000
県身体障害者福祉協会負担金	50,000	50,000
県手をつなぐ育成会負担金	37,000	37,000
県身体障害者スポーツ大会負担金	40,500	40,500
県精神保健福祉協会負担金	18,339	18,592
中部広域市町村圏事務組合負担金	1,813,000	2,443,000
町身体障害者協会補助金	121,000	360,000
町しょうがい児者父母の会補助金	0	0
合計	8,618,848	14,557,338

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	14,797	15,308	
財源内訳	国庫支出金		1,001	0	
	県支出金		500	0	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	13,296	15,308	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

財政援助団体に対しては、補助金の適正な執行について指導を行う。

障がい福祉計画(R6～R8)等の推進を行う。

障がい福祉サービス等事業所への実地検査等の共同処理に向けて、中部広域市町村圏事務組合と連携を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
障がい福祉事務の安定した運営を行う。	障がい福祉事務の安定した運営を行う。	障がい福祉事務の安定した運営を行う。	障がい福祉事務の安定した運営を行う。
障がい福祉計画等の推進を行う。	障がい福祉計画等の推進を行う。	障がい福祉計画等の推進を行う。	障がい福祉計画等の推進を行う。
		町障がい者計画(R9～R11)等の策定を行う。	

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		16,047	16,047	19,523	16,047
財源内訳	国庫支出金	2,252	2,252	2,252	2,252
	県支出金	2,035	2,035	2,035	2,035
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,760	11,760	15,236	11,760

1. 事業名等

事業コード　246

事業名	手話通訳事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	聴覚障がい者等コミュニケーションに支援が必要な方へ
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	手話通訳や要約筆記をできる人を派遣することによりコミュニケーションを円滑にし、よりよい地域生活を営む。
事業の内容	聴覚障がい者等のコミュニケーション保障をするために、手話通訳会計年度職員の役場窓口設置や聴覚障がい者の依頼に応じて手話通訳者を派遣する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町障がい者意思疎通支援事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【手話通訳者設置事業】 設置通訳者1名

・概要、実績　9時～17時まで常勤し聴覚障がい者からの相談及び手続き等のサポートを行っている。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
庁舎内	167 件	122 件	118 件	106 件
庁舎外	100 件	115 件	115 件	143 件
合計	267 件	237 件	233 件	249 件

【手話通訳者等派遣事業】

・概要、実績　町内各種行事での手話通訳者を派遣する事業を行い聴覚障がい者の社会参加を促進している。
又、教育や医療機関等に動向しサポートに努める。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
派遣回数	73 件	73 件	54 件	49 件
派遣人数(延)	173 名	73 名	54 名	49 名

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	3,418	3,605	
財源内訳	国庫支出金	1/2以内	1,148	1,331	
	県支出金	1/4以内	573	644	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	1,697	1,630	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

聴覚障がい者等の高齢化により、病院受診回数が増えニーズが高まっている。必要時に必要な派遣が行えるよう適正化に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
必要時に必要な派遣が行えるよう適正化に努める。	必要時に必要な派遣が行えるよう適正化に努める。	必要時に必要な派遣が行えるよう適正化に努める。	必要時に必要な派遣が行えるよう適正化に努める。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,284	4,284	4,284	4,284
財源内訳	国庫支出金	1,153	1,153	1,153	1,153
	県支出金	555	555	555	555
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,576	2,576	2,576	2,576

1. 事業名等

事業コード 249

事業名	点字広報・声の広報発行事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	視覚・聴覚障がい者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がいをもっている方に対しても、障がいのない方と同様の情報保障を行う。
事業の内容	視覚・聴覚障がい者に対し、町の広報誌や社協の広報誌等を点字版又はカセットテープに録音して配布し、情報提供を行う。点字広報については、沖縄県視覚障害者福祉協会、声の広報については西原町社協に委託して実施している。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町点字・声の広報等発行事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な事業内容】

(委託先:点字広報:沖縄県視覚障害者福祉協会、声の広報:西原町社会福祉協議会)

	令和4年度		令和5年度	
点字広報発行部数	60 件	285 千円	60 件	279 千円
声の広報発行事業部数	96 件	190 千円	96 件	190 千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	469	469	
財源内訳	国庫支出金	1/2以内	157	173	
	県支出金	1/4以内	78	84	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	234	212	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

財源の確保が課題である。障害者自立支援法により、障がい者の社会参加を推進していく上で、町の情報等を提供するのに有効な手段であり、今後も継続していく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
障害者自立支援法により、障がい者の社会参加を推進していく上で、町の情報等を提供するのに有効な手段であり、今後も継続していく必要がある。	障害者自立支援法により、障がい者の社会参加を推進していく上で、町の情報等を提供するのに有効な手段であり、今後も継続していく必要がある。	障害者自立支援法により、障がい者の社会参加を推進していく上で、町の情報等を提供するのに有効な手段であり、今後も継続していく必要がある。	障害者自立支援法により、障がい者の社会参加を推進していく上で、町の情報等を提供するのに有効な手段であり、今後も継続していく必要がある。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		471	471	471	471
財源内訳	国庫支出金	145	145	145	145
	県支出金	70	70	70	70
	地方債				
	その他				
	一般財源	256	256	256	256

1. 事業名等

事業コード　250

事業名	重度身体障害者移動支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	車椅子を常用している障がい者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	車椅子ごと乗れるリフトバスを運行することにより、屋外での移動を支援する。
事業の内容	事業の運営を沖縄県福祉介護タクシー協会に委託し、リフト付きワゴン車を運行することにより、身体障がい者等の生活圏を拡大し、もって社会福祉の増進を図る。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町重度身体障がい者等移動支援事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【重度身体障がい者移動支援事業】

利用件数

令和4年度	令和5年度
359　件	309　件

台帳登録者数

令和4年度	令和5年度
41　名	43　名

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	550	639	
財源内訳	国庫支出金	1/2以内	185	236	
	県支出金	1/4以内	93	114	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	272	289	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

財源の確保が課題である。
障害者自立支援法に基づく必須事業であるため今後も継続の必要性はある。主な利用理由は定期健診やリハビリとなっており、車イス利用者の生活の足となっている。しかし、利用回数に個人差があり、利用の在り方の検討が必要である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
対象者への移動支援を実施し、屋外での活動支援を行う。	対象者への移動支援を実施し、屋外での活動支援を行う。	対象者への移動支援を実施し、屋外での活動支援を行う。	対象者への移動支援を実施し、屋外での活動支援を行う。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		800	800	800	800
財源内訳	国庫支出金	269	269	269	269
	県支出金	129	129	129	129
	地方債				
	その他				
	一般財源	402	402	402	402

1. 事業名等

事業コード　252

事業名	市町村障害者生活支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体及び知的障がい者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各種相談事業を行い、対象者が安定した生活を営めるようする。
事業の内容	身体及び知的障がい者の生活支援等のためのニーズに応じて、その各種相談に対応している。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町相談支援事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【市町村障がい者生活支援事業】

委託先:合同会社QOLS　ライフサポート　ロウル(令和2年6月から)

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
527 件	4,693 千円	716 件	4,693 千円	1,102 件	4,693 千円

令和5年度から相談員が増え、相談対応や関係機関との連携に丁寧な対応が出来ているため、件数が増加している。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	4,693	4,693	
財源内訳	国庫支出金		1,575	1,733	
	県支出金		788	838	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	2,330	2,122	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

財源の確保が課題である。
・相談支援の実施
・自立支援協議会の各部会の運営を町と一緒に行っていく。
・令和6年度から自立支援協議会に「こども部会」が新設され、運営等に携わっている。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
①主に町では対応困難なケースに対応してもらっており、必要性は非常に高い。今年度以降も支援を必要とする方が十分な相談支援が受けられるよう整備していく。	①主に町では対応困難なケースに対応してもらっており、必要性は非常に高い。今年度以降も支援を必要とする方が十分な相談支援が受けられるよう整備していく。	①主に町では対応困難なケースに対応してもらっており、必要性は非常に高い。今年度以降も支援を必要とする方が十分な相談支援が受けられるよう整備していく。	①主に町では対応困難なケースに対応してもらっており、必要性は非常に高い。今年度以降も支援を必要とする方が十分な相談支援が受けられるよう整備していく。
②自立支援協議会の各部会を運営し、町内の障害福祉サービス提供事業所のニーズの把握、支援員のスキルアップを町と一緒に行っていく。	②自立支援協議会の各部会を運営し、町内の障害福祉サービス提供事業所のニーズの把握、支援員のスキルアップを町と一緒に行っていく。	②自立支援協議会の各部会を運営し、町内の障害福祉サービス提供事業所のニーズの把握、支援員のスキルアップを町と一緒に行っていく。	②自立支援協議会の各部会を運営し、町内の障害福祉サービス提供事業所のニーズの把握、支援員のスキルアップを町と一緒に行っていく。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,693	4,693	4,693	4,963
財源内訳	国庫支出金	269	269	269	269
	県支出金	129	129	129	129
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,295	4,295	4,295	4,565

1. 事業名等

事業コード　259

事業名	身体障害者日常生活用具給付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障がい者(主に身体障がい者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	日常生活で必要な福祉用具を給付し、地域生活を円滑に行えるように支援する。
事業の内容	在宅で生活している障がい者に対し、特殊ベッド等の日常生活用具を給付する事によって、日常生活の便宜を図る。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町障がい者日常生活用具給付事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【身体障害者日常生活用具給付事業】

令和4年度	令和5年度
600　件	604　件

内訳
介護・訓練支援用具(例:体位変換器)
自立生活支援用具(例:入浴補助用具)
在宅療養等支援用具(例:透析液加湿器)
情報・意思疎通支援用具(例:視覚障害者用拡大読書器)
排泄管理支援用具(例:ストーマ装具)
居宅生活動作補助用具(例:住宅改修)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	6,641	6,266	
財源内訳	国庫支出金	1/2以内	2,229	2,314	
	県支出金	1/4以内	1,115	1,119	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	3,297	2,833	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

申請は年度によって変動がある。在宅で生活を続けていくうえで住民ニーズは高いため、継続して実施していく必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)申請書等随時受付・審査・決定 (2)業者より請求があり次第支払い (3)実績報告等	(1)申請書等随時受付・審査・決定 (2)業者より請求があり次第支払い (3)実績報告等	(1)申請書等随時受付・審査・決定 (2)業者より請求があり次第支払い (3)実績報告等	(1)申請書等随時受付・審査・決定 (2)業者より請求があり次第支払い (3)実績報告等

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		6,800	6,800	6,800	6,800
財源内訳	国庫支出金	1,830	1,830	1,830	1,830
	県支出金	882	882	882	882
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,088	4,088	4,088	4,088

1. 事業名等

事業コード 260

事業名	重度心身障害者医療費助成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	重度(1，2級及びA1,A2)の障がい者(児)で町の受給資格認定を受けた者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	重度心身障がい者(児)に対する経済的支援
事業の内容	重度(身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A1、A2)の障がい者(児)で町の受給資格認定を受けたものに対して、高額療養費等の公的負担分及び制度上の自己負担分を除く医療費についての助成事業である。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町重度心身障害者医療費助成に関する条例及び規則	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【重度心身障害者医療費助成事業】

令和3年度	令和4年度	令和5年度
4,649 件	4,868 件	5,100 件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	51,536	57,599	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1/2	25,525	28,544	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	26,011	29,055	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

毎年事業費が増加傾向にあるため、今後の財源確保が課題である。
令和元年8月1日より自動償還方式導入。制度を知らず、利用していない受給者もいるので、広報等で周知を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
1. 随時申請を受付し、適正な審査、助成を行う。 2. 実績報告等を行う。	1. 2年に1度の受給資格更新に伴い、所得確認等適正な審査を行う。 2. 実績報告等を行う。	1. 随時申請を受付し、適正な審査、助成を行う。 2. 実績報告等を行う。	1. 2年に1度の受給資格更新に伴い、所得確認等適正な審査を行う。 2. 実績報告等を行う。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		59,192	62,151	65,259	68,522
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	29,336	31,076	32,630	34,261
	地方債				
	その他				
	一般財源	29,856	31,075	32,629	34,261

1. 事業名等

事業コード　261

事業名	身体障害者更生医療給付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体障害者手帳を所持する18歳以上
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	身体の障がい又や現存する疾患を除去・軽減することで、日常生活能力や職業能力を回復もしくは獲得(更生)させることを目的とする。
事業の内容	身体障害者手帳所持者に対して、その障がい又や疾患ををを除去・軽減する手術等の治療(対象となる医療あり。例えば、人工透析療法(継続的なもの)や心臓のペースメーカー手術等)により、確実に効果が期待できる者の医療費の自己負担を軽減する。

事業期間	年度～　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	障害者総合支援法		関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【身体障害者更生医療給付事業】

令和3年度	令和4年度	令和5年度
133　件	121　件	121　件

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和5年度は、特定の医療機関において特定疾病療養受療証で人工透析療法を受けていた対象者が、更生医療での給付に変わり増加したと思われる。
人工透析療法対象者は今後も継続して受給するため、年々増加傾向にある給付費の確保が課題である。
今後も申請受付後、適切な給付かを更生相談所を通して判断、支給決定を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 (2)更生医療費および、手数料支払い (3)実績報告等 (4)前年度の返還金・追加交付対応 ※受給者の増加が見込まれる。	(1)申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 (2)更生医療費および、手数料支払い (3)実績報告等 (4)前年度の返還金・追加交付対応 ※受給者の増加が見込まれる。	(1)申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 (2)更生医療費および、手数料支払い (3)実績報告等 (4)前年度の返還金・追加交付対応 ※受給者の増加が見込まれる。	(1)申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 (2)更生医療費および、手数料支払い (3)実績報告等 (4)前年度の返還金・追加交付対応 ※受給者の増加が見込まれる。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	41,859	53,857	
財源内訳	国庫支出金	1/2	20,894	26,895	
	県支出金	1/4	10,447	13,447	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	10,518	13,515	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		43,085	53,857	53,857	53,857
財源内訳	国庫支出金	21,500	26,929	26,929	26,929
	県支出金	10,750	13,464	13,464	13,464
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,835	13,464	13,464	13,464

1. 事業名等

事業コード　262

事業名	身体障害者補装具給付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体障害者手帳所持者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	身体障害者(児)の日常生活や社会生活の向上を図る。
事業の内容	身体障害者の日常生活や社会生活の向上を図るために、その失われた身体機能や損傷のある身体性能を補うための用具の購入費用又は修理費用を支給する。(平成19年6月以降身体障害児より組替え)

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【身体障害者補装具給付事業】

令和4年度		令和5年度	
74	件	82	件

【軽度・中等度難聴児補聴器給付事業】

令和4年度		令和5年度	
2	件	0	件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	10,621	9,301	
財源内訳	国庫支出金	1/2	4,624	3,619	
	県支出金	1/4	2,323	1,810	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	3,674	3,872	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和6年度は補装具費の額算定時に関する基準も値上がりしており(3年に1回の改訂あり)、年々事業費が増加傾向にあるため、今後の財源確保が課題である。
今後も申請者に対する必要性を十分に審査し、更生相談所や装具業者に相談するなどし、適切な決定、給付を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 (2)補装具費支払い (3)実績報告等 (4)前年度の返還金・追加交付対応 ※額算定時の基準額が上昇(令和6年度～令和8年度) ※ 受給者の増加が見込まれる。	(1)申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 (2)補装具費支払い (3)実績報告等 (4)前年度の返還金・追加交付対応 ※額算定時の基準額が上昇(令和6年度～令和8年度) ※ 受給者の増加が見込まれる。	(1)申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 (2)補装具費支払い (3)実績報告等 (4)前年度の返還金・追加交付対応 ※額算定時の基準額が上昇(令和6年度～令和8年度) ※ 受給者の増加が見込まれる。	(1)申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 (2)補装具費支払い (3)実績報告等 (4)前年度の返還金・追加交付対応 ※額算定時の基準額が上昇すると思われる(令和9年度～令和11年度) ※ 受給者の増加が見込まれる。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		11,243	11,243	11,243	11,243
財源内訳	国庫支出金	5,568	5,621	5,621	5,621
	県支出金	2,837	2,810	2,810	2,810
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,838	2,812	2,812	2,812

1. 事業名等

事業コード 266

事業名	成年後見制度利用者支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	意思能力に支障のある知的障がい者又は精神障がい者				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	対象者の財産等の権利を保護する。				
事業の内容	意思能力に何らかの支障がある知的・精神障がい者で、2親等以内の親戚等がいない者又は十分な保護を受けることができないと思われる者について、本人等に代わり成年後見制度利用の申し立てを行う事業				
事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等	西原町成年後見制度利用支援実施要綱など	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【成年後見制度利用支援事業】

	町長申立件数	成年後見人等の報酬助成件数	裁判所申立
令和2年度	1　件	0　件	1　件
令和3年度	0　件	1　件	0　件
令和4年度	0　件	1　件	0　件
令和5年度	0　件	1　件	0　件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	92	183	
財源内訳	国庫支出金	1/2	31	67	
	県支出金	1/4	16	33	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	45	83	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

相談等があった場合に、事実確認等を迅速に対応できる体制を整備することが必要である。
対象者の財産等の権利を保護する為に、申請がある場合スムーズな対応に努める。
今後の方向性として、成年後見制度利用促進事業の推進における、「成年後見制度の利用に要する費用に対する助成」の対象者拡大について検討が必要

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
速やかに支援を実施する	速やかに支援を実施する 成年後見制度利用促進事業について検討	速やかに支援を実施する 成年後見制度利用促進事業の実施	速やかに支援を実施する 成年後見制度利用促進事業の実施

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		399	399	399	399
財源内訳	国庫支出金	108	108	108	108
	県支出金	50	50	50	50
	地方債				
	その他				
	一般財源	241	241	241	241

1. 事業名等

事業コード　269

事業名	障害者自立支援給付費等給付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅及び施設で生活する障がい者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営めるようにする。
事業の内容	ヘルパー利用、生活介護、就労支援等の障がい福祉サービスを利用する経費の一部を助成する。 在宅及び施設で生活する障がい者の日常生活及び社会参加を支援する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

【主な支出内容】　単位：件数

サービス	令和４年度	令和５年度
居宅介護	844	951
重度訪問介護	232	185
行動援護	45	51
同行援護	103	108
療養介護	215	200
生活介護	1,364	1,397
短期入所	290	380
施設入所支援	681	658
共同生活援助	722	753
自立訓練（生活訓練）	100	109
就労移行支援	118	146
就労継続支援（Ａ型）	690	780
就労継続支援（Ｂ型）	1,986	2,166
就労定着支援	39	24
計画相談支援	1,264	1,354
地域移行支援	3	9
合計	8,696	9,271
中部広域実地指導件数	5	9

4. 事業費(決算)

（単位:千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	1,045,582	1,112,448	
財源内訳	国庫支出金	1/2	524,671	553,100	
	県支出金	1/4	260,836	276,550	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	260,075	282,798	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-7-1.行政事務共同処理の推進

障がい福祉サービス事業所への運営指導事務を中部広域市町村圏事務組合へ委託し、適正な給付費執行に努めている。

実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

利用者が年々増加していることに伴い、サービス提供事業所の質の向上が課題となっている。
過不足のない給付になるよう適切な決定を行う。
共同処理により中部広域市町村圏事務組合が事業所の実地検査を行い、サービスの質の向上、適切な請求に繋がるよう取り組んでいる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
障がい福祉サービス費の給付を行う。	障がい福祉サービス費の給付を行う。	障がい福祉サービス費の給付を行う。	障がい福祉サービス費の給付を行う。

（単位:千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		1,095,469	1,142,000	1,162,000	1,163,000
財源内訳	国庫支出金	546,937	571,000	581,000	581,500
	県支出金	273,468	285,500	290,500	290,750
	地方債				
	その他				
	一般財源	275,064	285,500	290,500	290,750

1. 事業名等

事業コード　446

事業名	緊急通報システム事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	独居の障がい者又は障がい者のみの世帯
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	独居等による緊急時の対応の遅れを補うことにより、日常生活上の安全の確保と不安を解消する。
事業の内容	独居障がい者又は障がい者のみの世帯等における急病や事故等の緊急時に、迅速な救助等ができる緊急通報システムを設置する委託料

事業期間	年度～　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	西原町在宅高齢者等緊急通報システム事業実施要綱		関連計画等	西原町障害福祉計画(ほのぼのプラン)	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【緊急通報システム事業】
(委託先:安全センター株式会社)

≪通報件数≫

令和3年度	令和4年度	令和5年度
0	56 件	49 件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	34	33	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	34	33	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後も普及・啓発に力を入れていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
随時申請を受付し、審査・決定等を行う。 予算は2名で計上 1名分当たり 初期設定料3,300円 利用2,750円/月×12ヶ月 2名分:72,600円 令和6年度は、登録者が2名に増えたため、補正にて増額済。	随時申請を受付し、審査・決定等を行う。 予算は3名で計上 1名分当たり 初期設定料3,300円 利用2,750円/月×12ヶ月 3名分:108,900円 現時点R6.7.1時点で登録者が2名いるが、すでに新規の相談等もあり、増えると見込まれる。	随時申請を受付し、審査・決定等を行う。 予算は3名で計上 1名分当たり 初期設定料3,300円 利用2,750円/月×12ヶ月 3名分:108,900円 現時点R6.7.1時点で登録者が2名いるが、すでに新規の相談等もあり、増えると見込まれる。	随時申請を受付し、審査・決定等を行う。 予算は3名で計上 1名分当たり 初期設定料3,300円 利用2,750円/月×12ヶ月 3名分:108,900円 現時点R6.7.1時点で登録者が2名いるが、すでに新規の相談等もあり、増えると見込まれる。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		37	109	109	109
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	37	109	109	109

1. 事業名等

事業コード　447

事業名	配食サービス事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	栄養改善と安否確認の必要な障害者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者の食生活の改善を図るとともに、安否の確認等を行う。
事業の内容	低栄養状態の恐れのある障がい者の食生活の改善及び健康増進を図り、併せて安否の確認等を行い、もって在宅福祉の増進を図る。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町配食サービス事業実施要綱	関連計画等	西原町障障害福祉計画(ほのぼのプラン)
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【配食サービス事業】
(委託先:(有)パーソナルフードサービス、ふれ愛、グリーンハウス西原、生活協同組合・沖縄県高齢者協同組合)

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
4	名	6	名	5	名
696	件	663	件	675	件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	154	191	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	154	191	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

訪問等による調査を行い、サービスの対象になるかの見直しを行う必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
随時申請を受付し、審査・決定等を行う。	随時申請を受付し、審査・決定等を行う。	随時申請を受付し、審査・決定等を行う。	随時申請を受付し、審査・決定等を行う。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		238	238	238	238
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	238	238	238	238

1. 事業名等

事業コード　452

事業名	障害者給付認定審査会運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障害支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを利用する障害者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者の状態に応じた支援を提供する。
事業の内容	障害者総合支援法に基づく介護給付を受給する際に必要な認定調査及び沖縄県介護保険広域連合へ依頼している障害支援区分認定審査会の負担金

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な支出内容】　単位：人数

	令和4年度	令和5年度
審査依頼対象者	130	96

審査対象者は更新と新規があり、更新の方はおおよそ3年毎の更新となっている。
ゆえに、年度によって対象者の数に変動がある。加えて、新規については、
増加傾向にあり、それに伴い審査に係る費用は増加すると予想される。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	6,660	7,384	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	6,660	7,384	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに関する認定を行うための、必要不可欠な事業である。平成29年度より介護保険広域連合加入に伴い、調査等は西原町で行うが、審査会は月1～2回、広域で行っており、今後も継続する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
今後も調査を西原町が行い、審査を広域に委託する。	今後も調査を西原町が行い、審査を広域に委託する。	今後も調査を西原町が行い、審査を広域に委託する。	今後も調査を西原町が行い、審査を広域に委託する。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		8,386	9,586	10,786	10,786
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,386	9,586	10,786	10,786

1. 事業名等

事業コード　461

事業名	障害者移動支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	視覚障害者等の屋外での移動が困難な障害者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	外出の手段を確保し、障害者の社会参加を促進する。
事業の内容	屋外での移動が困難な障がい者に対し、ガイドヘルパーを派遣するなどにより、屋外での移動を支援し、外出の手段を確保する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町障害者移動支援事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【障害者移動支援事業】

令和4年度		令和5年度	
1,606	時間	1,718	時間

令和5年度
支給決定者34名、実利用者34名。問い合わせの多さなどニーズがあることは確認できる。
コロナ禍の影響を受けてはいるが、徐々に規制緩和等により利用人数や実績は増加傾向にある。
今後のアフターコロナを見据えると、利用ニーズはより高まると予想されることから、
今後も適切な支給決定を行う。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	2,637	3,083	
財源内訳	国庫支出金	1/2以内	885	1,138	
	県支出金	1/4以内	443	550	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	1,309	1,395	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後もニーズの増加を見込まれる事業であるため、障害の状態やニーズ、家族状況に応じた適正な支給に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
随時申請を受付し、審査・決定等を行う。	随時申請を受付し、審査・決定等を行う。	随時申請を受付し、審査・決定等を行う。	随時申請を受付し、審査・決定等を行う。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2,700	2,700	2,700	2,700
財源内訳	国庫支出金	727	727	727	727
	県支出金	350	350	350	350
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,623	1,623	1,623	1,623

1. 事業名等

事業コード　462

事業名	日中一時支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅で生活する障がい者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者の他者との交流を促進し、また介護者の休養の時間を確保する。
事業の内容	介護者の仕事や休養のための介護支援及び障がい者の日中活動の場を提供する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町障害者日中一時支援事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【日中一時支援事業】

令和4年度	令和5年度
484 回	291 回

支給決定者数は約60名。実利用者数は減少傾向にあり約19名
家族形態や養育環境の変化により、介護者の休息や急用時の預け先等の理由を目的とする利用者が増えてきている。介護の常態化は介護者への大きな負担になっていることが予想される。その為、本事業の継続実施が障害者虐待予防等にも大きく寄与していると考えられる。
利用者のニーズは上記現状もあり高いが、新規の受け入れ事業所数が増えていないこと。
またそれに伴い、一つの事業所が受け入れ可能な人数もそれぞれ満たしており、支給決定は行うが、実際の利用ができていない利用者が増加している。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	1,065	773	
財源内訳	国庫支出金	1/2以内	357	285	
	県支出金	1/4以内	178	137	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	530	351	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

利用者のニーズは高いが、受け入れ事業所が増えないことに関連しての新規利用や継続利用ができていない。介護者の仕事等により日中家族が面倒を見れない障がい者が多いことから、日中活動の場の確保に必要で、障害福祉を促進していく上で必要な事業である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
随時申請を受付し、審査・決定等を行う。	随時申請を受付し、審査・決定等を行う。	随時申請を受付し、審査・決定等を行う。	随時申請を受付し、審査・決定等を行う。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		1,100	1,100	1,100	1,100
財源内訳	国庫支出金	296	296	296	296
	県支出金	142	142	142	142
	地方債				
	その他				
	一般財源	662	662	662	662

1. 事業名等

事業コード　464

事業名	地域活動支援センター事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅で生活する障害者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	就労に向けた訓練や社会交流活動を通して、社会生活への移行を促進する。
事業の内容	障がい者等に創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を図ることを目的とする事業

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町障がい者地域活動支援センター事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【地域活動支援センター運営事業】
(委託先:H30年6月～すまいりーハウス)
障がいをお持ちの方が創造的活動・地域活動・生産的活動を通して地域社会と交流を持つ場

	利用実人数	支援件数
R3	14 人	1,309 件
R4	20 人	1,910 件
R5	19 人	1,582 件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	6,380	6,750	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	6,380	6,750	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

財源確保に課題がある。利用者が安定して、円滑にサービスを受けられるように努める。今後の方向性として、「地域活動支援センター機能強化事業」(地域生活支援事業費等補助金)として事業運営を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
事業の周知と事業の対象となる方が円滑にｻｰﾋﾞｽを受けられるよう支援する。	事業の周知と事業の対象となる方が円滑にｻｰﾋﾞｽを受けられるよう支援する。	事業の周知と事業の対象となる方が円滑にｻｰﾋﾞｽを受けられるよう支援する。	事業の周知と事業の対象となる方が円滑にｻｰﾋﾞｽを受けられるよう支援する。
「地域活動支援センター機能強化事業」(地域生活支援事業費等補助金)の検討。	「地域活動支援センター機能強化事業」(地域生活支援事業費等補助金)の事前協議、国や県に申請。	「地域活動支援センター機能強化事業」(地域生活支援事業費等補助金)の実施(国1/2、都道府県1/4、市町村1/4以内)(国庫補助加算標準額　Ⅲ型150万円)。	「地域活動支援センター機能強化事業」(地域生活支援事業費等補助金)の実施(国1/2、都道府県1/4、市町村1/4以内)(国庫補助加算標準額　Ⅲ型150万円)。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		6,750	6,750	6,750	6,750
財源内訳	国庫支出金			1,500	1,500
	県支出金			750	750
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,750	6,750	4,500	4,500

1. 事業名等

事業コード 476

事業名	療養介護事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療と常時介護を必要とする障がい者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営む。
事業の内容	病院での医学的管理の下、日常的な介護を必要とする障がい者を支援する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和５年度の実績・成果

【主な支出内容】　単位：件数

サービス	令和４年度	令和５年度
国保　医科　入院	162	159
医科　入院外	0	0
歯科　入院	0	0
歯科　入院外	0	0
後高　医科　入院	0	0
医科　入院外	0	0
歯科　入院	0	0
歯科　入院外	0	0
社保　医科　入院	59	42
医科　入院外	0	0
歯科　入院	0	0
歯科　入院外	0	0
合計	221	201

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	15,581	14,760	
財源内訳	国庫支出金	1/2	7,577	7,380	
	県支出金	1/4	3,789	3,690	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	4,215	3,690	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		15,295	15,200	15,200	15,200
財源内訳	国庫支出金	7,641	7,600	7,600	7,600
	県支出金	3,820	3,800	3,800	3,800
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,834	3,800	3,800	3,800

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

給付費の適正化を図りつつ、必要とされる療養介護費の給付を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
療養介護費の給付を行う。	療養介護費の給付を行う。	療養介護費の給付を行う。	療養介護費の給付を行う。

1. 事業名等

事業コード　629

事業名	障害者虐待防止対策事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障がい者及びその養護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者に対する虐待の防止及び虐待への早期対応を図り、障がい者及びその家族が安心して生活できるよう支援する。
事業の内容	(1) 障害者総合支援法に基づく福祉サービスの利用 (2) 病院への入院又は障害福祉施設への入所 (3) 家族に対する支援及び家族間の調整 (4)権利擁護事業及び成年後見制度の活用 (5) 関係機関、民間団体との連携

事業期間	年度～　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律		関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

[相談実績]

年度	虐待の相談件数	虐待の保護件数
令和2年度	7件	1件
令和3年度	3件	0件
令和4年度	4件	1件
令和5年度	6件	0件

[普及啓発、協議会]

・障がい者虐待における普及啓発のために、広報掲載、および関係団体への啓蒙、障害者虐待啓発封筒の作成

・西原町高齢者・障がい者虐待防止対策協議会の実施

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	486	95	
財源内訳	国庫支出金	1/2以内	294	35	
	県支出金	1/4以内	140	17	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	52	43	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

障害者虐待予防に向けた関係機関のネットワーク構築。障害者虐待の理解、普及啓発、関係機関のネットワーク構築をすすめる。
必要時に緊急一時保護ができるよう、居室の確保に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
対象者が出た場合、速やかに相談、事実確認、虐待防止に向けた対応を行う。 関係機関のネットワーク構築をすすめる。	対象者が出た場合、速やかに相談、事実確認、虐待防止に向けた対応を行う。 関係機関のネットワーク構築をすすめる。	対象者が出た場合、速やかに相談、事実確認、虐待防止に向けた対応を行う。 関係機関のネットワーク構築をすすめる。	対象者が出た場合、速やかに相談、事実確認、虐待防止に向けた対応を行う。 関係機関のネットワーク構築をすすめる。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		623	623	623	623
財源内訳	国庫支出金	168	168	168	168
	県支出金	80	80	80	80
	地方債				
	その他				
	一般財源	375	375	375	375

1. 事業名等

事業コード　634

事業名	育成医療給付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体に障がいのある18歳未満の児童
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	身体の障がい又は現存する疾病がこれを放置すると将来において障がいを残すと認められる場合において、手術等の治療を受けることにより確実に改善が見込まれること。
事業の内容	児童福祉法第4条第2項に規定する障害児で、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療によって、確実に効果が期待できる児童の医療費の自己負担を軽減する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町障害福祉計画(ほのぼのプラン)
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【育成医療給付事業】

令和4年度	令和5年度
13　件	7　件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	898	492	
財源内訳	国庫支出金	1/2	402	145	
	県支出金	1/4	201	73	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	295	274	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

年度によって申請にばらつきがあるため、予算額の想定が難しい。
申請受付後、適切な給付判断、支給決定を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 (2)育成医療費および、手数料支払い (3)実績報告等 (4)前年度の返還金・追加交付対応	(1)申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 (2)育成医療費および、手数料支払い (3)実績報告等 (4)前年度の返還金・追加交付対応	(1)申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 (2)育成医療費および、手数料支払い (3)実績報告等 (4)前年度の返還金・追加交付対応	(1)申請書等随時受付・判定依頼・審査・決定 (2)育成医療費および、手数料支払い (3)実績報告等 (4)前年度の返還金・追加交付対応

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		1,975	1,975	1,975	1,975
財源内訳	国庫支出金	940	940	940	940
	県支出金	470	470	470	470
	地方債				
	その他				
	一般財源	565	565	565	565

1. 事業名等

事業コード　660

事業名	手話奉仕員育成研修事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	聴覚障がい者等コミュニケーションに支援が必要な方へ
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	手話で日常会話を行うのに必要な語彙及び表現技術を習得したものを養成し、意思疎通を図ることに支障がある障がい者の自立した日常生活を補助することを目的とする。
事業の内容	手話奉仕員養成講座を開催し、手話奉仕員を養成する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町手話奉仕員養成事業実施要綱	関連計画等	西原町障がい福祉計画(ほのぼのプラン)
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【手話奉仕員養成事業】

・概要、実績　聴覚障がい者のコミュニケーション支援を図り、聴覚障がい者について理解と認識を深めるために、日常生活に必要な手話及び手話表現技術を持つ手話奉仕員の養成を行っている。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
講座回数	40 回	回	回	30 回	40 回
受講者数(延)	266 名	名	名	240 名	200 名
受講実員数	9 名	名	名	10 名	5 名
講座修了者	5 名	名	名	8 名	5 名

令和2年度、3年度の養成講座はコロナにより中止。令和4年度から開始している。

※令和4年度は入門編(30回)、令和5年度は基礎編(40回)
※委託先の沖縄聴覚者協会の都合により、令和6年度から委託内容が変更。また、カリキュラムの変更により、講座回数も変更となる。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	379	456	
財源内訳	国庫支出金	1/2以内	127	168	
	県支出金	1/4以内	64	81	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	188	207	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

講座を修了した方が、西原町の奉仕員として登録をしてくれるような体制づくりが必要である。
近隣市町村と協力し、合同事業を開催する等、予算縮減、質の向上に努める。
今後の方向性として、令和6年度より委託内容の変更、カリキュラムの変更に伴う業務の整備等が必要。継続した事業運営に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
近隣市町村と協力し、合同事業を開催する等し、予算削減、質の向上に努める。 委託内容、カリキュラム変更に伴う事業の評価。業務の整理を行う。	近隣市町村と協力し、合同事業を開催する等し、予算削減、質の向上に努める。 継続した事業の運営。	近隣市町村と協力し、合同事業を開催する等し、予算削減、質の向上に努める。 継続した事業の運営。	近隣市町村と協力し、合同事業を開催する等し、予算削減、質の向上に努める。 継続した事業の運営。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		456	456	456	456
財源内訳	国庫支出金	123	123	123	123
	県支出金	58	58	58	58
	地方債				
	その他				
	一般財源	275	275	275	275

1. 事業名等

事業コード　742

事業名	障害児通所給付費等支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	山城　宏達	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	第6条　健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	(8)障がい者(児)の福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町に居住する障がい児
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい児が安定した生活を営めるようにする。
事業の内容	放課後等デイサービス、児童発達支援などの障がい児通所給付費を給付する。 生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援を行う。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

【主な支出内容】　単位：件数

サービス	令和３年度	令和４年度	令和５年度
障害児相談支援	542	643	700
児童発達支援	604	781	869
医療型児童発達支援	12	1	0
放課後等デイサービス	2,227	2,583	3,127
保育所等訪問支援	59	105	77
国保　医科　入院	0	0	0
医科　入院外	0	0	0
後高　医科　入院	0	0	0
医科　入院外	0	0	0
社保　医科　入院	0	0	0
医科　入院外	12	1	0
合計	3,456	4,114	4,773

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	359,979	419,326	
財源内訳	国庫支出金	1/2	183,655	209,663	
	県支出金	1/4	91,828	104,831	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	84,496	104,832	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

給付費の適正化を図りつつ、必要とされる障がい児支援費の給付を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
障がい児支援費の給付を行う。	障がい児支援費の給付を行う。	障がい児支援費の給付を行う。	障がい児支援費の給付を行う。

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		432,261	440,000	450,000	460,000
財源内訳	国庫支出金	215,694	220,000	225,000	230,000
	県支出金	107,847	110,000	112,500	115,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	108,720	110,000	112,500	115,000

４．豊かで活力のあるまちづくり

（まちづくり基本条例第７条）

1. 事業名等

事業コード　78

事業名	農業委員会事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	庶務係（農業委員会）				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	（1）農業の振興				目	1 農業委員会費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	農地、農地所有者や農業従事者等
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	農地行政における公正な審査により効率的な農地利用を図ると共に、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進により、「今、耕せる農地を、耕せるうちに、耕せる人へ、次の農業者へバトンをつなぐ」
事業の内容	○農地法に基づく農地の売買・貸借等による権利移動の許可申請の可否決定。農地転用許可申請の意見決定及び町内すべての農地の利用状況調査。○中間管理機構と連携による担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消。○農業者の代表として行政機関への意見提出、農業新聞及び農業者年金の加入促進。○その他農地又は農政に関する事業

事業期間	年度～　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	農地法、農業委員会等に関する法律		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理状況】

区分		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
3条	許可申請	13 件	23,648 ㎡	12 件	17,353 ㎡	23 件	25,116 ㎡
4条	転用届出	8 件	4,307 ㎡	7 件	3,293 ㎡	14 件	7,737 ㎡
	転用許可申請	6 件	1,402 ㎡	5 件	1,621 ㎡	5 件	1,060 ㎡
5条	転用届出	29 件	10,480 ㎡	37 件	11,398 ㎡	41 件	19,938 ㎡
	転用許可申請	31 件	21,637 ㎡	28 件	12,478 ㎡	16 件	10,051 ㎡

【農地の最適化活動】

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
遊休農地の面積（㎡）	736,483	573,360	579,923

【農地パトロール及び利用状況調査等】

・町内全農地の利用状況調査（約5,000筆）

・遊休農地所有者への中間管理機構への貸付誘導　等

【その他】・委員改選　⇒　新たに農業委員12名、農地利用最適化推進委員5名を任命。

・非農地判断　⇒　山林原野化している農地について、農地台帳から除外。（417筆。約37ha）

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	－	19,766	18,991	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金		8,831	7,659	
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他		267	189	
財源内訳 一般財源	－	10,668	11,143	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

町内全農地の利用状況調査を行っているが、多くの違反転用や遊休農地が見受けられる。農地の適正な利用を促す必要がある。

農地法に基づく、農地の権利移動、利用状況を適切に把握し、委員としての役割を果たすことが重要。また、農地利用の見込みがない農地については多面的利用への促進及び非農地判断を行い、農地台帳の整理に取り組むとともに、次回の改選に向けて委員定数の見直しを検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬、能率給、旅費、費用弁償 ・会計年度任用職員の報酬・手当・共済費 ・各種団体負担金・会費 ・農地・農政事務に関する諸経費 ・非農地判断通知	・農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬、能率給、旅費、費用弁償 ・会計年度任用職員の報酬・手当・共済費 ・各種団体負担金・会費 ・農地・農政事務に関する諸経費	・農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬、能率給、旅費、費用弁償 ・会計年度任用職員の報酬・手当・共済費 ・各種団体負担金・会費 ・農地・農政事務に関する諸経費 ・委員改選（任期3年） 帽子、上着等　100千円	・農業委員・農地利用最適化推進委員の報酬、能率給、旅費、費用弁償 ・会計年度任用職員の報酬・手当・共済費 ・各種団体負担金・会費 ・農地・農政事務に関する諸経費 ・タブレット購入(5年毎)　5台 2,000千円

（単位：千円）

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	19,933	19,933	20,033	21,933
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	8,080	6,000	6,000	6,000
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他	205	150	150	150
財源内訳 一般財源	11,648	13,783	13,883	15,783

1. 事業名等

事業コード　80

事業名	農業振興事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(1)農業の振興				目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農産物生産者及び消費者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	農産物の生産拡大を図るために、生産者への支援を行い農業振興に努める。
事業の内容	①農業振興推進委員報酬　⑤各種団体への補助事業 ②ミバエ地上防除委託事業　⑥農地中間管理事業業務 ③農業施設設置補助事業　⑦国の地方創生臨時交付金事業 ④農薬購入補助事業　⑧荒廃農地利活用促進事業

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等		関連計画等	西原農業振興地域整備計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【ミバエ地上防除委託事業】

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
4 回	318 千円	4 回	462 千円	4 回	547 千円

【農業施設設置補助事業】

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
0 件	0 千円	0 件	0 千円	0 件	0 千円

【農薬購入補助事業】※令和5年10～2月分は地方創生臨時交付金を活用。

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
12 件	485 千円	441 件	477 千円	197 件	205 千円

【荒廃農地利活用促進事業】

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
0 件	0 千円	1 件	342 千円	2 件	561 千円

【農地中間管理機構を活用した実績】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
農用地借受者数(人)	18	27	30
集積面積(ha)	5.4	3.7	3.6

【西原農業振興地域整備計画全体見直し業務委託】

	平成22年度	平成29年度	令和5年度
農用地区域(ha)	317.4	302	272

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	8,067	10,409	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		662	1,019	
	地方債				
	その他		1,270	1,270	
	一般財源	-	6,135	8,120	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・青年層の新規就農者がなかなかおらず、また、新規就農者自体も少ないことが課題となっている。

・令和2年12月に農水産物流通・加工・観光拠点施設(愛称:西原さわふじマルシェ)が開業されており、農業振興に今後も力を入れていく必要があるため農業用水の確保等、振興策について積極的に取り組む。

・耕作放棄地対策に関しては今後も継続して実施する必要がある。このため中間管理事業を活用し配置している農地調整員と連携を図り、耕作放棄地対策及び農地あっせんについても継続して取り組んでいく。また、集積面積:年3ha(ヘクタール)を目標に取組む。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)農業振興推進協議会 (2)経営・生産対策推進会議(人・農地プラン検討会) (3)ミバエ地上防除 (4)農業共済補助 (5)担い手総合支援事業 (6)農業生産振興補助金 (7)生活研究会補助 (8)JA部会補助 (9)農地中間管理事業 (10)農業用機械購入	(1)農業振興推進協議会 (2)経営・生産対策推進会議(人・農地プラン検討会) (3)ミバエ地上防除 (4)農業共済補助 (5)担い手総合支援事業 (6)農業生産振興補助金 (7)生活研究会補助 (8)JA部会補助 (9)農地中間管理事業 (10)車検2台 (11)農業用機械購入 853農水産物流通・加工・観光拠点施設管理事業を統合	(1)農業振興推進協議会 (2)経営・生産対策推進会議(地域計画検討会) (3)ミバエ地上防除 (4)農業共済補助 (5)担い手総合支援事業 (6)農業生産振興補助金 (7)生活研究会補助 (8)JA部会補助 (9)農地中間管理事業 (10)車検2台 (11)農業用機械購入 853農水産物流通・加工・観光拠点施設管理事業を統合	(1)農業振興推進協議会 (2)経営・生産対策推進会議(地域計画検討会) (3)ミバエ地上防除 (4)農業共済補助 (5)担い手総合支援事業 (6)農業生産振興補助金 (7)生活研究会補助 (8)JA部会補助 (9)農地中間管理事業 (10)車検2台 (11)農業用機械購入 853農水産物流通・加工・観光拠点施設管理事業を統合

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		7,137	8,014	7,564	8,014
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	647	647	647	647
	地方債				
	その他	1,286	2,016	2,016	2,016
	一般財源	5,204	5,351	4,901	5,351

1. 事業名等

事業コード　81

事業名	畜産事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	農林水産係				款	6	農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1	農業費
まちづくり指針	(1)農業の振興				目	4	畜産業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	主要家畜(牛・豚・鶏・山羊)の生産農家				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町の補助により畜産農家の経営支援を図る。				
事業の内容	①家畜の伝染病を予防するため、豚・牛・鶏等の伝染病予防注射手数料の補助 ②財政援助団体への補助金交付 ③中部地区人工授精センター等への負担金納付 ④優良種畜を導入促進のため、導入にしたものに対し補助金を交付する。 ⑤肉用牛に増殖を図るため、子牛を生産したものに対し補助金を交付する。				
事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等	①家畜伝染病予防法 ②西原町農業生産振興補助金交付要綱	関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【種畜購入補助事業】

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
2 頭	455 千円	2 頭	455 千円	0 頭	0 千円

【子牛生産奨励助成事業】

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
130 頭	480 千円	157 頭	480 千円	0 頭	0 千円

※令和5年度は、地方創生臨時交付金を活用して優良種畜導入補助と生産奨励補助を行ったため、本事業での実績なし。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	1,560	546	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		1	2	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	1,559	544	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・感染症による畜産業への影響は甚大であり、予防は重要である。継続した家畜防疫に対する補助を行う。

・優良種畜の導入を促進するため一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う。

・畜産農家の意欲と生産性向上を図るため一括交付金を活用して町畜産共進会を開催する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)感染症による畜産業の衰退を防ぐ為、家畜予防接種を継続	(1)感染症による畜産業の衰退を防ぐ為、家畜予防接種を継続	(1)感染症による畜産業の衰退を防ぐ為、家畜予防接種を継続	(1)感染症による畜産業の衰退を防ぐ為、家畜予防接種を継続
(2)町内の畜産団体(財政援助団体)への補助金交付	(2)町内の畜産団体(財政援助団体)への補助金交付	(2)町内の畜産団体(財政援助団体)への補助金交付	(2)町内の畜産団体(財政援助団体)への補助金交付
(3)町外畜産関係団体への負担金納付	(3)町外畜産関係団体への負担金納付	(3)町外畜産関係団体への負担金納付	(3)町外畜産関係団体への負担金納付
(4)一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う	(4)一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う	(4)一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う	(4)一括交付金を活用して優良母牛導入及び優良種付補助を行う
(5)一括交付金を活用して町畜産共進会の運営補助金を交付する	(5)一括交付金を活用して町畜産共進会の運営補助金を交付する	(5)一括交付金を活用して町畜産共進会の運営補助金を交付する	(5)一括交付金を活用して町畜産共進会の運営補助金を交付する

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,065	4,065	4,065	4,065
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,740	2,740	2,740	2,740
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,325	1,325	1,325	1,325

1. 事業名等

事業コード　390

事業名	農業事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(1)農業の振興				目	2 農業総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農林漁業・商工観光従事者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	産業観光課の円滑な事務事業運営のため
事業の内容	・産業観光課全般の庶務的業務

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な事業内容】

1　消耗品費(産業観光課全般)
2　修繕費(車輌等)
3　通信費(産業観光課全般)
4　複写機賃借料(産業観光課)長期継続契約

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和6年度予算より事業番号80農業振興事務運営事業に統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	467	729	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		10		
	一般財源	－	457	729	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　392

事業名	さとうきび振興事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(1)農業の振興				目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	さとうきび生産農家
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	さとうきび農家の生産基盤の強化・安定を図る。
事業の内容	・さとうきび病害虫(害獣)のガイダー、野鼠の一斉防除のため、さとうきび農家に農薬を無償配布する。 ・さとうきびの生産の安定と品質の向上及び、新品種の普及促進を図るため、さとうきび原苗圃及び採苗圃を設置する。 ・株出さとうきびの更新を奨励し、単収の増大と品質の向上を図るため、予算の範囲内で農業生産振興補助金を交付する。

事業期間	年度～　年度		総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【ガイダー、ヤソ防除農薬代】

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
2 回	332千円	2 回	287千円	2 回	250千円

【株出さとうきび更新実績】

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
春 植		夏 植		春 植		夏 植		春 植		夏 植	
筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
30	8,949坪	3	1,816坪	24	5,176坪	2	350坪	20	5,841坪	5	2,390坪
合計		33	10,765坪	合計		26	5,526坪	合計		25	8,231坪

※令和5年度は、地方創生臨時交付金を活用して株出し更新補助を実施した。

【さとうきび原苗圃・採苗圃設置実績】

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
春 植		夏 植	春 植		夏 植	春 植		夏 植
原苗圃	採苗圃	原苗圃	原苗圃	採苗圃	原苗圃	原苗圃	採苗圃	原苗圃
10 a	0 a	5 a	10 a	0 a	5 a	10 a	0 a	5 a

	令和3/令和4年期	令和4/令和5年期	令和5/令和6年期
さとうきび生産量	1,566	1,400	890

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	1,462	1,090	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		275	293	
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	1,187	797	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

農家の高齢化と担い手不足が深刻であるが、基幹作物であるサトウキビを守るため、現状の水準での補助が不可欠である。前年度は台風被害や植え付け時の大雨被害があったので生産量が減少した。

①さとうきびは本町の重要な基幹作物であり、生産基盤の強化と生産の安定を図る。
②株出回数の増加や、旧品種の継続栽培に伴う減産、品質の低下を防ぐため、県の奨励品種を安定供給するための原苗圃・採苗圃の設置と、古株の更新を促進する株出しさとうきび更新の補助が必要である。
③病害虫の一斉防除農薬の無償配布については、さとうきび経営安定対策との関連で、さとうきび増産のため引き続き無償配布が必要である。
④ゆがふ製糖工場の老朽化に伴う建設負担金が発生する可能性あり。(町負担2億円程度)

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)さとうきび病害虫等被害を抑える為、一斉防除の継続 (2)沖縄県奨励品種の普及 (3)沖縄県奨励品種種苗配布計画の見直しの検討 (4)さとうきび新植更新補助金 (5)各種団体への補助金及び負担金の納付	(1)さとうきび病害虫等被害を抑える為、一斉防除の継続 (2)沖縄県奨励品種の普及 (3)沖縄県奨励品種種苗配布計画の見直しの検討 (4)さとうきび新植更新補助金 (5)各種団体への補助金及び負担金の納付	(1)さとうきび病害虫等被害を抑える為、一斉防除の継続 (2)沖縄県奨励品種の普及 (3)沖縄県奨励品種種苗配布計画の見直しの検討 (4)さとうきび新植更新補助金 (5)各種団体への補助金及び負担金の納付	(1)さとうきび病害虫等被害を抑える為、一斉防除の継続 (2)沖縄県奨励品種の普及 (3)沖縄県奨励品種種苗配布計画の見直しの検討 (4)さとうきび新植更新補助金 (5)各種団体への補助金及び負担金の納付

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		1,380	1,880	1,880	1,880
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	299	299	299	299
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,081	1,581	1,581	1,581

1. 事業名等

事業コード　630

事業名	農業次世代人材投資事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(1)農業の振興				目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	「西原町 人と農地プラン」に位置づけされている認定新規就農者(就農時45歳未満)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	若い人の就農への意欲を高め、就農後も安心して農業を継続するため、経営が安定しない就農直後の所得が確保できるよう、１人あたり年間上限150万円(最長5年間)を給付して支援する。
事業の内容	就農直後(5年以内)の青年新規就農者に対する給付金の給付を最長5年間、年間上限150万円を給付する。 ※制度改定により、4～5年目は年間上限120万円

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町農業次世代人材投資事業資金交付要綱		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

● 農業次世代人材投資事業(経営開始型) 対象:認定新規就農者

令和3年度までの認定者が対象　令和4年度からは新規就農育成総合対策事業へ移行

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受給者	4 人	2 人	2 人
累計受給者	14 人	14 人	14 人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	1,500	3,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10/10	1,500	3,000	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和3年度までに事業採択した担い手育成について、令和8年度まで給付を行う。
・令和4年度以降採択者は、新規就農者育成総合対策事業にて執行していく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)半年ごとの就農状況報告の提出依頼 (2)ほ場(畑)の確認及び面談 (3)資金の給付 (4)中間評価及び振り返り評価の実施 (5)新規就農者の相談 ※交付予定 (4年目からは年1,200千円) 継続　2名×750千円前期分 2名×600千円後期分	(1)半年ごとの就農状況報告の提出依頼 (2)ほ場(畑)の確認及び面談 (3)資金の給付 (4)中間評価及び振り返り評価の実施 (5)新規就農者の相談 ※交付予定 (4年目からは年1,200千円) 継続　2名×1,200千円	(1)半年ごとの就農状況報告の提出依頼 (2)ほ場(畑)の確認及び面談 (3)資金の給付 (4)中間評価及び振り返り評価の実施 (5)新規就農者の相談 ※交付予定 (4年目からは年1,200千円) 継続　2名×600千円前期分	

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2,700	2,400	1,200	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,700	2,400	1,200	
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　686

事業名	農業経営支援事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(1)農業の振興				目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	農業従事者
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	コロナ過において原油価格等の物価高騰に影響を受ける農業者の経営継続を支援
事業の内容	農業者への支援のため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し各種事業補助金を交付する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

●西原町農業者経営継続支援補助金

	対象者等		
病害虫防除対策事業	167		件
農業施設設置補助金	0		件
農業用廃プラスチック処理事業	9		件
さとうきび振興対策事業	25 筆	8,231	坪
優良種畜導入事業	10		頭
優良子牛生産奨励事業	168		頭

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0	8,418	
財源内訳	国庫支出金			8,418	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　849

事業名	西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設修繕基金積立事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(1)農業の振興				目	6 農水産物流通・加工・観光拠点施設修繕基金費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	基金の積み立てを行うことで、西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設における、将来又は緊急的な大規模な修繕に必要な経費の財源を確保する。
事業の内容	施設の指定管理者が、西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設指定管理者業務協定書及び業務仕様書に基づき、「大規模修繕積立金4,800千円」を毎年度町へ納入する。町はそれを基金へ積み立てる

事業期間	令和　3　年度～　　年度		総事業費	千円	
根拠法令等	西原町農水産物流通・加工・観光拠点施設修繕等基金条例		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

単位：円

基金積立実績額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	基金残高
	4,800,000	4,800,000	4,800,000	14,400,000

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・積立金の使途についての方針・手順等について整理する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
基金積み立て	基金積み立て	基金積み立て	基金積み立て

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	4,800	4,800	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		4,800	4,800	
	一般財源	－	0	0	0

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,800	4,800	4,800	4,800
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,800	4,800	4,800	4,800
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　853

事業名	農水産物流通・加工・観光拠点施設管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(1)農業の振興				目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原さわふじマルシェ
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	西原さわふじマルシェの適正な施設運営及び管理のため
事業の内容	①運営委員会委員報酬 ②施設維持管理のための修繕費

事業期間	令和　年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和５年度の実績・成果

・委員報酬　11,000円（運営委員会　令和5年6月29日1回開催）
・消耗品費　11,289円
・食糧費　4,975円
・さわふじマルシェ施設修繕費 219,560円

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	－	2,854	247	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他		2,644		
財源内訳 一般財源	－	210	247	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

① 運営委員会委員報酬
委員任期が2年であり、委員見直し検討により報酬額に変更の可能性がある。
② 施設隣接地道路等用地部の景観維持管理の為の消耗品費及び食糧費
道路等用地部景観維持費については道路・河川工事の進捗により検討を要する。
③ 施設修繕費の増額及び緊急的修繕及び大規模修繕費の計上が必要。
※80農業振興事務運営事業へ統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画		令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
委員報酬	22,000			
消耗品費	100,000			
食糧費	5,000			
修繕費	100,000			

（単位：千円）

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	227			
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	227	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　930

事業名	新規就農者育成総合対策事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(1)農業の振興				目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	「西原町 人と農地プラン」に位置づけされている認定新規就農者(就農時45歳未満)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	若い人の就農への意欲を高め、就農後も安心して農業を継続するため、経営が安定しない就農直後の所得が確保できるよう、１人あたり年間上限150万円(最長3年間)を給付して支援する。
事業の内容	就農直後(5年以内)の青年新規就農者に対する給付金の給付を最長3年間、年間上限150万円を給付する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町新規就農者経営開始資金交付要綱		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

● 新規畑人資金支援事業(経営開始型)　対象:認定新規就農者

令和4年度からの認定者が対象。 令和3年度までは農業次世代人材投資事業

	令和4年度	令和5年度
受給者	2 人	3 人
累計受給者	2 人	3 人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	1,500	3,750	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10/10	1,500	3,750	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和４年度以降に事業採択した担い手育成について、引き続き(3年間)支援を行っていく。
・新規希望者については県予算枠を確認しながら補正で対応していく。※計画では毎年新規1名

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)半年ごとの就農状況報告の提出依頼 (2)ほ場(畑)の確認及び面談 (3)資金の給付 (4)中間評価及び振り返り評価の実施 (5)新規就農者の相談 ※交付予定 継続2名×1500千円(R4採択) 継続1名×1500千円(R5採択)	(1)半年ごとの就農状況報告の提出依頼 (2)ほ場(畑)の確認及び面談 (3)資金の給付 (4)中間評価及び振り返り評価の実施 (5)新規就農者の相談 ※交付予定 継続2名×750千円(R4採択) 継続1名×1500千円(R5採択) 新規1名×1500千円	(1)半年ごとの就農状況報告の提出依頼 (2)ほ場(畑)の確認及び面談 (3)資金の給付 (4)中間評価及び振り返り評価の実施 (5)新規就農者の相談 ※交付予定 継続1名×750千円(R5採択) 新規1名×1500千円(R7採択) 新規1名×1500千円	(1)半年ごとの就農状況報告の提出依頼 (2)ほ場(畑)の確認及び面談 (3)資金の給付 (4)中間評価及び振り返り評価の実施 (5)新規就農者の相談 ※交付予定 継続1名×1500千円(R7採択) 継続1名×1500千円(R8採択) 新規1名×1500千円

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,500	4,500	3,750	4,500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,500	4,500	3,750	4,500
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　939

事業名	地域計画策定推進緊急対策事業		事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(1)農業の振興				目	3 農業振興費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	地域計画策定
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	地域の中心となる経営体の確保や、地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取組を実施することにより、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業の実現を目指す。
事業の内容	「人・農地プラン」が法定化され地域計画を令和6年度中に策定する必要があるため、「地域の話し合いの開催」が必要となり、その支援業務等を行う。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

西原町の農業を考える地域の話し合い	
実施回数	参加者
2回	49人

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-8-1.協働参画のまちづくりの推進
地域計画策定に向け「西原町の農業を考える地域の話し合い」を実施し、地域の意見反映に努めた。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0	2,981	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			2,576	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	405	0

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　961

事業名	和牛生産農業者支援事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(1)農業の振興				目	4 畜産業費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	農業従事者
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	原油価格等の物価高騰に影響を受ける農業者の経営継続を支援
事業の内容	優良種畜の導入促進のため、種牛を導入した際、一頭につき3／5以内を補助する。 物価高騰対重点支援応地方創生臨時交付金を活用する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【種畜購入補助事業】

令和5年度	
4　頭	1,485　千円

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0	1,485	
財源内訳	国庫支出金			1,485	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　83

事業名	水産事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	3 水産業費
まちづくり指針	(2)水産業の振興				目	1 水産総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	漁業従事者、港湾施設利用者(漁民及び一般)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①港湾施設(西原船だまり)を利用する人たちが安全に快適に利用できることを目的とする。 ②漁業従事者の漁業経営の近代化に寄与する。
事業の内容	①西原船だまり維持管理業務 ②各種団体への補助金・負担金 ③水産奨励補助業務(漁業従事者が新規で漁具を購入する際、30%以内、50万円を上限に補助する。) ④水産業強化支援事業補助業務

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	沖縄県港湾管理条例		関連計画等	第2期　浜の活力再生プラン	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・台風の影響で西原船だまり内の飛散したごみや土砂等の清掃及び復旧(委託)を行った。

・与那原・西原町漁業協同組合が燃油施設を増設するに伴い、補助金を交付した。(令和4年繰越事業)
(浜の活力再生プランに基づく水産業強化支援事業による補助)

【与那原・西原漁業協同組合】

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
正会員数		37人(うち西原12人)	36人(うち西原14人)	41人(うち西原13人)
漁獲量	ソデイカ	491.8t	539.9t	670.4t
	マグロ等	73.6t	98.5t	131.8t
	その他	0.6t	0.8t	1.5t
	合計	566t	639.2t	803.7t

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	3,006	5,016	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		1,207	2,288	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	1,799	2,728	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・県からの委託金を活用して船だまり内のごみを大規模に処分したため、再び不法投棄等が起こらない環境づくりを行っていく。
・第2期浜の活力再生プランに基づき、与那原・西原漁業協同組合に対し、水産業強化支援事業による漁船漁具保全施設(漁具倉庫)整備の検討を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)西原船だまりの管理 (2)与那原・西原漁業協同組合との連携	(1)西原船だまりの管理 (2)与那原・西原漁業協同組合との連携 (3)漁船漁具保全施設(漁具倉庫)整備費補助 町負担額6,773千円)	(1)西原船だまりの管理 (2)与那原・西原漁業協同組合との連携	(1)西原船だまりの管理 (2)与那原・西原漁業協同組合との連携

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		745	7,518	745	745
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	485	485	485	485
	地方債				
	その他				
	一般財源	260	7,033	260	260

1. 事業名等

事業コード　82

事業名	林業事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	農林水産係				款	6	農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2	林業費
まちづくり指針	(3)緑化の推進				目	1	林業総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	・人工造林・保育(下刈、除伐、間伐、枝打ち)等　　個人 ・自治体等が管理する森林及び樹木等
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・天然林や人工林を保全し、森林を計画的に増やしていく。 ・地域において重要なデイゴの保全を図るため。
事業の内容	森林区域で、造林(新植)されたものを保育する。 森林区域内で開発行為等による伐採がある場合、届出をしてもらう。 デイゴヒメコバチからの被害を防除する。

事業期間	年度～　　年度		総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【伐採届】

令和3年度		令和4年度		令和5年度	
4件(6筆)	0.15 ha	2件(2筆)	0.06 ha	3件(4筆)	0.1083 ha
事由:墓建設、ウタキ調査		事由:墓建設、造園		事由:墓建設、造林	

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算		5　年度決算		次　年度繰越
事業費		－	1,070	事業費	223	事業費	
財源内訳	国庫支出金			財源内訳 国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		874	県支出金		県支出金	
	地方債			地方債		地方債	
	その他			その他		その他	
	一般財源	－	196	一般財源	223	一般財源	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・林地台帳の整備に関して、県からの情報を基に対応を協議する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)森林区域の保全 (2)伐採届の窓口 (3)林地台帳の整備・作成 (4)森林経営管理制度の準備 (5)デイゴヒメコバチの防除業務(2年に1回小波津川沿い)	(1)森林区域の保全 (2)伐採届の窓口 (3)林地台帳の整備・作成 (4)森林経営管理制度の準備	(1)森林区域の保全 (2)伐採届の窓口 (3)林地台帳の整備・作成 (4)森林経営管理制度の準備 (5)デイゴヒメコバチの防除業務(2年に1回小波津川沿い)	(1)森林区域の保全 (2)伐採届の窓口 (3)林地台帳の整備・作成 (4)森林経営管理制度の準備

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		1,164	81	1,164	81
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	974		974	
	地方債				
	その他				
	一般財源	190	81	190	81

1. 事業名等

事業コード　790

事業名	森林環境譲与税基金積立事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	農林水産係				款	6 農業水産業費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2 林業費
まちづくり指針	(3)緑化の推進				目	2 森林環境譲与税基金費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	森林整備及びその促進に関する費用			
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	温室効果ガス排出削減目標達成や災害防止のための森林整備等に必要な財源の確保を図る また、譲与税を活用し森林の整備や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発を行う。			
事業の内容	森林環境譲与税の積み立て			
事業期間	令和　元　年度～　　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律	関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和５年度の実績・成果

【基金積み立て実績】

森林環境譲与税額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	1,368,000	2,908,000	2,938,000	3,846,000	3,846,000
				合計	14,906,000

【取り崩し実績】

森林環境譲与税額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	0	0	0	2,644,400	0
				合計	2,644,400

・R5年度末基金残高　　12,261,600 円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	3,846	3,846	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		3,846	3,846	
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・庁内部の検討委員会において森林環境譲与税の使途について検討していく。
・木材利用の促進や普及啓発に努めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・基金積み立て	・基金積み立て	・基金積み立て	・基金積み立て

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,250	4,250	4,250	4,250
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,250	4,250	4,250	4,250
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　77

事業名	労働行政運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	商工観光係				款	5 労働費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 労働諸費
まちづくり指針	(4)商工業の振興				目	1 労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	労働者
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	駐留軍関係の離職者に対する再就職支援やアスベスト健康相談等の実施により、労働者の支援や保護を図る。
事業の内容	①沖縄駐留軍離職者対策センター補助金

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な事業内容】

沖縄駐留軍離職者対策センター	職業紹介関係	職業訓練関係	生活相談関係	アスベスト相談関係
離職者対策事業（令和5年度）	求職登録	個別相談	個別相談	606 人
	497 人	64 人	60 人	アスベスト個別関係
	求人登録	相談会	相談会	92 人
	65 人	591 人	598 人	

交付先：一般財団法人　沖縄駐留軍離職者対策センター
目　的：駐留軍関係の離職者に対し再就職支援（無料職業紹介、職業訓練の実施、起業相談、生活相談）や復帰前の離職者に対するアスベスト健康相談等を実施している。

※補助金額は中部市町村会にて決定する。
※令和5年3月末現在　西原町の駐留軍等労働者数125名

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	－	166	166	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	－	166	166	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・駐留軍関係離職者等臨時措置法の再延長に伴い、今後も補助を実施する。
・西原町の対象者がいることを常に補助金申請の際に確認を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
①沖縄駐留軍離職者対策センター補助金	①沖縄駐留軍離職者対策センター補助金	①沖縄駐留軍離職者対策センター補助金	①沖縄駐留軍離職者対策センター補助金

（単位：千円）

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	166	166	166	166
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	166	166	166	166

1. 事業名等

事業コード　84

事業名	商工事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	商工観光係				款	7 商工費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 商工費
まちづくり指針	(4)商工業の振興				目	1 商工総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	商業・観光・工業従事者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	商業・観光・工業従事者・団体・企業の経営を支援する。
事業の内容	①町商工会補助金 ②西原町共同福祉施設管理委託料(令和3年度より①町商工会補助金に包含) ③セーフティーネット資金貸付をはじめとする県融資制度、公社等の制度融資の周知・認定等 ④新規創業者の創業支援、先端技術導入制度の認定、中小企業支援策の周知等 ⑤地域総合整備財団の支援を得て民間事業者等に供給する無利子資金の貸付事業(現在、貸付実績は無)

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

西原町商工会　会員数

令和3年度	令和4年度	令和5年度
833 人	855 人	858 人

西原町商工会　令和5年度実績

経営指導員の指導	金融の斡旋		金融の貸付		講習会等の開催			
1,360 件	件数	33 件	件数	25 件	集団指導	12 回	個別指導	15 回
	総額	465,700 千円	総額	256,200 件		313 人		49 人

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和3年度から西原町共同福祉施設を行政財産から普通財産に変更し、商工会との指定管理契約を無償賃貸契約に改めた。(5年ごとに更新を行う)
・商工会に隣接する擁壁の改修に係る調査設計業務(土木課)に基づき、地権者である小橋川自治会と意見交換を行い施工方法の承諾を得ることが出来たが、工事費(諸経費含)が約150,000,000円となるため、実施を見送っている状況。ただし、劣化が進んでいるため猶予はない。今後、補助金や起債メニューを含めた財源の見通し及び改修に向けた整備手法の検討を行う。(実施は土木課)
・R6年度より中小企業団体中央会へ負担金を納付する。
・包括連携協定に基づく協働でのまちづくりを推進。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・西原町商工会の活動支援 ・中小企業団体中央会負担金 ・会計年度任用職員1名配置 ・共同福祉施設擁壁改修に向けた各種検討	・西原町商工会の活動支援 ・中小企業団体中央会負担金 ・会計年度任用職員1名配置 ・共同福祉施設擁壁改修に向けた各種検討	・西原町商工会の活動支援 ・中小企業団体中央会負担金 ・会計年度任用職員1名配置 ・共同福祉施設擁壁改修に向けた各種検討	・西原町商工会の活動支援 ・中小企業団体中央会負担金 ・会計年度任用職員1名配置 ・共同福祉施設擁壁改修に向けた各種検討

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	6,573	8,561	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	-	6,573	8,561	0

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	9,083	9,083	9,083	9,083
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他	1,303			
財源内訳 一般財源	7,780	9,083	9,083	9,083

1. 事業名等

事業コード　86

事業名	工業立地促進事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	商工観光係				款	7 商工費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 商工費
まちづくり指針	(4)商工業の振興				目	3 工業立地促進費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	産業用地を希望する企業等
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町内における企業の立地を促進する。
事業の内容	沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会負担金

事業期間	年度～ 年度	総事業費	千円	
根拠法令等		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

西原町内の事業者数

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1,312	1,496	1,496	1,496

※ 令和3年度以降は、令和3年経済センサス活動調査の結果、令和2年は平成28年同調査の結果より。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	－	0	100	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	－	0	100	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会に参加し、企業立地に関する情報を収集する。
・既存の小那覇・東崎両工業専用地域には企業誘致できる空きがない状況。企業立地を促進するには、新たな産業用地の確保に向けた手法及び土地利用の見直しなどが課題。
・国道329号バイパス延伸計画により、事業地の影響を受ける既存企業の移転先確保を図る必要がある。小那覇地内における産業用地開発について、引き続き横断的な組織体制で取り組む。
・崎原地区における工業地開発の整備手法に関して、引き続き都市整備課、農政係・農業委員会と連携を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会への参加	沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会への参加	沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会への参加	沖縄県産業立地・地域活性化推進協議会への参加

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	100	100	100	100
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	100	100	100	100

1. 事業名等

事業コード　331

事業名	シルバー人材センター事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	商工観光係				款	5 労働費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 労働諸費
まちづくり指針	(4)商工業の振興				目	1 労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	概ね60歳以上で就業並びに生きがいづくりに意欲がある者。
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	各種事業の更なる拡大を図り、就業及び生きがいづくりに意欲がある会員の拡大に努める必要がある。
事業の内容	シルバー人材センターにおいて高齢者に対する就業機会の創出並びに生きがい対策事業として各種の事業が実施されている。 各種事業を実施するため、団体等の支援（補助）を行う。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	高齢者の雇用の安定等に関する法律		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

（西原町シルバー人材センター実績）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受注件数	687 件	668 件	610 件
（内訳　公共）	64 件	67 件	66 件
（内訳　民間）	623 件	601 件	544 件
受注契約額	118,696 千円	133,826 千円	172,975 千円
（内訳　公共）	92,263 千円	105,867 千円	147,095 千円
（内訳　民間）	26,433 千円	27,959 千円	25,880 千円
就業延べ人員	17,415 人	19,248 人	19,026 人
就業率	86.2 %	89.5 %	93.5 %
会員数	225 人	228 人	217 人
（内訳　男性）	192 人	192 人	181 人
（内訳　女性）	33 人	36 人	36 人

※令和5年度からインボイス制度の実施に伴いごみ袋の売上計上方法の変更により受注契約額が増加。

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	12,490	12,490	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	12,490	12,490	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・高齢化社会において、行政の対応は不可欠。社会的な状況を踏まえた継続的な支援が必要である。また、働く機会や会員活動を通して仲間づくりのできる機会となり、住民ニーズは高い。
・会員数に若干の減少が見られる。高齢で参加できなくなり、退会する会員が増加傾向にある。高齢化社会は進行の一途を辿る中、そのような方の就業機会・生きがいづくりのため、会員の増強は不可欠である。
・コロナ禍が落ち着き、契約額や就業率に伸びが見られる。引き続き、受注の獲得が求められる。
・リサイクルヤードの移転に伴い、緑のリサイクル事業の今後の運用について引き続き協議が必要。
・事務所の老朽化に伴い、新たな事務所移転について検討が必要。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 ・沖縄県シルバー人材センター連合賛助会費 ・西原町シルバー人材センター補助金 ・シルバー人材センター事務所の移転に伴う旧事務所の解体費（補助）	・全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 ・沖縄県シルバー人材センター連合賛助会費 ・西原町シルバー人材センター補助金	・全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 ・沖縄県シルバー人材センター連合賛助会費 ・西原町シルバー人材センター補助金	・全国シルバー人材センター事業協会賛助会費 ・沖縄県シルバー人材センター連合賛助会費 ・西原町シルバー人材センター補助金

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		15,490	12,490	12,490	12,490
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	15,490	12,490	12,490	12,490

1. 事業名等

事業コード　676

事業名	西原町雇用サポートセンター活性化事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	商工観光係				款	5	労働費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1	労働諸費
まちづくり指針	(4)商工業の振興				目	1	労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内企業及び求職者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域の雇用施策の推進。町内在住の求職者と地元企業の間で雇用の創出を図る。
事業の内容	町内在住の求職者がなるべく地域の企業に就業できるよう、マッチング支援を推進する。 求職者の就業に向けてたスキルアップのためのセミナーや講座を実施する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

成果項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就職決定者数	55 名	55 名	66 名
スキルアップ講座・セミナー受講者数	69 名	77 名	84 名
求人情報の掘り起こし	17 件	34 件	17 件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	3,088	3,108	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10	2,470	2,486	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	618	622	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・中高年や障がい者は他より就職活動の期間が長引く傾向がある。センターで複数回対応することで、細かな状況把握・サポートが可能となり、働く意欲を失わずに意識を向上につながる。

・生活困窮者や障がい者の利用者は行政の担当者と連携してメンタルサポートも並行することでスムーズな支援が可能になった。今後は高齢者を含めて各種担当窓口と適切な連携を進めたい。

・町民及び町内事業者への認知度広報を図るため、引き続き周知啓発に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・相談日週3回で継続 ・スキルアップ講座・就職セミナーの開催 ・町民雇用サポート隊の認定企業数の増加 ・雇用サポートセンターの周知啓発	・相談日週3回で継続 ・スキルアップ講座・就職セミナーの開催 ・町民雇用サポート隊の認定企業数の増加 ・雇用サポートセンターの周知啓発	・相談日週3回で継続 ・スキルアップ講座・就職セミナーの開催 ・町民雇用サポート隊の認定企業数の増加 ・雇用サポートセンターの周知啓発	・相談日週3回で継続 ・スキルアップ講座・就職セミナーの開催 ・町民雇用サポート隊の認定企業数の増加 ・雇用サポートセンターの周知啓発

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		3,108	3,108	3,108	3,108
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,486	2,486	2,486	2,486
	地方債				
	その他				
	一般財源	622	622	622	622

1. 事業名等

事業コード　677

事業名	西原町観光振興事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	商工観光係				款	7 商工費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 商工費
まちづくり指針	(5)観光振興				目	2 観光振興費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	観光客・観光関係団体
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	観光関連イベントを実施し、西原町のPRを行う。
事業の内容	観光関係団体や観光PRに必要な費用負担を行う。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

西原町の観光振興に資する取り組みを推進した。

①沖縄県コンベンションビューロー負担金	150 千円	継続
②さわりん号車検経費（保険・税金のみ）	28 千円	継続
③プロサッカーキャンプ受入（歓迎セレモニー）	20 千円	継続
④全国高校生SBP交流フェア　発表会旅費	84 千円	単発

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	364	282	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	364	282	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・プロサッカーキャンプのチームと連携した取り組みに課題。
・西原町観光まちづくり協会や観光関係団体との連携を強化する。
・プロサッカーキャンプに関連した事業の検討（歓迎セレモニー費用等）
・令和9年度は西原町観光振興計画の改定業務が必要（6,600,000円）。
（現計画は2018～2027年度の10年計画）
・906観光PR事業に統合を検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・観光協会等の団体と連携し観光振興を図る。 ・沖縄県コンベンションビューロー負担金 ・さわりん号車検経費（保険・税金のみ） ・プロサッカーキャンプ受入（歓迎セレモニー）	・観光協会等の団体と連携し観光振興を図る。 ・沖縄県コンベンションビューロー負担金 ・さわりん号車検経費（保険・税金のみ） ・プロサッカーキャンプ受入（歓迎セレモニー）	・観光協会等の団体と連携し観光振興を図る。 ・沖縄県コンベンションビューロー負担金 ・さわりん号車検経費（保険・税金のみ） ・プロサッカーキャンプ受入（歓迎セレモニー）	・観光協会等の団体と連携し観光振興を図る。 ・沖縄県コンベンションビューロー負担金 ・さわりん号車検経費（保険・税金のみ） ・プロサッカーキャンプ受入（歓迎セレモニー） ・令和9年度は西原町観光振興計画の改定業務（6,600,000円）。（現計画は2018～2027年度の10年計画）

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		243	243	243	6,843
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	243	243	243	6,843

1. 事業名等

事業コード　787

事業名	がんばる地域応援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	商工観光係				款	5	労働費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1	労働諸費
まちづくり指針	(5)観光振興				目	1	労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び町外からの来訪者・観光客
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本町と全国の高校生(SBP活動団体)による交流を通して本町の地名度向上と観光振興を図る
事業の内容	一般財団法人　地域活性化センターの「地方創生に向けてがんばる地域応援事業」の助成金を活用し、西原町学生ソーシャルビジネスプロジェクト(NS²BP)の結成10周年記念事業として「全国高校生SBP交流フェアin西原」を開催する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

「全国高校生SBP交流フェアin西原」の開催　令和6年2月10日～令和6年2月12日

・NS²BP結成10周年記念式典の開催
・全国SBP団体による交流フェア、NS²BP活動事例発表開催（4団体参加）
・高校生ガイドによる沖縄ナイトツアー開催
・創作演劇「さわりんと運玉義留」の開催

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	1,271	1,500	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		1,265	1,500	
	一般財源	－	6	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

特になし

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　906

事業名	観光PR振興事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	産業観光課	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	商工観光係				款	7	商工費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1	商工費
まちづくり指針	(5)観光振興				目	2	観光振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町を訪れる観光客。観光及びまちづくりに関わる事業者・団体・町民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・西原町観光まちづくり協会の運営補助を通して、西原町の観光誘客、観光振興の促進を図る。 ・中長期的な支援により、今後の協会の自立を促進するとともに、活動の目的に掲げる「観光振興を通じ、豊かで活気のある地域社会を創造し、まちづくりに寄与する」ことを達成する。
事業の内容	西原町観光まちづくり協会補助金

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等	西原町観光基本計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

①西原町観光まちづくり協会実績

1　観光・歴史文化の発信事業(事業実施にあたり、西原劇場の人員配置3名)
2　誘客イベント実施事業(目標2回以上→7回実施)
3　観光キャラクター「さわりん」出動(目標:年100回以上→125回出動)
4　町産品PR業務(目標:年12回以上→13回実施)

西原劇場(さわふじマルシェ内)来場者実績

令和3年度	令和4年度	令和5年度
75,459 人	112,388 人	171,682 人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	10,168	12,169	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10	6,114	8,145	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	4,054	4,024	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・平成29年度に策定した西原町観光振興計画を踏まえ、交流人口の増加、歴史・文化の継承、地域ブランド力の強化を図るため、西原劇場の管理運営、誘客イベントの実施、観光PR事業、観光キャラクター業務運営、町産品PR事業を担う(一社)西原町観光まちづくり協会の活動を支援し、観光振興を促進する。
・観光キャラクターさわりんの着ぐるみ及びさわりん号(車両)の買い替えが必要である。
・西原町観光まちづくり協会の運営にあたり、イベント実施や事務運営に関する課題に対して情報共有と連携を密にし、改善・解決を図る必要がある。
・誘客イベント事業と町産品PR事業の実施回数や配置人員の検討が必要。
・作成する観光ガイドマップやPR動画を効果的に活用して観光振興を図ることが必要。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・西原町観光まちづくり協会補助金 14,204千円 ・観光ガイドブック作成 7,097千円 ・観光用PR動画作成 2,970千円 ・着ぐるみ更新 1,221千円	・西原町観光まちづくり協会補助金	・西原町観光まちづくり協会補助金	・西原町観光まちづくり協会補助金

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		25,492	14,203	14,203	14,203
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	18,575	9,544	9,544	9,544
	地方債				
	その他	1,000			
	一般財源	5,917	4,659	4,659	4,659

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	我謝・海岸線(NO.14)長寿命化修繕事業		事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	土木課	課長名 大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係			款	8	土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり			項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備			目	4	橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

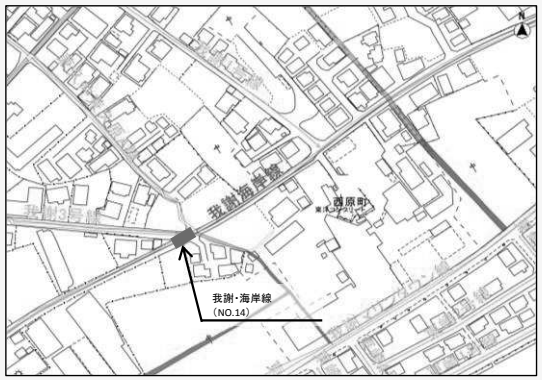
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長L＝6.3m　W＝4.0m

事業期間	令和　8　年度～　令和　9　年度	総事業費	9,500　千円
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)

		R5年度現年	R5年度繰越
内訳	事業費	0	0
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	0	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐現状維持
- ☐見直して継続
- ☐拡大
- ☐縮小
- ☐事業統合
- ☐手段見直し
- ☐廃止・休止
- ☐完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和8年度より事業着手、令和9年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
		測量設計を行う 事業進捗率　52.6%	工事を行う 事業進捗率　100%

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費				5,000	4,500
財源内訳	国庫支出金			4,000	3,200
	県支出金				0
	地方債			900	700
	その他				0
	一般財源	0	0	100	600

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	掛保久線(NO.11)長寿命化修繕事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	4 橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

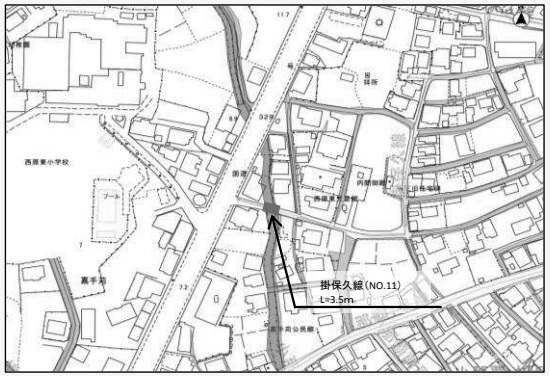
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長L＝3.5m　W＝5.0m

事業期間	令和　8　年度～　令和　9　年度	総事業費	11,500　千円
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)

		R5年度現年	R5年度繰越
内訳	事業費	0	0
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	0	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和8年度より事業着手、令和9年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
		測量設計を行う 事業進捗率　43.5%	工事を行う 事業進捗率　100%

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費				5,000	6,500
財源内訳	国庫支出金			4,000	4,800
	県支出金				0
	地方債			900	1,000
	その他				0
	一般財源	0	0	100	700

1. 事業名等

事業コード　91

事業名	橋梁新設改良事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	4	橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町道に係る橋梁等の定期点検調査を行い、安全な交通を確保する。
事業の内容	平成28年度に当初橋梁長寿命化計画策定で設定した次回点検時期である5年が経過し、また国土交通省インフラ長寿命化計画の考え方に準じて、点検後の更新を行う。

事業期間	年度～	年度	総事業費	66,000	千円
根拠法令等	道路更新防災等対策事業費補助		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	0	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

橋梁等の定期点検調査を行い、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修及び架け替えを行う(5年毎)

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
	跨道橋5橋について、点検業務を行う。	町内47橋について、点検業務を行う。	

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費			9,000	57,000	
財源内訳	国庫支出金		7,200	45,600	
	県支出金				
	地方債		0	0	
	その他				
	一般財源	0	1,800	11,400	0

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	小那覇・仲伊保線(NO.20)長寿命化修繕事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	4 橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

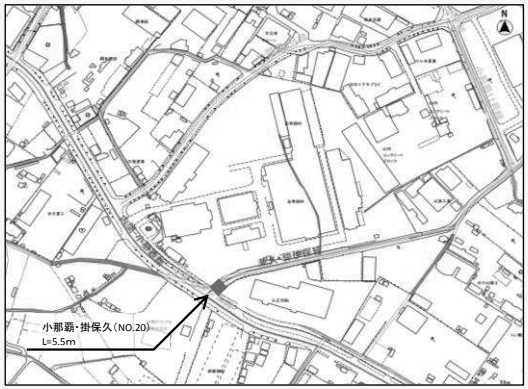
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長L＝5.5m　W＝23.5m

事業期間	令和　8　年度～　令和　9　年度	総事業費	37,500　千円
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)

		R5年度現年	R5年度繰越
内訳	事業費	0	0
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	0	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和8年度より事業着手、令和9年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
		測量設計を行う 事業進捗率　13.3%	工事を行う 事業進捗率　100%

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費				5,000	32,500
財源内訳	国庫支出金			4,000	25,600
	県支出金				0
	地方債			900	5,700
	その他				0
	一般財源	0	0	100	1,200

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	小那覇・掛保久線(NO.8)長寿命化修繕事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	4 橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

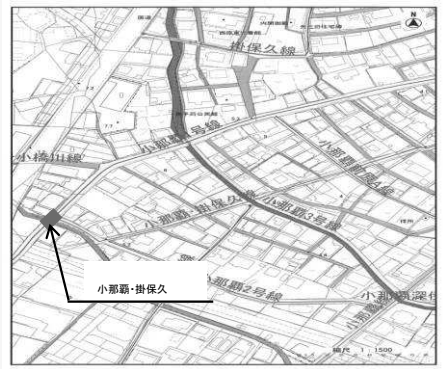
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、更新(架替)を行う。 延長L＝5.0m　W＝6.3m

事業期間	7 年度～ 8 年度	総事業費	14,500 千円		
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)

		R5年度現年	R5年度繰越
内訳	事業費	0	0
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0
用地取得・面積㎡		0	0



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0	0	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	0	0	0

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費			5,000	10,000	0
財源内訳	国庫支出金		4,000	7,200	0
	県支出金				0
	地方債		900	1,600	0
	その他				0
	一般財源	0	100	1,200	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和7年度より事業着手、令和8年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
	測量設計を行う 事業進捗率　34.4%	工事を行う 事業進捗率　100%	

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	小波津・翁長線(NO.19)長寿命化修繕事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	4	橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

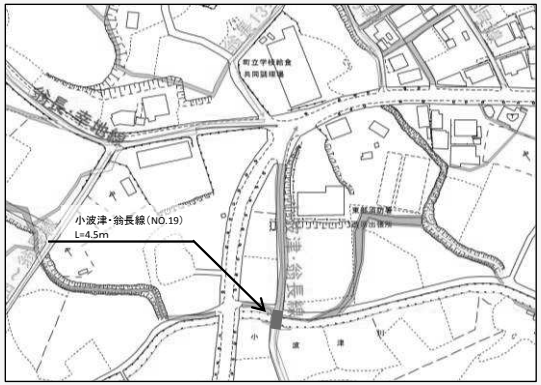
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長L＝4.5m　W＝5.4m

事業期間	令和　9　年度～　令和　10　年度	総事業費	15,500　千円
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)

		R5年度現年	R5年度繰越
内訳	事業費	0	0
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	0	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	0	0	0

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費					5,000
財源内訳	国庫支出金				4,000
	県支出金				0
	地方債				900
	その他				0
	一般財源	0	0	0	100

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和9年度より事業着手、令和10年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
			測量設計を行う 事業進捗率　32.3%

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	小波津8号線道路整備事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

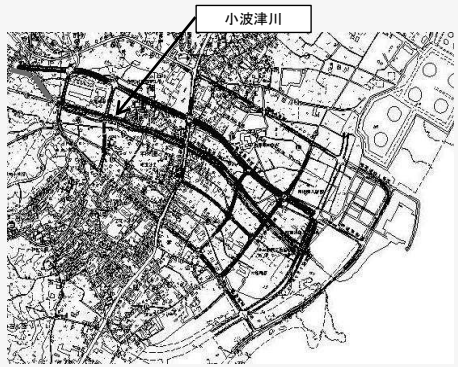
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると伴に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。
事業の内容	本事業は、小波津川(二級河川)の拡幅工事に伴う既設町道の付け替え事業である。町シンボルロード付近を起点とし県道155号線を終点とする河川沿いの道路整備を対象としている。河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。

事業期間	令和 7 年度～令和 10 年度	総事業費	69,200 千円
根拠法令等	河川法及び道路法第56条	関連計画等	小波津川沿川まちづくり計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	道路新設改良費県負担金

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)

		R5年度現年	R5年度繰越
内訳	事業費	0	0
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-		0	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	6/7,10/10			
	地方債				
	その他				
	一般財源	-		0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

河川事業(県)と密に調整しながら一体的な整備を図りたい。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
県河川負担金による予備設計の実施	実施設計 事業進捗率 10.6%	用地補償を行う 事業進捗率 17.1%	用地補償を行う 事業進捗率 23.6%

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0	7,400	4,500	4,500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	7,400	0	0
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	4,500	4,500

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	森川翁長線(棚原橋)長寿命化修繕事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	4 橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

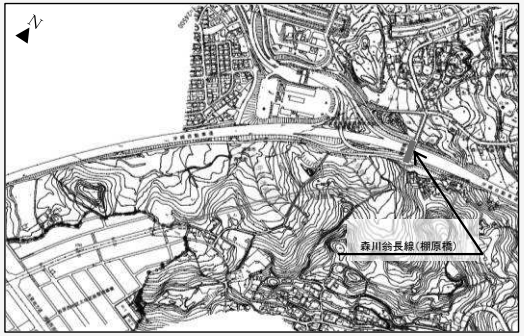
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修(架替含む)を行う。 延長L＝42.4m　W＝10.5m

事業期間	令和　9　年度～　令和　12　年度	総事業費	140,420　千円
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)

		R5年度現年	R5年度繰越
内訳	事業費	0	0
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	0	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和9年度より事業着手、令和12年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
			測量設計を行う 事業進捗率　7.1%

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費					10,000
財源内訳	国庫支出金				8,000
	県支出金				0
	地方債				1,800
	その他				0
	一般財源	0	0	0	200

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	内間・小橋川線(NO.10)長寿命化修繕事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	4	橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

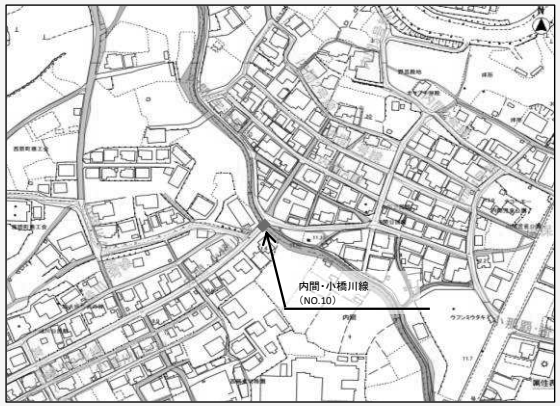
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長L＝2.8m　W＝6.6m

事業期間	令和　8　年度～　令和　9　年度	総事業費	9,500　千円
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)

		R5年度現年	R5年度繰越
内訳	事業費	0	0
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	0	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和8年度より事業着手、令和9年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
		測量設計を行う 事業進捗率　52.6%	工事を行う 事業進捗率　100%

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費				5,000	4,500
財源内訳	国庫支出金			4,000	3,200
	県支出金				0
	地方債			900	700
	その他				0
	一般財源	0	0	100	600

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	与那城・呉屋線(NO.12)長寿命化修繕事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	4 橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

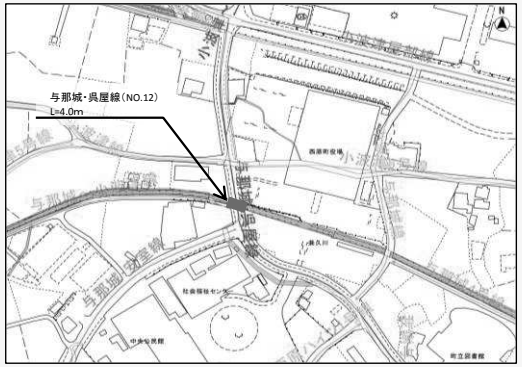
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長L＝4.0m　W＝12.0m

事業期間	令和　8　年度～　令和　9　年度	総事業費	21,500　千円
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)

		R5年度現年	R5年度繰越
内訳	事業費	0	0
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	0	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和8年度より事業着手、令和9年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
		測量設計を行う 事業進捗率　23.3%	工事を行う 事業進捗率　100%

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費				5,000	16,500
財源内訳	国庫支出金			4,000	12,800
	県支出金				0
	地方債			900	2,800
	その他				0
	一般財源	0	0	100	900

1. 事業名等

事業コード　0

事業名	与那城2号線(NO.38)長寿命化修繕事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	4	橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、更新(架替)を行う。 延長L＝5.5m　W＝6.0m

事業期間	7 年度～ 8 年度	総事業費	15,500 千円		
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)

		R5年度現年	R5年度繰越
内訳	事業費	0	0
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0
用地取得・面積㎡		0	0



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	0	0	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和7年度より事業着手、令和8年度を完了目標とする。なお、完了後は5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
	測量設計を行う 事業進捗率　32.2%	工事を行う 事業進捗率　100%	

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費			5,000	10,500	0
財源内訳	国庫支出金		4,000	8,000	0
	県支出金				0
	地方債		900	1,800	0
	その他				0
	一般財源	0	100	700	0

1. 事業名等

事業コード　88

事業名	道路維持管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	庶務係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	1 道路維持費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内全域
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生活で密着した安全で快適な道路の確保
事業の内容	・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【事業実績】　歳出済額　11,663,142 円

1	需用費	6,151,528 円
2	役務費	5,432 円
3	委託料	2,167,000 円
4	使用料及び賃借料	813,582 円
5	工事請負費	2,525,600 円

主な事業内容

			R3	R4	R5
1	需用費(修繕費)	道路側溝・蓋・グレーチング補修等　34件	15	17	34
3	委託料	小那覇兼城原仲伊保線概略設計業務委託			
		幸地地内道路認定に伴う測量業務委託			
4	使用料及び賃借料	水中ポンプ賃借料等　道路用地賃借料			
5	工事請負費	翁長1号線復旧付帯工事　小那覇地区内ポンプ電源工事			
		その他道路補修工事等 3件			

繰越明許　歳出済額　5,154,650 円

- 翁長1号線復旧付帯工事(2件)　3,561,850 円
- 翁長地内舗装工事　1,592,800 円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	30,096	16,818	12,878
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	30,096	16,818	12,878

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
維持管理及び補修は、年々要望箇所が増加しており早急な対応が必要であるが、人員不足や限られた予算の範囲での処理となっている。また、維持補修工事は少額工事のため早急な対応が可能な業者を確保することが厳しい状況である。

【今後の方向性】
協働のまちづくりの観点から、地域で対応可能な作業については地域で、行政が実施すべき作業は行政で対応するという考え方を浸透させる必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等	・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等	・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等	・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,123	4,123	4,123	4,123
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,123			
	一般財源	0	4,123	4,123	4,123

1. 事業名等

事業コード　92

事業名	排水施設事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	庶務係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	5	排水施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内全域
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	計画的な排水路の整備を進め、生活環境の改善に努める
事業の内容	・排水路の維持修繕 ・排水施設整備工事

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な事業内容】

1 修繕費　500,500円

R3	R4	R5
0件	0件	3件

・小波津地内排水路修繕
・小橋川地内排水路修繕
・小橋川地内排水路法面修繕

2 委託料　1,212,200円

R3	R4	R5
0件	5件	6件

・排水路内草木伐採業務　5件(徳佐田・翁長・小那覇地内)
・排水路内堆積物撤去業務　1件(翁長地内)
・河川清掃作業業務　1件(与那城地内)

3 工事請負費

R3	R4	R5
1件	1件	3件

・幸地ハイツ排水路設置工事　2,255,000円
・翁長地内水路床板設置工事　484,770円

繰越明許

1 委託料
・池田～翁長線排水測量設計業務委託　2,002,000円

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後も継続的に排水路の維持管理及び整備を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
維持管理及び計画的な修繕を行う	維持管理及び計画的な修繕を行う	維持管理及び計画的な修繕を行う	維持管理及び計画的な修繕を行う

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	4,282	6,454	651
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	4,282	6,454	651

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		1	1	1	1
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1	1	1	1

1. 事業名等

事業コード　117

事業名	農地災害復旧事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係				款	11 災害復旧費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農林水産施設災害復旧費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	1 農地災害復旧費

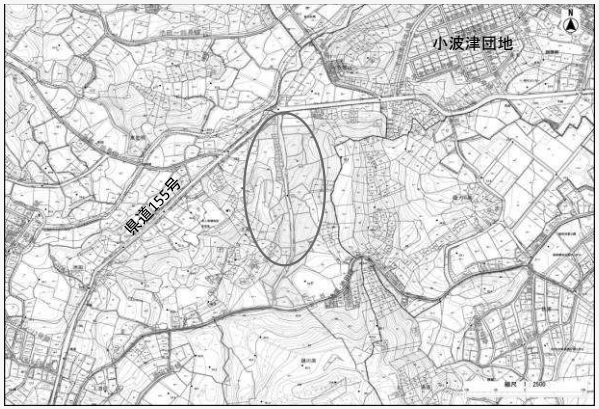
2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	法面崩壊に伴う土砂等を撤去し、車両の通行復旧を図る。
事業の内容	台風6号襲来に伴う大雨の影響で法面崩壊が発生し、大量の土砂が農道に流出堆積し通行不能となった。その復旧工事である。L=160m。

事業期間	令和　5　年度～　令和　5　年度		総事業費	37,000	千円
根拠法令等	暫定法(農地等災害復旧事業)		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

復旧延長　L=160m
土工　V=2、200㎥
大型土のう工　N=100個



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	37,000	
財源内訳	国庫支出金			24,232	
	県支出金				
	地方債			7,900	
	その他				
	一般財源	－	0	4,868	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後も発災時は迅速な対応を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2	2	2	2
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2	2	2	2

1. 事業名等

事業コード　175

事業名	農地事務運営事業			事業種別	□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	すぐやる係				款	6 農林水産業費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 農業費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	5 農地費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農業生産者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	農業生産基盤の充実を図る。
事業の内容	①農道排水維持管理委託 ②農道補修工事 ③農道補修原材料費

事業期間	年度～　年度		総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

津花波・安室地内沈砂池草刈業務委託(沈砂池7箇所)

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

赤土対策を目的とした農業施設の維持管理を行う。また、沈砂池へ流入するヒューム管が土砂により詰まり、それによって道路冠水し、周辺の住宅まで影響を及ぼしている状況があり、ヒューム管内の清掃業務委託が必要である。課題として、ヒューム管の詰まりの原因である側溝内に耕した畑の土を落とさないように産業観光課に指導を徹底してもらう。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
津花波・安室地内沈砂池草刈業務委託(沈砂池7箇所)及びヒューム管内の清掃業務委託	津花波・安室地内沈砂池草刈業務委託(沈砂池7箇所)及びヒューム管内の清掃業務委託	津花波・安室地内沈砂池草刈業務委託(沈砂池7箇所)及びヒューム管内の清掃業務委託	津花波・安室地内沈砂池草刈業務委託(沈砂池7箇所)及びヒューム管内の清掃業務委託

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	480	740	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	480	740	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		1,246	1,246	1,246	1,246
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	31	31	31	31
	一般財源	1,215	1,215	1,215	1,215

1. 事業名等

事業コード　393

事業名	土木管理事務運営事業			事業種別	□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	庶務係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 土木管理費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	1 土木総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	土木課事務事業
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	事務事業を円滑に実施する
事業の内容	・土木課事務事業の事務経費の支出 ・関係団体への負担金支出 ・その他、土木に関すること

事業期間	年度～　年度		総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【主な事業内容】

1　委託料(CADｼｽﾃﾑ保守業務等)
2　複写機賃借料、パソコン賃借料(土木工事積算システム利用費等)、大型プリンター賃借料
3　負担金(道路整備促進期成同盟会沖縄地方連絡協議会・沖縄県道路利用者会議・日本道路協会・沖縄国道協会・公契連協議会等)

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

リース契約を統合するなど経費の節減に努める。
※410準用河川改良事務運営事業と統合。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
パソコン賃借料・負担金等の精査に努める。 CADｼｽﾃﾑ委託料を賃借料組み替える。 業務改善のため積算ｼｽﾃﾑｵﾌﾟｼｮﾝの委託積算ｼｽﾃﾑの追加(6月補正:委託料176,000円)	複写機のリースがR7年8月末で終了する事による機器の入替。 パソコン賃借料・負担金等の精査に努める。	パソコン賃借料・負担金等の精査に努める。	パソコン賃借料・負担金等の精査に努める。
対前年予算増理由 2年毎の入札参加資格審査申請業務の受付会計任用職員の補正予定。 9月補正で5ケ月分(11月～3月)の予算を補正 補正額 : 1,081,400円	対前年予算増理由 R6で追加した積算システムのオプション委託料176,000円 R6当初予算漏れのCADシステム利用料220,000円 ジムニー(2台)車検料200,000円	対前年予算増減理由 入札参加資格審査申請業務の受付会計任用職員(5ヶ月) 1,081,400円の増	対前年予算増減理由 ジムニー(2台)車検料200,000円の増

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	4,072	6,462	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	-	4,072	6,462	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		6,536	7,132	8,013	7,132
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,536	7,132	8,013	7,132

1. 事業名等

事業コード　397

事業名	小波津川北線道路整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると伴に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。
事業の内容	本路線は、小波津川(二級河川)の河川沿い道路で国道329号西原バイパスを起点とし、国道329号を終点とする道路である。本路線の周辺にはマリンパーク・東崎公園等の公共施設があり、河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。

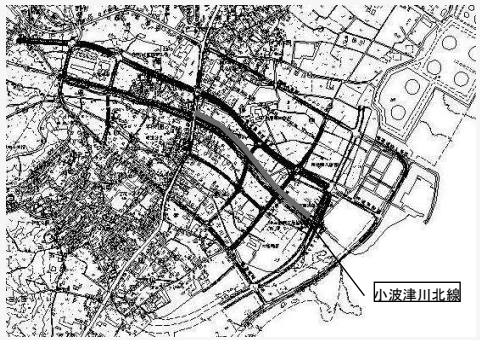
事業期間	15 年度～ 4 年度		総事業費	436,188 千円	
根拠法令等	道路法第56条		関連計画等	小波津川河川改修計画、西原バイパス、浦添西原線	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度までの執行率　100%

(単位:千円)

		R4年度繰越	R5年度現年
内訳	事業費	43,332	1,787
	測量試験費	0	1,787
	工事費	36,732	0
	用地費	0	
	補償費	0	
	需用費	0	
	手数料	0	
	委託料	6,600	



5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	14,642	45,119	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金	8/10	11,161		
	地方債	90%	2,500	6,400	
	その他				
	一般財源	-	981	38,719	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　398

事業名	小波津川南線道路整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると伴に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。
事業の内容	本路線は、小波津川(二級河川)の河川沿い道路で国道329号西原バイパスを起点とし、町シンボルロードを終点とする道路である。本路線の周辺にはマリンパーク・東崎公園等の公共施設があり、河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。

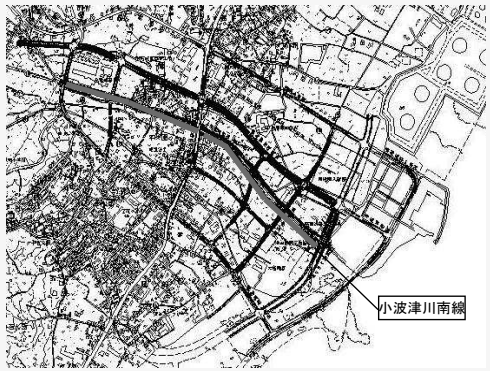
事業期間	平成　15　年度～　令和　10　年度	総事業費	1,073,158　千円
根拠法令等	道路法第56条	関連計画等	小波津川河川改修計画、西原バイパス、浦添西原線
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度までの執行額　814,623千円(総事業費の75.9%)

(単位:千円)

		R5年度現年	R5年度繰越
内訳	事業費	0	0
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費	-	145	0	
財源内訳 国庫支出金			0	
財源内訳 県支出金	8/10			
財源内訳 地方債	90%		0	
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	-	145	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

早期に工事を進捗させ、河川事業(県)と一体的な整備を図る必要がある。
事業期間の延長予定。(R8→R10)

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
用地補償を行う。 事業進捗率　76.1%	工事を行う。 用地補償を行う。 事業進捗率　81.1%	工事を行う。 事業進捗率　85.8%	工事を行う。 用地補償を行う。 事業進捗率　90.5%

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	2,436	53,546	50,500	50,500
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	1,440	42,400	40,000	40,000
財源内訳 地方債	300	9,500	9,000	9,000
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	696	1,646	1,500	1,500

1. 事業名等

事業コード　404

事業名	小波津川改修事業			事業種別	□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると伴に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。
事業の内容	本事業は、小波津川(二級河川)の拡幅工事に伴う橋梁の架替えと国道329号を起点とし、町シンボルロードを終点とする河川沿いの道路整備を対象としている。河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。

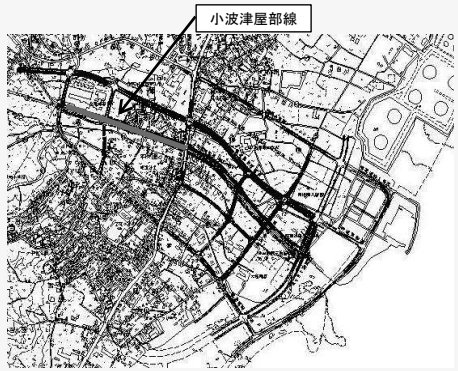
事業期間	平成 15 年度～令和 10 年度	総事業費	2,170,019 千円
根拠法令等	河川法	関連計画等	小波津川沿川まちづくり計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	道路新設改良費県負担金

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度までの執行額:1,505,875千円(総事業費の69.3%)

(単位:千円)

		R4年度繰越	R5年度現年
内訳	事業費	58,674	5,006
	測量試験費	0	0
	工事費	20,559	0
	用地費	0	0
	補償費	0	1,108
	需用費	0	268
	手数料	0	0
	委託料	38,115	3,630



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	30,291	63,680	181,802
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	6/7,10/10	26,580	61,846	181,802
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	3,711	1,834	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

河川事業(県)と密に調整しながら一体的な整備を図りたい。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
工事を行う	工事を行う	工事を行う	工事を行う
・6号車道橋下部工(A2)	・6号車道橋上部工	・小波津屋部線	・小波津屋部線
事業進捗率 85.7%	事業進捗率 94.9%	事業進捗率 97.0%	事業進捗率 99.0%

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		173,670	198,827	45,000	45,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	173,670	198,827	45,000	45,000
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　410

事業名	準用河川改良事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	計画係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	3	河川費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	1	準用河川改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内準用河川				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	河川等雨水の排水システムの改善を図る				
事業の内容	準用河川の維持管理				
事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

令和5年度　沖縄県治水協会会費

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

※393土木管理事務運営事業に統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
沖縄県治水協会負担金の支出	沖縄県治水協会負担金の支出	沖縄県治水協会負担金の支出	沖縄県治水協会負担金の支出

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	45	332	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	45	332	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		323	332	332	332
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	323	332	332	332

1. 事業名等

事業コード　445

事業名	兼久・仲伊保線道路整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

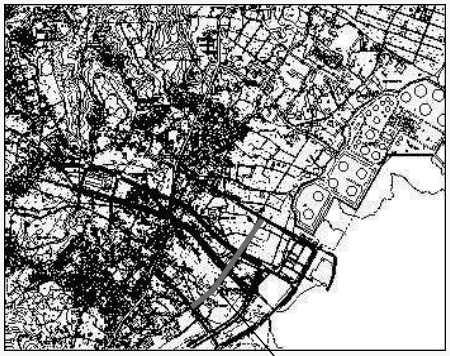
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、車両の通行がスムーズになり、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図る。		
事業の内容	本路線は、臨港2号線から町道小那覇マリンタウン線に接道する道路である。本路線周辺には、西原東中学校・マリンパーク・東崎公園等の公共施設や東崎工業地域・東崎住宅地域がある。通勤通学路及び事業所の流通として利用されておりますが、現況道路幅員が4m程と狭く、歩行者の安全確保や車両等のすれ違いが困難な状況にある。また、大雨時の路面冠水や路面の不陸化も生じているため、本路線を整備する。		
事業期間	18 年度～ 9 年度	総事業費	1,559,999 千円
根拠法令等	道路法第56条	関連計画等	浦添西原線、東崎兼久線
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度までの執行額:1,335,943千円(総事業費の85.6%)

(単位:千円)

		R4年度繰越	R5年度現年
内訳	事業費	902	34,755
	測量試験費	0	278
	工事費	0	15,169
	用地費	0	17,264
	補償費	0	2,000
	需用費	0	44
	手数料	0	0
	委託料	902	0



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	1,894	35,657	82,034
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10	1,445	27,544	64,835
	地方債	90%	300	6,200	14,500
	その他				2
	一般財源	-	149	1,913	2,697

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

早期に用地買収及び物件補償を解決し、生活環境の改善を図る必要がある。
ハード交付金の配分額によっては事業期間の延長予定。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
工事を行う 事業進捗率 91.6%	工事を行う 用地補償を行う 事業進捗率 96.9%	工事を行う 事業進捗率 98.9%	工事を行う 事業進捗率 100%

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		11,226	83,046	31,231	16,519
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8,472	66,400	24,000	12,815
	地方債	1,900	14,900	5,400	2,800
	その他				
	一般財源	854	1,746	1,831	904

1. 事業名等

事業コード　534

事業名	森川翁長線道路整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	森川、徳佐田、棚原地区
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	西地区区画整理事業のまちづくりの推進及び西原インターへのアクセス向上を図る。
事業の内容	本路線は、一般国道330号西原バイパスを起点とし、県道浦添西原線を終点とする道路である。本路線周辺には、国立療養所沖縄病院、国立大学法人琉球大学、同付属病院といった公共施設や沖縄自動車西原インター、西原西地区土地区画整理事業地区等がある。しかし、周辺道路の幅員が4m程度と狭く、歩行者の安全性確保や車両等のすれ違いが困難な状況となっている為、本路線を整備する。幅員9.5m、延長770m。

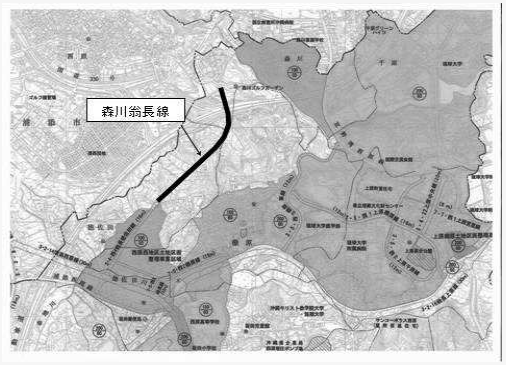
事業期間	平成　21　年度～　令和　　年度	総事業費	847,000　千円
根拠法令等	道路法第56条	関連計画等	西原西地区区画整理事業
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度までの執行額:334,713千円(総事業費の39.5%)

(単位:千円)

		R5年度現年	R5年度繰越
内訳	事業費	42	0
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	42	0
	手数料	0	0



5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

本路線は、終点部で施行中の西原西地区区画整理事業地区内の都市計画道路の延伸である。区画整理事業と連携し本町の西の玄関口にふさわしいまちづくりの推進を図る必要がある。
ハード交付金の配分額によっては事業期間の延長予定。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
用地補償を行う 事業進捗率　41.1%	工事を行う 用地補償を行う 事業進捗率　46.0%	工事を行う 用地補償を行う 事業進捗率　51.5%	工事を行う 用地補償を行う 事業進捗率　57.2%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		-	43	42	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10		0	
	地方債	90%		0	
	その他			0	
	一般財源	-	43	42	0

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		13,882	41,546	46,201	48,735
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10,668	32,800	36,454	38,479
	地方債	2,400	5,600	8,200	8,600
	その他				
	一般財源	814	3,146	1,547	1,656

1. 事業名等

事業コード　559

事業名	東崎兼久線街路整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	6 街路事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	兼久、東崎地域
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。
事業の内容	本路線は、町道兼久仲伊保線から国道329号を交差し、町道与那城呉屋線までの、幅員20m、道路延長580mの街路整備事業である。

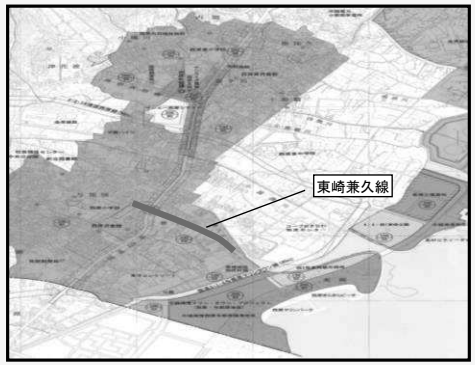
事業期間	平成 21 年度～ 令和 8 年度	総事業費	2,456,426 千円
根拠法令等	都市計画法第60条、道路法第8条	関連計画等	都市基本計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度までの事業進捗率　90.7%

(単位:千円)

		R4年度繰越	R5年度現年
内訳	事業費	38,502	3,609
	測量試験費	0	0
	工事費	26,692	2,216
	用地費	8,899	0
	補償費	2,361	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0
	委託料	550	1,393



5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

西原町都市計画マスタープランでは、「町の顔」となるシンボル的な地区幹線道路として位置づけている重要な路線であり、公共施設ゾーンと市街地を結ぶアクセス強化機能を図るべく、また通行車両、歩行者に対しての安全の確保を図るべく、早急な整備を目指す。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
工事を行う 事業進捗率　90.9%	工事を行う 事業進捗率　100%		

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	-	84,756	42,111	3,575
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	8/10	64,061	32,276	2,860
財源内訳 地方債	90%	14,400	7,200	
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	-	6,295	2,635	715

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	3,502	88,300		
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	2,400	70,240		
財源内訳 地方債	500	15,800		
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	602	2,260	0	0

1. 事業名等

事業コード　675

事業名	兼久安室線街路整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	6 街路事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び道路利用者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。
事業の内容	本事業は、シンボルロード計画の中の東崎兼久線終点を起点とし、安室交差点(仮称)を終点とする路線です。当該路線周辺は、小学校、幼稚園、図書館、中央公民館、西原町役場等の公共施設が立地し、通勤・通学等の歩行者が多く利用していますが、現道幅員が約7mから9m(片側歩道1m～2m)の道路と狭く、歩行者の安全確保や車両のすれ違いが困難な状況にあるため、幅員20mに拡幅します。道路延長約680mの街路整備事業です。

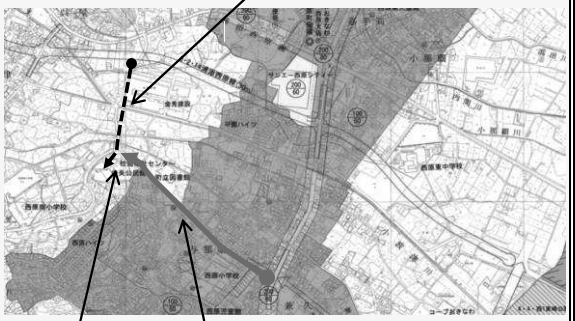
事業期間	平成　28　年度～　令和　10　年度	総事業費	1,769,000　千円
根拠法令等	都市計画法第60条、道路法第8条	関連計画等	都市計画マスタープラン
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度までの事業進捗率　15.7%

(単位:千円)

		R4年度繰越	R5年度現年
内訳	事業費	938	72,095
	測量試験費	0	14,311
	工事費	0	0
	用地費	0	13,040
	補償費	0	44,700
	需用費	0	44
	手数料	0	0
	委託料	938	0



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算
事業費		-	12,508
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	8/10	6,590
	地方債	90%	1,400
	その他		
	一般財源	-	4,518

		5　年度決算
事業費		73,033
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	57,640
	地方債	13,000
	その他	
	一般財源	2,393

		次　年度繰越
事業費		100,656
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	80,379
	地方債	18,000
	その他	31
	一般財源	2,246

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

西原町都市計画マスタープランでは、「町の顔」となるシンボル的な地区幹線道路として位置づけている重要な路線であり、公共施設ゾーンと市街地を結ぶアクセス機能強化を図るべく、また通行車両、歩行者に対しての安全の確保を図るべく、早急な整備を目指す。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
用地補償を行う 事業進捗率　29.8%	用地補償を行う 事業進捗率　41.2%	用地補償を行う 事業進捗率　62.0%	用地補償を行う 事業進捗率　82.8%

(単位:千円)

		6　年度当初予算
事業費		149,700
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	117,600
	地方債	26,400
	その他	
	一般財源	5,700

		7　年度計画
事業費		203,204
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	157,760
	地方債	35,400
	その他	
	一般財源	10,044

		8　年度計画
事業費		369,000
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	300,000
	地方債	67,500
	その他	
	一般財源	1,500

		9　年度計画
事業費		369,000
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	300,000
	地方債	67,500
	その他	
	一般財源	1,500

1. 事業名等

事業コード　681

事業名	里道及び水路の境界確定復元事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	庶務係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	1	道路維持費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	里道・水路等の管理を行うため				
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	戦後、地籍が確定されていないまま、家屋等が建築さた箇所が多々あり、境界確定復元を行い、里道・水路等の管理を行う				
事業の内容	里道・水路等の境界確定復元を行うため、今年度は、町内を網羅する基準点測量を行う。				
事業期間	27 年度～ 5 年度	総事業費	134,273 千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

令和5年度　里道及び水路の境界確定復元事業土地表示登記業務
表示登記筆数　5筆(里道4筆、水路1筆)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	4,741	4,750	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10	3,792	3,800	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	949	950	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・現況と公図上との境界に相違が多数あり、業務で得られた成果を精査した上で、適正な土地利用を検討する必要がある。
・当該地区の周辺道路計画や現に里道上にある建物についての対応方法等を検討し、里道に隣接する地権者や企業等へ用途変更等についての説明を行っていく必要があるが、現段階において、国道329号バイパス事業による様々な影響が考えられることから、時間を要する現状である。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
避難路整備を目標としたハード対策の検討及び整備計画	避難路整備を目標としたハード対策の検討及び整備計画	避難路整備を目標としたハード対策の検討及び整備計画	避難路整備を目標としたハード対策の検討及び整備計画

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　713

事業名	呉屋安室線道路整備事業（シンボルロード）			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（6）道路網及び排水施設の整備				目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

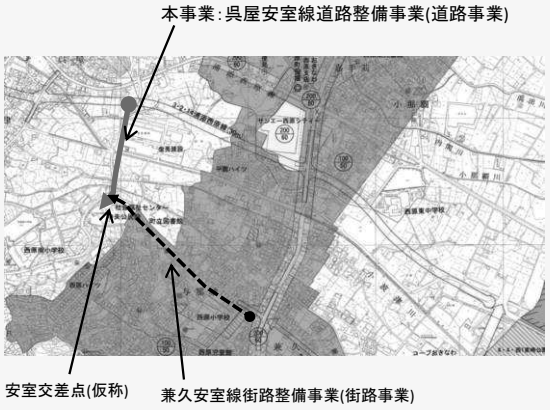
対象（何、誰のために）	町民及び道路利用者			
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。			
事業の内容	本事業は、シンボルロード計画の中の県道浦添西原線を起点とし、安室交差点（仮称）付近を終点とする路線です。当該路線周辺は、図書館、中央公民館、西原町役場等の公共施設が立地し、通勤・通学等の車両が多く利用しています。現道の幅員は車道部分で約6mと狭い部分もある中、大型車両のすれ違い時は自転車は歩道に乗り上げて走行するなど危険な状況です。歩行者の安全確保や車両のすれ違いが困難な状況にあるため、幅員20mに拡幅します。道路延長440mの道路整備事業です。		
事業期間	平成　28　年度～　令和　14　年度	総事業費	1,000,000　千円	
根拠法令等	道路法第56条	関連計画等	浦添西原線、小葉津川河川改修計画、兼久安室線	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和５年度の実績・成果

・令和5年度までの執行額：136,976千円（総事業費の13.6%）

（単位：千円）

		R5年度現年	R5年度繰越
内訳	事業費	3,300	0
	測量試験費	3,300	0
	工事費	0	0
	用地費	0	
	補償費	0	
	需用費	0	
	手数料	0	



4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	3,300	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10		2,640	
	地方債	90%		500	
	その他				
	一般財源	－	0	160	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

西原町都市計画マスタープランでは「町の顔」となるシンボル的な地区幹線道路として位置づけている重要な道路であり、公共施設ゾーンと市街地を結ぶアクセス機能強化、また通行車両、歩行者に対しての安全の確保を図る必要がある。
ハード交付金の配分額によっては事業期間の延長予定。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
用地補償を行う 事業進捗率　14.3%	用地補償を行う 事業進捗率　24.8%	用地補償を行う 事業進捗率　36.2%	用地補償を行う 事業進捗率　45.1%

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		6,434	105,546	113,556	88,497
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	5,040	83,200	90,736	70,289
	地方債	1,100	18,700	20,000	15,800
	その他				
	一般財源	294	3,646	2,820	2,408

1. 事業名等

事業コード　750

事業名	棚原1号線防災対策事業			事業種別	□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者および近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	崩壊の恐れがあるため、防災対策を図る
事業の内容	棚原1号線は、全体的に路肩に比高差2～7mの切土斜面が存在し、表層土砂の移動により路肩が崩れ、アスファルト舗装に連続した亀裂が生じている。また、附属したガードレール支柱も傾倒し、効果が得られない状態である。道路としての機能は損なわれ、路肩崩壊によって安全性が危惧される。非常に危険な状態にあるため、早急な対策工法の実施が必要である。

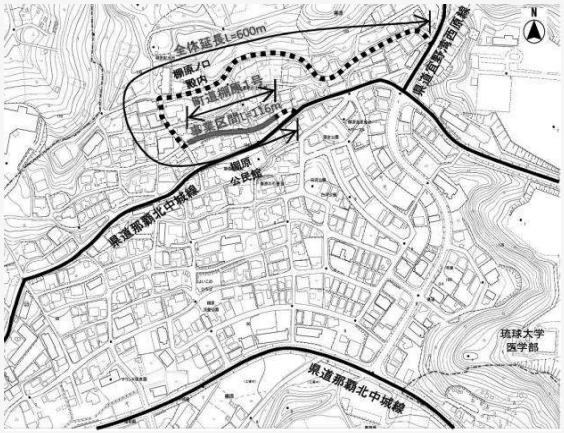
事業期間	4 年度～ 7 年度	総事業費	172,057 千円		
根拠法令等	社会資本整備総合交付金　P11	関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度までの執行額：38,807千円（総事業費の22.5%）

（単位：千円）

		R5年度現年	R5年度繰越
内訳	事業費	25,638	99,499
	測量試験費	8624	3,517
	工事費	15796	83,652
	用地費	0	5,004
	補償費	1000	7,326
	需用費	218	0
	手数料	0	0



5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- □ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

地域住民の安全確保のため、令和6年度より工事着手し、早期の整備完了を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
工事を行う 事業進捗率　100%			

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	13,377	25,638	99,499
財源内訳	国庫支出金	8/10	10,535	6,899	78,700
	県支出金				
	地方債	90%	2,300	1,500	19,100
	その他				
	一般財源	－	542	17,239	1,699

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		70,544			
財源内訳	国庫支出金	56,000			
	県支出金				
	地方債	12,600			
	その他				
	一般財源	1,944	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　886

事業名	桃原池田線函渠長寿命化修繕事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	4	橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき補修を行う。 延長L＝2.3m　W＝15.8m

事業期間	4 年度～ 6 年度	総事業費	45,000 千円		
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)

		R4年度繰越	R5年度現年
内訳	事業費	11,420	0
	測量試験費	0	0
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0
	委託料	11,420	0



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	0	11,420	5,515
財源内訳	国庫支出金	8/10		9,136	3,680
	県支出金			0	
	地方債	90%		2,100	
	その他			0	
	一般財源	-	0	184	1,835

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和6年度で架け替え完了予定である。今後は、5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
令和6年度予算は他の橋梁(小那覇線)の事業費不足のため、本事業より予算流用する。 そのため、本路線の整備は令和7年度に実施する。	工事を行う 事業進捗率　100%		

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		41,500	41,500	0	0
財源内訳	国庫支出金	32,800	32,800	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債	7,300	7,300	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源	1,400	1,400	0	0

1. 事業名等

事業コード　924

事業名	小那覇線函渠長寿命化修繕事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	土木係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	4 橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

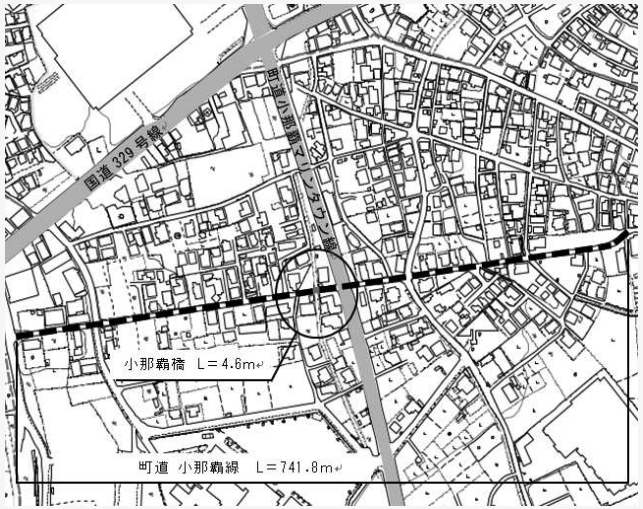
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架け替えを行い、安全な交通を確保する。
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、補修を行う。 延長L＝4.6m　W＝4.2m

事業期間	4　年度～	6　年度	総事業費	22,000　千円	
根拠法令等			関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)

		R5年度現年	R5年度繰越
内訳	事業費	0	42,015
	測量試験費	0	16,515
	工事費	0	25,500
	用地費	0	
	補償費	0	
	需用費	0	
	手数料	0	
用地取得・面積㎡		0.00	0.00



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	5,625	42,015
財源内訳	国庫支出金	8/10		4,500	32,880
	県支出金				
	地方債	90%		1,000	4,900
	その他				
	一般財源	－	0	125	4,235

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和6年度で架け替え完了予定である。今後は、5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
工事を行う 事業進捗率　100%			

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		34,500	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	27,200	0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債	6,100	0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源	1,200	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　945

事業名	我謝・与原線(我謝与原橋)長寿命化修繕始業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	4	橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

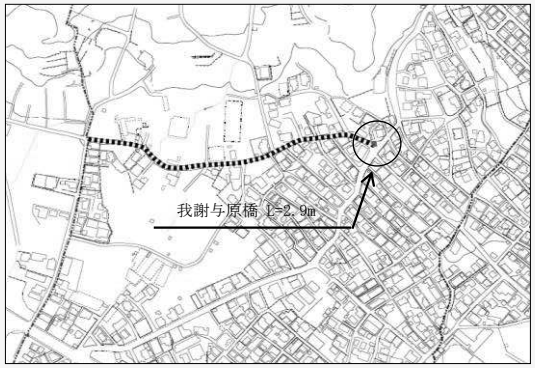
対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架替を行い、安全な交通を確保する。
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、更新を行う。 延長L＝2.9m　W=5.5m

事業期間	6 年度～ 7 年度	総事業費	37,000 千円		
根拠法令等		関連計画等	橋梁等長寿命化修繕計画		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

(単位:千円)

		R5年度現年	R5年度繰越
内訳	事業費	0	12,000
	測量試験費	0	12,000
	工事費	0	0
	用地費	0	0
	補償費	0	0
	需用費	0	0
	手数料	0	0
用地取得・面積㎡		0.00	0.00



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	0	0	12,000
財源内訳	国庫支出金	8/10		0	9,280
	県支出金				
	地方債	90%		0	2,100
	その他				
	一般財源	-	0	0	620

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和7年度で架け替え完了予定である。今後は、5年毎に実施する橋梁長寿命化点検により橋梁の健全化を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
詳細設計を行う。 事業進捗率　32.4%	工事を行う。 事業進捗率　100%		

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		12,000	26,500	0	0
財源内訳	国庫支出金	9,600	20,800	0	0
	県支出金			0	0
	地方債	2,100	4,600	0	0
	その他			0	0
	一般財源	300	1,100	0	0

1. 事業名等

事業コード　946

事業名	与那城小橋川線道路整備事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	大城　喜市郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	計画係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	(6)道路網及び排水施設の整備				目	3 道路新設改良費

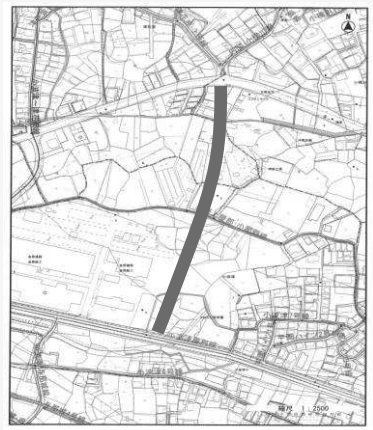
2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保や行政地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。
事業の内容	本路線は、県道浦添西原線バイパスと交差し県道38号線と町道小波津屋部線を結ぶ道路である。津花波地区及び小橋川地区から西原町役場や中央公民館等の公共施設やさわふじマルシェへのアクセス道路として計画している。

事業期間	令和　8　年度～　令和　13　年度	総事業費	920,000　千円
根拠法令等	道路法第56条	関連計画等	浦添西原線、小波津川河川改修事業
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

※令和6年度からの事業



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費	－	0	0	
財源内訳 国庫支出金			0	
財源内訳 県支出金			0	
財源内訳 地方債			0	
財源内訳 その他			0	
財源内訳 一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

町道が交差する県道浦添西原線の事業進捗に合わせ、当該路線の整備も進めていく必要があることから早期事業化に向けて関係機関との協議を進めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
基本計画(設計)を行う		道路詳細設計を行う	用地補償を行う

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	5,940		20,000	180,000
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金			16,000	144,000
財源内訳 地方債			3,600	32,400
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	5,940	0	400	3,600

1. 事業名等

事業コード　876

事業名	公共交通支援事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	企画調整係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	1 総務管理費
まちづくり指針	(7)都市基盤施設の整備				目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、観光客等
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者ドライバーの事故、交通弱者の移動手段確保、公共交通空白地帯へ対応などの課題が全国的にも叫ばれており、本町においても公共交通施策への町民ニーズが急速に高まることが想定される。町民ニーズ及びバス・タクシー事業者等関係機関の意見も踏まえながら、本町の公共交通のあり方について検討する。
事業の内容	・法定協議会の開催 ・地域公共交通計画策定の検討 ・コミュニティバス等あらたな公共交通施策の検討

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	地域公共交通活性化再生法	関連計画等	西原町都市マスタープラン(公共交通関係)	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和５年度の実績・成果

※R5実績なし

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

日々の町民からの問い合わせや都市マスタープラン改定にかかるアンケート調査より、町民の公共交通施策に対するニーズが高まっている。近隣市町村においてはコミュニティバス等独自の公共交通施策があるのに対し、本町は財政状況や人員体制の問題から公共交通に関する施策が停滞している状況である。また、沖縄県や近隣市町村においても地域公共交通計画策定に向けた動きがあり、より一層近隣市町村住民との公共交通施策の格差が生じるおそれがある。
さらに大型MICE施設が令和11年に供用開始されることから、観光客の町内誘致等につなげていくためには早急に対応を検討する必要があると考える。本町の公共交通施策を計画的に策定するためにも、ニーズ調査や計画の策定についての取組を検討したい。
一方、本格的に検討を進めるためには現体制では困難であるため、増員や公共交通に特化した係を新設するなどの対応が必要であると考える。また、全国的には、地域公共交通計画の「再整備(更新)」が主流になっており、新規計画策定に当たっては、要望額に対する交付率が少ない実態がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・他市町村の計画策定等の動向調査	・計画策定にあたり、下記内容の調査等を行い、町の現状の整理を行う。 (1)地域特性の整理 (2)周辺市町村の動向整理 (3)町民移動特性及び公共交通ニーズの調査 (4)交通事業者ヒアリング (5)地域公共交通会議等の開催	・前年度整理したニーズ等から町の課題を洗い出し、施策等を検討し計画を策定する。 (1)現状の課題整理 (2)基本方針の検討 (3)目標実現に向けた施策等の検討 (4)地域公共計画(案)の作成 (5)パブリックコメントの実施 (6)地域公共交通会議等の開催	・コミュニティバス等あらたな公共交通施策の検討(費用等未定)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		－	1,350	0		0	7,821	6,699	0
財源内訳	国庫支出金		1,350				3,910	3,349	
	県支出金						0	0	
	地方債						0	0	
	その他						0	0	
	一般財源	－	0	0	0	0	3,911	3,350	0

1. 事業名等

事業コード　100

事業名	町営住宅管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長名	宮平　智	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	建築係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	5 住宅費
まちづくり指針	(7)都市基盤施設の整備				目	1 住宅管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町営住宅
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正に維持管理する
事業の内容	上原地域にある町営住宅(6世帯)の修繕等維持管理を行う。

事業期間	平成 8 年度～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	公営住宅法	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・玄関ドア修繕(1世帯)
・住宅用火災警報器取替(6世帯)
・その他町営住宅維持修繕

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

適正な維持管理を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
町営住宅維持修繕費 経年劣化に伴う修繕 (玄関ドア取替え修繕1世帯)	町営住宅維持修繕費 経年劣化に伴う修繕 (玄関ドア取替え修繕4世帯)	町営住宅維持修繕費 経年劣化に伴う修繕 (外壁塗装工事)	町営住宅維持修繕費 経年劣化に伴う修繕

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	95	566	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		95	566	
	一般財源	－	0	0	0

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		169	1,850	5,095	244
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	169	1,850	1,944	244
	一般財源	0	0	3,151	0

1. 事業名等

事業コード　405

事業名	都市計画事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続
担当課	都市整備課	課長名	宮平　智	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	都市計画係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	(7)都市基盤施設の整備				目	1 都市計画総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民・事業者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	20年後の基本的な方針である「都市計画マスタープラン」において、計画(構想)された各分野別方針を推進し町民・事業者の利便性向上を図る。
事業の内容	・都市的土地利用に向けた取組・計画策定(都市計画マスタープラン、地権者意向調査など) ・都市施設・地域地区、地区計画等の都市計画変更業務 ・都市計画審議会の事務・運営(町長の諮問機関で、都市計画に関して審議する)

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	都市計画法・土地区画整理法・建築基準法		関連計画等	第2期まちづくり指針
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

・都市計画マスタープラン改定に伴う検討委員会(外部)、庁内委員会の立上げを行い、全体構想、分野別構想の素案を策定。
【各種委員会2回開催】

・小那覇地区工業地開発事業(18.0ha)については、沖縄県土地開発公社が土地区画整理事業の方針を示したことから、地権者へ土地区画整理事業の業務代行方式で進めていくことの説明会を実施。
【地権者数:151名　説明会参加者:66名】

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		-	8,269	23,174	0
財源内訳	国庫支出金			0	0
	県支出金			2,409	0
	地方債			0	0
	その他			0	0
	一般財源	-	8,269	20,765	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-4.企業誘致の推進
小那覇地区工業地開発事業について、地権者説明会を実施し、土地区画整理事業の業務代行方式で進めていくことの周知を図った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

☐ 現状維持
☑ 見直して継続
☐ 拡大
☐ 縮小
☐ 事業統合
☐ 手段見直し
☐ 廃止・休止
☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

本町域内においては、沖縄都市モノレールてだこ浦西駅の供用、東海岸側では、大型MICE施設の建設決定、国道329号西原バイパスの事業化など主要施設の供用及び整備が行われており、このような拠点となる主要施設の整備事業については、周辺地域に与える影響も大きく、「新たな都市機能等の集積・維持など一体的なエリア開発」が求められている。

・「新たな都市機能等の集積・維持など一体的なエリア開発」 に向け、西原町都市計画マスタープラン改定を令和6年度末に予定。
また、国道329号西原バイパス事業に伴う移転先確保のため土地区画整理事業(業務代行方式)の準備組合及び組合設立を早期に行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
○西原町都市計画マスタープラン改定業務委託(R6-1) 6,160千円	○浦添西原線嘉手苅地区用途地域等図書作成業務 11,000千円	○区域区分編入に関する図書作成業務 8,624千円	○MICE受入環境整備地権者意向調査業務 3,000千円
○MICE関連用途変更 2,492千円	○区域区分編入等に関する検討業務 5,775千円	○都市計画協会負担金 343千円	○都市計画基礎調査 730千円
○小那覇地区工業地開発事業 500千円	○統合型GISｼｽﾃﾑﾊﾞｰｼﾞｮﾝｱｯﾌﾟ業務 5,467千円		○都市計画協会負担金 343千円
○ﾊﾟｰｿﾝﾄﾘｯﾌﾟ調査 925千円	○ﾊﾟｰｿﾝﾄﾘｯﾌﾟ調査 870千円		
○都市計画基礎調査 910千円	○都市計画協会負担金 343千円		
○都市計画協会負担金 343千円			
	※嘉手苅地区及び区域区分、統合型GISｼｽﾃﾑの追加に伴う事業費増	※嘉手苅地区、統合型GISの完了に伴う事業費減	※区域区分業務の完了に伴う事業費減

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		15,556	29,019	12,630	7,902
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,046	3,046	3,046	3,046
	一般財源	12,510	25,973	9,584	4,856

1. 事業名等

事業コード　409

事業名	公園維持管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長名	宮平　智	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	公園係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	(7)都市基盤施設の整備				目	4 公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内公園
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	公園利用者が安全・安心で快適に利用できるよう、適正な維持管理をはかる
事業の内容	・都市公園28箇所、その他公園10箇所の維持管理 (公園管理委託・公園遊具点検委託・公園施設修繕委託・樹木剪定委託・浄化槽管理委託等)

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	都市公園法		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	沖縄振興公共投資交付金(都市公園安全・安心対策事業)	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・公園、緑地の除草作業及びトイレの清掃等を年間通じて、町シルバー人材センターに業務委託

・樹木剪定、施設修繕等　(単位:件)

	街区公園	近隣公園	地区公園	運動公園	都市緑地	その他	合計
令和5年度	14	3	2	2	8	2	31

・台風6号の被害を受けての樹木剪定(上原高台公園、イルカ公園)、倒木撤去等(運動公園・イルカ公園・東崎公園)、施設修繕(東崎公園、9区児童公園)※そのうち、東崎公園は西原まつり開催に間に合わせて急ぎ修繕

・公園愛護会1団体につき、2万円を助成　(単位:団体)

	令和4年度	令和5年度
公園愛護会	19	20

・西原運動公園パークゴルフ場停電に伴う浄化槽停止に係る浄化槽維持作業、土木用水中ポンプ購入

・西原運動公園テニスコート人工芝改修等工事(スポーツくじ振興金)

・公園施設長寿命化計画策定業務(健全度調査・緊急度判定、計画策定)(沖縄振興公共投資交付金)

・公共施設管理者負担金の初年度(はんたまし公園、西原西地区土地区画整理事業区域内)
(沖縄振興公共投資交付金)

(単位:人/㎡)

	令和4年度	令和5年度
住民一人当たり都市公園面積	8.7	8.8

※外国人を含む

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-5-1.公共施設等マネジメントの推進
・計画的な公園施設の改築・更新を進めるため、公園施設長寿命化計画を改定した。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和5年度に変更策定した長寿命化計画に基づき、公園施設の改築・更新を進めるが、町民体育館は改築費用も多大であり、避難施設でもある為、公園施設長寿命化対策支援事業だけでなく、石油交付金の活用なども踏まえて検討を進める。
・撤去、使用禁止措置遊具等も令和5年度変更策定した長寿命化計画に基づいて、年次的な整備を行う。
・公園施設の維持修繕中、照明施設については一括交付金を活用しLED化を行う前提で対応する。
・公共施設管理者負担金に係る協定書を交わし、西原西地区土地区画整理事業のはんたまし公園の用地費として、適正な執行ができるよう、区画整理側と適宜調整を行いながら、補助事業申請(要望額等の設定)を進める。また、公園整備、公園施設整備については、単独事業またはその他補助金、Park－PFIの活用などを検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
公園施設維持修繕費 公園樹木芝等管理委託料 公絵樹木剪定等委託料 浄化槽維持管理委託 公園施設定期点検委託 西原運動公園高圧外線改修設計業務委託 公園工事請負費(我謝児童公園下水管修繕、西原運動公園テニスコート土砂流入防止ブロック設置) 負担金(公共施設管理者負担金)	公園施設維持修繕費 公園樹木芝等管理委託料 公絵樹木剪定等委託料 浄化槽維持管理委託 公園施設定期点検委託 西原運動公園体育館改修設計業務委託(長寿命化計画に基づく修繕の為) 公園工事請負費(長寿命化計画に基づく修繕等) 負担金(公共施設管理者負担金)	公園施設維持修繕費 公園樹木芝等管理委託料 公絵樹木剪定等委託料 浄化槽維持管理委託 公園施設定期点検委託 公園工事請負費(長寿命化計画に基づく修繕(西原運動公園体育館)) 負担金(公共施設管理者負担金)	公園施設維持修繕費 公園樹木芝等管理委託料 公絵樹木剪定等委託料 浄化槽維持管理委託 公園施設定期点検委託 公園工事請負費(長寿命化計画に基づく修繕等) 委託料(はんたまし公園基本設計・実施設計業務) 公園工事請負費(はんたまし公園整備費)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	17,970	105,517	769
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		2,440	16,860	
	地方債			5,100	
	その他			24,000	
	一般財源	－	15,530	59,557	769

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		76,539	145,160	457,372	104,204
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	32,500	65,580	221,686	31,312
	地方債	29,200	58,900	199,500	28,100
	その他	2,390			
	一般財源	12,449	20,680	36,186	44,792

1. 事業名等

事業コード　413

事業名	区画整理事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長名	小波津　敬	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	区画整理係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	(7)都市基盤施設の整備				目	5 土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原西地区
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。
事業の内容	土地区画整理事業の事務経費及び関係団体への負担金の支出。

事業期間	年度 ～ 年度		総事業費	千円	
根拠法令等	土地区画整理法		関連計画等	西原町都市基本計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

・街づくり区画整理協会、沖縄県市街地整備研究会への負担金

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・土地区画整理事業の調査研究を継続する。
・R7年度より区画整理支援事業へ統合予定。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
街づくり区画整理協会及び沖縄県市街地整備研究会への負担金	区画整理支援事業へ統合		

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	104	104	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	104	104	0

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		104	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	地方債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源	104	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　414

事業名	区画整理特会繰出事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長名	小波津　敬	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	区画整理係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	(7)都市基盤施設の整備				目	5 土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原西地区
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。
事業の内容	土地区画整理事業特別会計へ町負担分を支出する

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	土地区画整理法		関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

・土地区画整理事業特別会計に対し、補助事業にかかる町負担分及び単独事業にかかる費用の繰出を行った

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

事業コード443・444を参照

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・補助事業にかかる町負担分及び単独事業費の繰出	・補助事業にかかる町負担分及び単独事業費の繰出	・補助事業にかかる町負担分及び単独事業費の繰出	・補助事業にかかる町負担分及び単独事業費の繰出

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	139,862	111,185	23,916
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	90%	44,600	19,600	18,200
	その他				
	一般財源	－	95,262	91,585	5,716

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		114,946	122,395	122,395	122,395
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	20,700	36,000	36,000	36,000
	その他				
	一般財源	94,246	86,395	86,395	86,395

1. 事業名等

事業コード　443・444

事業名	西原西地区土地区画整理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長名	小波津　敬	予算科目	会計	5 土地区画整理事業特別会計
担当係	区画整理係				款	1 土地区画整理事業費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	2 西原西地区土地区画整理事業費
まちづくり指針	(7)都市基盤施設の整備				目	−

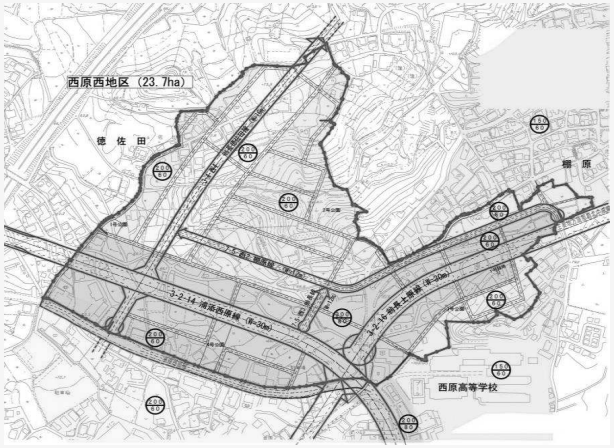
2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	棚原、徳佐田、翁長地域
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。
事業の内容	棚原、徳佐田、翁長の一部を事業区域とし、道路や公園等の公共施設を整備改善を図り、また本町のサブ核の商業区域と位置づけ、活力ある商店街及び良好な住宅環境の整備改善を行う。 (地区面積23.7ha、計画人口1,700人)

事業期間	平成　18　年度 ～ 令和　8　年度	総事業費	13,258,400　千円
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画、モノレール関連事業
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和５年度の実績・成果

R4年度末進捗率:57%(総事業費ﾍﾞｰｽ)
R5年度末進捗率:60%(総事業費ﾍﾞｰｽ)
補助事業
・工事･･･R5　(15件)
　　R4繰(12件)
・補償･･･R5　(29件)
　　R4繰(2件)
・委託･･･R5　(5件)
　　R4繰(1件)



5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・西原西地区周辺で行われている幸地インター線・モノレール関連の県事業等と地区内の浦添西原線、翁長徳佐田線及び翁長上原線等他路線も含めて整備時期の整合を図り、平行して沖縄電力の鉄塔の移設にも取り組んでいく。
又、上・下水道他関係部署と連携し、早期にインフラを整備することにより、造成後の宅地の使用収益開始を早め、地権者の土地利用促進を図る。
・事業の早期完了を実現する為、現補助事業に加えて事業費が拡大できる別メニューの補助制度がないか検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・物件移転補償及び工事を行う ・整備計画(道路、宅地造成)	・物件移転補償及び工事を行う ・整備計画(道路、宅地造成)	・物件移転補償及び工事を行う ・整備計画(道路、宅地造成)	・物件移転補償及び工事を行う ・整備計画(道路、宅地造成)
・事業進捗率　64%	・事業進捗率　69%	・事業進捗率　74%	・事業進捗率　79%
補助事業費　：230,000千円 公管金(公園)：65,000千円 県 負 担 金：10,378千円	補助事業費　：400,000千円 公管金(道路)：64,900千円 公管金(公園)：100,000千円 県 負 担 金：10,378千円	補助事業費　：400,000千円 公管金(公園)：144,160千円 県 負 担 金：10,378千円 保留地処分金：100,000千円	補助事業費　：400,000千円 保留地処分金：150,000千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	−	552,970	455,763	225,013
財源内訳 国庫支出金		0	0	
財源内訳 県支出金	9/10	400,992	331,177	201,097
財源内訳 地方債		0	0	0
財源内訳 その他		12,116	13,401	0
財源内訳 一般財源	−	139,862	111,185	23,916

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	397,398	657,747	737,007	632,469
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	217,392	370,392	370,392	360,014
財源内訳 地方債	0	0	0	0
財源内訳 その他	65,060	164,960	244,220	150,060
財源内訳 一般財源	114,946	122,395	122,395	122,395

1. 事業名等

事業コード 659

事業名	観光地美化・緑化等環境整備事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	都市整備課	課長名	宮平　智	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	公園係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	(7)都市基盤施設の整備				目	4	公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民・観光客(町外からの来訪者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	観光客へ沖縄らしい風景・景観を感じてもらえるよう、また、町民や町外からの来訪者など公園利用者が安全で快適に利用できるよう、環境を整える
事業の内容	沖縄県は国内唯一の高温多湿の亜熱帯気候という条件から、季節を問わず年中雑草等が繁茂し、植物の育成が早いという特徴がある。観光振興の観点から沖縄らしい風景・景観等を保全するため、観光地形成促進地域内の公園樹木の環境整備を行う。

事業期間	平成 26 年度～　　年度	総事業費	千円		
根拠法令等	都市公園法、沖縄振興特別措置法	関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

・公園・緑地の樹木芝等の除草を行う環境整備業務を町シルバー人材センターへ業務委託

指標	R1	R2	R3	R4	R5
魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証(H30より実施)	77.3%	81.7%	100.0%	78.0%	82.0%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	19,800	19,965	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10	15,840	15,972	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	3,960	3,993	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後も沖縄らしい風景・景観の維持を図っていく。一括交付金が継続しない場合について、どのように景観を維持するか検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
観光地美化・緑化等環境整備管理業務委託	観光地美化・緑化等環境整備管理業務委託	観光地美化・緑化等環境整備管理業務委託	観光地美化・緑化等環境整備管理業務委託

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		23,520	23,520	23,520	23,520
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	20,697	18,816	18,816	18,816
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,823	4,704	4,704	4,704

1. 事業名等

事業コード　942

事業名	西原運動公園パークゴルフ場照明LED化改修事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	都市整備課	課長名	宮平　智	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	公園係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	(7)都市基盤施設の整備				目	4	公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公園利用者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	照明のLED化改修を行い、公園利用者が安全・安心で快適に利用できるよう維持・管理を行うとともに管理コストを抑制する
事業の内容	西原運動公園パークゴルフ場の照明LED化工事及び電源低圧化の工事を行う

事業期間	令和　5　年度～　令和　5　年度		総事業費	15,961	千円
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和4年度に起きた西原運動公園の停電に伴い、パークゴルフ場の電源設備の本格修繕(LED化、電源低圧化)の為の委託業務及び工事を実施した。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	15,961	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債			14,000	
	その他				
	一般財源	－	0	1,961	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-3-3.脱炭素を意識した行動の徹底
西原運動公園パークゴルフ場の照明LED化工事及び電源低圧化の工事を行い、管理コストの抑制を図った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

改修工事が完了し、運用可能となった。今後も維持・修繕を行い、適正な管理を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
令和5年度にて事業完了	令和5年度にて事業完了	令和5年度にて事業完了	令和5年度にて事業完了

(単位:千円)

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　943

事業名	区画整理支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長名	小波津　敬	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	区画整理係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	(7)都市基盤施設の整備				目	5 土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	徳佐田地区、幸地地区
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	都市モノレールてだこ浦西駅開通、沖縄自動車道幸地インターチェンジ着工を契機とし、新しいまちづくりの推進を図る。
事業の内容	関係地権者へ土地利用意向調査を実施し、組合施行による区画整理事業導入の検討及び発起人会発足を目指す。

事業期間	令和　5　年度 ～ 令和　9　年度	総事業費	6,693　千円
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	要	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・アンケート調査票及び資料等の郵送(発送107名/回答62名　回答率58%)
・幸地地区地権者意向調査業務委託【R5繰越】

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・発起人会が発足した徳佐田地区については、発起人を中心に組合設立準備会の発足に向けて勉強会を継続する。
・幸地地区については、地権者への土地利用意向調査結果を踏まえ、区画整理事業に向けて発起人会の発足を目指す。
・R7年度より区画整理事務運営事業が統合される予定。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
	区画整理事務運営事業より統合		
【徳佐田地区】 ・発起人会会議(フレーム検討) 【幸地地区】 ・区画整理事業勉強会	【負担金】 ・街づくり区画整理協会 ・沖縄県市街地整備研究会 【徳佐田地区】 ・都市計画決定図書作成 ・農振農用地関連本協議 【幸地地区】 ・発起人会発足	【負担金】 ・街づくり区画整理協会 ・沖縄県市街地整備研究会 【徳佐田地区】 ・都市計画審議会 ・説明会(事業計画案) 【幸地地区】 ・発起人会会議(計画検討)	【負担金】 ・街づくり区画整理協会 ・沖縄県市街地整備研究会 【徳佐田地区】 ・組合設立認可申請 【幸地地区】 ・都市計画決定図書作成 ・農振農用地関連本協議

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	-	0	33	500	40	3,144	144	5,144
財源内訳 国庫支出金			0			0	0	0
財源内訳 県支出金			0			0	0	0
財源内訳 地方債			0			0	0	0
財源内訳 その他			0			0	0	0
財源内訳 一般財源	-	0	33	500	40	3,144	144	5,144

1. 事業名等

事業コード　944

事業名	西原町公園照明LED化事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長名	宮平　智	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	公園係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	第7条　豊かで活力のあるまちづくり				項	4 都市計画費
まちづくり指針	(7)都市基盤施設の整備				目	4 公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公園利用者等
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	本町の公園の既存照明のLED化を行うことにより、二酸化炭素排出量(消費電力)を削減し、低炭素社会の実現を目指す事業。
事業の内容	令和5年度に行った調査設計に基づき、今年度は西原運動公園体育館等のLED化工事を行う。

事業期間	令和　5　年度～　令和　9　年度	総事業費	210,760　千円
根拠法令等	都市公園法、沖縄振興特別措置法	関連計画等	西原町公園施設長寿命化計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・本町の公園の既存照明のLED化に必要な設計及び二酸化炭素排出量の削減量を把握する調査設計を行った。
(業務委託1件)

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

	補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費	－	0	7,480	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	8/10		5,984	
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	－	0	1,496	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-3-3.脱炭素を意識した行動の徹底
公園施設既存照明のLED化を検討し、LED化に必要な設計及び二酸化炭素排出量の削減量を把握する調査設計を行った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性(課題や改善できる点、今後の見通しについて)

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和5年度に行った調査設計に基づき、順次工事を進める。工事の順番については、現状との照らし合わせや予算配分も考慮して進める必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・西原運動公園体育館照明等LED化工事(西原運動公園体育館・テニスコート、街区公園)	・西原町公園照明LED化工事(東崎公園、東崎都市緑地、街区公園)	・西原町公園照明LED化工事(西原運動公園陸上競技場、街区公園)	・西原町公園照明LED化工事(街区公園、その他公園)

(単位:千円)

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	91,818	36,090	58,727	24,883
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金	54,257	28,872	46,981	19,906
財源内訳 地方債	18,300	7,200	11,700	4,900
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	19,261	18	46	77

５．町政運営

（まちづくり基本条例第９章）

1. 事業名等

事業コード　38

事業名	庁舎維持管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	管財係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	−				目	5 財産管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	庁舎、（町民、職員及び庁舎等複合施設利用者）			
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	適正な維持管理により、より良好な職場環境を確保する			
事業の内容	・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃			
事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和５年度の実績・成果

【庁舎光熱水費】　（単位：円）

項目	2年度	3年度	4年度	5年度
電気料金	13,233,724	14,747,324	19,472,631	16,841,332
ガス料金	3,797,799	3,590,992	5,996,133	5,342,628
上下水道料金	536,195	592,533	634,923	707,291
合計	17,567,718	18,930,849	26,103,687	22,891,251

【複写機・印刷機賃借料】　（単位：円）

項目	2年度	3年度	4年度	5年度
複写機・印刷機	1,844,817	2,017,888	2,323,435	2,340,654

【修繕費実績】　（単位：円）

項目	2年度	3年度	4年度	5年度
修繕	1,141,503	676,258	1,822,106	3,483,659

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		−	61,184	117,249	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		14,792	13,697	
	一般財源	−	46,392	103,552	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-3-3.脱炭素を意識した行動の徹底

庁舎施設照明のLED化を行い、省電力化を図った。また、職員掲示板等で定期的に省エネ勧奨を行い、光熱水費の節約に努めた。

実施項目②	1-5-1.公共施設等マネジメントの推進

日頃の庁舎巡視点検を行い、施設の修繕、部品交換等を行った。また、修繕等については、職員で対応可能なものは積極的に対応し、経費削減に努めた。

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・光熱水費の節約の徹底。
・新電力との電力部分供給契約の締結。
・業務委託については、人件費、物価高騰に伴って各種委託料も値上げ傾向にあるため、社会情勢に留意する。
・業務委託・修繕等について、自前で対応可能なものは職員で行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃 ・庁舎クーラー入替工事	・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃	・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃	・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃
需用費　25,967,000円 （消耗品費、光熱水費、修繕費）	需用費　25,967,000円 （消耗品費、光熱水費、修繕費）	需用費　25,967,000円 （消耗品費、光熱水費、修繕費）	需用費　25,967,000円 （消耗品費、光熱水費、修繕費）
役務費　3,305,000円 （通信運搬費、保険料）	役務費　3,305,000円 （通信運搬費、保険料）	役務費　3,305,000円 （通信運搬費、保険料）	役務費　3,305,000円 （通信運搬費、保険料）
委託料　33,675,000円 （庁舎警備、清掃、各種保守委託	委託料　33,675,000円 （庁舎警備、清掃、各種保守委託	委託料　33,675,000円 （庁舎警備、清掃、各種保守委託	委託料　33,675,000円 （庁舎警備、清掃、各種保守委託
使用料・賃借料　2,633,000 （NHK視聴、印刷機賃借）	使用料・賃借料　2,633,000 （NHK視聴、印刷機賃借）	使用料・賃借料　2,633,000 （NHK視聴、印刷機賃借）	使用料・賃借料　2,633,000 （NHK視聴、印刷機賃借）
工事請負費　230,000,000 （空調改修工事）			

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		165,580	65,580	65,580	65,580
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	90,000			
	その他	14,221	14,221	14,221	14,221
	一般財源	61,359	51,359	51,359	51,359

1. 事業名等

事業コード　51

事業名	選挙管理委員会事務運営事業（各種選挙事業含む）		事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名 新川　真哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	総務係			款	2	総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営			項	4	選挙費
まちづくり指針	－			目	1	選挙管理委員会費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	選挙事務
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	適正かつ円滑な事務の執行を図る
事業の内容	・選挙管理委員会の開催 ・選挙管理委員会の事務経費の支出

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和５年度の実績・成果

【選挙管理委員会の開催状況】

・定例会　年12回開催

・明るい選挙啓発ポスター作品の依頼（町内小中学校）⇒応募数（南小4点、東小5点、西中4点）から優秀賞1点、佳作2点

【選挙実績】　（人）

	執行選挙	有権者数	投票者数	投票率
R2	沖縄県議会議員選挙	27,474	13,220	48.12%
	西原町議会議員補欠選	27,137	9,336	34.40%
	西原町長選挙	27,488	13,084	47.60%
R3	衆議院議員総選挙	28,107	16,423	58.43%
R4	参議院議員通常選挙	28,210	15,741	55.80%
	西原町議会議員選挙	27,817	17,243	61.99%
	沖縄県知事選挙	28,048	17,963	64.04%
R6	沖縄県議会議員選挙	27,857	12,891	46.28%

※国政選挙については、選挙区（小選挙区）の数を引用しています

【明るい選挙啓発ポスター応募状況】

	R1	R2	R3	R4	R5
小学校	20	3	10	21	9
中学校	10	10	24	17	4

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	30,008	2,149	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		20,889	2	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	9,119	2,147	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後も適正かつ円滑な事務の執行を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・選挙管理委員会の開催 ・明るい選挙啓発ポスター応募への取り組み ・在外選挙人名簿に関する事務 ・西原町長選挙 ・沖縄県議会議員選挙	・選挙管理委員会の開催 ・明るい選挙啓発ポスター応募への取り組み ・在外選挙人名簿に関する事務 ・衆議院議員総選挙 ・参議院議員通常選挙	・選挙管理委員会の開催 ・明るい選挙啓発ポスター応募への取り組み ・在外選挙人名簿に関する事務挙 ・西原町議会議員選挙 ・沖縄県知事選挙	・選挙管理委員会の開催 ・明るい選挙啓発ポスター応募への取り組み ・在外選挙人名簿に関する事務

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		23,791	23,932	20,091	2,520
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	11,246	21,417	8,726	5
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,545	2,515	11,365	2,515

1. 事業名等

事業コード　290

事業名	総務事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	総務係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針					目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	総務事務
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	適正かつ円滑な執行を図る
事業の内容	・総合案内業務 ・顧問弁護士委託 ・会計年度任用職員（旧臨時・嘱託職員）の社会保険料支出 ・関係団体負担金の支出

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【総合窓口案内　実績】

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
来庁者案内	11,471 件	11,384 件	10,626 件	11,643 件	8,976 件
電話応対	12,714 件	10,493 件	9,168 件	8,991 件	6,927 件
合計	24,185 件	21,877 件	19,794 件	20,634 件	15,903 件

【町顧問弁護士　実績】

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談依頼	8 件	8 件	10 件	10 件	7 件

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	40,282	47,322	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		2,943	3,937	
	一般財源	－	37,339	43,385	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・電話応対の件数は減少傾向だが、依然として多く、総合案内窓口で受電できない分を総務課で対応している状況がある。今後は、総合案内窓口での電話応対を「一次対応可能なコールセンター」へ外部委託し、町民の利便性向上について検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
総合案内業務 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保	総合案内業務 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保	総合案内業務 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保	総合案内業務 顧問弁護士の配置 障害者法定雇用率の確保

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		56,536	56,536	56,536	56,536
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,844	4,844	4,844	4,844
	一般財源	51,692	51,692	51,692	51,692

1. 事業名等

事業コード　291

事業名	秘書事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	秘書広報係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	–				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	秘書業務
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	町長及び副町長の秘書業務を行う
事業の内容	・町長の庶務的事務の遂行 ・町長及び副町長のスケジュール管理（町民や各種団体等との連絡調整、行事・会議への出席、面会予約等） ・特別職旅費、交際費の支出と管理 ・タクシーチケットの交付と支出管理

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等	西原町特別職の職員で非常勤のものの給与及び旅費に関する条例	関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

主な事業の効果（支出額）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
(1)会計年度任用職員報酬	0	0	0
(2)特別職旅費	0	261,394	1,149,826
（うちブラジル記念式典旅費）			−791,495
(3)交際費	140,068	177,888	351,426
（うちブラジル記念式典旅費）			−171,500
(4)タクシーチケット等	184,930	389,300	418,730
(5)外国旅行添乗員委託料			850,000

H30年度から秘書業務専任の会計年度任用職員の削減

R1年度からタクシーチケットの利用削減（職員は原則公用車使用）

H28年度～R7年度まで、中部市町村会館取得負担金により予算が増加

R5年度はブラジル町人会50周年記念式典参加のため旅費791,495円、交際費171,500円、海外旅行保険料10,820円、添乗員委託料850,000円　合計1,823,815円の歳出増

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	–	4,264	6,245	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	–	4,264	6,245	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・秘書業務専任の会計年度任用職員は当面削減する。
・海外町人会の周年式典の開催年度を把握し、出席の検討を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも、事務事業を維持する。	秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも、事務事業を維持する。	秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも、事務事業を維持する。 アルゼンチン町人会70周年記念式典への町長出席を検討。 （R5ブラジル式典実績1,824千円＋αの2,000千円を増額） 中部市町村会館取得負担金がR7年度で終了のため、1,793千円を減額。	秘書業務専任の会計年度任用職員・タクシーチケット交付等の削減を図りながらも、事務事業を維持する。

（単位：千円）

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	5,085	5,085	5,292	3,292
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	5,085	5,085	5,292	3,292

1. 事業名等

事業コード　292

事業名	人事管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	職員係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	−				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	人事業務
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	適正かつ円滑な執行を図る
事業の内容	・職員採用試験の実施

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町職員採用規則		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【職員採用試験の実施状況】

○令和5年度西原町職員採用候補者試験実施

職種：行政職（情報技術）

・一次試験（書類選考）　受験者4人

・二次試験（面接）　R5.6.14実施　受験者4人　採用者数2人

○令和6年度西原町職員採用候補者試験実施

職種：行政職（初級）、行政職（上級）、行政職（行政実務経験者）、技術職、保・幼、司書、現業（作業員）

・一次試験　R5.9.17実施　受験者46人

・二次試験（面接等）　R5.11.2、21、2(受験者19人　採用者数10人

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		−	229	271		326	326	326	326
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	−	229	271	0	326	326	326	326

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-1-1.効果的な組織体制の構築

これまでの職員採用試験実施職種に加え、行政実務経験者枠、現業職（作業員）を新たに設け、幅広い人材確保に努めた。また、技術職の募集職種を細分化し、適材適所が可能となる人員確保に努めた。

実施項目②	1-2-1.適正な定員管理の推進

今後の行財政需要に適切に対応できるよう、これまでの定員適正化計画を見直し、第5次西原町定員適正化計画を策定した。

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今後も国及び県等の動向を注視し、業務遂行に必要な人材の確保に努め、適正な定員管理を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
採用試験の実施	採用試験の実施	採用試験の実施	採用試験の実施

1. 事業名等

事業コード　293

事業名	福利厚生事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	職員係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	–				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	職員、会計年度任用職員、再任用職員
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	職員の健康を確保するため、健康診断を実施する。
事業の内容	定期健康診断の実施

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

【職場健診実施状況】

	R3年度	R4年度	R5年度
実施日	8/4（水）	8/17（水）	9/11（月）
対象者	124人	116人	88人
受診者	109人	93人	83人
受診率	87.9%	80.2%	94.3%

※人間ドック受診者は対象者に含まない

【ストレスチェック実施状況】 毎年度7/1～7/10に実施

		R3年度	R4年度	R5年度
役場（教育委員会含む）職員・会計年度任用職員	対象者	406人	425人	417人
	受検者	400人	416人	408人
	受検率	98.5%	97.9%	97.8%
町立小中学校教員・県費事務職員	対象者	204人	207人	206人
	受検者	200人	204人	202人
	受検率	98.0%	98.6%	98.1%

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		–	5,238	5,308	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	–	5,238	5,308	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-2.デジタル技術活用の推進

職員ストレスチェックについて、これまで紙での配布をオンライン化し、ペーパーレス、集計等業務の効率化を図った。

実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

（課題）
新型コロナ感染症拡大防止のため感染対策が必要

（方向性）
健康診断：毎年夏休み期間中に健康診断を実施し、高い受診率を維持している。
職員には、今後も健康診断の重要性を認識してもらい、対象者全員の受診を目指す。

ストレスチェック：平成29年度より毎年7月1日から7月10日に実施している。制度導入後6年目となり、職員の認知度も高くなってきている。年に1度ストレスチェックを実施することにより、職員のメンタルヘルスの不調を未然に防止する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・定期健康診断の実施 ・ストレスチェックの実施	・定期健康診断の実施 ・ストレスチェックの実施	・定期健康診断の実施 ・ストレスチェックの実施	・定期健康診断の実施 ・ストレスチェックの実施

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		6,539	6,539	6,539	6,539
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,539	6,539	6,539	6,539

1. 事業名等

事業コード　294

事業名	職員研修事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	職員係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	−				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	職員
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	能力開発を推進し、人材育成に努める
事業の内容	・自主研修の実施 ・研修会への職員派遣

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【研修実施状況】

	研修名	R3年度	R4年度	R5年度
沖縄県市町村職員研修センター	市町村新採用職員研修	−	14人	12人
	一般研修	−	5人	10人
	特別研修	−	35人	36人
合計		−	54人	58人

※令和3年度はコロナ禍により研修中止

	研修名	R3年度	R4年度	R5年度
広域研修	ゆがふう塾（中部広域市町村事務組合）	2人	2人	2人

【令和5年度自主研修実施状況】

新職員研修（シェアサイクル活用）	15人
DX研修	62人
災害対応研修	45人
法制執務研修	31人
受講者合計	153人

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		−	42	27	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	−	42	27	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-3-1.西原町人材育成基本方針に基づく取組の推進
令和6年度からの実施に向け、国、県への外部研修（職員派遣）の調整を行った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

（課題）
西原町人材育成方針に基づき、研修への派遣及び庁内研修について充実を図る。

（方向性）
職員の資質向上と可能性及び能力を最大限に引き出すために、計画的に職員を派遣し研修を受講させてきた。今後もなお一層の職員の総合的な能力開発に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・研修派遣 ・庁内研修の実施	・研修派遣 ・庁内研修の実施	・研修派遣 ・庁内研修の実施	・研修派遣 ・庁内研修の実施

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		115	115	115	115
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	115	115	115	115

1. 事業名等

事業コード　295

事業名	功労者表彰事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	総務係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針					目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	被表彰者
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	西原町表彰条例に基づき、その功労を表彰する
事業の内容	西原町表彰条例に基づき、その功労を表彰する

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町表彰条例		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

【令和6年新春のつどい及び令和5年度功労者表彰式典】

日　時　：　令和6年1月4日（木）15:00～16:30（1部　企業対象）、18:00～20:00（2部　町民・各種団体対象）

場　所　：　西原町さわふじ未来ホール

参加者：　481名（1部　293名、2部　188名）

被表彰：　18件（有効者表彰3名、善行者表彰1名、善行団体表彰14団体）

＜表彰者実績＞　（件）※団体含む

	R1	R2	R3	R4	R5
特別表彰	0	1	0	0	0
有効者表彰	0	1	1	2	3
功労者表彰	9	3	1	3	0
善行者表彰	4	5	8	11	15
合計	13	10	10	16	18

＜新春のつどい参加者＞　（人）

	R1	R2	R3	R4	R5
1部（企業対象）	273	－	－	225	293
2部（町民・各種団体）	256	－	－	116	188
合計	529	－	－	341	481

※R2～3はコロナ禍のため未開催、R4は縮小開催

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	351	437	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	351	437	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・前年度から西原町さわふじ未来ホールへ会場を変更して開催したので、今後は食事やアルコール飲料の提供を見直していく。
・制度の趣旨に基づいた表彰にとなるよう、表彰条例の改正も含めて検討する。
・会場変更に伴い、舞台や会場、受付案内等を自前で行うこととなり、マンパワーが必要となるため、今後は総務部各課へ職員派遣協力を依頼していく。
・開催日程が仕事始めで事前準備が大変なため、開催日を後ろにずらせないか検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
西原町表彰条例に基づき、功労者を表彰する。 審査委員報酬　12,000円（3名分） 記念品代　200,000円（10名分） 消耗品　40,000円 祝賀会については、会費制にして運営する。	西原町表彰条例に基づき、功労者を表彰する。 審査委員報酬　12,000円（3名分） 記念品代　200,000円（10名分） 消耗品　40,000円 祝賀会については、会費制にして運営する。	西原町表彰条例に基づき、功労者を表彰する。 審査委員報酬　12,000円（3名分） 記念品代　200,000円（10名分） 消耗品　40,000円 祝賀会については、会費制にして運営する。	西原町表彰条例に基づき、功労者を表彰する。 審査委員報酬　12,000円（3名分） 記念品代　200,000円（10名分） 消耗品　40,000円 祝賀会については、会費制にして運営する。

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		287	287	287	287
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	287	287	287	287

1. 事業名等

事業コード　300

事業名	車輌管理事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	管財係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	−				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	公用車、職員等
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	車輌の適正な維持管理を図る
事業の内容	・公用車の維持管理 ・公用車の保険契約事務

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等			関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

＜公用車台数＞

	R1	R2	R3	R4	R5
全体共有	14	14	14	12	15
各課所有	59	58	58	58	58

令和5年度購入
ホンダN-BAN　7号車
ホンダN-BAN　8号車
日産NV-200　14号車

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		−	5,915	9,416	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	−	5,915	9,416	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・経年劣化により、修理や不具合の対応が増えてきている。公用車の買い替えの計画を立てて、業務に支障が出ないように配備していく必要がある。
・今後は、各課で管理している車輌も含め、稼働率等を確認しながら車輌の適正配備や予約管理を行なっていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・適正な車輌の管理 ・15号車、16号車の買い替え （乗車定員7名以上の車両）	・適正な車輌の管理	・適正な車輌の管理	・適正な車輌の管理

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		12,153	5,322	5,322	5,322
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,153	5,322	5,322	5,322

1. 事業名等

事業コード　302

事業名	法制執務事務事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	行政係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	−				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民その他行政運営において利益を享受する者				
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	法令等に基づいた適切な行政執行を目的に、条例等の整備を支援する				
事業の内容	・条例等の制定改廃 ・例規集及び例規データベースの整備				
事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

【条例等の制定改廃状況】

項目	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
条例制定改廃	31 件	33 件	27 件	35 件	26 件	23 件	35 件
規則制定改廃	30 件	35 件	21 件	39 件	26 件	34 件	31 件
規程制定改廃	19 件	15 件	7 件	9 件	6 件	16 件	11 件
要綱制定改廃	47 件	30 件	33 件	39 件	49 件	49 件	47 件

※条例等は、年度ではなく「年」で集計を行っている。

※上記件数は町部局のみ。

公営企業（上下水道事業）の規程、実施機関（教育委員会等）の規則・規程・要綱は含まない。

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		−	4,178	4,184	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	−	4,178	4,184	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・近年、物価高騰に関する支給事業など新規で事業を実施する際に、例規整備が必要となっている。今後も景気状況によっては、新規事業等が見込まれるため、職員に対し例規整備等の有用な情報提供を行う必要がある。

・法令改廃等に合わせ、適切な時期及び内容で例規制定、改廃ができるようにする。
・新規事業実施においては、十分な検討、調整を行い、例規制定、改廃ができるようにする。
・様々な行政課題に対し、政策的に、独自の条例制定、改廃ができるようにする。
・例規審議委員会において、すべてをチェックすることが困難なため、今後も各課管理職を筆頭に各課の法制執務のチェックが必要となってくる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1) 例規案作成支援 (2) 例規制定・改廃 (3) 町例規・参考図書の追録 (4) 法制支援Webサービスの契約	(1) 例規案作成支援 (2) 例規制定・改廃 (3) 町例規・参考図書の追録 (4) 法制支援Webサービスの契約 ※令和7年度より、733公文書管理事務事業を統合	(1) 例規案作成支援 (2) 例規制定・改廃 (3) 町例規・参考図書の追録 (4) 法制支援Webサービスの契約 ※令和7年度より、733公文書管理事務事業を統合	(1) 例規案作成支援 (2) 例規制定・改廃 (3) 町例規・参考図書の追録 (4) 法制支援Webサービスの契約 ※令和7年度より、733公文書管理事務事業を統合

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,246	4,315	4,384	4,453
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,246	4,315	4,384	4,453

1. 事業名等

事業コード　304

事業名	情報公開・個人情報保護事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	行政係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	−				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町政に関する情報の積極的な公開を図り、町の諸活動を町民に説明する責務が全うされるようにする.
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	町政に関する情報の積極的な公開を図り、町政に対する町民の参加を促し、地方自治の本旨に即した公正かつ民主的な町政の推進に資すること、個人情報の開示請求等の権利を保障することにより、個人の尊厳の維持と町民生活の安定を図り、もって町民の基本的人権を擁護することを目的とする。
事業の内容	・情報公開及び個人情報保護審議会・審査会を設置 ・請求に基づく公開

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町情報公開条例、西原町個人情報保護条例		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【請求の状況】

公文書公開請求件数	R4年度	16件 （処分：公開7件、一部公開4件、不存在5件）
	R5年度	30件 （処分：公開14件、一部公開9件、不存在7件）
自己情報開示等請求件数	R4年度	1件 （処分：開示1件）
	R5年度	4件 （処分：開示2件、一部開示2件）
個人情報外部提供等申請件数	R4年度	40件（外部提供47件、不承認1件、目的外利用3件）
	R5年度	0件

※1つの請求で複数の文書請求があり、かつ、処分が複数に及ぶものがあります。

※自治会への外部提供をR4年度までは、外部提供申請で行っていましたが、個人情報保護法の改正により
R5年度からは、住民基本台帳の閲覧制度にて行っています。

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	−	2,669	1,298	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	−	2,669	1,298	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・情報公開・自己情報開示請求に基づく開示等の決定等の適切な実施など、引き続き、公開請求が出るものとして情報の取扱いができるよう、職員の意識向上等に取り組む必要がある。

・町民の個人情報保護への関心が高まっていること等から、職員の個人情報の適切な取扱いについて徹底する。
・保有情報の安全管理措置等の検討・作成をする。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1) 情報公開及び個人情報開示の実施	(1) 情報公開及び個人情報開示の実施	(1) 情報公開及び個人情 報開示の実施	(1) 情報公開及び個人情 報開示の実施
(2) 個人情報の外部提供及び的外利用の適切な実施	(2) 個人情報の外部提供及び的外利用の適切な実施	(2) 個人情報の外部提供及び的外利用の適切な実施	(2) 個人情報の外部提供及び的外利用の適切な実施
(3) 個人情報保護に対する職員への周知	(3) 個人情報保護に対する職員への周知	(3) 個人情報保護に対する職員への周知	(3) 個人情報保護に対する職員への周知
(4) 個人情報保護制度ファイル簿公表システム整備	(4) 個人情報保護制度ファイル簿公表システム整備		
(5) 個人情報保護制度運用の手引きの検討・作成	(5) 個人情報保護制度運用の手引きの検討・作成		

（単位：千円）

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	332	332	332	332
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	332	332	332	332

1. 事業名等

事業コード　370

事業名	広報事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	秘書広報係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針					目	2 広報費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	全住民対象
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	役場に出向かなくても、常に行政や地域などの様々な情報を確実・正確に得られる状態を目指す。
事業の内容	行政全般について住民の理解を得ることで、行政を円滑かつ公正に運営することをも目的とする事業。 広報にしはらを毎月発行している。また行政掲示板やホームページ、LINE、X（旧ツイッター）等で情報発信し、町民アイディア箱やとお問い合わせメールで広聴活動をしている。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等	西原町広報事務規定　規定第18号	関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

（1）広報にしはらの発行（毎月1日発行）

（2）西原町ホームページの更新、内容の充実　（単位：件）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
アクセス件数(ページビュー)	1,866,961	1,703,877	1,416,579	—

※R5不具合で計測不能

（3）各種インターネットメディアを活用した情報発信（R5.3.31時点）　（単位：人）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
Facebookフォロワー数	1,174	1,170	1,189	1,198
X（旧Twitter)フォロワー数	4,239	4,402	4,471	4,724
LINEフォロワー数	ー	ー	3,206	3,655

※LINEはR4年度から開始

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	3,567	4,554	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		1,377	1,353	
	一般財源	－	2,190	3,201	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】
・ページ数を減少させており、月によっては窮屈な紙面になっている。
・モノクロ2色刷となっているため、カラー印刷と比べ見栄えに劣る。
・ホームページ、SNSの更新作業を会計年度職員に一任しているため、時間外や災害時などの緊急時に対応がとれない。そのため、緊急時にも対応できる体制を構築する必要がある。
【改善策】
・毎月16ページだったが6か月分は20ページで発行できるようにし、全ページカラー印刷にする。
・ホームページを各職員で更新できるようにリニューアルを行う。
・広報に載せきれない部分はHP・SNSに誘導し周知する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
（1）広報にしはらの発行 モノクロ印刷からカラー印刷へ（150万円増） ※ページ増およびカラー印刷の追加契約がなくなるため、全体の事業費としては減になる見通し。 （2）各種インターネットメディアを活用した情報発信	（1）広報にしはらの発行 モノクロ印刷からカラー印刷へ（150万円増） ※ページ増およびカラー印刷の追加契約がなくなるため、全体の事業費としては減になる見通し。 （2）各種インターネットメディアを活用した情報発信 （3）広報にしはら保存版15集（2022年4月号～2024年3月号） （4）R6年度ホームページリニューアルに伴う、保守・運用費200万円の増額	（1）広報にしはらの発行 モノクロ印刷からカラー印刷へ（150万円増） ※ページ増およびカラー印刷の追加契約がなくなるため、全体の事業費としては減になる見通し。 （2）各種インターネットメディアを活用した情報発信 （3）R6年度ホームページリニューアルに伴う、保守・運用費200万円の増額	（1）広報にしはらの発行 モノクロ印刷からカラー印刷へ（150万円増） ※ページ増およびカラー印刷の追加契約がなくなるため、全体の事業費としては減になる見通し。 （2）各種インターネットメディアを活用した情報発信 （3）広報にしはら保存版16集（2024年4月号～2026年3月号） （4）R6年度ホームページリニューアルに伴う、保守・運用費200万円の増額

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		5,600	7,600	7,600	7,600
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,217	1,217	1,217	1,217
	一般財源	4,383	6,383	6,383	6,383

1. 事業名等

事業コード　733

事業名	公文書管理事務事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新川　真哉	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	行政係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	−				目	1 一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民その他行政運営において利益を享受する者
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	西原町文書管理規程、情報公開条例、西原町個人情報保護条例等に基づき、適切な公文書管理を実施する。
事業の内容	・公文書書庫の適切な管理運用 ・文書収受・発送等の一括管理 ・各課からの公文書移管 ・保存年限終了公文書の廃棄

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	公文書等の管理に関する法律、西原町情報公開条例等		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

単位：件

	R1	R2	R3	R4	R5
文書廃棄件数	2,662	3,981	2,785	3,877	6,213
文書移管件数	2,265	6,676	2,995	2,141	3,287

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		−	22	20	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	−	22	20	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・情報公開制度と連動した文書保管の必要性について、職員に周知していく。
・書庫の収容能力や事務の効率化の面から今後、文書を電子データで保存する文書管理システムの導入を予算面も含め検討しているが、ランニングコスト面等含め引き続き検討する。また、紙の文書の廃棄できるものについて、全庁的に廃棄を促す。
・歴史文書の選定基準、保管方法等について、町立図書館及び文化財係と連携して検討していく。（書庫の収容能力が限界に近づいているため、非現用文書となった歴史文書については、図書館への移管する方向で検討していきたい。）

※302法制執務事務事業に統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1) 保存期間が終了した文書の廃棄 (2) 総務課への文書移管 (3) 文書管理について検討			

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		69			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	69	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　954

事業名	西原町ホームページリニューアル事業		事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	総務課	課長名 新川　真哉	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	秘書広報係			款	2	総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営			項	1	総務管理費
まちづくり指針				目	2	広報費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	職員および全住民対象
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	特別な情報技術・知識を必要とせず、各課の職員がホームページを更新することができる、CMSというシステム導入する。これにより、各課の職員が担当業務について容易に、ホームページを更新することが可能となり、自然災害等の緊急時や夜間・休日の更新に対応できる状態を目指す。
事業の内容	・ホームページをリニューアルしCMSを導入し、各課の職員がホームページを更新することができる体制を構築する。行のホームページ運営体制の改善するためCMSを導入する。 ・ホームページのデータを保存しているサーバーが庁舎内に設置されているため、災害や停電等の際にホームページが使用できなくなる恐れがあるため、県外のサーバーへ移管する。 ・ホームページのデザインをスマートフォンやタブレット端末に対応して見やすくなる機能や、音声読み上げや自動翻訳機能による視覚障がい者や外国人にも利用しやすくするよう改善する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等		関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和6年度にホームページをリニューアルし、各担当職員が更新できるようにする。リニューアル後の令和7年度以降の保守・運用費は、広報事務運営事業（事業番号370）に計上し、対応する。
・5年後にリニューアルを検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
（1）ホームページリニューアル経費			

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－		0	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	0	0

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		18,299			
財源内訳	国庫支出金	9,149			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,150	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　36

事業名	財政事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	財政係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	–				目	3 財政管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民および職員
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	町財政に関心をもっていただけるよう財政に関する資料や財務書類等を作成し公表する。
事業の内容	財政係の庶務的経費や公会計制度開始に伴う財務書類作成にかかる経費

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町財政事情書の作成及び公表に関する条例		関連計画等	中期財政計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

【主な実績】西原町公会計制度支援業務委託（令和4年度決算分）1,925,000円

統一的な基準による地方公会計制度による5項目の視点に対する指標（一般会計等）

	指標		R2	R3	R4
1	資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるのか）	住民一人当たり資産額	733千円	750千円	747千円
2	世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）	将来世代負担比率	18.4%	17%	15.7%
3	持続可能性（財政に持続可能性があるか）※どのくらい借金があるか	住民一人当たり負債額	295千円	284千円	258千円
4	効率性（行政サービスは効果的に提供されているか）	住民一人当たり行政コスト	403千円	338千円	331千円
5	自律性（歳入はどれくらい税収等で賄われているか）※受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担の割合	3.61%	4.71%	5.70%

※10万円/人給付

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		–	2,252	2,028	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	–	2,252	2,028	0

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2,144	2,144	2,144	2,144
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,144	2,144	2,144	2,144

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-1-1.補助金の適正化

・当初予算要求基準において、各種団体補助金については、主管課でヒアリングを徹底し、「西原町補助金の交付に関する規則」「西原町補助金に関するガイドライン」に基づき、計上するよう通知した。

実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

特になし

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・新公会計制度に準拠した財務書類を作成する。また、当該書類や勉強会等を通じ職員の財政に対する意識向上を図る。 ・職員以外の方に町財政に関心をもっていただけるようHP等により財政に関する資料や財務書類等を公表する。	・新公会計制度に準拠した財務書類を作成する。また、当該書類や勉強会等を通じ職員の財政に対する意識向上を図る。 ・職員以外の方に町財政に関心をもっていただけるようHP等により財政に関する資料や財務書類等を公表する。	・新公会計制度に準拠した財務書類を作成する。また、当該書類や勉強会等を通じ職員の財政に対する意識向上を図る。 ・職員以外の方に町財政に関心をもっていただけるようHP等により財政に関する資料や財務書類等を公表する。	・新公会計制度に準拠した財務書類を作成する。また、当該書類や勉強会等を通じ職員の財政に対する意識向上を図る。 ・職員以外の方に町財政に関心をもっていただけるようHP等により財政に関する資料や財務書類等を公表する。

1. 事業名等

事業コード 41,42,43,44,45,238,530,666,767,769,801,841,842

事業名	基金積立事業（ごみリサイクル基金・森林環境譲与税基金・農水産物流通・加工・観光拠点施設修繕基金除く）		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	財政係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	－				目	－

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	長期的な視点に立ち、計画的・安定的な財政運営を行うため、基金管理方針に基づき各基金を積み立てる。
事業の内容	将来の支出を見据え、財政調整及び財政需要に対処できるよう資金の積み立てを行う。また、ある特定事業を実施するために必要となる資金の積み立てを行う。

事業期間	－　年度～　－　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等	地方自治法第241条、各基金条例等	関連計画等	－
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	－

3. 令和 5 年度の実績・成果

■各基金の積立状況

単位：千円

事業No.	基金名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度末残高	
42	財政調整基金	505,924	436,464	342,377	962,000	
43	減債基金	141,182	0	33,310	204,918	
41	新設学校用地等土地開発基金	0	0	0	58,335	
44	庁舎等建設基金	0	0	0	38,943	
45	地域福祉基金	0	0	0	24,992	
238	職員退職手当特別負担金基金	9,450	7,930	7,930	89,606	
530	ふるさとづくり基金	46,459	32,107	48,066	48,071	
666	公共施設修繕等基金	170,000	35,000	10,000	187,650	
767	石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	0	0	0	0	※1
769	特別会計繰出準備基金	300,000	300,000	181,093	463,470	
801	新型コロナウイルス感染症防止対策等基金	4,463	3,780	5,119	8,655	※2
841	教育環境整備基金	40,000	92,760	0	170,000	
842	町立小中学校体育館長寿命化基金	57,006	60,461	61,677	115,626	
	合計	1,274,484	968,502	689,572	2,372,266	

※1　令和6年4月1日廃止（令和5年度3月定例会（R6.3.月）にて廃止条例可決）

※2　令和7年4月1日廃止（令和5年度3月定例会（R6.3月）にて廃止条例可決）

■成果

国民健康保険特別会計の累積赤字解消計画（第五次改定）（R5.9月）が行われ、累積赤字解消のための令和5年度繰出額が86,082千円増（150,000→236,082）となったが、特別会計繰出準備基金に計画的に前倒し積立を行っていたため、繰出額の増額にも対応ができた。

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	968,502	689,572	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			61,677	
	地方債				
	その他		94,672	53,185	
	一般財源	－	873,830	574,710	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

【課題】

■財政調整基金において、取崩額（391,751千円）以上の積立てができなかった。また、国保赤字解消計画（第5次）改定に伴う、増額分の積立てについても差額全額を積立てることができず、一部先送りとなった。

【今後の方向性】

■財政調整基金については、基金管理方針に基づき、標準財政規模の10%程度（740,000千円）を下回らないよう積立を行う。

■特定目的基金については、各々の個別計画に基づき計画的に積立てを行う。

■西原東小学校の改築費用や新ごみ処理施設建設費用など、多額の費用が見込まれることから、基金積立て開始について検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
■各基金について、基金管理方針等に基づき、計画的に積立てを行う。 [計画（予定）] ・特別会計繰出準備基金 国保赤字解消計画の令和7年度分（95,000千円）及び令和8年度分の約半分（89,782千円）までを積立てる。（計184,782千円） ・（新規）町立小中学校消防用設備等整備基金の積立て（R6～R7）を開始。（積立額40,701千円） ※西原東小学校の改築費用や新ごみ処理施設建設費用のための積立開始を検討する。 [積立額] ・西原東小：要検討 ・新ごみ処理：60,000千円	■各基金について、基金管理方針等に基づき、計画的に積立てを行う。 [計画（予定）] ・特別会計繰出準備基金 国保赤字解消計画の令和8年度分（89,781千円）を積立てる。（第5次計画は令和8年度までの予定）	■各基金について、基金管理方針等に基づき、計画的に積立てを行う。	■各基金について、基金管理方針等に基づき、計画的に積立てを行う。 ※特別会計繰出準備基金積立事業の減により、事業費が減となっている。

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		107,685	292,983	253,570	74,007
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	57,677	28,976		
	地方債				
	その他	2,439	2,435	2,435	2,435
	一般財源	47,569	261,572	251,135	71,572

1. 事業名等

事業コード　58

事業名	指定統計調査事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	統計係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	5 統計調査費
まちづくり指針					目	1 指定統計調査費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民、事業所
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	各種統計調査の調査結果は様々な行政施策を立案する際の判断基準となるため、当該統計調査を確実に行い、円滑な町政運営に資する。
事業の内容	各種統計調査の準備事務・実施・集計

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	統計法	関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【本調査】
・住宅・土地統計調査
　調査期間：令和5年8月14日(月)～11月13日(月)
　対象調査区：39調査区

・漁業センサス（客体把握調査）
　調査期間：令和5年7月10日（月）～9月8日（金）
　調査対象候補者：32名

・漁業センサス（海面経営体調査）
　調査期間：令和5年10月2日（月）～11月30日（木）
　調査客体候補者：20名

【準備調査】
・農林業センサス準備事務
・経済センサス基礎調査準備事務

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	2,973	3,313	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		1,020	1,284	
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	1,953	2,029	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・統計調査員の確保が厳しくなっているため、調査員確保の有効手段について検討する必要がある。
・各種統計調査の実施について、広報や周知の仕方を工夫し、回答率の上昇に繋がるよう取り組む。
・調査票のオンライン回答率アップに向け、周知方法等の検討を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
【本調査】 ・全国家計構造調査 ・経済センサス基礎調査 ・農林業センサス 【準備調査】 ・国勢調査調査区設定 ・漁業センサス調査区設定 ・経済センサス調査区管理	【本調査】 ・国勢調査 ・経済センサス調査区管理 ・農林業センサス調査区管理 【準備調査】 ・経済センサス活動調査準備事務	【本調査】 ・経済センサス活動調査 ・経済センサス調査区管理 【準備調査】 ・農林業センサス準備調査 ・経済センサス調査区管理	【本調査】 ・就業構造基本調査 【準備調査】 ・住宅・土地統計調査準備事務 ・経済センサス調査区管理 ・漁業センサス調査区管理 ・経済センサス活動調査準備事務

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		3,388	14,348	3,716	2,973
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,054	12,940	1,637	1,020
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,334	1,408	2,079	1,953

1. 事業名等

事業コード　119・120

事業名	地方債元利償還金事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	財政係				款	12 公債費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 公債費
まちづくり指針					目	1・2 元金・利子

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	現世代の町民と後世代の町民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。

事業期間	－　年度～　－　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	財政シュミレーションと対策（中期財政計画）
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	－

3. 令和５年度の実績・成果

【地方債現在高】　単位：千円

項目	令和4年度末現在高（A）	令和5年度借入額（B）	令和5年度中償還額 元金（C）	利子（D）	合計（C＋D）	令和5年度末現在高（A＋B－C）
1.普通債	3,552,264	267,900	421,221	24,376	445,597	3,398,943
(1)総務	1,265,005	57,400	156,892	9,082	165,974	1,165,513
(2)民生	0	0	0	0	0	0
(3)農林水産	312,028	0	15,014	671	15,685	297,014
(4)土木	1,282,487	65,300	174,459	9,930	184,389	1,173,328
(5)教育	692,744	145,200	74,856	4,693	79,549	763,088
2.災害復旧費	17,276	7,900	912	27	939	24,264
3.その他	4,850,829	68,089	511,471	7,278	518,749	4,407,447
(1)減収補填債	38,851	0	3,671	7	3,678	35,180
(2)減税補填債	13,936	0	6,317	23	6,340	7,619
(3)臨時財政対策債	4,798,042	68,089	501,483	7,248	508,731	4,364,648
合計	8,420,369	343,889	933,604	31,681	965,285	7,830,654

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	995,615	965,285	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		7,100	7,100	
	一般財源	－	988,515	958,185	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・当該年度の元金償還額以上の新規発行を行わないように努め公債費残高の減少を図る。（財政シミュレーションと対策【中期財政計画】より）

・元利償還額は減少傾向にあるが、今後、公共施設建替え等に伴う地方債借入額の増額や利率上昇に伴う利子支払額の増額が見込まれるため、元利償還額が増加に転じることが想定される。そのため、急激な負担増とならないよう事業担当部署と連携し計画的な借入を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・元利償還金の支払い	・元利償還金の支払い	・元利償還金の支払い	・元利償還金の支払い

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		912,479	859,409	820,744	789,012
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	23,755	23,755	7,100	7,100
	一般財源	888,724	835,654	813,644	781,912

1. 事業名等

事業コード　377

事業名	企画事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	企画調整係・チャレンジプロジェクトチーム				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	–				目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民、職員、民間事業者等
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	まちづくり指針及び実行計画の効果的な運用により、西原町まちづくり基本条例にかかげた将来像「文教のまち西原」の実現に向け、4つの基本方向に沿ったまちづくりが展開されるよう、全庁的な意識醸成を図る。
事業の内容	・まちづくり基本条例、指針、実行計画の効果的な運用　・行政運営会議の開催　・地方創生関係 ・行政区画の管理　・公共交通の検討　・国土利用計画法にかかる届出　・東海岸地域サンライズ推進協議会関係　・RPA利活用の推進　・官民連携事業の推進（西原町中央公民館再整備検討含む）・ふるさと納税及び企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の推進

事業期間	年度～　　年度	総事業費	千円		
根拠法令等	西原町まちづくり基本条例	関連計画等	西原町まちづくり指針、西原町デジタル田園都市構想総合戦略、地域再生計画		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【まちづくり基本条例・指針・実行計画】
・まちづくり基本条例の見直し検討年度。部長会議→三役調整→庁議→各執行機関への意見照会を経て、現時点では「見直し不要」と結論づけた。
・条例の趣旨をあらためて周知を図ることを目的に”逐条解説”の作成に着手した。（R6.5月公表）
・「西原町実行計画（令和5年度見直し版）」を策定し、R5.9月に公表した。
【東海岸地域サンライズ推進協議会】
・構成町村合同での県外視察（兵庫県神戸市）。ウォーカブルなまちづくり、ユニークベニューの取組、ウォーターフロント開発についてを学び、大型MICE施設を核としたまちづくり施策の共有を図った。
・本町担当事業として「サンライズサイクリング2024」を開催（R6.2.11）。西原町・与那原町の歴史、まちなみを感じながらのゆったりとした散策サイクリングを実施し、当日は町内外から25名の参加があった。
【国土利用計画法第23条に基づく土地売買届出実績】市街化区域2,000㎡以上、市街化調整区域5,000㎡以上が対象
・受理　3件
・不受理（申請期限外の届出）　2件
【RPA関係】
・こども課の定例業務1件を自動化に向け調整。エクセルのVBA機能にてcsvデータから表資料作成までを自動化済み。
【官民連携事業の推進】
・西原町中央公民館再整備に係る各種調査業務の実施　※4調査業務の合計執行額：9,223,500円
（アスベスト調査業務・敷地擁壁健全度調査業務、用地測量業務、敷地土壌汚染地歴調査業務）
・西原町中央公民館再整備検討委員会の開催（第3回：5/12、第4回：7/21、第5回：9/7）　※R4に2回開催済
・当該事業における財源確保の課題（物価高騰の影響による想定事業費の大幅な増額及び想定していた支援制度の活用可能性の消滅等による財源調達の困難性）や他事業への影響等を考慮し、事業休止を決定（R5.11.14）。
【企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）】　※R6から「949企業版ふるさと納税管理事業」に区分【概要再掲】
・まち・ひと・しごと創生法に基づく「第1期西原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の後継計画となる「西原町デジタル田園都市構想総合戦略（R5.3）」の策定に合わせて、地域再生計画の変更認定申請を行い、変更認定を受けた。（R5.8.17）
・地域再計計画に位置付けた事業（寄附対象事業）に対し、以下のとおり寄附を受けた。
①現金寄附　16,070,000円（54社）、②物品による寄附　894000円相当（1社）、③人材派遣型　1名（R5.4.1～R7.3.31）
※寄附金は、充当先事業の財源内訳「その他」に計上処理する。

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		–	11,662	28,975	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8/10	36	17,897	
	地方債				
	その他				
	一般財源	–	11,626	11,078	0

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,661	6,113	5,874	5,874
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	31	31	31	31
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,630	6,082	5,843	5,843

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-3-2.職員提案制度の拡充

一括交付金本町配分枠の積極的な活用について検討した。職員説明会を開催し新規事業の提案募集を行い、令和5年度変更計画において2つの新規事業、令和6年度当初計画において2つの新規事業が採択された。

実施項目②	2-2-1.PPP/PFI事業や指定管理者制度等の効果的な活用

・本町で初となる本格的な官民連携事業（PFI等）の実現に向け令和3年度から継続して取り組んできた西原町中央公民館等再整備検討事業について、基本計画の策定段階において社会情勢の影響等を鑑み、事業休止を判断した。

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・第3期のまちづくり指針を令和6年度中に策定する必要があるため、第2期の効果検証を進めながら、町民参画による策定手法について検討する。
・実行計画の集約作業に相当な時間を割いているため、システム化による業務効率化を図る。
・RPAの活用推進を図るため、職員勉強会等の開催により他自治体の活用事例等を周知する。
・大型MICE施設建設が本格化していくため、サンライズ推進協議会構成町村との連携を強化し、サイクルイベント等の自主事業拡大やアフターマイスの取組についての検討を加速させていく。
・多様化する官民連携手法を効果的に導入・活用し、より効率的・経済的な事業執行体制が構築できるよう継続して情報収集、事業化検討を推進していく必要があるが、人員不足により本格検討に着手できていない現状。今後は、施設整備案件のみならず、包括施設管理業務委託等の維持管理分野における導入についても積極的な情報収集に努めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・第2期まちづくり指針（R3～R6）の効果検証及び第3期まちづくり指針（R7～R10）の策定 ・実行計画集約、公表 ※R7からの稼働に向けた自治体経営システムの導入（6月補正済　1,910千円） ・西原町デジタル田園都市構想総合戦略の推進 ・RPA等の効果的な運用、新規シナリオ作成業務の拡大 ・サンライズ推進協議会主催事業の実施 ・官民連携事業の情報収集、事業化検討（包括施設管理業務、Park-PFI等）	・実行計画集約、公表 ※自治体経営システムランニングコスト（R7～　+1,452千円） ・西原町デジタル田園都市構想総合戦略の推進 ・RPA等の効果的な運用、新規シナリオ作成業務の拡大 ・サンライズ推進協議会主催事業の実施 ・官民連携事業の情報収集、事業化検討（包括施設管理業務、Park-PFI等）	・実行計画集約、公表 ・西原町デジタル田園都市構想総合戦略の推進 ・RPA等の効果的な運用、新規シナリオ作成業務の拡大 ・サンライズ推進協議会主催事業の実施 ※サーマルカメラ保守委託の終了（▲239千円）	・西原町まちづくり基本条例見直し検討年度 ・実行計画集約、公表 ・西原町デジタル田園都市構想総合戦略の推進 ・RPA等の効果的な運用、新規シナリオ作成業務の拡大 ・サンライズ推進協議会主催事業の実施

1. 事業名等

事業コード　382

事業名	中部広域市町村圏振興事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	地域振興係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針					目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町単独で取り組んでいくことが困難な事務事業
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	行政区域を越えた広域というスケールメリットを生かし、効率的な行政運営の推進を図る。
事業の内容	・広域市町村圏計画の策定、実施及び連絡調整に関すること。・広域交流事業に関すること。 ・広域文化事業に関すること。・広域スポーツ事業に関すること。・広域観光開発事業に関すること。 ・広域物産展事業に関すること。・地域イベント助成事業に関すること。 ・広域研修事業に関すること。・地域づくり支援事業に関すること。 ・各種共同事務についての調査研究に関すること。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円
根拠法令等	平成20年度廃止		関連計画等	中部広域市町村計画（ふるさと市町村計画）
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和５年度の実績・成果

【主な事業内容】
・地域間連携・交流イベント事業（町広報誌・HPで募集）
⇒事業実施なし

・事務の共同処理
「特定子ども・子育て支援施設等の指導監査に関する事務」について令和5年度から共同処理が追加。
（読谷村を除く）

・山形県最上広域圏との交流事業の実施（うるま市）　※R5.9.5　歓迎交流会
⇒R6.1.9～1.12に山形県にて児童交流。西原町より4名の児童が参加
（坂田小・西原小・西原東小・西原南小）

・第29回2024おきなわマラソン（R6.2.18）　4年ぶりの開催。

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

	補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費	－	5,551	5,725	
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	－	5,551	5,725	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-7-1.行政事務共同処理の推進
・中部広域構成市町村共同で「特定子ども・子育て支援施設等の指導監査に関する事務」を新たに開始した。	
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・広域行政機構及び実施中の事務の共同処理等の取扱いについて、関係市町村と協議の上、新規業務の検討、既存業務の継続ないし見直し等の判断が必要。
・事務の共同処理が有効であるかの調査研究について関係部署と連携し検討する。
・広域イベントの在り方について検討する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)事務の共同処理の検討 (2)広域イベント（地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン）への協力	(1)事務の共同処理の検討 (2)広域イベント（地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン）への協力	(1)事務の共同処理の検討 (2)広域イベント（地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン）への協力	(1)事務の共同処理の検討 (2)広域イベント（地域間連携・交流イベント事業、おきなわマラソン）への協力

（単位：千円）

	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費	7,082	7,082	7,082	7,082
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	7,082	7,082	7,082	7,082

1. 事業名等

事業コード　400

事業名	一時借入金事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	財政係				款	12 公債費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 公債費
まちづくり指針	－				目	2 利子

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	住民（各課のスムーズな事業執行のための資金確保）
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	年度内歳出予算の資金確保を行い、住民サービス及び事業執行に支障をきたさないようにする。
事業の内容	事業執行に伴う一時的な資金不足に対応するための借入を、予算で定めた借入限度核の範囲内で行い、その借入に対する利息を支払う。

事業期間	－　年度～　－　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等	地方自治法、西原町会計規則	関連計画等	－
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	－

3. 令和５年度の実績・成果

【一時借入金限度額】

5,000,000千円

【R4一時借入金に係る利子】　単位：円

借入年月日	借入金額	利子	
		利率	支払額
R5. 3. 1（86日間）	700, 000, 000	0. 00000%	0
R5. 3. 17（70日間）	1, 500, 000, 000	0. 00000%	0
計	2, 200, 000, 000		0

【R5一時借入金に係る利子】　単位：円

借入年月日	借入金額	利子	
		利率	支払額
R6. 2. 26（82日間）	500, 000, 000	0. 16900%	189, 835
R6. 3. 1（78日間）	500, 000, 000	0. 16900%	180, 575
R6. 3. 18（61日間）	1, 500, 000, 000	0. 16900%	423, 657
R6. 3. 18（61日間）	500, 000, 000	0. 16900%	141, 219
計	3, 000, 000, 000		935, 286

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	935	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	0	935	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・今後の金利上昇に備え、借入額を抑える方法を検討する。
・各課事業執行に係る資金計画の精度が上がれば、計画的な事務執行が行えるため、事業執行課や会計課との連携を強化する。
・今後の利率の状況を踏まえ、できる限り一時借入金の額や期間を抑制できるよう臨時財政対策債や各種事業債の発行を可能な限り前倒しできるよう努め、利子支払額の削減を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
会計課からの依頼に基づき適正な一時借入金の事務手続きを行う。	会計課からの依頼に基づき適正な一時借入金の事務手続きを行う。	会計課からの依頼に基づき適正な一時借入金の事務手続きを行う。	会計課からの依頼に基づき適正な一時借入金の事務手続きを行う。

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		100	1,000	1,000	1,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	100	1,000	1,000	1,000

1. 事業名等

事業コード　422

事業名	情報基盤運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	電算係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	–				目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	職員および町民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	役場庁舎及び出先全体にかかる情報システム基盤の構築と安定した運用
事業の内容	行政内部で利用しているあらゆる情報システムの基盤となるネットワークシステムの整備と維持保守を行う

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

【事業実績】
- ・会計年度任用職員によるヘルプサポート業務
- ・総合行政システムのインフラとして整備・活用
- ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守
- ・地域イントラネット網の維持（※電柱移設による光ファイバケーブルの架け替えを含む）
- ・インターネット回線の維持・保守

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		–	9,027	8,678	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		12	24	
	一般財源	–	9,015	8,654	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

小中学校と庁舎を結んでいる地域イントラネット網（光ファイバ）は、平成15年度末に整備したものであり、令和5年度末時点で満20年（一般的な耐用年数15年間）を迎えており、老朽化が進んでいるため、更新に向け検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守 ・地域イントラネット網の維持 ・インターネット回線の維持・保守	・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守 ・地域イントラネット網の維持 ・インターネット回線の維持・保守 ・第五次LGWN接続ルーター更新	・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守 ・地域イントラネット網の維持 ・インターネット回線の維持・保守	・総合行政システムのインフラとして整備・活用 ・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用・保守 ・地域イントラネット網の維持 ・インターネット回線の維持・保守

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		8,263	9,463	8,263	8,263
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	24	24	24	24
	一般財源	8,239	9,439	8,239	8,239

1. 事業名等

事業コード　423

事業名	総合行政システム運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	電算係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	−				目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民及び職員
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供
事業の内容	自治体の住民情報や税務情報など行政事務に必要な基幹システム（総合行政システム）の整備、維持、運用を行う事業

事業期間	平成　10　年度～　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	マイナンバー制度関連法令	関連計画等	自治体DX推進計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

①行政手続のオンライン化の取組

	R3	R4	R5
オンラインで可能な手続数	0件	1件	2件
内容		・転出・転入関係	・転出・転入関係 ・コロナワクチン接種証明申請

②窓口DXの取組

窓口DXチーム会議（18名）にて、システム導入に伴い行う必要がある業務改革（BPR）事例を共有した。

③基幹システム標準化の取組

・第8次西原町行政改革大綱は、自治体DX推進計画を兼ねることで確認。
（第1回行政改革推進本部会議（R5.7.18））
・自治体DXの認識共有・機運醸成のため、「DX推進の取組に関する職員説明会」（R5.9.1）を開催した。
（参加70名）

④マイナンバー制度における情報連携事務の取組

市町村独自の福祉医療費手続7事務において、情報連携が行えるよう条例改正など行った。

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		−	66,619	67,897	6,402
財源内訳	国庫支出金		5,973	8,710	6,402
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	−	60,646	59,187	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化（窓口DX）の推進

マイナンバーカードを活用したオンライン申請（ぴったりサービス）に「コロナワクチン接種証明申請」を追加した。

実施項目②	1-6-4.基幹系システムの標準化の推進

・自治体DXの認識共有・機運醸成のため、「DX推進の取組に関する職員説明会」（R5.9.1）を開催した。（参加70名）
・標準化（R7.12月）に向けた調整会議を定期的にシステム業者と行った。（システム標準化進捗率20%）

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・自治体オンライン手続きについて、申請管理システムは導入済みだが、実施に向けて窓口担当課と様式の調整が思うように進まなかった。今後は1課1オンライン化の手続きができるよう取組む。
・令和7年度末までの間に段階的にシステム標準化の対応を進める。
・市町村独自利用事務のマイナンバー情報照会が可能となった事務については、適宜追加手続を行う。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・総合行政システム利用環境の整備、維持、運用サポート、機器・ソフトウェアの保守、機能追加及び変更 ・総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達 ・口座振替データ伝送用回線環境の維持 ・マイナンバー制度に係る負担金等の支出、システム面の運用サポート、職員研修の実施、ログ分析、内部監査等 ・システム改修（団体内統合宛名独自利用事務情報連携対応） ・標準準拠システムの文字仕様同定業務（自治体DX関連） ・自治体システム標準化事業（R4～R7）【補助率10/10】 ・口座振替データ伝送サービス利用銀行拡大	・総合行政システム利用環境の整備、維持、運用サポート、機器・ソフトウェアの保守、機能追加及び変更 ・総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達 ・口座振替データ伝送用回線環境の維持 ・マイナンバー制度に係る負担金等の支出、システム面の運用サポート、職員研修の実施、ログ分析、内部監査等 ・ガバメントクラウドへの移行作業（利用料は12月～3月分のみ） ・自治体システム標準化事業（R4～R7）【補助率10/10】	・新総合行政システム利用環境の整備、維持、運用サポート、機器・ソフトウェアの保守、機能追加及び変更 ・総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達 ・口座振替データ伝送用回線環境の維持 ・マイナンバー制度に係る負担金等の支出、システム面の運用サポート、職員研修の実施、ログ分析、内部監査等	・新総合行政システム利用環境の整備、維持、運用サポート、機器・ソフトウェアの保守、機能追加及び変更 ・総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達 ・口座振替データ伝送用回線環境の維持 ・マイナンバー制度に係る負担金等の支出、システム面の運用サポート、職員研修の実施、ログ分析、内部監査等

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		66,422	153,908	69,926	69,926
財源内訳	国庫支出金	8,496	91,982		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	57,926	61,926	69,926	69,926

1. 事業名等

事業コード　424

事業名	庁内ネットワーク運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	電算係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	–				目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	職員
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	事務事業の効率的な運営を実現するために、庁内情報ネットワークを適切に運営する。
事業の内容	職員の事務用環境の整備とその利用環境の設計及び構築を図る。 （パソコンや各種システムの整備、運用及び維持・保守）

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等		関連計画等	自治体DX推進計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和５年度の実績・成果

【取組】

①庁内情報システムの総合保守管理体制の構築

常駐1名、週1回1名の情報技術者を民間事業者に委託し配置した。

②庁内ネットワークシステムリプレース　第3段階の見直し

※第3段階として各課職員端末機、シンクライアントシステム用ソフトの更新を予定していたが、リプレースに係る設計を見直し、環境の構築を図ることとした。

第1段階（R1）ソフトフェア及び一部サーバ更新

第2段階（R3）サーバ更新

③次期庁内ネットーワーク端末の更新の意見聴取

R5.9.1「DX推進の取組に関する職員説明会」の中で、ノート型パソコン端末への切換について、効果や懸念される事項を説明し、意見聴取を行った。

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		–	7,609	20,791	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	–	7,609	20,791	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・庁内ネットワークシステムにおける各課職員端末及び仮想環境についてのリプレースが未完了であるため、早急に実施する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達及び保守 ・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備、維持 ・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備、維持 ・庁内ネットワークシステム端末、仮想化ソフトの更新（賃借料・機器保守料）	・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達及び保守 ・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備、維持 ・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備、維持 ・庁内ネットワークシステム端末、仮想化ソフトの更新（賃借料・機器保守料）	・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達及び保守 ・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備、維持 ・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備、維持 ・庁内ネットワークシステム端末、仮想化ソフトの更新（賃借料・機器保守料）	・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達及び保守 ・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備、維持 ・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備、維持 ・庁内ネットワークシステム端末、仮想化ソフトの更新（賃借料・機器保守料）

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		34,261	44,560	44,560	44,560
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	34,261	44,560	44,560	44,560

1. 事業名等

事業コード　425

事業名	総合行政ネットワーク（LGWAN）運営事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	企画財政課	課長名 富原　秀朝	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	電算係			款	2	総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営			項	1	総務監理費
まちづくり指針	－			目	7	電算費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	全官公庁、住民
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	自治体間業務でのデータ受け渡しの効率化及び伝送するデータの安全性確保
事業の内容	国を含む全官公庁との専用通信ネットワークLGWAN（Local Government Wide Area Network）の整備と維持

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和 5 年度の実績・成果

・LGWAN接続ルーター（第四次）のレンタル契約（2019年～2024年まで60か月）
・LGWANを利用しているシステム等
　戸籍の副本バックアップ
　マイナンバー制度における情報提供ネットワーク
　官公庁との安全な情報交換（メール含む）環境の提供
　LGPKI（自治体職員が通信回線上で文書の送受信を安全に行うための技術基盤）運用サポート

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	114	66	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	114	66	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

R6より（事業番号422）情報基盤運営事業に統合

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0			
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　426

事業名	情報セキュリティ対策事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	電算係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	–				目	7 電算費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	住民・職員
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	西原町が持つ住民の個人情報や各種行政情報が悪意のある第3者に破壊されたり、漏洩することを防止する。また、情報システムがウイルス等の脅威により機能不全に陥らない様にするための対策を行う。
事業の内容	悪意のある攻撃者から西原町の資産と情報を守る （ソフトウェア使用契約の締結、セキュリティ対策設備の導入と維持保守）

事業期間	– 年度～ – 年度	総事業費	– 千円
根拠法令等		関連計画等	西原町情報セキュリティポリシー
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和５年度の実績・成果

【主な事業内容】

・ウィルス対策ソフトウェアの更新
・有害サイト（ホームページ）閲覧制限ソフトウェア保守
・端末機の不正操作・USBメモリ対策ソフトウェア保守
・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施
・不正プログラム・迷惑メール対策
・不正アクセス対策の実施
・入退室管理システムの維持保守

【年次的な内容】

・西原町ホームページのアクセス負荷分散、Webサーバーのセキュリティ強化を行った。

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		–	5,749	6,338	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	–	5,749	6,338	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	特になし
実施項目②	特になし

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・インターネット接続者数及びインターネットメールアカウント数の適正管理を実施する。

・悪意のある第3者からの攻撃や情報漏えいへの対策として、関連システムやソフトウェア等のバージョンアップ作業、適切な権限設定、ログの採取・保管等を引き続き実施する。

・情報セキュリティスキル向上のため、係員のセキュリティ研修の受講を推進する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・ウィルス対策ソフトウェアの更新 ・有害サイト（ホームページ）閲覧制限ソフトウェア保守 ・端末機の不正操作・USBメモリ対策ソフトウェア保守 ・不正プログラム・迷惑メール対策 ・不正アクセス対策の実施 ・入退室管理システムの維持保守 ・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施 ・SSL証明書更新	・ウィルス対策ソフトウェアの更新 ・有害サイト（ホームページ）閲覧制限ソフトウェア保守 ・端末機の不正操作・USBメモリ対策ソフトウェア保守 ・不正プログラム・迷惑メール対策 ・不正アクセス対策の実施 ・入退室管理システムの維持保守 ・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施 ・SSL証明書更新 ・インターネット回線の増強	・ウィルス対策ソフトウェアの更新 ・有害サイト（ホームページ）閲覧制限ソフトウェア保守 ・端末機の不正操作・USBメモリ対策ソフトウェア保守 ・不正プログラム・迷惑メール対策 ・不正アクセス対策の実施 ・入退室管理システムの維持保守 ・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施 ・SSL証明書更新 ・インターネット回線の増強	・ウィルス対策ソフトウェアの更新 ・有害サイト（ホームページ）閲覧制限ソフトウェア保守 ・端末機の不正操作・USBメモリ対策ソフトウェア保守 ・不正プログラム・迷惑メール対策 ・不正アクセス対策の実施 ・入退室管理システムの維持保守 ・職員へのセキュリティ啓発事業、研修の実施 ・SSL証明書更新 ・インターネット回線の増強

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		7,047	7,227	7,227	7,227
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,047	7,227	7,227	7,227

1. 事業名等

事業コード　486

事業名	行政改革事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	企画調整係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	−				目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民、職員
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	時代に即した行政需要に対応し、行政サービスのより一層の向上を目指すために、行政の組織や機能、行政運営のあり方を見直し、行財政運営の効率化・最適化を図る。
事業の内容	西原町行政改革大綱の策定、運用

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	行政改革推進法	関連計画等	第8次西原町行政改革大綱
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

・令和5年度第1回西原町行政改革推進本部会議の開催（R5.7.18）
　議題：第8次西原町行政改革大綱（案）の決定について　※パブリックコメント（R5.6.28～R5.7.13）　意見なし

・第8次西原町行政改革大綱（R5～R8）の策定（R5.7月）
　→令和6年度予算編成方針説明会（R5.10.3）において第8次大綱の推進に向けた職員説明会を実施。

・令和5年度第1回西原町行政改革推進本部行政部会の開催（R5.11.20）
　議題：「西原町職員定員適正化計画」の策定について

・令和5年度第2回西原町行政改革推進本部会議の開催（R5.12.1）
　議題：「第5次西原町職員定員適正化計画」の策定について

・第1回西原町行政改革推進委員会の開催（R6.2.20）
　諮問事項①：第8次西原町行政改革大綱に対する意見について
　諮問事項②：西原町の各種施策及び財政運営について

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		−	0	22	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	−	0	22	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-8-1.協働参画のまちづくりの推進

・第8次大綱策定におけるパブリックコメントの実施。
・大学教授、企業経営者等で構成する行政改革推進委員会を開催し、本町の行財政改革について外部の視点を取り入れるよう努めた。

実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・第8次大綱の推進（職員への周知、取組推進項目を意識した事務執行）を図る。
・外部委員会である行政改革推進委員会にて各委員より提案のあった意見に対する対応の検討。
・他自治体の事例紹介等、行政改革に資する取組を積極的に関係各課へ共有し、職員の自発的な改革意識の醸成を図る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・行政改革推進委員会の開催（答申）及び答申事項の推進 ・第8次行政改革大綱に基づく実施項目の検証	・行政改革推進委員会答申事項の推進 ・第8次行政改革大綱に基づく実施項目の検証	・第9次西原町行政改革大綱策定に向けた検討（第8次大綱の総括、行政改革推進委員会の開催等） ・第8次行政改革大綱に基づく実施項目の検証	・第9次西原町行政改革大綱（R9～R12）の推進

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		52	0	104	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	52	0	104	0

1. 事業名等

事業コード　752

事業名	ふるさとづくり寄付金運営事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	地域振興係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針					目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	西原町以外にお住まいの方
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	ふるさとへの思いや西原町のまちづくりに共感を持つ個人又は団体から広く寄附金を募り、その寄附を財源として、夢のある個性豊かなまちづくりに資する。
事業の内容	・ふるさと納税ポータルサイトの管理、運営 ・西原町以外にお住まいの方（個人）の寄附については、お礼の品（返礼品）を送付し感謝をする。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町ふるさとづくり寄附金条例		関連計画等		
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

西原町ふるさとづくり寄附金の各年度の寄附受入実績（R5より「ふるさとNow」含む）

項目／年度	個人 件数	個人 金額	企業 件数	企業 金額	合計 件数	合計 金額	
平成29年度	29件	￥1,604,000	8件	¥9,037,364	37件	¥10,641,364	
平成30年度	111件	￥3,356,000	12件	¥2,610,000	123件	¥5,966,000	
令和元年度	167件	￥5,879,000	10件	¥1,480,000	177件	¥7,359,000	
令和２年度	442件	¥10,990,000	5件	¥1,480,000	447件	¥12,470,000	
令和３年度	3929件	¥47,282,000	15件	¥6,200,000	3944件	¥53,482,000	
令和４年度	2856件	¥41,077,400	18件	¥5,263,500	2874件	¥46,340,900	前年比　84.5%
令和５年度	1680件	¥28,995,954	19件	¥10,200,000	1699件	¥39,195,954	△7,144,946円

○ 令和5年度の寄附受入額は39,195,954円であり、前年度と比較すると7,144,946円減少した。
受入額減少の主な理由：総務省のルール改正による・ポータルサイト一時掲載停止・寄附金額見直しが影響
（総務省のルール改正概要：令和5年10月よりふるさと納税の経費合計を寄附金額の5割以下とするもの）

○ 新たに沖縄カントリークラブに現地決済型ふるさと納税端末「ふるさとNow」を導入による寄附拡充
令和6年から寄附開始（令和6年1月23日～3月31日）　5件　460,000円

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	23,957	14,594	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	23,957	14,594	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-3.ふるさと納税、企業版ふるさと納税の更なる推進
現地決済型ふるさと納税端末「ふるさとNow」を新たに導入にし、寄附拡充を図った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・R5年10月からの総務省ルール改正を境に寄附額が伸び悩んでおり、寄附金額・各経費・返礼品数など全般的に見直しが必要。
・町観光まちづくり協会などの機関と連携を図り、町内事業者の開拓・新規返礼品の開発を進める。
・令和6年度より中間事業者を「さとふる」に変更。新規返礼品の開発、町ふるさと納税のPRなど手法を検討し、寄附額増（R6目標受入額7,000万円）を目指す。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
＜目標寄附受入額＞ ・7,000万円 ■ポータルサイトの拡充 R5年度3サイト　ふるさとチョイス・楽天・ふるなび R6年度4サイト　さとふるを追加 ■中間事業者の変更による委託料等の見直し ■返礼品数増加 ・既存返礼品のバリエーション増加、新規返礼品開拓による魅力強化 ・中間事業者のみならず観光まちづくり協会による返礼品開拓の促進 ・返礼品数増加 中間事業者のみならず観光まちづくり協会による返礼品開拓の促進 ■有効かつ低料金なPR広告 ■さとふる　ふるさと納税イベント参加による寄附者への直接PR	＜目標寄附受入額＞ ・8,000万円 ■ポータルサイトの拡充検討 Amazonジャパン等検討 ■返礼品数増加 ・既存返礼品のバリエーション増加、新規返礼品開拓による魅力強化 ・中間事業者のみならず観光まちづくり協会による返礼品開拓の促進 ■有効かつ低料金なPR広告	＜目標寄附受入額＞ ・9,000万円 ■返礼品数増加 ・既存返礼品のバリエーション増加、新規返礼品開拓による魅力強化 ・中間事業者のみならず観光まちづくり協会による返礼品開拓の促進 ■有効かつ低料金なPR広告	＜目標寄附受入額＞ ・10,000万円 ■返礼品数増加 ・既存返礼品のバリエーション増加、新規返礼品開拓による魅力強化 ・中間事業者のみならず観光まちづくり協会による返礼品開拓の促進 ■有効かつ低料金なPR広告

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		17,456	40,000	45,000	50,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	17,456	40,000	45,000	50,000

1. 事業名等

事業コード　949

事業名	企業版ふるさと納税管理事業		事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課	企画財政課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務監理費
まちづくり指針					目	6 企画費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	町民、町外所在の民間事業者等
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）を活用し、西原町を応援したい企業から寄附金を募り、当該寄附金を財源として特定の事業を実施・拡充していくことで、地方創生の取り組みを推進し、もって本町の魅力を活かした地域づくりに貢献することができる。
事業の内容	・本制度が活用可能な町外企業向けの制度周知、事業概要の説明、寄附申し出の受付、ベネフィット等の調整 ・寄附を活用した充当事業の充実

事業期間	令和　4　年度～令和　6　年度	総事業費	－　千円
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法、地域再生法、租税特別措置法	関連計画等	西原町デジタル田園都市構想総合戦略、地域再生計画
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和５年度の実績・成果

※令和5年度までは「377企画事務運営事業」にて実施

（1）地域再生計画の変更認定申請

・まち・ひと・しごと創生法に基づく「第1期西原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の後継計画となる「西原町デジタル田園都市構想総合戦略（R5.3）」の策定に合わせて、地域再生計画の変更認定申請を行い、変更認定を受けた。（R5.8.17）

（2）営業代行業務委託を本格展開

・令和5年3月より、本制度の周知等の対応について、営業代行業者を活用し本事業に本格的に着手した。

・令和6年1月には、2社目の営業代行業者を決定し、取組体制の強化を図った。

（3）令和5年度寄附実績

寄附区分	金額／人数	件数	備考
現金による寄附	16,070,000円	54件	人材派遣型に係る人件費相当額含む
物納による寄附	894,000円相当	1社	小型LEDランタン「ソルピカ」300個
人材派遣型	1名	1社	派遣期間：R5.4.1～R7.3.31

※寄附金は、充当先事業の財源内訳「その他」に計上処理する。

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	0	0	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	－	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-3.ふるさと納税、企業版ふるさと納税の更なる推進

・事業実施に係る体制強化を図り、企業からの問い合わせ等に迅速かつ丁寧に対応したことで、企業側の寄附検討の時期を逸脱せず、多くの寄附実績に直結した。また、寄附の実績を広報誌、町ホームページ、地元紙（2社）、SNS等を活用して広く情報発信したことで、本町の取り組みが周知され、新たな寄附申し出につなげることができた。

実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・本格的な取組初年度ということもあったが、企業への営業行為のほぼ全てを営業代行業者に依存してしまい、当該業者の営業スケジュール以外の時期に新たな営業等が実施できず、周知成果が未熟となってしまった。
・令和6年度からは、営業代行業者による営業に並行し、町独自の営業行為を展開し、新たな寄附企業の掘り起しに注力する。
・企業側の寄附検討の材料となり得るベネフィットについても選択肢の拡充を図る。
・寄附金充当事業については、事業効果を最大化させ地方創生の取り組みをこれまで以上に推進していくために、事業所管課との意見交換を密に行いながら、時代のニーズに即した事業のあり方、拡充の方向性について検討を行う。
・本制度が令和7年3月31日までの時限措置であることから、今後の動向（制度廃止・延長等）に留意する。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
【寄附目標額】（R5実績額） ・16,964,000円 ①独自営業の実施 ②寄附相談への迅速対応 ③物品による寄附の受入強化 ④営業代行業者の追加検討 ⑤ベネフィットの拡充検討	制度廃止を想定し計上なし	同左	同左

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		1,319	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,319	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　361

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	町民課	課長名	呉屋　真由美	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	戸籍係・住民係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	3	戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	–				目	1	戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	住民登録をしている全住民、日本国籍を有する者
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。
事業の内容	・戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴う作業　・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍謄抄本等の交付　・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付　・外国人登録、切替、証明発行等　・印鑑登録、証明書発行等　・パスポート申請交付業務

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等	関連計画等	マイナンバー制度
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

各種実績は下記のとおり。

（単位：件）

項目	R4年度	R5年度
転入届	1,531	1,270
転居届	550	436
転出届	1,684	1,425
世帯主変更届	230	229
出生届	452	423
死亡届	421	387
婚姻届	338	321
離婚届	116	103
転籍届	156	156
戸籍謄抄本	4,974	5,540
除籍謄抄本・原戸籍謄抄本	1,663	1,473
戸籍附票（除）	846	850
住民票謄抄本	23,066	22,394 (3,223)

（単位：件）

項目	R4年度	R5年度
印鑑登録	1,377	1,364
印鑑証明	8,822	8,927(1,328)
印鑑廃止	77	90
印鑑亡失届	317	277
税務関係（住宅家屋含む）	9,707	10,167(448)
パスポート発行	395	891
犯歴関係	454	460

（単位：人、世帯）

項目	R5.3.31	R6.3.31
住民基本台帳人口	35,475	35,392
住民基本台帳世帯数	15,462	15,637
戸籍人口	33,598	33,576
戸籍数	12,710	12,751

（ ）は内コンビニ交付の件数

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		–	25,727	21,128	8,316
財源内訳	国庫支出金		6,644	147	8,316
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	–	19,083	20,981	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化（窓口DX）の推進
各種証明書のコンビニ交付を開始した（令和5年度発行コンビニ交付件数：4,999件）	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☑ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

次年度に国の施策による戸籍の振り仮名法制化により、戸籍の振り仮名記載業務が開始される。財源は国の補助金で実施されることが予想されるが、補助金の範囲等を確認しながら人員体制や業務委託を検討する必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・戸籍の作成管理等及び交付 ・住民票の作成管理及び交付 ・外国人登録・切替等及び証明書発行 ・印鑑登録・廃止及び証明書発行 ・パスポート申請受付及び交付 ・戸籍システムの標準化に伴うシステム改修 ・戸籍の振り仮名法制化に伴うシステム改修（明繰）	・戸籍のふり仮名法制化に伴う登録作業（24,000千円） ・戸籍システムの標準化に伴うシステム改修（19,690千円） ・戸籍の作成管理等及び交付 ・住民票の作成管理及び交付 ・外国人登録・切替等及び証明書発行 ・印鑑登録・廃止及び証明書発行 ・パスポート申請受付及び交付	・戸籍の作成管理等及び交付 ・住民票の作成管理及び交付 ・外国人登録・切替等及び証明書発行 ・印鑑登録・廃止及び証明書発行 ・パスポート申請受付及び交付	・戸籍の作成管理等及び交付 ・住民票の作成管理及び交付 ・外国人登録・切替等及び証明書発行 ・印鑑登録・廃止及び証明書発行 ・パスポート申請受付及び交付

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		27,174	72,249	25,680	25,680
財源内訳	国庫支出金	3,877	43,690		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	23,297	28,559	25,680	25,680

1. 事業名等

事業コード　362

事業名	住民基本台帳ネットワーク事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	町民課	課長名	呉屋　真由美	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	住民係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	3 戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	−				目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	住民登録をしている全住民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	マイナンバー（カード）を活用し、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る。
事業の内容	・マイナンバーの通知 ・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人確認情報の利用

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法	関連計画等	マイナンバー制度
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

各種実績は下記のとおり。

（単位：件）

項目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
広域交付	11	23	21	24	26	25	38
特例転出処理	13	43	46	85	104	191	337
特例転入処理	22	91	91	182	275	431	586

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		−	3,016	3,102	
財源内訳	国庫支出金		519	518	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	−	2,497	2,584	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

マイナンバーカード発行関連の事業が大半を占めてきたため令和5年度統合端末の増設を行った。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人の情報確認等	・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人の情報確認等 ・住基ネット機器更改（リース）	・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人の情報確認等	・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人の情報確認等

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		3,298	6,048	6,048	6,048
財源内訳	国庫支出金	519	519	519	519
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,779	5,529	5,529	5,529

1. 事業名等

事業コード　912

事業名	マイナポイント事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	呉屋　真由美	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	住民係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	3 戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	–				目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	マイナンバーカードを所持している住民
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	マイナンバーカード所持者のマイナポイントの取得を支援することにより、町民サービスの向上を図る。
事業の内容	マイナポイント取得のための支援

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

令和5年度業務委託によるマイナポイントサポート件数3,522　件
令和4年度業務委託によるマイナポイントサポート件数　　5,734　件

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		–	9,052	6,704	
財源内訳	国庫支出金		9,036	6,704	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	–	16	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☑ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

令和5年9月で事業終了

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　916

事業名	マイナンバーカード事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	呉屋　真由美	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	住民係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	3 戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	–				目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	住民登録をしている全住民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	マイナンバー（カード）を活用し、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る。
事業の内容	・マイナンバーカードの申請及び交付

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法	関連計画等	マイナンバー制度		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

各種実績は下記のとおり。

（単位：件）

項目	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
マイナンバーカード発行(年度末累計)	2,209	2,590	3,232	6,419	10,221	18,296	23,431
マイナンバーカード発行(年度末交付率)						51.4%	65.6%
マイナンバーカード休日交付							299
マイナンバーカード夜間交付							278
マイナンバーカード申請サポート							1,027

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		–	19,872	28,514	
財源内訳	国庫支出金		19,805	24,190	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	–	67	4,324	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化（窓口DX）の推進
マイナンバーカードの休日・夜間交付（577件）、マイナンバーカードの申請サポート（1,027件）に取り組み、発行件数の増加を図った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

全国的に見てマイナンバーカードの普及率が低いため、カードの普及促進を図る必要がある。今後は沖縄県と連携してマイナンバーカードの普及促進を図っていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請等のマイナンバーカード申請及び交付支援委託業務	・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請等のマイナンバーカード申請及び交付支援委託業務	・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請等のマイナンバーカード申請及び交付支援委託業務	・マイナンバー申請受付及び交付 ・出張申請等のマイナンバーカード申請及び交付支援委託業務

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		32,847	32,847	32,847	32,847
財源内訳	国庫支出金	23,096	23,096	23,096	23,096
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	9,751	9,751	9,751	9,751

1. 事業名等

事業コード　953

事業名	窓口DX導入事業			事業種別	☑ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課	町民課	課長名	呉屋　真由美	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	住民係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	3 戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	–				目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	住民登録をしている全住民
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	住居等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。
事業の内容	・転入・転出等の事務処理、住民票の交付

事業期間	6 年度～ 6 年度	総事業費	25,028 千円		
根拠法令等	住民基本台帳法	関連計画等	マイナンバー制度		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

令和5年度実績なし

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		–	0	0	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	–	0	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	1-6-3.窓口業務のオンライン化（窓口DX）の推進
窓口における書かない窓口の実現に向け、田園都市国家構想補助金を活用し「異動受付支援システム」導入の検討を行った。	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☐ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☑ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

今までは住所異動等に係る手続きにおいて、町民課をはじめとする関係課窓口で何度も申請書を記入しなければならなかったり、それに伴う役場における滞留時間の長さも課題とされていたが、「異動受付支援システム」を導入することにより、町民の各窓口における負担軽減や、長時間お待たせすることなく手続きを行うことができる。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
異動受付支援システムの導入	※導入後の異動受付支援システムに係るランニングコストは361事業「戸籍住民基本台帳事務事業」へ計上	※導入後の異動受付支援システムに係るランニングコストは361事業「戸籍住民基本台帳事務事業」へ計上	※導入後の異動受付支援システムに係るランニングコストは361事業「戸籍住民基本台帳事務事業」へ計上

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		25,028	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	12,513			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,515	0	0	0

1. 事業名等

事業コード　49

事業名	賦課徴収事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	税務課	課長名	仲里　高雄 ・ 城間　靖	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款	2	総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	2	徴税費
まちづくり指針					目	2	賦課徴収費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	納税者
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	納税義務について理解を深めていただき、納期内納税の推進を図る。
事業の内容	・賦課徴収事務に伴う各種委託料・手数料・利用料の支出 ・賦課徴収事務に伴う各種帳票の費用、通信費の支出 ・過年度還付金及び還付加算金の支出

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	地方税法		関連計画等	西原町行政改革実施計画	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

【町税の徴収実績】　（単位：千円、%）

年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
令和5年度	4,078,828	4,047,924	99.2	96,292	33,334	34.6	97.7
令和4年度	4,020,181	3,985,488	99.1	98,754	35,615	35.9	97.6
令和3年度	3,857,922	3,820,241	99.0	107,917	42,437	39.3	97.4

【差押等件数】　（単位：件）

項目	令和4年度	令和5年度
差押の状況	99	128
交付要求の状況	5	4
納付書差出件数	41,915	42,292
督促状差出件数	11,646	12,061
催告書差出件数	2,252	3,111
公売件数	0	0

・県税職員（4名）の併任制度を活用し徴収を強化した。
・住民税に関し、県税と共同催告を行い徴収を強化した。
・県税職員と連携し、常に最新の情報を共有した。

【口座振替収納実績】

年度	町県民税		固定資産税		軽自動車税	
	収納額（千円）	割合（%）	収納額（千円）	割合（%）	収納額（千円）	割合（%）
令和5年度	86,404	17.45	672,523	31.94	3,248	2.13

【賦課徴収事業費決算実績】　（現年度）：62,942千円　（R4繰越明許分）：3,993千円
（合計）：66,935千円

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3-2-1.町税等の納付方法や納付場所の拡大

・コンビニ収納にかかるアプリ決済に関し、対象となる決済アプリを追加（d払い、au PAY、J-Coin Pay）するとともに、共通納税対象税目拡大（固定資産税・軽自動車税）に伴う地方税統一QRコード（eL-QR）を活用した納付方法の拡大も含め、納付方法の多様化を図った。

実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・引き続き課税の強化に加え、徴収強化を進めていく。滞納整理班による長期・困難事案の解決を図るとともに現年度分の滞納処分による徴収強化、県税職員との緊密な連携による住民税の共同催告や合同公売等を行い徴収率の更なる向上を目指す。
・徴収強化と同時に、財産調査により担税力に欠けるものについては積極的に執行停止を行い、未納額の更なる圧縮を図る。
・ペイジー口座振替の利活用を含めた口座振替の推進に加え、地方税統一QRコードを活用した納付方法の多様化（税目拡大）を進めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
（1）滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理	（1）滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理	（1）滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理	（1）滞納整理班による長期・困難事案の滞納整理
（2）早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮	（2）早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮	（2）早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮	（2）早期の滞納処分及び執行停止による未納額の圧縮
（3）県税事務所との連携による徴収体制の強化	（3）県税事務所との連携による徴収体制の強化	（3）県税事務所との連携による徴収体制の強化	（3）県税事務所との連携による徴収体制の強化
（4）口座振替による納付の推進（ペイジー口座振替の活用含む）	（4）口座振替による納付の推進（ペイジー口座振替の活用含む）	（4）口座振替による納付の推進（ペイジー口座振替の活用含む）	（4）口座振替による納付の推進（ペイジー口座振替の活用含む）
（5）広報にしはらを活用した納税意識の高揚	（5）広報にしはらを活用した納税意識の高揚	（5）広報にしはらを活用した納税意識の高揚	（5）広報にしはらを活用した納税意識の高揚
（6）基幹行政システム標準化への対応	（6）航空写真更新業務委託	（6）評価替え業務委託	
	（7）評価替えに向けた鑑定業務委託	（7）eLTAX次期更改作業への対応	
	（8）基幹行政システム標準化への対応		
	（9）個人住民税申告の電子化システム改修		

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越	6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		－	57,114	66,935	1,426	55,212	71,001	69,672	60,976
財源内訳	国庫支出金				1,426				
	県支出金								
	地方債								
	その他					576	576	576	576
	一般財源	－	57,114	66,935	0	54,636	70,425	69,096	60,400

1. 事業名等

事業コード　363

事業名	税務事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	税務課	課長名	仲里　高雄 ・ 城間　靖	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	2 徴税費
まちづくり指針					目	1 税務総務費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	賦課・徴収事務（内部事務経費）
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	賦課・徴収事務の適正かつ円滑な執行を図る
事業の内容	・賦課徴収事務にあたる会計年度任用職員の任用 ・賦課徴収事務にかかる各種経費の支出 ・関係団体に対する負担金の支出

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等			関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

【賦課徴収業務】
・申告・課税補助の会計年度任用職員（4月～6月：1人、11～12月：1人、1月～3月：3人）を配置し、適正賦課業務に努めた。

・会計年度任用職員5人（滞納整理：1人、徴収・催告：2人、徴収窓口：1人、育休代替：1人）を配置し、徴収収納担当職員と連携し徴収事務の強化を図った。（滞納整理班の継続設置）

・資産税にかかる課税補助の会計年度任用職員を配置し、適正課税に努めた。

・償却資産税課税客体把握のため、税務署を訪問し、国税と町税の照合を行った。

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	17,702	22,926	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	17,702	22,926	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・町税は、自主財源の根幹であり、税収の増加を実現するため、適正な課税や徴収強化に重点を置く必要がある。課内での連携・協力体制を構築し、より効率的な事務運営に努める。
・本事業内には、共通納税にて納付された分に対する手数料負担金を含んでいる。令和7年末に実施される基幹行政システム標準化により、共通納税の対象税目等の拡大が予定されていることから、賦課徴収事業と同様に納付方法の多様化を進めていく。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)適正な課税と徴収強化 (2)より効率的な事務事業の遂行	(1)適正な課税と徴収強化 (2)より効率的な事務事業の遂行	(1)適正な課税と徴収強化 (2)より効率的な事務事業の遂行	(1)適正な課税と徴収強化 (2)より効率的な事務事業の遂行

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		25,650	25,650	26,150	26,150
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	25,650	25,650	26,150	26,150

1. 事業名等

事業コード　59

事業名	監査委員運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	監査委員事務局	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	庶務係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	6 監査委員費
まちづくり指針					目	1 監査委員費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	監査事務
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正かつ円滑な事務の執行を図る
事業の内容	監査を実施するための事務経費、委員報酬の支出

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
月例現金出納検査	24 日	24 日	24 日
水道事業決算審査	3 日	2 日	2 日
決算審査	5 日	7 日	7 日
定期監査	5 日	5 日	5 日
財政健全化審査	1 日	1 日	1 日
住民監査請求	0 日	0 日	0 日

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	1,694	1,725	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	1,694	1,725	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・監査委員からの指摘事項に対する改善状況を把握する必要がある。
・監査委員から指摘された事項を追跡調査し、早急な改善を促す仕組みを作る。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査	・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査 ・代表監査委員研修	・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査	・月例現金出納検査 ・水道事業決算審査 ・決算監査 ・定期監査 ・財政健全化審査 ・議選監査委員研修

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		1,749	1,916	1,749	1,916
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,749	1,916	1,749	1,916

1. 事業名等

事業コード　384

事業名	議会運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	議会事務局	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	庶務係				款	1 議会費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 議会費
まちづくり指針					目	1 議会費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	議会
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	適正な運営
事業の内容	議会を運営するための事務経費や関係団体への負担金を支出する。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町議会政務活動費の交付に関する条例、規則	関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称		

3. 令和５年度の実績・成果

【定例会・臨時会・各常任委員会等開催状況（R5.1月～R5.12月）】

	会期日数	本会議日数	委員会日数
定例会（4回）	58 日	26 日	48 日
臨時会（4回）	4 日	4 日	0 日

	会期中	閉会中	計
総務財政常任委員会	15 日	4 日	19 日
文教厚生常任委員会	9 日	4 日	13 日
建設産業常任委員会	8 日	5 日	13 日
議会運営委員会	1 日	7 日	8 日
全員協議会	3 日	5 日	8 日
予算特別委員会(3月定例会)	7 日	0 日	7 日
決算特別委員会(9月定例会)	5 日	0 日	5 日
広報特別委員会	0 日	16 日	16 日
火葬場建設等調査特別委員会	0 日	4 日	4 日
議会活性化調査特別委員会	0 日	2 日	2 日

※予算及び決算特別委員会開催日数は、常任委員会を分科会とし審査しており、常任委員会に付託された議案等の審査日数も含む最長日数であり、委員会開催日数と重複。

【政務活動費】

交付決定額	2,280,000 円
支出済額	1,714,285 円
執行率	75.2 %

※交付額年額12万円

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4 年度決算	5 年度決算	次 年度繰越
事業費		－	5,328	5,625	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	5,328	5,625	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・会議システムは、導入から10年経過し、老朽化による機器等の故障が頻発するようになっている。
・他市町村事例を参考に、新会議システム（議場放送設備）や議会DX推進の調査検討を進めていく。
・引き続き政務活動費の適正な活用と透明性の確保に努める。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
(1)議会事務運営 (2)政務活動費（12万円/人）	(1)議会事務運営 (2)政務活動費（12万円/人）	(1)議会事務運営 (2)政務活動費（12万円/人） (3)会議システムの更新準備	(1)議会事務運営 (2)政務活動費（12万円/人） (3)会議システムの更新

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		6,070	6,070	6,070	14,680
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,070	6,070	6,070	14,680

1. 事業名等

事業コード　385

事業名	議員報酬事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	議会事務局	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	庶務係				款	1	議会費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1	議会費
まちづくり指針					目	1	議会費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	議員報酬
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	適正な支出
事業の内容	議員に報酬及び手当を支払う。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円		
根拠法令等	西原町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例	関連計画等			
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和 5 年度の実績・成果

議員報酬　57,060 千円
期末手当　17,261 千円　（支給率　100分の330）

共済費　17,522 千円

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・令和4年5月25日の臨時会において、「西原町議会議員報酬について特別職報酬等審議会審議を求る決議」を可決し、議員報酬増額のための特別職報酬等審議会による審議を行うことを求めた。
・議員のなり手を確保する等を目的として、近隣の中城村、南風原町が議員報酬の増額を行っている。本町においても、令和4年5月25日の臨時会において、「西原町議会議員報酬について特別職報酬等審議会審議を求める決議」を行っているため、その決議に基づいた議員の報酬額の見直しとあり方について、執行部側と情報交換しながら結論を見出す必要がある。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い	・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い	・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い	・議員報酬、手当の支払い ・共済費の支払い

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	90,309	91,843	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	90,309	91,843	0

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		90,639	90,639	90,639	90,639
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	90,639	90,639	90,639	90,639

1. 事業名等

事業コード　386

事業名	議員研修事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	議会事務局	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	庶務係				款	1	議会費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1	議会費
まちづくり指針					目	1	議会費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	議員
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	資質の向上を図り、審議能力を高めることを目的とする。
事業の内容	議長の研修及び常任委員会による所管事務調査

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

【視察研修】 議長

・中部地区町村議会議長会行政視察研修
　日時　令和5年5月16日～5月19日
　場所　福岡県豊前市、粕屋町
　内容　地方創生とSDGSの推進に関する包括連結、人口対策

・第67回町村議会議長全国大会及び行政視察研修
　日時　令和5年11月29日～12月1日
　場所　東京都（NHKホール）、埼玉県寄居町
　内容　議会改革について

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	838		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	838	0	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・県町村議会議長会における町村議長会全国大会への参加及び中部地区町村議会議長会主催による行政視察においては、他町村議長とともに見識を深め、また、情報交換を行い、視察結果を町政及び議会運営に反映させるため、継続して派遣したい。
・各常任委員会の所管事務先進地調査については、調査成果を町政に反映させるため、早めの実施が有効であり、単年度において三常任委員会の調査を実施することが効果的である。（改選年度の次年度実施）

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・中部町村議長会県外視察 ・中部町村議長会県内視察 ・町村議長会全国大会 ・議員費用弁償の支給	・中部町村議長会県外視察 ・中部町村議長会県内視察 ・町村議長会全国大会 ・議員費用弁償の支給	・中部町村議長会県外視察 ・中部町村議長会県内視察 ・町村議長会全国大会 ・議員費用弁償の支給	・中部町村議長会県外視察 ・中部町村議長会県内視察 ・町村議長会全国大会 ・議員費用弁償の支給 ・三常任委員会所管事務調査

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		2,476	2,476	2,476	4,132
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,476	2,476	2,476	4,132

1. 事業名等

事業コード　387

事業名	議会広報事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	議会事務局	課長名	翁長　正一郎	予算科目	会計	1	一般会計
担当係	庶務係				款	1	議会費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1	議会費
まちづくり指針					目	1	議会費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	全町民
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	議会の活動状況を広く町民に周知を図り、町民の意思を議会に反映させる。
事業の内容	議会の活動状況及び議事録を広報紙、ホームページで広報する。

事業期間	年度～	年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町議会だより発行規程		関連計画等		
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称			

3. 令和５年度の実績・成果

・「議会だより」発行　発行回数：年4回、発行部数：全世帯分（琉大寮分除く。）
・議会会議録製本　部数：40部　配布先：議員、部長等
・会議録のインターネットによる公開（検索機能あり）
・本会議（定例会、臨時会）の録画配信

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		－	3,939	4,068	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	－	3,939	4,068	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	
実施項目②	

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- ☑ 現状維持
- ☐ 見直して継続
- ☐ 拡大
- ☐ 縮小
- ☐ 事業統合
- ☐ 手段見直し
- ☐ 廃止・休止
- ☐ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

・議会広報紙「議会だより」については、多くの町民に読んでいただき、議会に対しての関心度を高めてもらうため、さらに、工夫し読みやすい紙面づくりに努める必要がある。
・広報紙については、議案に対する各議員の意見の掲載や特集記事など住民に親しみを持って読んでもらえるよう取り組む。
・会議録については、引き続き次回議会定例会を期限として発行に取り組む。
・共通の課題としては、誤字・脱字をなくし、正確性を期す業務体制づくりが挙げられる。
・インターネットによる録画配信については、より多くの町民に観てもらうための工夫に努める。
・傍聴者を増やすようホームページ、議会だより以外による周知に取り組む。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・議会だよりの発行 ・会議録の製本、システム運用 ・会議の動画配信	・議会だよりの発行 ・会議録の製本、システム運用 ・会議の動画配信	・議会だよりの発行 ・会議録の製本、システム運用 ・会議の動画配信	・議会だよりの発行 ・会議録の製本、システム運用 ・会議の動画配信

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		4,418	4,418	4,418	4,418
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,418	4,418	4,418	4,418

1. 事業名等

事業コード　37

事業名	会計事務運営事業			事業種別	□ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	会計課	課長名	新川　高志	予算科目	会計	1 一般会計
担当係	会計係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	第9章　町政運営				項	1 総務管理費
まちづくり指針	−				目	4 会計管理費

2. 事業の目的・内容

対象（何、誰のために）	会計事務
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	予算執行が適正に行われるようにする。収納・支払い業務の効率化を図る。
事業の内容	会計事務を適正に実施するための事務経費の適正化及び指定金融機関業務に対する手数料支出。会計事務効率化に向けた支払方法（口座振込）の強化による事務改善。各種収納の口座振替意識啓発。

事業期間	年度～　年度	総事業費	千円
根拠法令等	町会計規則・町物品会計規則	関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和 5 年度の実績・成果

1.口座振替推進による業務の軽減（各税口座振替納付率一覧）※課税件数等徴収件数に対する口座振替納付件数

税　等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
町県民税	10.1%	10.4%	10.5%
固定資産税	20.5%	20.2%	20.0%
軽自動車税	2.1%	2.1%	2.0%
保育園保育料	81.5%	80.5%	82.49%
学校給食費	60.6%	60.7%	55.1%
国民健康保険税	22.6%	23.4%	23.3%
後期高齢者医療費（普通徴収）	41.5%	40.3%	38.1%

2.口座振替推進（コンビニとセルフ支払機活用による窓口収納件数の変化（対前年度比）　単位：件数

銀行名等	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
琉球銀行	26,594	（−%）	24,269	（91.25%）	17,859	（73.58%）
沖縄銀行	26,556	（−%）	26,179	（98.58%）	19,227	（73.44%）
沖縄海邦銀行	5,777	（−%）	5,647	（97.74%）	4,466	（79.08%）
JAおきなわ	39,428	（−%）	34,467	（87.41%）	26,846	（77.88%）
ゆうちょ銀行	−	（−%）	141,015	（−%）	71,311	（50.56%）
合計	98,355	（−%）	231,577	（92.07%）	139,709	（60.32%）

4. 事業費（決算）

（単位：千円）

		補助率	4　年度決算	5　年度決算	次　年度繰越
事業費		−	13,977	20,898	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	−	13,977	20,898	0

5. 第8次行政改革大綱の取組

実施項目①	3−2−1.町税等の納付方法や納付場所の拡大

令和3年度に自動支払い機を設置し窓口納付場所の拡充を図った。

実施項目②	3−2−1.町税等の納付方法や納付場所の拡大

令和3年度に設置した自動支払い機の窓口納付手数料について、令和5年度（令和6年3月～）より、つり銭の準備・納付集計を会計課において処理することにより手数料が発生しない取り組みを行った。

6. 評価及び今後の方向性（課題や改善できる点、今後の見通しについて）

事業の評価

- □ 現状維持
- ☑ 見直して継続
- □ 拡大
- □ 縮小
- □ 事業統合
- □ 手段見直し
- □ 廃止・休止
- □ 完了

前年度における課題及び今後の方向性など

前年度における課題：FD（フロッピーディスク）によるデータ送付が令和7年度からできなくなるので、ADP（伝送サービス）の早期活用を行う。

今後の対応：窓口収納業務に係る手数料の引き上げが予定されている（R5年度まで15円/件が、R6年度100円/件に、R7年度200円/件、R8年度300円/件）ので、口座振替の推進強化を図る。スマホ決済、クレジット払いの本格導入について、行政手続きの標準化や庁内DX推進の状況も踏まえながら、全庁的に取り組みを進める。

歳出の取り組み・・・振込手数料を抑制するために、システム改修し債権者口座名義の集約（名寄せ）をする。

7. 今後の事業計画及び概算事業費

令和6年度計画	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
・ADP（伝送サービス）を活用した支払処理の早期対応。一時借入金の減額。各課に対して補助金等の早期請求を促す。窓口収納手数料が増額されたので、より一層の口座振替の推進を強化する。セルフ支払機を活用しスムーズな会計処理を図る。振込手数料を抑制するために、システム改修し、債権者口座名義の集約（名寄せ）をする。	・ADP（伝送サービス）を活用した支払処理の早期対応。一時借入金の減額。各課に対して補助金等の早期請求を促す。窓口収納手数料の増額が予定されているので、引き続き口座振替の推進を強化する。セルフ支払機を活用しスムーズな会計処理を図る。前年度システム改修した『名寄せの適正化』（複数の債権者番号や口座登録のある債権者について、債権者番号や口座を一本化）に取り組む。	・ADP（伝送サービス）を活用した支払処理の早期対応。一時借入金の減額。各課に対して補助金等の早期請求を促す。窓口収納手数料の増額が予定されているので、引き続き口座振替の推進を強化する。セルフ支払機を活用しスムーズな会計処理を図る。引き続き、『名寄せの適正化』に取り組む。	・ADP（伝送サービス）を活用した支払処理の早期対応。一時借入金の減額。各課に対して補助金等の早期請求を促す。窓口収納手数料のさらなる増額が予想できるので、引き続き口座振替の推進を強化する。セルフ支払機を活用しスムーズな会計処理を図る。引き続き、『名寄せの適正化』に取り組む。

（単位：千円）

		6 年度当初予算	7 年度計画	8 年度計画	9 年度計画
事業費		27,103	35,470	42,939	42,939
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	27,103	35,470	42,939	42,939